

第 I 部

離職者訓練(委託訓練)における 訓練・就職支援

— 訓練施設・訓練受講者のアンケート調査結果 —

第1章 調査と調査結果の概要

第1節 「委託訓練」の概要

本調査研究は国や都道府県が実施する公共職業訓練のうち、「委託訓練」とよばれるものを対象としている。調査研究成果について言及する前に、まずこの「委託訓練」とはどのようなものかについて、概要を述べておきたい。

国や都道府県が実施する公共職業訓練には、①ハローワークの求職者を対象とする「離職者訓練」、②企業で働いている労働者を対象とする「在職者訓練」、③高等学校卒業生などを対象とした「学卒者訓練」の3種類がある。委託訓練はこのなかの離職者訓練の一部である。

離職者訓練には、国の所管する職業訓練を運営する、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が全国各地に設けているポリテクセンターで行われたり、主に都道府県が運営する職業能力開発校（「高等技術専門校」、「職業能力開発センター」、「産業技術専門校」など地域により呼称に違いがある）で行われたりするものがある。こうした訓練は「施設内訓練」と呼ばれる。

一方、離職者訓練の中には、高齢・障害・求職者雇用支援機構や都道府県などが業務委託を行った民間の企業・法人などによって実施されるものがあり、これらは「委託訓練」と呼ばれる。業務委託により訓練を実施する企業・法人などは、委託元である高齢・障害・求職者支援機構や都道府県などが公募を行い、審査を経て決定するのが一般的である。本調査研究では、都道府県が所管し、業務委託している委託訓練を対象としている。

図表1-1は平成25年度および平成26年度の離職者訓練の実績である。平成25年度のほうの数字を見ていくと、離職者訓練を受講した140284人のうち、71.4%にあたる100237人が委託訓練の受講者である。また100237人の委託訓練受講者のほぼすべてが都道府県の所管する委託訓練の受講者となっている。つまり離職者訓練の受講者のうち約7割は、都道府県所管の委託訓練を受講していることとなる。平成26年度も、平成25年度とほぼ同様に都道府県所管の離職者訓練の受講者が、全離職者訓練受講者の約7割を占めている。

施設内訓練、委託訓練の平成26年度におけるコース分野別の受講者の分布を示したのが、図表1-2である。製造系、建設系は受講者の92～99%が施設内訓練の受講者である。これと対照的なのが、事務系、情報系、介護系で、これらの分野は委託訓練の受講者が94～97%を占めている。すなわち施設内訓練が製造、建設といった施設や設備を要する分野での主要な離職者訓練の形態であるのに対し、委託訓練は、事務、情報、介護の分野における主要な離職者訓練の形態である。

図表 1-1 離職者訓練の実績：施設内訓練と委託訓練の内訳（平成25・26年度）

①平成25年度(2013年4月～2014年3月)実績

	合計		高齢・障害・求職者雇用支援機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	140284	-	29958	-	110326	-
うち施設内訓練	40047	81.7%	29896	85.5%	10151	68.8%
うち委託訓練	100237	69.6%	62	-	100175	69.6%

②平成26年度(2014年4月～2015年3月)実績

	合計		高齢・障害・求職者雇用支援機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	134201	-	23991	-	103963	-
うち施設内訓練	39951	83.2%	29843	86.3%	10108	76.4%
うち委託訓練	94250	74.2%	395	86.6%	93855	74.2%

- 注. 1. 厚生労働省・定例業務統計報告調べ。
 2. 受講者数には1ヶ月以下のコースの受講者を含む。
 3. 訓練修了3ヶ月後の就職状況を示している。

図表 1-2 離職者訓練受講者・コース分野別の内訳（平成26年度）

分野別	合計				高齢・障害・求職者雇用支援機構				都道府県				主な訓練コース			
	受講者数		就職率		受講者数		就職率		受講者数		就職率					
	施設内	委託	施設内	委託	施設内	委託	施設内	委託	施設内	委託	施設内	委託				
農業・林業・鉱業系	1321	638	82.7%	683	60.5%	0	0	-	0	-	1321	638	82.7%	683	60.5%	園芸、造園 等
建設系	6640	6165	83.8%	475	74.0%	4888	4869	84.9%	19	100.0%	1752	1296	80.3%	456	73.9%	建築、住宅営繕、インテリア 等
製造系	13849	13723	86.1%	126	76.7%	11894	11889	86.7%	5	-	1955	1834	82.4%	121	76.7%	機械、溶接、機械組立 等
事務系	39688	2193	67.4%	37495	72.8%	826	698	89.3%	128	91.7%	38862	1495	58.1%	37367	72.8%	経理事務、一般事務、経営実務 等
情報系	24186	722	65.2%	23464	71.6%	60	60	80.0%	0	-	24126	662	64.3%	23464	71.6%	情報ビジネス、情報処理 等
サービス系	18066	12639	83.6%	5427	68.1%	10181	10030	86.2%	151	100.0%	7885	2609	75.7%	5276	68.0%	電気工事、設備管理、建築・機械製図、販売 等
介護系	23325	1139	91.2%	22186	83.1%	0	0	-	0	-	23325	1139	91.2%	22186	83.1%	介護福祉サービス 等
その他	7126	2732	81.3%	4394	68.8%	2389	2297	-	92	81.6%	4737	435	81.3%	4302	68.6%	デザイン 等
総計	134201	39951	83.2%	94250	74.2%	30238	29843	86.3%	395	86.6%	103963	10108	76.4%	93855	74.2%	

- 注. 1. 厚生労働省・定例業務統計報告調べ。
 2. 受講者数には1ヶ月以下のコースの受講者を含む。
 3. 就職率は訓練修了3ヶ月後の就職状況を示している。

第2節 調査研究の目的とアンケート調査の概要

1. 調査研究の目的

以上で見てきたとおり、離職者訓練のうちのかなりの部分が民間の企業・法人等に運営が委託される委託訓練によって占められており、効率的・効果的な訓練の実施を図るには、民間の訓練施設における訓練運営の実態や課題を踏まえたうえで、改善策や、訓練施設と国・地方自治体との役割分担などについて検討を重ねていく必要がある。また効率的・効果的な訓練とは何かといった点を実証的に解明していくためには、委託訓練の受講者がどのような人々であり、訓練の受講によって能力開発やキャリア形成においていかなる変化が生じているのかを多面的に把握することが求められよう。今回の「離職者訓練（委託訓練）における訓練・就職支援についての調査」は、こうした問題意識を踏まえて企画・実施された。

訓練施設や受講者に関わる実態のうち、今回の調査でとりわけ把握・解明を試みようとしているのは、次のような点である。第1に民間の訓練施設に関して、企業や地域の産業界の求める人材の育成に向けた取組みをどのように、またどの程度行っているのかという点の把握・解明である。具体的には、産業ニーズ、企業ニーズの汲み取りとそれを反映した訓練の立案・管理の実態に着目する。第2に訓練実施施設の訓練や就職支援における様々な取組みのうち、どのようなものが、就職実績や、受講者の知識・スキル・態度の変化といった結果につながっているのかという点である。この点についての把握・解明にあたっては、受講者の行為や認識に関するデータとの関連のほか、訓練施設を所管する都道府県の取組みにも目を配る必要があるだろう。第3は委託訓練を受講する多様な受講者について、そのプロフィールや訓練受講の動機・ねらい、受講後の状況などを整理し、受講者の観点から見た効果的な委託訓練のありようを示すことである。

2. アンケート調査の概要と本書の位置づけ

本調査研究の中心となるのは、訓練施設、受講者を対象としたアンケート調査の集計・分析である。このアンケート調査は2回に分けて実施された。

1回目の調査は2014年11～12月にかけて、その時点で訓練を実施していた訓練施設と、その施設で受講をしていた受講者を対象に行われた。訓練施設用の調査票と受講者用の調査票を訓練施設に送付し、受講者用の調査票については訓練施設に配布を依頼した。

訓練施設調査では、施設の基本的なプロフィール（教職員数、訓練実施分野、訓練実施歴など）や、訓練運営の状況、就職支援の取組み、訓練運営上の課題を尋ねている。また、受講者調査では、受講しているコース、受講のきっかけ、受講中に伸びたと感じている能力やスキル、就職支援の状況、受講直前の就業時の状況、受講後の就職に対する希望についての

質問を設けた。

2 回目の調査は 2015 年 6～7 月にかけて、訓練受講後の受講者を対象に行った。対象となる受講者は、1 回目の調査の回答にあたって 2 回目調査への協力を依頼し、承諾が得られた受講者である。この調査では、訓練受講によって伸びたと感じる知識やスキル、受講時に受けた就職支援の内容、受講後の就職状況、就業している受講者の就業の状況、受講前後での労働条件やキャリアに関する見通しなどの変化について尋ねた。

この 3 つのアンケート調査により把握した、訓練施設の状況や取組みに関する実態、あるいは訓練受講者の訓練受講中・受講後の状況について、まずは基本的な事実を確認する必要があると考え、本書では各調査で設けた質問の集計結果（単純集計結果・クロス集計結果）から得られた事実発見を中心に内容を構成した。上述した本調査研究での分析・解明の焦点などに対応したより詳細な分析は、今後労働政策研究報告書として取りまとめる予定である。

第 3 節 調査結果の要約と今後の研究課題

以下では、第 2 章から第 4 章にかけて掲載している調査結果と今後の研究課題について、概要をまとめる。

1. 訓練施設調査

(1) 訓練施設の状況

①組織形態と教職員数

訓練施設を運営する組織の形態は、「株式会社」が約半数を占め、次いで「株式会社以外の事業主（有限会社、個人事業主など）」が 14.1%、「専修学校・各種学校」が 13.8%となっている。教職員数規模は、10～19 人の施設が 28.1%、5～9 人の施設が 25.5%となっており、教職員 30 人以上の施設は 2 割弱であった。教職員のうち、教員・講師・インストラクターの人数については、5～9 人というところが 3 割弱で最も多く、1～4 人や 10～19 人という施設もそれぞれ 2 割ほどを占めている。

また教員・講師・インストラクターについて正社員以外の比率を算出してみたところ、15.8%の回答施設は、教員・講師・インストラクターの全員が、正社員以外の雇用・就業形態で働いている。こうした施設も含めて、教員・講師・インストラクターの半分以上が正社員以外で占められているという施設の比率は、59.2%に達する。

②国の能力開発施策との関わり

調査時点で求職者支援訓練を（主に雇用保険を受給できない求職者が早期の就職をめざして受講する訓練）実施していると答えた施設は 46.1%(277 施設)、「実施した経験はある」と

答えた施設は 32.3%、「実施した経験がない」施設は 20.8%であった。求職者支援訓練を実施していることは委託訓練の実施にあたって役に立っているかという問いに対しては、求職者支援訓練を実施している施設のうち 38.3%が「大いに役立っている」、36.1%が「ある程度役立っている」と答えた。

また、調査時点で教育訓練給付制度の指定講座を実施していると答えた施設は 26.0%(156施設)、「実施した経験はある」と答えた施設は 21.5%、「実施した経験がない」施設は 50.2%であった。求職者支援訓練に比べると実施している、実施した経験がある施設ともに少ない。教育訓練給付制度の指定講座の実施が委託訓練の実施にあたって役に立っているかという質問に対しては、「大いに役立っている」と回答した施設が 29.5%、「役に立っている」と回答した施設が 27.6%である。役に立っているという評価をする施設が 6割近くに達しているが、求職者支援訓練に比べると比率は低い。

(2) 委託訓練の状況

①コース数・受講者数・コース分野

2013年度の委託訓練の実績については、3～5コース実施という施設が 34.6%と最も多く、1～2コース実施という施設が 28.6%でこれに次ぐ。10コース以上実施した施設は 1割ほどで、実施していないという施設が 4.5%あった。年間の受講者数については 50人以上 100人未満だったという施設が 30.0%で最も多く、次が 20人以上 50人未満(27.5%)である。2014年度の予定についても、コース数、受講者数ともに 2013年と同様の分布となっており、訓練施設が年間に実施するのは 5コース以内、受講者は 20人以上 100人未満というのが最も一般的なケースであると見られる。

回答施設が行っている委託訓練は「OAに関する知識・スキル」の習得を目的としたものが 69.4%と最も多く、次いで「経理・財務に関する知識・スキル」の習得を目的とした訓練を行うところが約半数となっている。

②コースの立案・作成に際しての情報収集

コースの立案・作成にあたって、企業や産業界のニーズに関する情報を収集する取組みを、「すべてのコースについて実施」しているのは 56.1%、「一部のコースについて実施」しているのは 15.6%であった。「ハローワーク・労働局から収集」、「企業での就業経験があるなどで、業界の事情に詳しい事業所の講師やスタッフから収集」が、主な情報収集手段となっており、収集した情報は、「訓練内容(カリキュラム)の決定」、「訓練目標(仕上がり像)の決定」、「就職支援の進め方の決定」に用いるという施設が多数を占める。

③訓練の改善に向けた情報収集

訓練施設が離職者訓練の改善に向けて行っている情報収集の取組みのうち、「コースの定員

数に対する受講者数（充足率）」については、「すべてのコースについて収集・集計している」施設が 83.2%、「一部のコースについて収集・集計している」施設が 1.8%、「収集・集計はしていない」という施設が 6.0%であった。また、「受講者数に対する修了者数（修了率）」については、「すべてのコースについて収集・集計している」・90.2%、「一部のコースについて収集・集計している」・0.8%、「収集・集計はしていない」・2.8%という分布となる。「受講者数に対する就職者数（就職率）」はほとんどの施設(96.8%)が、「すべてのコースについて収集・集計している」と回答している。

「資格を取得した受講者の数」については、「すべてのコースについて収集・集計している」という施設が約 8 割、「一部のコースについて収集・集計している」施設が 5%ほど、「収集・集計はしていない」施設が約 4%であった。

④講師評価の取組み

講師の評価に関し、「講師に必要な能力を明らかにした書面の作成」という取組みを、「すべてのコースについて実施している」施設は 43.3%、「一部のコースについて実施している」施設が 6.2%、「実施していない」施設が 32.8%であった。また、「講師の能力・業績評価」という取組みについては、49.6%が「すべてのコースについて実施している」と答え、11.0%が「一部のコースについて実施している」と回答している。

⑤各コースの運営

訓練コース単位の質問により、各コースの運営・管理状況を 1074 のコースについて把握したところ、受講者の選考にあたっては約 7 割のコースで面接が実施されている。「受講希望者を対象とした筆記試験」が行われているコースは約 4 割、「履歴書等の書類による選考」が行われているコースは 2 割弱である。なお、無回答が 2 割ほどあり、訓練が実施される地域によっては、訓練施設側が受講者の選考に全くかかわらないケースも見られるためではないかと推測される。

コース全体で習得を目標としている知識やスキルについては、「基礎的なレベルの専門知識・スキル」(87.6%)、「働く意欲・態度の確立」(84.7%)、「対人的なコミュニケーション能力」(79.6%)、「達成意欲・チャレンジ精神」(63.3%)、「チーム・グループで働く能力」(63.2%)の順に回答が多かった。

各コースを担当する講師の数は、「3～4 人」と「5～9 人」に該当するコースがそれぞれ 3 割弱ある。また 10 人を超えるというコースは集計コース全体では 2 割ほどであったが、介護・福祉関連のコースでは、10 人以上のコースが約 7 割に達している。コース内の各カリキュラムにおいて、そのカリキュラムに対応する資格保有者などをその都度講師として招くといったケースが多いためではないかと考えられる。

講師の決定にあたって重視する点として回答が多かったのは、「専門的知識・技能がある

こと」(93.8%)、「コミュニケーション能力が高いこと」(82.0%)、「一般常識があること」(79.4%)、「実務経験が豊富であること」(78.8%)、「資格・学位を持っていること」(77.3%)「教える経験が豊富であること」(74.4%)である。回答が多かった項目の指摘率はいずれも70%を超えており、大半のコースの講師に対し、これらの要件が共通して求められていることがわかる。

(3) 就職支援の取組み

①キャリア・コンサルティング

受講者に対するキャリア・コンサルティングは98.8%と、ほぼすべての施設が行っている。キャリア・コンサルティングを行っている594施設に、1受講者あたりの訓練期間中のキャリア・コンサルティングの回数を尋ねたところ、約3分の2が、「3回」というケースが最も多いと答えた。

②就職支援のための効果的な取組み

受講者に対する就職支援の取組みについて、就職に効果的なものがあると答えたのは全回答施設の89.5%にあたる538施設であった。この538施設に効果的な取組みを2つまで挙げてもらった。最も多くの施設が効果的な取組みとしてあげたのは「求人情報の収集・提供」(55.2%)で、「仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導」が約4割でこれに続き、以下、「企業等と呼んでの業界・企業説明会」(25.8%)、「職場見学」(19.5%)、「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」(15.6%)となっている。

③ハローワークとの連携、ハローワーク以外の機関との連携

回答施設の担当者がハローワークを訪ねる頻度は、「2～3ヶ月に1回程度」が26.0%で最も多く、「月1回程度」(23.8%)、「月2～3回程度」(18.6%)と続く。また6.7%の施設は「全く行かない」と答えている。

受講者の就職に関し、ハローワーク以外のどのような機関と情報交換や連携を行っているか。「民間企業（職業紹介会社、人材派遣会社以外）」(50.7%)、「人材派遣会社」(50.2%)、を挙げるところがともに約半数を占め、この2つの選択肢に回答が集まった。これらに次いで回答が多かったのは、「職業紹介会社」(21.6%)、「商工会議所・商工会など地域の経営者団体」(18.6%)などである。

(4) 都道府県との関係

訓練施設に、委託訓練を所管する都道府県が訓練実施案の中に盛り込むように求めているのはどのような内容かを尋ねたところ、最も回答が多かったのは「キャリア・コンサルティングの体制」で約8割の施設が挙げ、次いで「訓練終了後の就職支援の体制」を挙げる施設

が約 7 割、「受講者に取得を奨励する資格」が約 6 割となっている。

都道府県のスタッフ（巡回就職支援指導員、就職支援員、コーディネーターなど）が、訓練施設を訪れる頻度については、月 1 回と答えた施設が約半数で最も多く、施設に来訪する都道府県のスタッフから助言や指導などを受けている項目については、出席簿や訓練日誌への記載に関するものや、受講者からの相談・苦情への対応に関わるもの、就職支援の進め方に関するものが、回答の多い上位を占めている。

（５）訓練運営に対する評価と課題

①訓練運営に関する評価

各施設で実施している委託訓練について、訓練そのものについては、87.7%がうまくいっている（「非常にうまくいっている」＋「うまくいっている」）と評価している。また、受講者に対する就職支援についてうまくいっていると回答したところも 75.7%で、さらに地域の企業や産業界のニーズに見合った人材の育成・能力開発についてできている（「できている」＋「ある程度できている」）と答えた施設も 7 割を超えている。

ただ、これらの項目とは対照的に収支状況については、順調である（「非常に順調である」＋「順調である」）とする施設は 26.3%にとどまっており、苦しい（「やや苦しい」＋「非常に苦しい」）と答えた施設（38.6%）のほうが多い。

②訓練・就職支援における課題

訓練に関し今後改善が必要な点として回答施設が挙げた項目は、多い順に、「受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」（59.1%）、「受講者の理解がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」（44.4%）、「受講生の選考方法の見直し」（38.6%）、「訓練を担当する講師の確保・養成」（35.3%）となっている。

また、就職支援活動に関して改善が必要な点として回答機関からの指摘が最も多かったのは、「ハローワークとの連携強化（求人に関する情報提供をより多く受けるようにするなど）」で、約半数の施設が課題として指摘している。以下、回答の多い順に「面接指導の強化」（41.8%）、「履歴書、エントリーシートなどの作成に関する指導の強化」（34.9%）、「企業・経営者団体・業界団体との連携の強化」（33.1%）「人材派遣会社、職業紹介会社など、民間のマッチング機関との連携強化」（31.8%）といった項目が続く。

2. 受講者・受講中調査

（１）受講者のプロフィールと受講している訓練分野

①受講者のプロフィール

受講者・受講中調査の回答者 6846 人のうち男性の比率は 20.5%であり、約 8 割を女性が

占めている。男性、女性のそれぞれについて年齢別構成を見てみると、女性は30歳台が最も多く32.5%、次いで40歳台26.6%である。男性も30歳台が最も多く、20歳台、40歳台が2割程度ずつ受講しており、女性に比べると50歳台、60歳台の受講者の割合が高い。

今回の調査では家計における役割を、回答者自身が家計の主な担い手であるか否かという形で尋ねている。最も回答が多かったのは、「あなた以外の生計の主な担い手と同居」で、回答者の約3分の2(65.5%)を占めた。生計の主な担い手(一人暮らしを含む)であるという回答者の比率は30.5%である。性別・配偶者の有無別・子どもの有無別に分類した回答者ごとに、自身が主な生計の担い手である比率を集計してみたところ、最も比率が高かったのは、「無配偶女性・子有」の回答者で、75.4%が生計の主な担い手である。また、男性の有配偶者においては約6割が主な生計の担い手である一方、女性の有配偶者においてはその割合は一桁と低い。

②受講しているコース分野

受講コースについての回答を分類し、それぞれのコース分野に該当する回答者の比率を算出してみたところ、最も比率が高かったのは、「OA・パソコン関連」(39.0%)であった。以下、比率の高い順に「介護・福祉関連」、「経理・財務関連」、「医療・看護関連」、「IT関連」と続く。

男性はいずれの年齢層でも介護・福祉関連コース、OA・パソコン関連のコースの受講者の比率が比較的高い。また、20歳台から30歳台の若い層では他の年齢層に比べて経理・財務関連、IT関連のコースを、50歳台、60歳台の高齢層は農林水産関連コースを受講する傾向が強い。女性の受講者についてみると、まずいずれの年齢層でもOA・パソコン関連コースを受講している受講者の比率が最も高い。また、20歳台から40歳台は経理・財務関連コース、30歳台以下は医療・看護関連コースの受講者の比率が他の年齢層に比べて高く、また年齢が上がるほど、介護・福祉関連コースの受講者比率が高まる。

(2) 受講の理由と受講中の状況

①受講の理由

訓練受講の理由で最も多いのは、「新しい分野の仕事にチャレンジしたいから」というもので58.8%、次いで「資格が取れるから」が54.9%、「今持っている知識、スキルをよりいっそう向上させたいから」が39.2%、「費用がかからないから」が37.5%であった。介護・福祉関連、医療・看護関連のコースの受講者では、「資格が取れるから」という理由の回答率が7割近くに達しており、他コースの受講者よりも高い。

②受講中に身に付いた能力・知識・スキル

訓練の受講により、全体の9割が「基礎的なレベルの専門知識・スキル」が伸びたと評価

している一方で、「より高度なレベルの専門知識・スキル」が伸びたと評価する受講者は25%程度に留まる。「基本的なレベルの専門知識・スキル」に次いで回答が多かったのは、「達成意欲・チャレンジ精神」(39.6%)、「働く意欲や態度」(31.6%)、「対人的なコミュニケーション能力」(30.1%)などであり、働く上で必要となる意欲や態度、コミュニケーションスキル等が身についたと評価している受講者が比較的多い。

③受講中にうけた就職支援

回答者が調査時点まで訓練を受講する中で受けてきた就職に関する指導・支援を挙げてもらったところ、最も回答が多かったのは「履歴書、エントリーシートの作成指導」(79.5%)で、以下、回答の多い順に「求人情報の提供」(57.7%)、「キャリア・コンサルティング」(55.9%)、「面接指導」(50.3%)と続く。

就職に関する指導・支援のうち、今後訓練施設により力を入れてほしいと最も多くの受講者が考えていたのは、「求人情報の提供」(35.1%)で3分の1強の回答者が挙げた。次いでほぼ同程度の比率の回答者が「地域や業界の労働事情に関する情報提供」(33.6%)であり、上位2つを情報提供が占める結果となっている。

④訓練について改善を望む点

訓練について改善を望む点については、「改善してほしい点は特に無い」という回答が36.3%で最も多かった。改善点について最も回答が多かったのは、「実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにしてほしい」(20.6%)で、次いで「授業を受ける教室や、パソコンなどの設備を改善してほしい」(15.3%)、「より就職につながるような訓練内容にしてほしい」(14.7%)となっている。

(3) 受講後の就職に対する希望

①雇用・就業形態、仕事内容に関する希望

今後の就業において希望する雇用・就業形態を複数回答の形で尋ねたところ、回答の多い順に「正社員」(78.5%)、「パート・アルバイト」(32.5%)、「契約・嘱託社員」(22.0%)、「派遣・請負社員」(15.4%)という分布となった。男性回答者では「パート・アルバイト」を希望する比率が11.2%で、女性回答者の4分の1程度となる。また「派遣・請負社員」を希望する比率も、女性回答者では男性回答者における比率の約3倍と男女の差が大きい。

また、今後の就業において、「希望する仕事がある」という回答者は92.6%、「特に希望する仕事はない」という回答者は6.6%で、ほとんどの回答者は仕事内容に関する何らかの希望を持っている。仕事に対する希望と強く関連しているのは受講コースであり、介護・福祉関連コースの受講者は「介護関係の仕事」を希望する比率が93.6%といったように、各コースの内容と関連が強い仕事については受講者の希望する比率が極めて高く、関連が弱い仕事

については希望する比率が目立って低下する。

②年収水準に関する希望

今後の就業において希望する年収水準が「ある」と答えた回答者は 58.0%、「特にない」という回答者は 39.2%である。20 歳台から 50 歳台の回答者については、高い年齢層ほど希望が「ある」という比率が高くなる。

今後の就業において希望する年収水準が「ある」と答え、かつ希望年収額を回答した 3908 人の希望年収額の平均値は 258.6 万円、中央値は 250.0 万円であった。

3. 受講者・受講後調査

(1) 受講の状況・受講後の就業状況

受講したコースについては、4270 人の回答者のうち、「修了した」回答者が 95.1%、就職のため途中で受講を中止した回答者が 3.9%、就職以外の理由で受講を中止した回答者が 0.6%であった。

また、修了または就職のために途中で受講を中止したという受講者(4243 人、以下「修了・就職した回答者」と記載する)のうち、63.3%が「受講後に就職し、同じ勤務先で勤務している」と答えた。勤務し続けてはいるが受講後に就職した就職先からは転職しているという回答は 17.8%で、受講後に就職した就職先を退職し、その後は調査時点に至るまで働いていないという回答は 7.4%である。受講後に就職していないという回答者は約 1 割であった。

(2) 受講した訓練

①受講により身に付いた能力・知識・スキル

修了・就職した回答者に、訓練の受講により身に付いた能力・知識・スキルについて尋ねたところ、9 割超は「基礎的なレベルの専門知識・スキル」を挙げ、次いで「達成意欲・チャレンジ精神」(37.7%)、「働く意欲・態度」(35.8%)といった、意欲や態度の面を挙げる回答者がそれぞれ 4 割弱いた。これらに続いて回答が多かったのは、「コミュニケーション能力」(27.7%)や「チーム・グループで働く能力」(20.9%)といった対人スキル・能力であった。

②就職支援

就職に関して受けた支援・指導については、「履歴書・エントリーシートの作成」を挙げる回答者が 93.6%と最も多く、次いで回答の多い順に「面接指導」(77.6%)、「求人情報の提供」(73.4%)、「キャリア・コンサルティング」(65.2%)となっている。また、受けた支援や指導の中で、就職にあたって役に立ったと比較的多くの回答者が考えているのは、「履歴書、エントリーシートの作成指導」(68.4%)、「面接指導」(49.7%)、「求人情報の提供」(33.4%)「キ

キャリア・コンサルティング」(33.3%)、「地域や業界の労働事情に関する情報提供」(23.4%)などである。

さらに、就職に関する指導・支援のうちもっと受けなかったものを回答者に挙げてもらったところ、回答率第1位は「職場見学、職場体験、企業実習」(29.6%)、第2位は「企業等を施設に呼んでの業界・企業説明会」(22.3%)、第3位は「求人情報の提供」(21.9%)であった。

③訓練に対する評価

訓練に対する評価を9つの項目についての満足度を聞くという形で、修了・就職した回答者に尋ねた。訓練全体に対する評価を除いた個別の項目のなかで、満足しているという回答（「満足」＋「おおむね満足」）の比率が最も高かったのは、「知識やスキルの向上につながる訓練内容・訓練方法だったか」についてであり、約9割の回答者が満足と感じている。以下、満足しているという回答の比率が高い順に、「講師の指導」（「満足」＋「おおむね満足」の比率・83.9%、以下同様）、「就職に役立つ実践的な内容だったか」（76.1%）、「相談や質問などへの対応」（73.3%）となっている。

反面「実習や現場など実際の仕事に近い経験が出来たか」（38.0%）や、「就職支援の体制や支援内容」（53.3%）は、相対的に満足と感じる比率が低い。訓練全体については「満足」・31.5%、「おおむね満足」・51.4%で、満足という回答の比率が8割を超えた。

（3）就業している受講者の状況

①現在の勤務先での仕事内容、雇用・就業形態

訓練受講後就職をし、現在も就業し続けている3430人のうち、最も多くの人に従事していたのは、「事務の仕事」（36.3%）であり、次いで「介護関係の仕事」（19.0%）となっている。男性と女性を比べると、「事務の仕事」に従事している人の比率は30ポイント以上の差がある。現在自分が従事している仕事は受講したコースの内容に関連したものであるかを尋ねたところ、約6割は関連があると回答した。

現在の雇用・就業形態は「パート・アルバイト」であるという回答者が34.0%と最も多い。次いで「正社員」が30.1%、「契約・嘱託社員」・17.8%、「派遣・請負社員」・11.4%となっている。「パート・アルバイト」の比率は男性では18.5%、女性では37.2%で、女性における比率が男性における比率の約2倍となっている。他方、正社員の比率は男性で44.7%、女性で27.2%である。

②勤務先の規模、年収水準

現在就業している回答者のうち雇用者である回答者3307人に勤務先の規模を答えてもらったところ、従業員10～29人の企業・法人に勤めている回答者が15.6%と最も多く、従業員30人未満のいわゆる小企業に勤めている回答者が27.1%と、雇用者である回答者全体の4

分の1強を占める。一方で従業員1000人以上の企業・法人に勤める回答者も1割強いた。

現在の勤務先企業・法人における仕事を1年間続けた場合に支払われる年収の水準について、回答が得られた3154人の平均値は181.9万円、中央値は180万円であった。雇用者のうちパート・アルバイトが約3分の1を占めることから、200万円に到達しない平均値、中央値になっているものと推測される。

③訓練受講前と比べての仕事の変化

訓練受講をはさんで仕事の状況にはどのような変化が生じていると回答者は考えているか。労働時間については、長くなった(「長くなった」+「やや長くなった」)と考える回答者が3割弱、短くなった(「短くなった」+「やや短くなった」)という回答者がほぼ半数である。賃金・収入については、高くなった(「高くなった」+「やや高くなった」)と考える回答者は約4分の1で、仕事のレベルと求められる責任については、ほぼ同程度の約45%の回答者が高くなったと答えた。長期的なキャリアの見通しは、42.5%が受講前に比べて立つようになった(「立つようになった」+「やや立つようになった」)と考えており、仕事と家庭の両立は46.8%がやりやすくなった(「やりやすくなった」+「やややりやすくなった」)と感じている。

(4) 就業していない受講者の状況

①就職活動をしている受講者の状況

調査時点で就業していない回答者812人のうち、就職活動をしていたのは61.5%にあたる499人であった。この499人にどのような就職活動を行っているかを複数回答の形で答えてもらったところ、「ハローワークへ相談している」(64.1%)が最も多く、次いでほとんど同様の比率で「インターネットで情報収集している」(63.1%)と続く。就職先を選ぶ際に重視している点として最も回答が多かったのは「職種、仕事内容」で、約8割が挙げている。次いで「労働時間や勤務形態」(49.7%)、「賃金」(40.3%)、「通勤に便利」(37.7%)といった項目の回答が多い。

就職活動の中で役に立っていると評価する知識・スキルとして最も回答が多かったのは「基礎的なレベルの専門知識・スキル」で約6割が挙げた。これに続くのが「働く意欲・態度」(36.7%)、「コミュニケーション能力」(23.6%)、「達成意欲・チャレンジ精神」(21.2%)などである。就職について課題に感じていることは、「希望の条件に合う職場がない」(50.7%)、「職場でやっていけるか不安」(27.9%)、「面接に自信がない」(23.8%)、「家庭や個人の事情と仕事の両立が難しい」(19.0%)、「通える範囲に就職できる場所がない」(18.2%)といった点である。

②就職活動をしていない受講者の状況

調査時点で就職活動を行っていない 281 人の回答者はなぜ就職活動を行っていないのか。最も回答が多かったのは「出産・育児のため」で約 3 分の 1 の人が挙げている。次いで多いのが「病気・けがのため」(15.7%)で、3 番目には「資格取得の勉強がしたいから」と「希望する条件に合う職場がないから」が 14.9%で並ぶ。「出産・育児のため」は、20 歳台の回答者の 45.5%、30 歳台の回答者の 57.7%が理由として挙げている。

就職活動を行う時期については、約 3 分の 2 が「条件が合えば就職活動をしたい」と考えており、「できるだけ早く就職活動をしたい」という人は 14.9%にとどまっている。

4. 今後の研究課題

今回本書では委託訓練を実施する訓練施設の取組みや課題、また受講者の訓練受講時・受講後の状況と訓練や就職支援に対する認識・評価について、アンケート調査で明らかになったことをまとめてきた。本書で確認した事実発見を基に、今後は次のような点について分析を行っていきたいと考えている。

- ①委託訓練の就職面での効果についての分析・・・受講者はどのような訓練を受けることで、就職したり、安定した雇用機会につけたりすることができているか。訓練施設による企業・産業界の人材ニーズの汲み取りと訓練への反映や、就職支援の様々な取組みが就職面での効果にどのような影響を与えているのか。また、就職面での効果に結びつく取組みは都道府県と訓練施設との関係に左右されるか。
- ②委託訓練による受講者の変化についての分析・・・受講者の能力やスキルの向上、訓練受講後の仕事に関する状況の好転をもたらすのは訓練施設のどのような取組みか。
- ③受講者の満足度に関する分析・・・訓練に対する受講者の満足度は、受講者の受講後の状況によってどのように左右されるのか。また、満足度を左右する受講者の状況に、訓練施設の取組みはどの程度影響を与えているのか。
- ④委託訓練の課題に関する分析・・・委託訓練の実施に伴うこうした課題の数々は、どのような訓練施設に生じやすいのか。また課題の発生の有無と関連している取組みは何か。

第2章 訓練施設調査

第1節 調査と回答訓練施設の概要

1. 調査の概要

(1) 調査項目

アンケート調査「離職者訓練（委託訓練）における訓練・就職支援についての調査」の離職者訓練施設調査は、次の3つのパートからなる。調査票の詳しい内容については、本書第II部の「参考資料」のパートに掲載されている「訓練施設調査」を参照されたい。

- I. 貴事業所で実施している離職者訓練（委託訓練）について（問1～問12）
- II. 離職者訓練（委託訓練）における就職支援の取組みについて（問13～問20）
- III. 離職者訓練（委託訓練）に関する都道府県からの助言・指導・支援などについて（問21～問25）
- IV. 離職者訓練（委託訓練）に関する評価、今後の課題について（問26・問27）
- V. 貴事業所について（F1～F11）

調査票各パートの概要は次のとおりである。まず、「I. 貴事業所で実施している離職者訓練（委託訓練）について」では、離職者訓練として実施している訓練の内容、規模（コース数・受講者数）、訓練の進め方（講師の選考、カリキュラムの見直しなどの状況）といった、離職者訓練の実施に関わる基本的な項目について尋ねているほか、離職者訓練のコース内容を立案・作成する際に企業や産業界のニーズについてどのように情報収集し、コース内容に反映させているかという点や、就職後の受講者についての情報収集の状況、座学と企業での実習を組み合わせた「日本版デュアルシステム」や、託児サービス実施の有無について質問している。

続く「II. 離職者訓練（委託訓練）における就職支援の取組みについて」では、訓練施設が受講者に対して行っている就職支援の取組みや、キャリア・コンサルティングの体制、ジョブ・カード作成の状況、ハローワークや人材派遣会社、職業紹介会社といったマッチング機関との連携の状況、企業や業界団体などとの連携の状況に関する質問を設けている。「III. 離職者訓練に関する都道府県からの助言・指導・支援などについて」では、離職者訓練の委託元である都道府県との関係性を尋ねている。具体的には、訓練の企画・立案の段階で都道府県側から示される仕様の内容や、訓練実施中における都道府県スタッフとのやりとり、都道府県による受講者アンケートの実施状況や、都道府県内での他訓練施設との情報交換機会の有無について質問している。

「Ⅳ. 離職者訓練（委託訓練）に関する評価、今後の課題について」は、自施設の訓練、就職支援の取組みや収支状況に対する評価を尋ねる質問と、取組みを進めていく上での課題についての質問から構成される。

「Ⅴ. 貴事業所について」では、求職者支援訓練を実施している事業所の基本的なプロフィール（従業員数、講師・インストラクターの数、所在地、創設年、売上高など）を尋ねている。また、国の能力開発・キャリア形成支援施策との関わり合い（求職者支援訓練・教育訓練給付制度指定講座の実施の有無、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに対する認知）についても、このパートで聞いている。

（２）調査対象と回答施設数

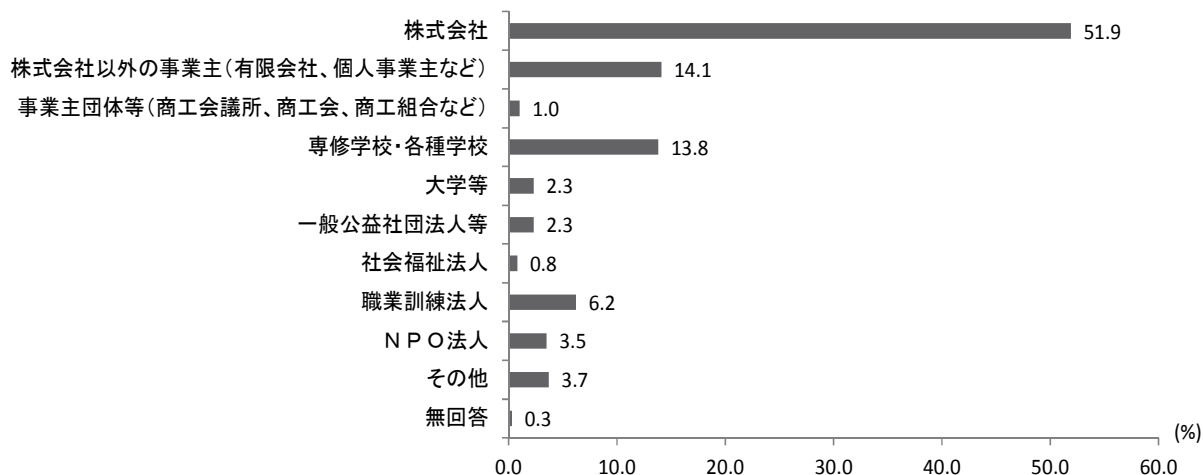
2014年11月上旬の時点で、委託訓練を実施していた全国の訓練施設1038施設に対し回答を依頼した。調査票は2014年11月13日に各訓練施設に送付し、その後同年12月31日まで回答を受け付けた。有効回答数は601で、配布数に対する有効回答率は57.9%であった。

2. 回答訓練施設の概要

（１）施設を運営する組織・施設所在地・施設開設年

訓練施設を運営する組織の形態は、「株式会社」が約半数を占め、次いで「株式会社以外の事業主（有限会社、個人事業主など）」が14.1%、「専修学校・各種学校」が13.8%となっている（図表2-1）。

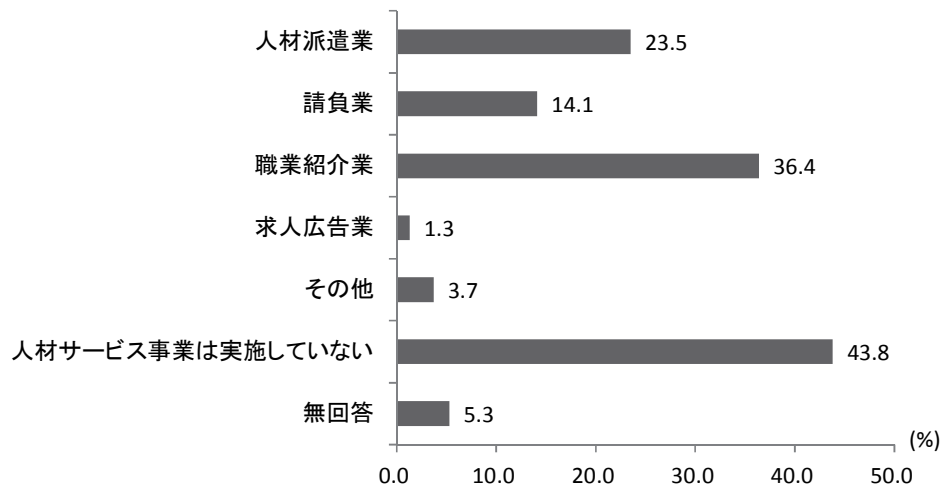
図表2-1 施設を運営する組織の形態



各施設に人材派遣業や職業紹介業などの人材サービス業を営んでいるかを尋ねたところ、

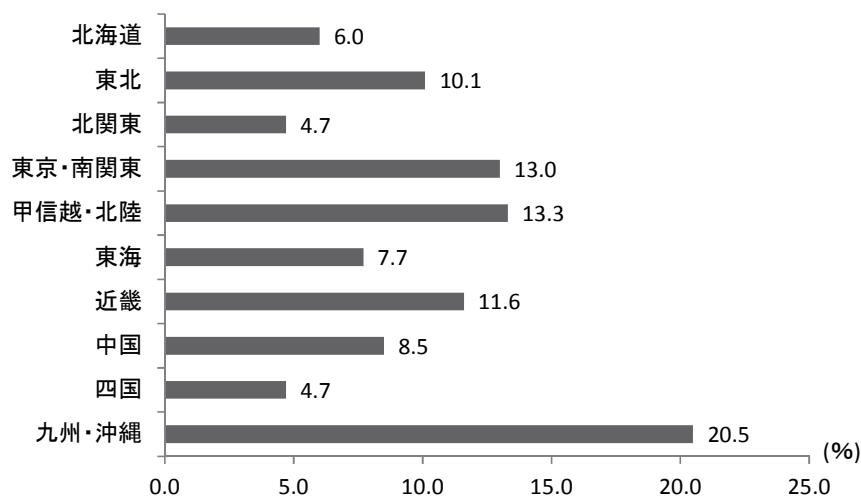
「人材派遣業」を実施しているところが23.5%、「職業紹介業」を実施しているところが36.4%であった。また43.8%の施設は人材サービス事業を実施していなかった（図表2-2）。

図表2-2 実施している人材サービス事業（複数回答）



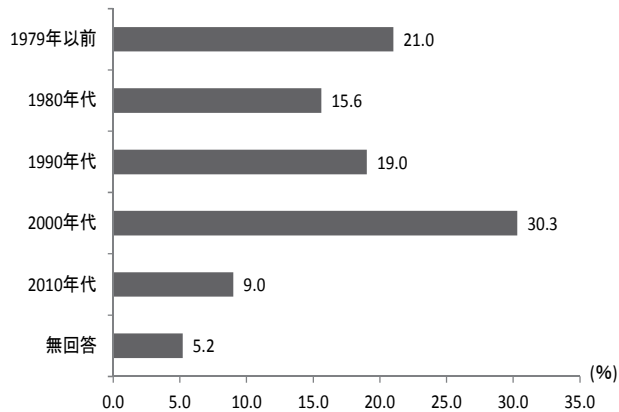
今回の調査に回答した施設の所在地分布を見ると、「九州・沖縄」が20.5%で最も多く、「甲信越・北陸」(13.3%)、「東京・南関東」(13.0%)と続く（図表2-3）。

図表2-3 施設所在地

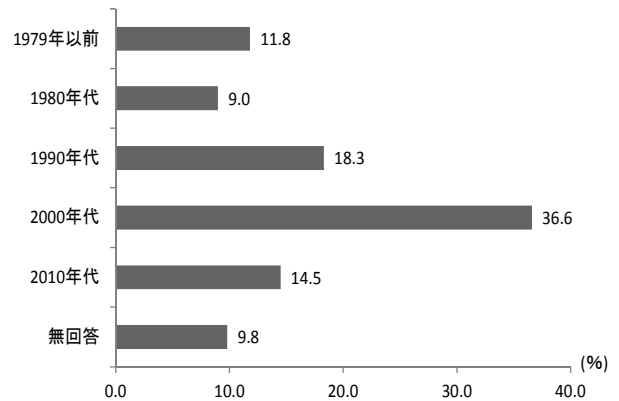


施設の開設年は2000年代であるところが約3割、2010年代に入ってから開設したところが1割弱である。また1980年より前に開設したというところが2割ほどある（図表2-4）。一方、教育関連事業を開始した年は、2000年代であるという施設が3分の1強を占めている（図表2-5）。

図表 2-4 施設開設年



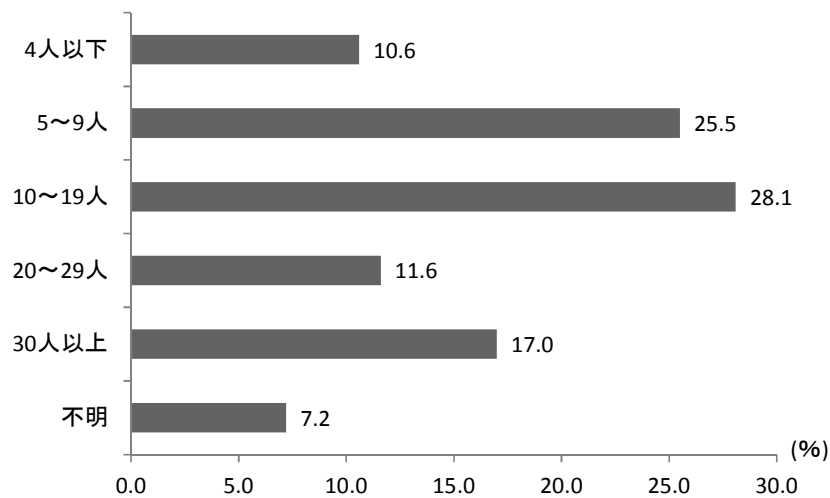
図表 2-5 教育関連事業開始年



(2) 教職員数・年間収入

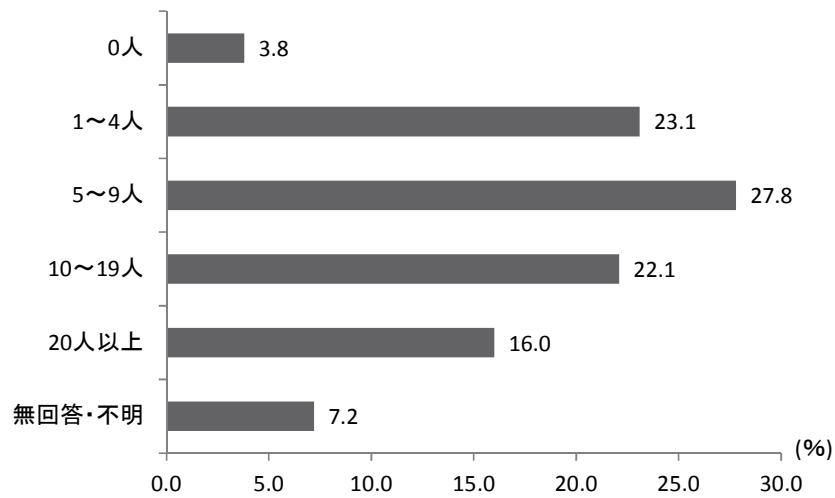
回答施設の教職員数分布を図表 2-6 に示した。10~19 人の施設が 28.1%、5~9 人の施設が 25.5%となっており、教職員 30 人以上の施設は 2 割弱である。

図表 2-6 施設の教職員数分布



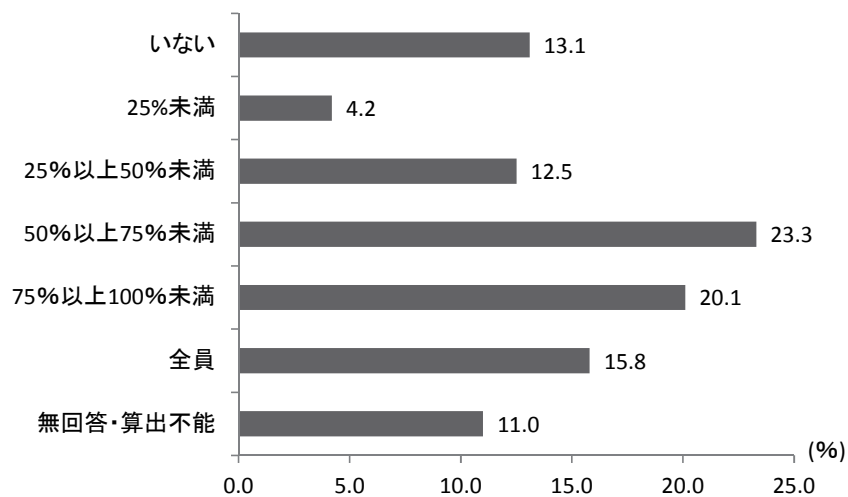
続いて各施設における教員・講師・インストラクターの人数の分布を示した(図表 2-7)。5~9 人というところが 3 割弱で最も多く、1~4 人や 10~19 人という施設もそれぞれ 2 割ほどを占めている。また、教員・講師・インストラクターとそれ以外の業務を兼任している場合には、主たる業務内容に沿って割り振って回答するように依頼したためか、0 人という施設も 4%弱あった。

図表 2-7 教員・講師・インストラクターの人数



今回の調査では、教員・講師・インストラクターについて、正社員の人数と正社員以外（パート・アルバイト、嘱託・契約社員など）の人数を尋ねている。この人数に対する回答を基に、教員・講師・インストラクターにおける正社員以外の比率を算出し、分布をまとめた（図表 2-8）。

図表 2-8 教員・講師・インストラクターに占める正社員以外の比率



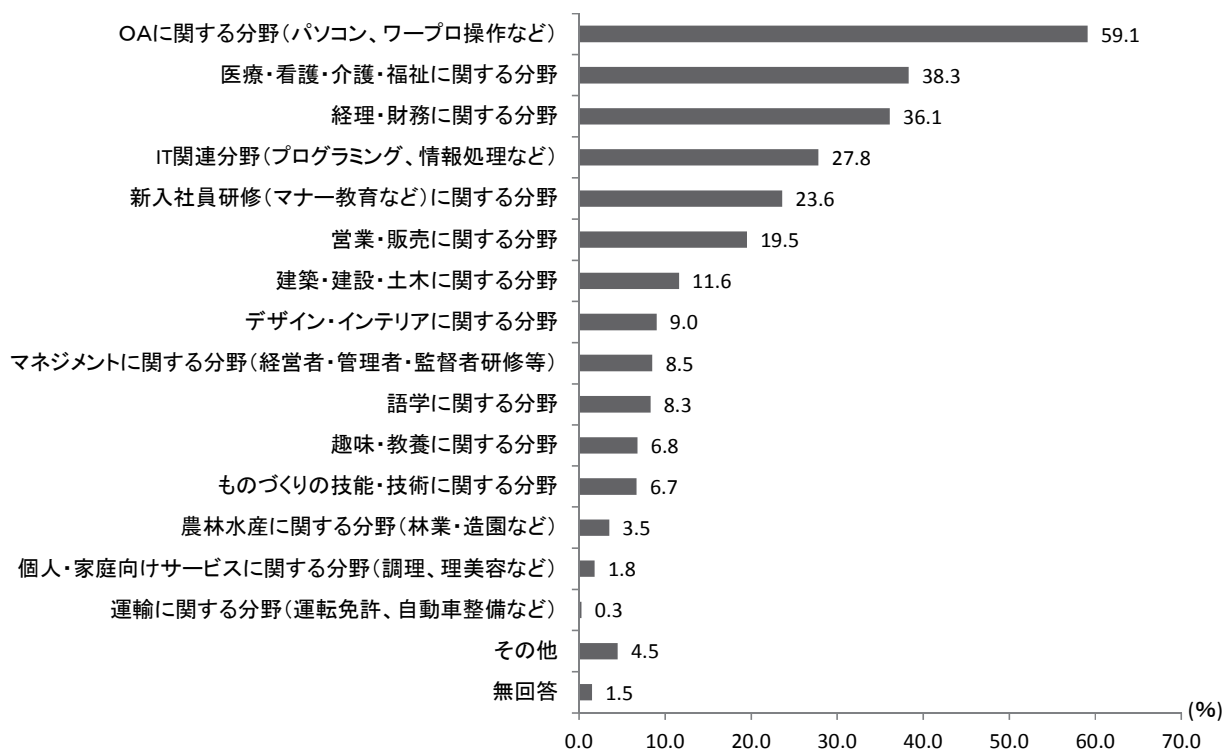
15.8%の回答施設は、教員・講師・インストラクターの全員が、正社員以外の雇用・就業形態で働いている。こうした施設も含めて、教員・講師・インストラクターの半分以上が正社員以外で占められている施設の比率は、59.2%に達している。

(3) 教育関連事業の状況

① 主な事業内容・年間収入に占める比重

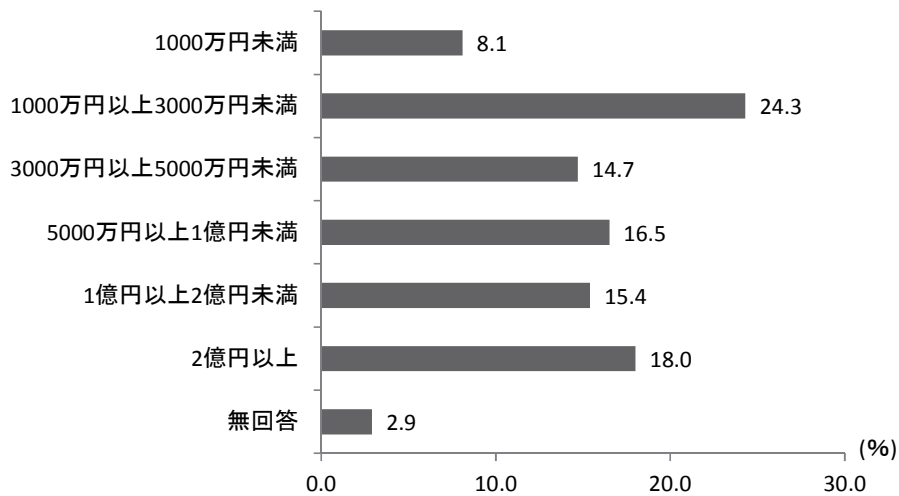
訓練施設が手がけている教育関連事業の対象分野を尋ねてみたところ（図表2-9）、「OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など）」に携わっている施設が約6割と最も多かった。以下、回答の多い順に「医療・看護・介護・福祉に関する分野」（38.3%）、「経理・財務に関する分野」（36.1%）、「IT関連分野（プログラミング、情報処理など）」（27.8%）、「新入社員研修（マナー教育など）に関する分野」（23.6%）と続く。

図表2-9 実施してきた教育関連事業の対象分野（複数回答）



施設(事業所)単独での年間総収入を計上している272施設について、2013年度の総収入を答えてもらった。年間総収入は、1000万円以上3000万円未満に該当するという施設が24.3%と最も多い（図表2-10）。

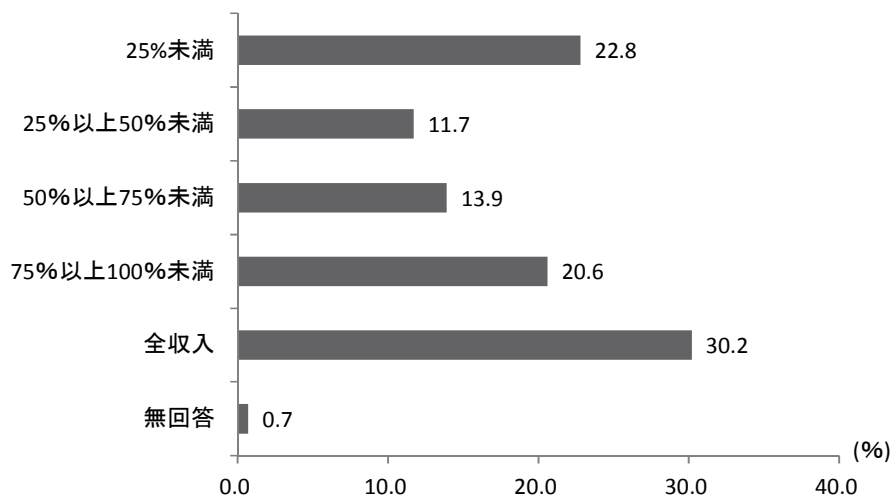
図表 2-10 施設の年間総収入



注. 施設(事業所)単独の年間総収入を計上できると答えた 272 施設の 2013 年度の収入に関する回答を集計。

また、事業所単独での総収入において教育関連事業収入が占める割合を算出できるという施設は 281 施設あり、2013 年度の年間総収入に占める教育関連事業収入の占める比率を答えてもらったところ、30.2%は教育関連事業からの収入しかないと回答した。今回の調査に答えた施設のうち約半数(50.8%)は、教育関連事業からの収入が総収入の 4 分の 3 以上を占めている (図表 2-11)。

図表 2-11 教育関連事業の収入が総収入に占める比率



注. 施設(事業所)単独の総収入における教育関連事業収入の比率が算出できると答えた 281 施設の、2013 年度の総収入における比率についての回答を集計。

②国の能力開発施策との関わり

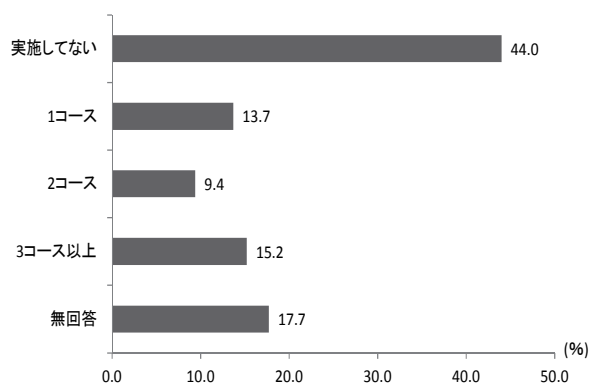
a. 求職者支援訓練との関わり

調査時点で求職者支援訓練を実施していると答えた施設は 46.1%(277 施設)、「実施した経験はある」と答えた施設は 32.3%、「実施した経験がない」施設は 20.8%であった。

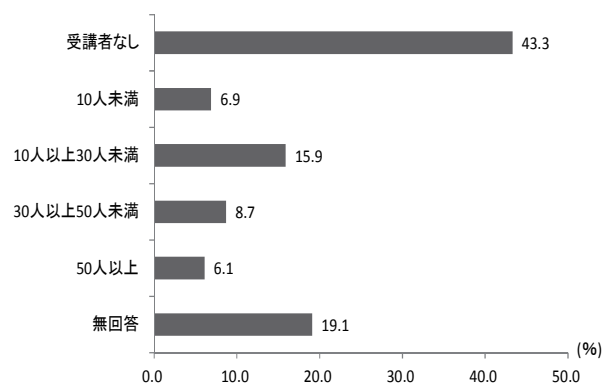
現在実施しているという施設に、求職者支援訓練の基礎コースと実践コース¹それぞれの 2014 年度における実施状況（予定も含む）を尋ねた。基礎コースについては実施していないというところが約 4 割（ただし、無回答の 17.7%の多くが、基礎コースを実施していないものと推測される）、実施しているところでは 3 コース以上の実施が 15.2%と最も多くなっているが、1 コースのみ実施したという施設の数もさほど変わらない数字となっている。受講者数については、10 人以上 30 人未満に該当する施設が最も多い（図表 2-12 ①②）。

図表 2-12 求職者支援訓練・基礎コースの実施状況（2014 年度）

①実施コース数



②受講者数



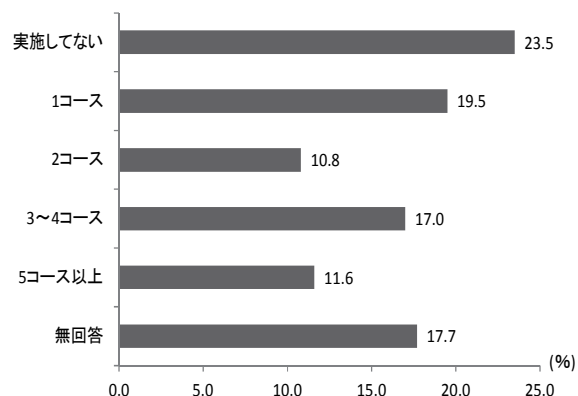
注. 求職者支援訓練を調査時点で実施していると回答した 277 施設の 2014 年度の実施状況（予定を含む）についての回答を集計。

一方、実践コースについては実施していないところが 23.5%（こちらも無回答の 17.7%の多くが、実施していないものと考えられる）、実施している施設で最も多かったのは 1 コースのみの実施であった。また受講者数については、「受講者なし」と「無回答」を除くと、基礎コースと同様 10 人以上 30 人未満という施設が最も多い（図表 2-13 ①②）。

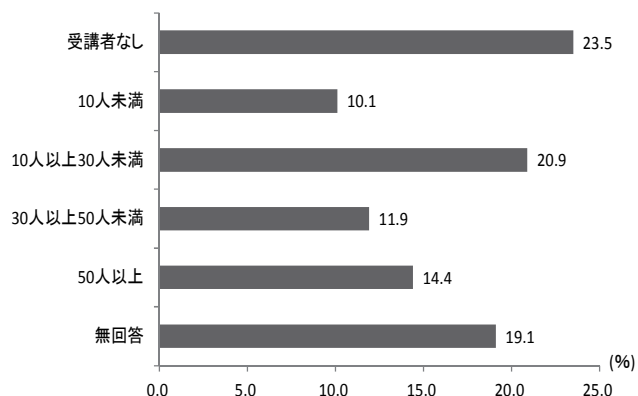
¹ 求職者支援訓練の基礎コースとは働く上で必要な基礎的能力を習得するための訓練コースであり、実践コースとは、基礎的能力から特定分野における実践的能力まで一括して習得するための訓練コースである。

図表 2-13 求職者支援訓練・実践コースの実施状況(2014年度)

①実施コース数



②受講者数



注. 求職者支援訓練を調査時点で実施していると回答した 277 施設の 2014 年度の実施状況 (予定を含む) についての回答を集計。

求職者支援訓練を始めた時期は、求職者支援制度が創設された 2011 年に始めたという施設が 27.1%、その翌年の 2012 年に始めた施設が 26.0%でこの 2 年に回答が集まっている(無回答: 26.0%)。また実施している実践コースの分野は回答の多い順に、「営業・販売・事務分野」(30.3%)、「介護福祉分野」(18.1%)、「医療事務分野」(15.9%)、「IT 分野」(13.0%)となっている。

求職者支援訓練を実施していることは委託訓練の実施にあたって役に立っているかという問いに対しては、求職者支援訓練を実施している施設のうち 38.3%が「大いに役立っている」、36.1%が「ある程度役立っている」と答えている。

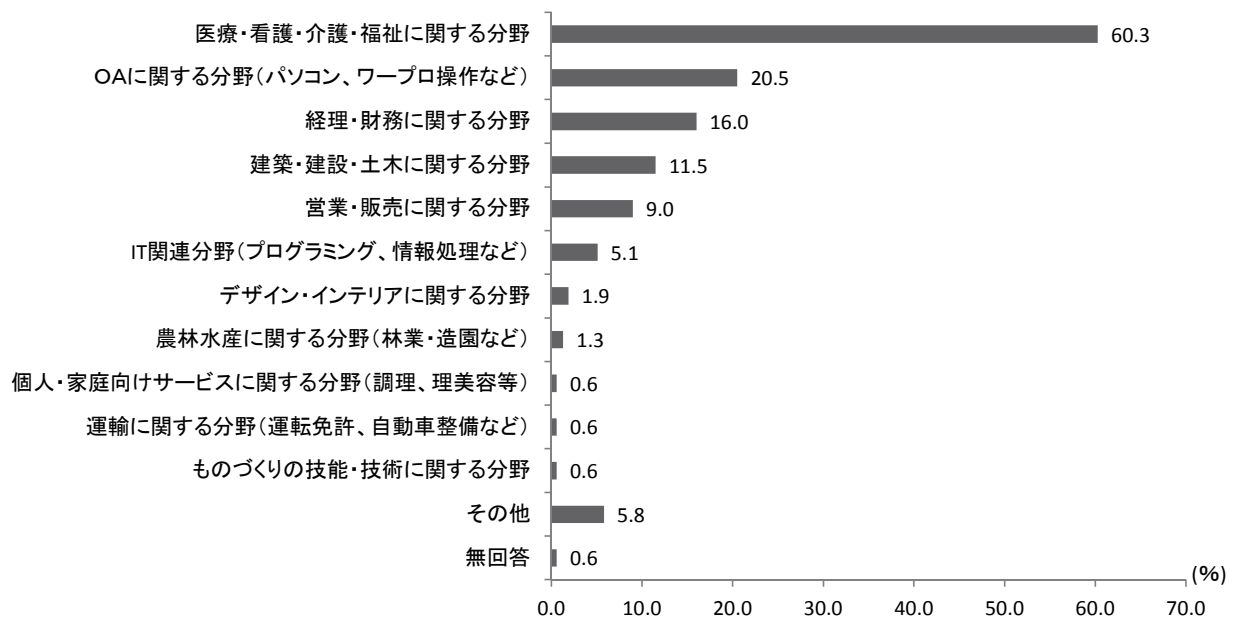
b. 教育訓練給付制度との関わり

調査時点で教育訓練給付制度の指定講座を実施していると答えた施設は 26.0%(156 施設)、「実施した経験はある」と答えた施設は 21.5%、「実施した経験がない」施設は 50.2%であった。求職者支援訓練に比べると実施している、経験したことがある施設ともに少ない。

実施している 156 施設にどのような分野の指定講座を実施しているかを尋ねたところ、最も回答が多かったのは「医療・看護・介護・福祉に関する分野」で、実施施設の約 6 割が手がけている。次いで多かったのは「OAに関する分野(パソコン、ワープロ操作など)」であり、約 2 割が実施していると答えた(図表 2-14)。

教育訓練給付制度の指定講座の実施が委託訓練の実施にあたって役に立っているかという質問に対しては、「大いに役立っている」と回答した施設が 29.5%、「役に立っている」と回答した施設が 27.6%である。役に立っているという評価をする施設が 6 割近くに達しているが、求職者支援訓練に比べると比率は低い。

図表 2-14 教育訓練給付制度の指定講座を実施している分野(複数回答)



注. 教育訓練給付制度の指定講座を調査時点で実施していると回答した 156 施設の回答を集計。

c. 「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の認知状況

民間教育訓練機関が実施する職業訓練サービスの品質向上を目的として、厚生労働省が作成し、2011年12月に発表した「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」については、「知っていて、関連する研修・セミナーなどを受講したことがある」という施設が 51.6%と半数を超える。「知ってはいるが、関連する研修・セミナーなどは受講したことがない」は 36.3%、「知らない」は 9.5%であった。

なお、次節以降掲載しているクロス集計結果の図表においては、集計した回答施設全体における比率より 10 ポイント以上高い数値には網掛けを施し、逆に 10 ポイント以上低い数値は斜字にした上で下線を引いている。

第2節 離職者訓練の運営

1. 訓練開始の時期

今回の調査に回答した施設が離職者訓練を開始した時期は、1999年以前・16.5%、2000～2004年・29.0%、2005～2009年・21.5%、2010～2014年・28.3%という分布となっている。運営する組織の形態別に集計してみると、専修学校・各種学校や職業訓練法人は、他の組織形態に比べて1999年以前に実施していたという比率が顕著に高い。対照的に、NPO法人では2010年以降始めたという回答が半数を超えている（図表2-15）。

図表2-15 離職者訓練を始めた時期：組織形態別

(単位：%)

		1999年以前	2000～ 2004年	2005～ 2009年	2010～ 2014年	無回答
総計	601	16.5	29.0	21.5	28.3	4.8
【組織形態】						
株式会社	312	7.1	33.3	19.9	35.3	4.5
株式会社以外の事業主	85	<u>3.5</u>	34.1	30.6	27.1	4.7
専修学校・各種学校	83	44.6	19.3	19.3	<u>14.5</u>	2.4
職業訓練法人	37	62.2	<u>13.5</u>	<u>8.1</u>	<u>2.7</u>	13.5
NPO法人	21	<u>0.0</u>	<u>19.0</u>	28.6	52.4	0.0

2. 実施コース数と受講者数

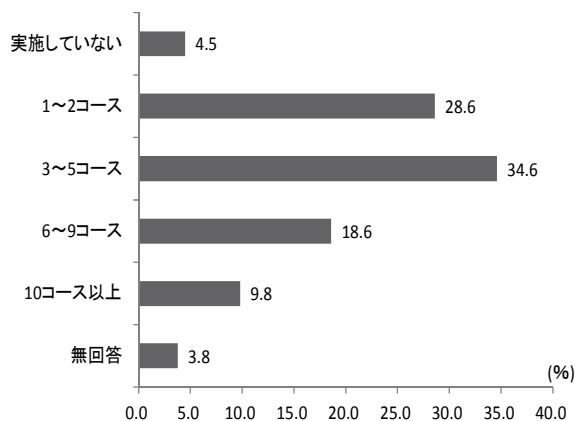
2013年度の委託訓練の実績については、3～5コース実施という施設が34.6%と最も多く、1～2コース実施という施設が28.6%でこれに次ぐ。10コース以上実施した施設は1割ほどで、実施していないという施設が4.5%あった。年間の受講者数については50人以上100人未満だったという施設が30.0%で最も多く、次が20人以上50人未満(27.5%)である（図表2-16①②）。

2014年度の委託訓練についても、3～5コース実施(予定含む)という施設が37.8%で最も多い。受講者数については、20人以上50人未満、50人以上100人未満に該当するという施設がともに約3割で、2013年の実績と同様に20～100人未満の範囲に回答が集中している（図表2-17①②）。

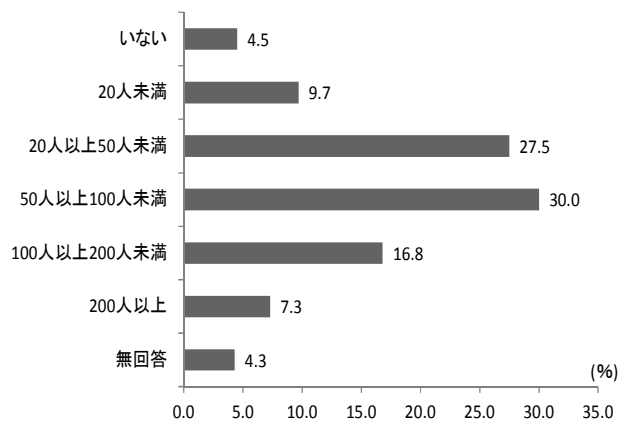
以上の結果から、訓練施設が年間に実施するのは5コース以内、受講者は20人以上100人未満というのが最も一般的なケースであると見られる。

図表 2-16 委託訓練・実践コースの実施状況(2013年度)

①実施コース数

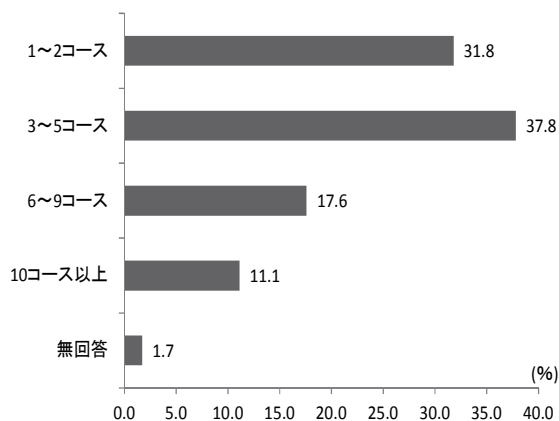


②受講者数

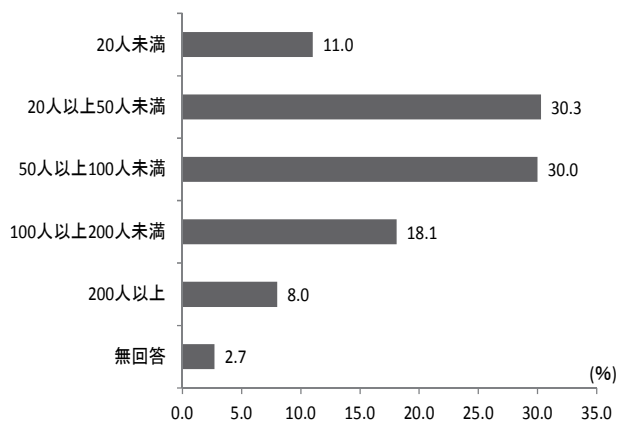


図表 2-17 委託訓練・実践コースの実施状況(2014年度、予定含む)

①実施コース数



②受講者数



3. 委託訓練を実施している分野(習得を目標とする知識・スキル)

回答施設が行っている委託訓練は「OAに関する知識・スキル」の習得を目的としたものが69.4%と最も多く、次いで「経理・財務に関する知識・スキル」の習得を目的とした訓練を行うところが約半数となっている(図表2-18)。

図表2-1-18 委託訓練を実施している分野（複数回答）

(単位:%)

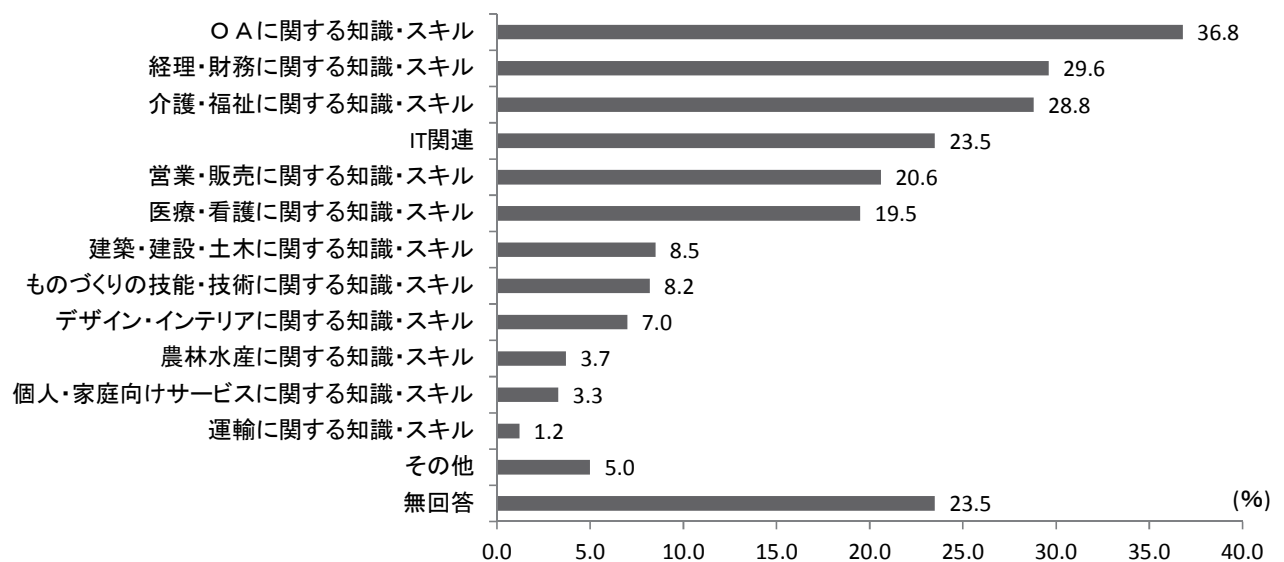
n	OAIに関する知識・スキル	経理・財務に関する知識・スキル	営業・販売に関する知識・スキル	IT関連	ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	介護・福祉に関する知識・スキル	医療・看護に関する知識・スキル	建築・建設・土木に関する知識・スキル	デザイン・インテリアに関する知識・スキル	運輸に関する知識・スキル	個人・家庭向けサービスに関する知識・スキル	農林水産に関する知識・スキル	その他	無回答	
総計	69.4	51.1	26.0	28.0	5.0	35.9	20.1	7.8	8.7	0.3	1.7	3.5	7.8	0.2	
【教職員数】															
4人以下	64	78.1	54.7	23.4	29.7	7.8	26.6	6.3	10.9	14.1	0.0	1.6	3.1	4.7	0.0
5~9人	153	75.8	54.2	27.5	26.8	5.2	21.6	7.8	6.5	9.2	0.0	1.3	3.3	5.2	0.0
10~19人	169	68.6	53.3	24.3	28.4	3.6	37.3	23.7	5.9	7.1	0.6	1.2	4.1	8.9	0.0
20~29人	70	70.0	50.0	31.4	35.7	5.7	47.1	25.7	7.1	11.4	1.4	2.9	4.3	10.0	0.0
30人以上	102	58.8	44.1	29.4	24.5	2.9	49.0	32.4	11.8	6.9	0.0	2.0	2.9	10.8	0.0
【組織形態】															
株式会社	312	66.7	48.1	23.4	29.2	2.6	36.2	24.0	6.1	7.7	0.3	0.3	0.6	8.0	0.0
株式会社以外の事業主(有限会社、個人事業主など)	85	76.5	54.1	18.8	29.4	5.9	22.4	11.8	5.9	11.8	0.0	2.4	5.9	4.7	1.2
専修学校・各種学校	83	83.1	60.2	42.2	37.3	3.6	33.7	34.9	7.2	14.5	0.0	3.6	4.8	2.4	0.0
職業訓練法人	37	97.3	83.8	43.2	32.4	21.6	45.9	5.4	27.0	8.1	2.7	2.7	2.7	2.7	0.0
NPO法人	21	57.1	23.8	14.3	14.3	9.5	38.1	0.0	4.8	4.8	0.0	4.8	9.5	14.3	0.0

「介護・福祉に関する知識・スキル」の習得を目的とした訓練を実施する施設の比率は、教職員規模 20 人以上の施設になると目立って高くなる。また専修学校・各種学校は、「営業・販売に関する知識・スキル」の習得を目的とした訓練や、「医療・看護に関する知識・スキル」の習得を目的とした訓練を行う比率が他の組織形態の施設よりも高い。

訓練実施分野の点で特徴的なのが職業訓練法人である。職業訓練法人は、専修学校・各種学校と同様に「営業・販売に関する知識・スキル」の習得を目的とした訓練を行う比率が他組織形態に比べて高いのに加え、「OAに関する知識・スキル」、「経理・財務に関する知識・スキル」、「ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル」、「建築・建設・土木に関する知識・スキル」を習得するための訓練についても、他の組織形態よりも顕著に実施率が高くなっている。

将来的に取り組みたい分野としては、「OAに関する知識・スキル」の習得を目的としたものが最も多く（36.8%）、以下回答の多い順に「経理・財務に関する知識・スキル」（29.6%）、「介護・福祉に関する知識・スキル」（28.8%）、「IT 関連」（23.5%）、「営業・販売に関する知識・スキル」（20.6%）、「医療・看護に関する知識・スキル」（19.5%）と続いている（図表 2-19）。

図表 2-19 将来的に取り組みたいと考えている訓練分野（複数回答）



4. 受講者の就職先として目標としている業種

受講者の就職先として目標としている業種は、回答の多い順に「介護福祉」（45.6%）、「サービス業」（45.4%）、「情報通信業」（37.4%）、「卸売・小売業」（32.4%）、「医療業」（28.5%）と続く（図表 2-20）。

図表 2-20

受講者の就職先として目標としている業種（複数回答）：実施している訓練分野別

(単位:%)

	n	農業	漁業	林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱・水道供給業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
総計	601	3.2	0.8	1.3	0.8	14.6	20.3	4.0	37.4	9.2	32.4
【実施している訓練分野】											
OAIに関する知識・スキル	417	2.2	1.0	1.4	1.2	18.7	26.6	5.5	50.6	11.8	43.2
経理・財務に関する知識・スキル	307	2.6	1.3	2.0	1.0	21.2	30.0	6.5	51.1	15.6	46.9
営業・販売に関する知識・スキル	156	3.2	0.6	1.9	0.6	24.4	29.5	4.5	53.2	14.1	57.1
IT関連	168	3.0	2.4	3.6	2.4	24.4	38.7	8.3	78.6	16.7	51.8
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	6.7	0.0	6.7	3.3	56.7	40.0	10.0	50.0	16.7	46.7
介護・福祉に関する知識・スキル	216	1.4	0.5	1.9	0.5	8.8	10.6	2.3	18.5	4.2	17.1
医療・看護に関する知識・スキル	121	0.8	0.8	0.8	0.8	8.3	14.9	2.5	24.0	8.3	20.7
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	6.4	2.1	8.5	2.1	68.1	36.2	10.6	57.4	17.0	46.8
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	5.8	3.8	3.8	1.9	26.9	26.9	5.8	73.1	13.5	44.2
農林水産に関する知識・スキル	21	57.1	0.0	9.5	0.0	23.8	0.0	0.0	0.0	4.8	23.8

	n	金融・保険業	不動産業	飲食・宿泊業	医療業	介護福祉	教育・学習支援	サービス業	その他	特に目標としている業種はない	無回答
総計	601	20.1	17.6	13.8	28.5	45.6	23.3	45.4	12.8	12.0	0.7
【実施している訓練分野】											
OAIに関する知識・スキル	417	26.6	23.5	18.0	24.2	36.0	31.9	57.6	14.4	16.5	1.0
経理・財務に関する知識・スキル	307	32.2	25.7	19.9	24.1	33.9	34.2	60.6	13.7	17.6	0.7
営業・販売に関する知識・スキル	156	28.8	28.8	25.6	21.8	35.9	35.9	70.5	14.1	13.5	0.0
IT関連	168	35.7	27.4	21.4	25.0	36.3	44.6	67.3	12.5	8.3	0.6
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	16.7	13.3	23.3	0.7	43.3	16.7	70.0	16.7	0.0	0.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	9.7	0.0	7.4	44.0	94.0	10.2	29.6	5.1	2.3	0.5
医療・看護に関する知識・スキル	121	15.7	0.1	10.7	81.8	70.2	17.4	33.9	5.0	6.6	0.0
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	31.9	42.6	21.3	17.0	38.3	27.7	66.0	8.5	2.1	2.1
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	34.6	30.8	15.4	23.1	30.8	46.2	73.1	21.2	11.5	0.0
農林水産に関する知識・スキル	21	0.0	0.0	9.5	0.0	23.8	0.0	28.6	19.0	4.8	4.8

就職先の目標業種は、施設が行う訓練分野によって大きく異なる。当然のことながらその訓練分野と関連の深い業種の回答率は、他の訓練分野を実施している施設における回答率よりも顕著に高くなる（例えば医療・看護に関する知識・スキルを習得するための訓練を行っている施設では「医療業」、「介護福祉」の回答率が高い、農林水産に関する知識・スキルを習得するための訓練を行っているところでは「農業」の回答率が、他の訓練分野を行っているところより顕著に高いなど）。

また、サービス業、情報通信業、卸売・小売業は、介護・福祉に関する知識・スキルや医療・看護に関する知識・スキル、農林水産に関する知識・スキルの習得を目的とするところ以外ではおしなべて、就職の目標とする比率が高くなっている。教育・学習支援業も、経理・財務に関する知識・スキル、営業・販売に関する知識・スキル、IT関連、デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を行っている施設で、目標となる比率が

高く、数多くの訓練分野において就職の目標とされている。

そのほか訓練分野ごとの特徴を見てみると、営業・販売に関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を行っている施設では、不動産業や飲食・宿泊業の回答率が他の訓練分野を実施する施設よりも高く、建築・建設・土木に関する知識・スキルやデザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を行う施設では、金融・保険業や不動産業を就職目標として挙げる比率が、他施設よりも高い。

5. 企業・産業界のニーズに関する情報の収集と活用

コースの立案・作成にあたって、企業や産業界のニーズに関する情報を収集する取組みはどの程度行われているか。回答施設のうち情報収集の取組みを「すべてのコースについて実施」しているのは 56.1%、「一部のコースについて実施」しているのは 15.6%である（図表 2-21）。

図表 2-21 コース作成・立案時の企業・産業界のニーズに関する情報収集

(単位:%)

	n	すべてのコースについて実施している	一部コースについて実施している	実施していない	無回答
総計	601	56.1	15.6	10.8	17.5
【組織形態】					
株式会社	312	61.5	15.4	7.7	15.4
株式会社以外の事業主(有限会社、個人事業主など)	85	52.9	20.0	4.7	22.4
専修学校・各種学校	83	47.0	16.9	19.3	16.9
職業訓練法人	37	45.9	21.6	16.2	16.2
NPO法人	21	61.9	0.0	19.0	19.0
【実施している訓練分野】					
OAに関する知識・スキル(パソコン、ワープロ操作など)	417	53.2	18.0	10.6	18.2
経理・財務に関する知識・スキル	307	50.2	19.5	13.4	16.9
営業・販売に関する知識・スキル	156	48.7	19.9	10.9	20.5
IT関連(プログラミング、情報処理など)	168	55.4	19.0	6.5	19.0
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	70.0	16.7	3.3	10.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	58.8	17.1	8.3	15.7
医療・看護に関する知識・スキル	121	58.7	18.2	8.3	14.9
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	57.4	23.4	4.3	14.9
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	69.2	9.6	11.5	9.6

職業訓練法人は「すべてのコースについて実施」の比率がやや低く、ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルや、デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を行っているところでは「すべてのコースについて実施」の比率が約7割と、他の訓練分野を実施している施設に比べて高い。

情報収集を行っている 431 施設について、収集手段に関する回答をまとめた（図表 2-22）。集計施設全体では「ハローワーク・労働局から収集」（69.8%）、「企業での就業経験があ

るなどで、業界の事情に詳しい事業所の講師やスタッフから収集」(61.3%)が、主な情報収集手段となっている。

図表 2-22 企業・産業界のニーズに関する情報収集の手段（複数回答）

(単位:%)												
	n	都道府県の 離職者訓練 担当部署か ら収集	訓練に関連 する事業を 行っている 企業・法人 から収集	商工会議 所・商工会 など地域の 経営者団体 から収集	特定の業界 の業界団体 から収集	ハローワー ク・労働局 から収集	企業での就 業経験があ るなどで、 業界の事情 に詳しい事 業所の講師 やスタッフ から収集	他の教育関 連事業を行 っている企 業・法人 から収集	受講者が就 職している 企業・法人 の関係者か ら収集	労働組合か ら収集	左記以外の 方法で収集	無回答
総計	431	37.4	42.0	20.2	13.2	69.8	61.3	23.7	38.1	0.9	9.3	0.5
【組織形態】												
株式会社	240	37.9	42.5	22.5	8.8	76.3	64.2	25.8	39.2	0.4	11.3	0.0
株式会社以外の事業主	62	27.4	29.0	32.3	22.6	62.9	59.7	16.1	53.2	0.0	9.7	0.0
専修学校・各種学校	53	37.7	47.2	9.4	15.1	64.2	67.9	13.2	37.7	1.9	5.7	1.9
職業訓練法人	25	52.0	52.0	8.0	28.0	68.0	52.0	40.0	12.0	0.0	4.0	0.0
【実施している訓練分野】												
OAIに関する知識・スキル	297	38.4	40.4	26.9	14.8	73.7	61.3	25.3	36.4	1.0	11.1	0.3
経理・財務に関する知識・スキル	214	40.7	42.1	29.0	14.5	75.2	62.6	29.0	36.4	0.9	9.8	0.5
営業・販売に関する知識・スキル	107	43.0	42.1	25.2	15.9	76.6	63.6	25.2	30.8	0.9	10.3	0.0
IT関連	125	36.0	44.8	29.6	14.4	76.8	64.8	28.0	45.6	1.6	14.4	0.0
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	26	30.8	42.3	19.2	34.6	73.1	61.5	23.1	34.6	0.0	7.7	0.0
介護・福祉に関する知識・スキル	164	39.0	47.6	6.7	15.2	72.0	58.5	23.2	36.0	0.6	5.5	1.2
医療・看護に関する知識・スキル	93	37.6	43.0	7.5	8.6	65.6	66.7	18.3	35.5	0.0	3.2	1.1
建築・建設・土木に関する知識・スキル	38	42.1	44.7	26.3	26.3	68.4	52.6	26.3	26.3	0.0	21.1	0.0
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	41	34.1	43.9	31.7	19.5	70.7	75.6	31.7	48.8	2.4	9.8	0.0
【情報収集を実施しているコースの範囲】												
すべてのコースについて実施	337	40.7	45.7	22.3	13.4	70.6	64.7	25.2	41.5	0.6	9.2	0.6
一部コースについて実施	94	25.5	28.7	12.8	12.8	67.0	48.8	18.1	25.5	2.1	9.6	0.0

注. コースの立案・作成に当たり、企業や産業界のニーズについての情報収集を行う 431 施設の回答を集計。図表 2-23 も同様。

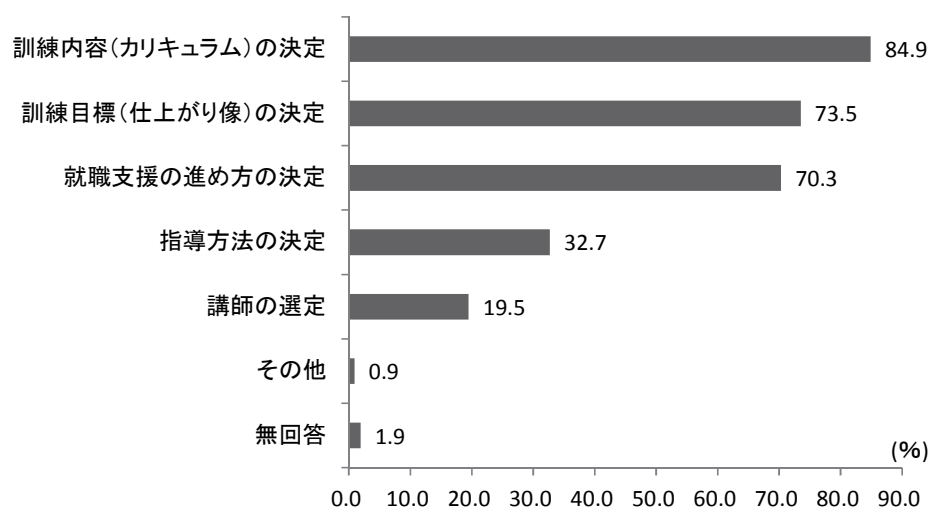
組織形態別に集計してみたところ、職業訓練法人は「都道府県の離職者訓練担当部署から収集」、「他の教育関連事業を行っている企業・法人から収集」、「特定の業界の業界団体から収集」の比率が、他の組織形態の施設におけるよりも目立って高くなっている。実施している訓練分野別に比較してみると、ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルや建築・建設・土木に関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を行う施設で、「特定の業界の業界団体から収集」の比率が他の訓練分野を実施する施設におけるより高く、またデザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を行う施設では、「企業での就業経験があるなどで、業界の事情に詳しい事業所の講師やスタッフから収集」や「商工会議所・商工会など地域の経営者団体から収集」が、他の訓練施設に比べ比重が大きい傾向にある。

情報収集を行うコースの範囲別に回答結果をまとめたところ、あらゆる手段において、す

すべてのコースについて情報収集を実施している施設の回答率が高く、「都道府県の離職者訓練担当部署から収集」、「訓練に関連する事業を行っている企業・法人から収集」、「企業での就業経験があるなどで、業界の事情に詳しい事業所の講師やスタッフから収集」、「受講者が就職している企業・法人の関係者から収集」といった手段については、実施率の差がとりわけ顕著である。

収集した情報については、「訓練内容（カリキュラム）の決定」（84.9%）、「訓練目標（仕上がり像）の決定」（73.5%）、「就職支援の進め方の決定」（70.3%）に用いるという施設が多数を占める（図表 2－23）。施設の組織形態や、実施している訓練分野により、ある用途の回答率が目立って高くなるということはない。

図表 2－23 企業・産業界のニーズに関する情報の用途（複数回答）



6. 訓練の改善に向けた情報収集

訓練施設が離職者訓練の改善に向けて行っている情報収集の状況について尋ねた（図表 2－24）。「コースの定員数に対する受講者数（充足率）」については、「すべてのコースについて収集・集計している」施設が 83.2%、「一部のコースについて収集・集計している」施設が 1.8%、「収集・集計はしていない」という施設が 6.0%であった。この収集・集計の状況は、教職員数規模や組織形態、実施している訓練分野によってさほど変わらない。

「受講者数に対する修了者数（修了率）」については、「すべてのコースについて収集・集計している」・90.2%、「一部のコースについて収集・集計している」・0.8%、「収集・集計はしていない」・2.8%という分布となる。また、「受講者数に対する就職者数（就職率）」はほとんどの施設(96.8%)が、「すべてのコースについて収集・集計している」と回答している。

「資格を取得した受講者の数」については、「すべてのコースについて収集・集計している」という施設が約 8 割、「一部のコースについて収集・集計している」施設が 5%ほど、「収

集・集計はしていない」施設が約4%であった。

いずれの項目の収集・集計状況も、教職員数規模や組織形態、実施している訓練分野による目立った違いは見られない。

図表 2-24 訓練に関する情報収集・データ集計の状況

(単位:%)

	すべてのコースについて収集・集計している	一部のコースについて収集・集計している	収集・集計はしていない	無回答
a.コースの定員数に対する受講者数(充足率)	83.2	1.8	6.0	9.0
b.受講者数に対する修了者数(修了率)	90.2	0.8	2.8	6.2
c.受講者数に対する就職者数(就職率)	96.8	0.8	0.2	2.2
d.資格を取得した受講者の数	82.0	5.5	4.2	8.3

7. 講師評価に関わる取組み

講師の評価に関し、「講師に必要な能力を明らかにした書面の作成」という取組みを、「すべてのコースについて実施している」施設は43.3%、「一部のコースについて実施している」施設が6.2%、「実施していない」施設が32.8%であった。この取組みの実施状況は、教職員数規模や組織形態、実施している訓練分野が異なってもさほど変わらない。

「講師の能力・業績評価」という取組みについては、49.6%が「すべてのコースについて実施している」と答え、11.0%が「一部のコースについて実施している」と回答した。実施していない施設は全体では25.6%であったが、職業訓練法人ではその2倍近い比率となっている。また、実施している訓練分野別に集計してみたところ、デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を行っている施設では、「すべてのコースについて実施している」の比率が7割近くに達している(図表2-25)。

「能力や業績の評価に基づく講師の入れ替え」は、「すべてのコースについて実施している」施設が43.3%、「一部のコースについて実施している」施設が16.5%、「実施していない」施設が25.8%となっている。教職員数規模が4人以下の施設では、「すべてのコースについて実施している」施設の比率が23.4%と、より教職員数規模が大きい施設における比率に比べ目立って低く、「実施していない」施設の比率が4割近くに達している。また職業訓練法人では「すべてのコースについて実施している」の比率が2割を切り、「実施していない」施設が半数弱を占める。反面、教職員数30人以上の施設では「すべてのコースについて実施している」が6割近くに達しており、NPO法人でも6割を超えている(図表2-26)。

図表 2 - 2 5 講師評価に関わる取組み：講師の能力・業績評価の実施状況

(単位：%)

	n	すべてのコースについて実施している	一部のコースについて実施している	実施していない	無回答
総計	601	49.6	11.0	25.6	13.8
【教職員数】					
4人以下	64	<u>39.1</u>	17.2	31.3	12.5
5～9人	153	51.6	9.2	24.2	15.0
10～19人	169	49.1	11.2	24.9	14.8
20～29人	70	48.6	10.0	30.0	11.4
30人以上	102	57.8	9.8	24.5	7.8
【組織形態】					
株式会社	312	58.0	10.9	19.2	11.9
株式会社以外の事業主	85	44.7	15.3	23.5	16.5
専修学校・各種学校	83	45.8	13.3	30.1	10.8
職業訓練法人	37	<u>27.0</u>	10.8	51.4	10.8
NPO法人	21	57.1	4.8	23.8	14.3
【実施している訓練分野】					
OAに関する知識・スキル	417	50.6	12.0	26.1	11.3
経理・財務に関する知識・スキル	307	49.2	12.4	27.0	11.4
営業・販売に関する知識・スキル	156	52.6	13.5	24.4	9.6
IT関連	168	58.9	10.1	21.4	9.5
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	43.3	6.7	36.7	13.3
介護・福祉に関する知識・スキル	216	46.3	13.9	24.5	15.3
医療・看護に関する知識・スキル	121	53.7	11.6	20.7	14.0
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	46.8	12.8	21.3	19.1
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	67.3	9.6	17.3	5.8

図表 2 - 2 6

講師評価に関わる取組み：能力や業績の評価に基づく講師の入れ替えの実施状況

(単位：%)

	n	すべてのコースについて実施している	一部のコースについて実施している	実施していない	無回答
総計	601	43.3	16.5	25.8	14.5
【教職員数】					
4人以下	64	<u>23.4</u>	17.2	37.5	21.9
5～9人	153	38.6	17.0	27.5	17.0
10～19人	169	45.0	16.6	23.7	14.8
20～29人	70	42.9	20.0	27.1	10.0
30人以上	102	57.8	15.7	19.6	6.9
【組織形態】					
株式会社	312	45.8	17.6	22.4	14.1
株式会社以外の事業主	85	41.2	14.1	25.9	18.8
専修学校・各種学校	83	41.0	18.1	27.7	13.3
職業訓練法人	37	<u>18.9</u>	24.3	45.9	10.8
NPO法人	21	61.9	9.5	19.0	9.5

8. 「日本版デュアルシステム」・託児サービスの取組み

企業での実習と座学を組み合わせた「日本版デュアルシステム」の取組みを実施している施設は32.1%であった。職業訓練法人では実施率が45.9%で他の組織形態の施設におけるより高く、訓練分野別に集計してみると、ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルやデザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を行う施設で、実施率が50～60%台に達している。逆に教職員数4人以下の施設や、NPO法人が運営する施設では、実施率が2割程度と他の施設に比べて低い（図表2-27）。

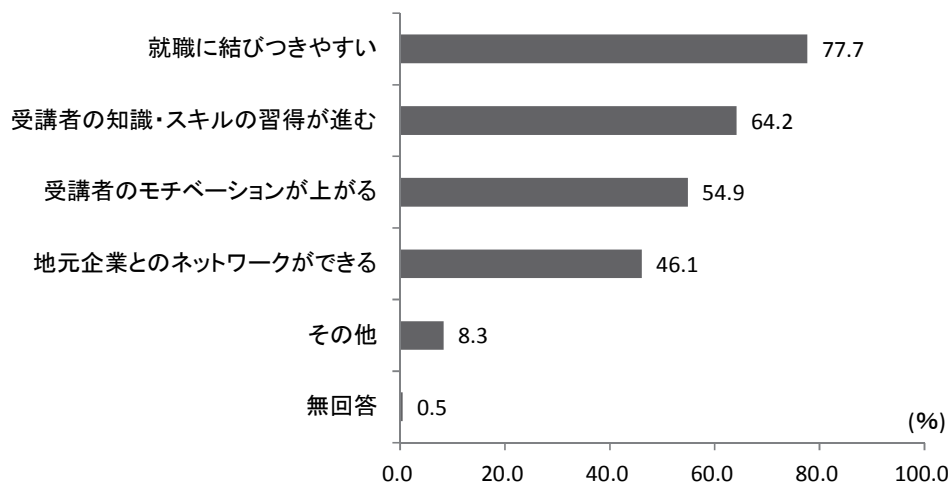
日本版デュアルシステムの取組みを実施する193施設にそのメリットを複数回答の形で尋ねたところ、約8割が「就職に結びつきやすい」ことを、約3分の2が「受講者の知識・スキルの習得が進む」ことを挙げている（図表2-28）。

図表2-27 日本版デュアルシステムの実施状況

(単位: %)

	n	実施している	実施していない	無回答
総計	601	32.1	67.2	0.7
【教職員数】				
4人以下	64	<u>21.9</u>	78.1	0.0
5～9人	153	26.8	72.5	0.7
10～19人	169	40.8	59.2	0.0
20～29人	70	40.0	60.0	0.0
30人以上	102	33.3	65.7	1.0
【組織形態】				
株式会社	312	31.4	67.9	0.6
株式会社以外の事業主	85	32.9	65.9	1.2
専修学校・各種学校	83	31.3	67.5	1.2
職業訓練法人	37	45.9	<u>54.1</u>	0.0
NPO法人	21	<u>19.0</u>	81.0	0.0
【実施している訓練分野】				
OAIに関する知識・スキル	417	34.5	64.7	0.7
経理・財務に関する知識・スキル	307	37.1	62.5	0.3
営業・販売に関する知識・スキル	156	42.9	<u>55.8</u>	1.3
IT関連	168	40.5	58.9	0.6
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	63.3	<u>36.7</u>	0.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	33.8	65.7	0.5
医療・看護に関する知識・スキル	121	40.5	59.5	0.0
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	40.4	59.6	0.0
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	55.8	<u>44.2</u>	0.0

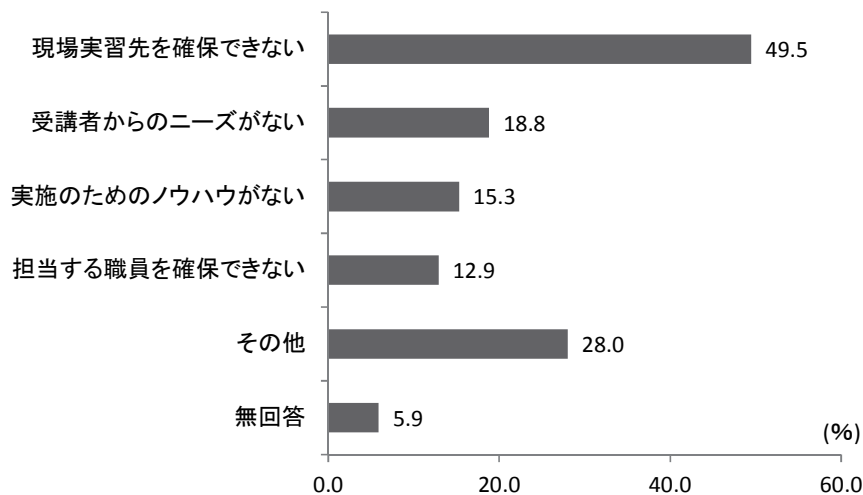
図表 2-28 日本版デュアルシステム実施のメリット（複数回答）



注. 日本版デュアルシステムを実施している 193 施設の回答を集計。

一方、取組みを実施していない 404 施設は、約半数が「現場実習先を確保できない」ことを実施できない理由として挙げている。そのほかの理由としては、「受講者からのニーズがない」を挙げる施設が 2 割弱、「実施のためのノウハウがない」を挙げる施設が 15%ほどとなっている（図表 2-29）。

図表 2-29 日本版デュアルシステムを実施しない理由（複数回答）



注. 日本版デュアルシステムを実施していない 404 施設の回答を集計。

委託訓練において託児サービスを行っている施設はどの程度あるだろうか。回答施設のうち、「すべてのコースについて実施している」施設が 6.0%、「一部のコースについて実施している」施設が 11.3%、「実施していない」施設が 77.2%であった。この実施状況については、教職員数規模や組織形態、実施している訓練分野による大きな違いは見られない。

9. 受講者の就職後の状況に関する情報の収集と活用

受講者の就職後の状況に関しては、すべてのコースについて就職した企業・法人から情報を収集している施設が 23.6%、一部のコースで情報を収集している施設が 19.8%で、実施していない施設が 50.9%と半数に達している。NPO 法人ではすべてのコースについて情報を収集している施設の比率が 47.6%と、他の組織形態の施設における比率と比べ目立って高い。

受講者の就職後の状況に関して情報収集を行っている 261 施設に、集めた情報をどのように活用しているかを尋ねた。最も回答が多かったのは、「就職支援の内容を立案する上で参考にしている」(70.1%)という活用の仕方であり、以下回答の多い順に「次の訓練の訓練目標（仕上がり像）を設定する際の参考にしている」(57.5%)、「次の訓練の進め方を考える上で参考にしている」(56.7%)、「次の訓練のレベルを決める上での参考にしている」(36.4%)と続く。デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を実施している施設では、「次の訓練のレベルを決める上での参考にしている」、「次の訓練の講師選定にあたり参考にしている」といった活用を行う施設の比率が、他の訓練分野の施設よりも高い（**図表 2-30**）。

図表 2-30 就職後の受講者について収集した情報の活用（複数回答）

(単位：%)

	n	次の訓練の訓練目標(仕上がり像)を設定する際の参考にしている	次の訓練のレベルを決める上での参考にしている	次の訓練の進め方を考える上で参考にしている	講師の評価に用いている	次の訓練の講師選定にあり参考にしている	就職支援の内容を立案する上で参考にしている	その他	無回答
総計	261	57.5	36.4	56.7	11.1	10.0	70.1	1.5	1.1
【実施している訓練分野】									
OAに関する知識・スキル	164	57.9	39.0	57.9	12.8	9.8	71.3	0.0	1.2
経理・財務に関する知識・スキル	123	57.7	41.5	59.3	13.8	9.8	69.1	0.0	0.8
営業・販売に関する知識・スキル	68	51.5	32.4	57.4	14.7	13.2	70.6	0.0	0.0
IT関連	80	56.3	41.3	55.0	13.8	11.3	70.0	1.3	1.3
介護・福祉に関する知識・スキル	108	57.4	26.9	52.8	10.2	10.2	72.2	1.9	1.9
医療・看護に関する知識・スキル	53	52.8	24.5	50.9	5.7	3.8	64.2	1.9	0.0
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	21	61.9	52.4	57.1	9.5	23.8	71.4	0.0	0.0

注. 受講者の就職後の状況に関して、受講者が就職した企業・法人から情報収集を行っている 261 施設の回答を集計。

第3節 訓練コースにおける取組み

本節では、施設単位のデータに代わって、施設が行う個別の訓練コース単位のデータを用い、訓練コースの運営・管理の状況をみていくこととする。今回の調査では1074コースの運営・管理について情報を得ることができた²。

1. 受講者の選考

受講者の選考にあたっては約7割のコースで面接が実施されている。「受講希望者を対象とした筆記試験」が行われているコースは約4割、「履歴書等の書類による選考」が行われているコースは2割弱である。なお、無回答が2割ほどあるが、この多くは訓練施設が選考に携わっていないケースであろうと思われる。訓練が実施される地域によっては、訓練施設側が受講者の選考に全くかかわらないケースも見られるためである（図表2-31）。

図表2-31 受講者の選考方法（複数回答）

(単位: %)

	n	履歴書等の書類による選考	受講希望者を対象とした適性試験	受講希望者を対象とした筆記試験	受講希望者を対象とした面接試験	無回答
総計	1074	18.6	18.5	41.8	70.9	20.1
【組織形態】						
株式会社	554	18.2	18.6	41.2	69.9	19.5
株式会社以外の事業主	157	10.2	16.6	37.6	62.4	31.8
専修学校・各種学校	162	18.5	19.1	36.4	69.8	20.4
大学等	24	25.0	12.5	20.8	75.0	20.8
一般公益社団法人等	27	25.9	22.2	33.3	81.5	18.5
職業訓練法人	76	34.2	18.4	69.7	84.2	9.2
NPO法人	28	21.4	28.6	42.9	78.6	14.3
【コース分野】						
OA・パソコン関連	393	15.8	16.3	45.5	70.5	19.8
経理・財務関連	136	23.5	15.4	42.6	76.5	16.2
IT関連	90	21.1	18.9	34.4	62.2	21.1
介護・福祉関連	200	16.0	19.5	38.0	76.0	18.0
医療・看護関連	101	14.9	21.8	35.6	64.4	27.7
建築・建設関連	24	29.2	20.8	62.5	75.0	8.2

² 本調査では、委託訓練として実施されているもののうち、①介護福祉士、保育士等の資格取得を目的とした、訓練期間1～2年の「資格取得コース」、②期間が数日程度と短い、建設関連などのコース、③障がい者を対象としたコース、④日系人など外国籍の人を対象としたコース、⑤定員が数人程度と少ない母子家庭の母を対象としたコース、⑥求人セット型訓練については、コースについての質問の対象に含めないよう、各回答施設に依頼している。①～⑥の各コースについては、一般的に行われている委託訓練とは期間や人数、内容の点などで大きく異なるためである。

職業訓練法人の実施するコースでは、履歴書による選考、筆記試験、面接試験の実施率が他の組織によるコースに比べて高く、特に筆記試験の実施率が約7割と、他の組織と比べてその高さが目立つ。コース分野別に集計したところ、建築・建設関連のコースでは筆記試験の実施率が6割を超えて他のコース分野よりも高い。また、建築・建設関連のコースでは「履歴書等の書類による選考」の実施率も3割近くに達し、他のコース分野に比べて高くなっている。

訓練開始前に受講者が訓練内容に関連した知識やスキルをどの程度持っているかについて、職務経歴や試験の実施により把握しているかどうかを尋ねたところ、49.4%のコースで「把握している」、43.3%のコースで「把握していない」と回答があった。大学等、職業訓練法人、NPO法人の実施するコースでは、「把握している」という回答が6割を超える。また、建築・建設関連のコースでも「把握している」コースが62.5%と他のコース分野よりも高い（図表2-32）。

図表2-32 訓練開始前に受講者の知識・スキル等を把握しているか
(単位:%)

	n	把握している	把握していない	無回答
総計	1074	49.4	43.3	7.3
【組織形態】				
株式会社	554	48.4	46.2	5.4
株式会社以外の事業主	157	<u>38.9</u>	49.0	12.1
専修学校・各種学校	162	51.9	39.5	8.6
大学等	24	62.5	<u>20.8</u>	16.7
一般公益社団法人等	27	59.3	<u>29.6</u>	11.1
職業訓練法人	76	65.8	<u>30.3</u>	3.9
NPO法人	28	60.7	35.7	3.6
【コース分野】				
OA・パソコン関連	393	45.0	48.9	6.1
経理・財務関連	136	58.1	37.5	4.4
IT関連	90	48.9	42.2	8.9
介護・福祉関連	200	51.5	46.0	2.5
医療・看護関連	101	45.5	48.5	5.9
建築・建設関連	24	62.5	37.5	0.0

2. 習得を目標としている知識・スキル

コース全体で習得を目標としている知識やスキルについては、「基礎的なレベルの専門知識・スキル」(87.6%)、「働く意欲・態度の確立」(84.6%)、「対人的なコミュニケーション能力」(79.6%)、「達成意欲・チャレンジ精神」(63.4%)、「チーム・グループで働く能力」(63.2%)の順に回答が多い（図表2-33）。

図表 2-3-3 習得を目標としている知識・スキル（複数回答）：コース分野別

(単位: %)

	n	基礎的な レベルの 専門知 識・スキル	より高度 なレベル の専門知 識・スキル	働く意欲・ 態度の確 立	達成意 欲・チャレ ンジ 精神	情報等の 分析・ 判断 能力	チーム・グ ループで 働く 能力	企画発想 力・立案 力	プレゼン テーション 能力	対人的な コミュニ ケーション 能力	業界の動 向に関す る知識	その他	無回答
総計	1074	87.6	40.5	84.6	63.4	34.5	63.2	24.0	40.3	79.6	42.3	4.2	3.5
【コース分野】													
OA・パソコン関連	393	89.3	41.7	87.5	65.1	41.7	62.3	25.7	58.8	82.4	30.5	5.1	1.8
経理・財務関連	136	88.2	47.1	85.3	70.6	42.6	55.9	21.3	37.5	80.1	35.3	2.9	2.2
IT関連	90	78.9	57.8	76.7	58.9	40.0	57.8	36.7	56.7	74.4	50.0	12.2	5.6
介護・福祉関連	200	93.5	27.5	88.5	59.5	22.5	83.0	13.0	12.5	87.0	56.5	0.5	0.5
医療・看護関連	101	96.0	33.7	90.1	70.3	10.9	50.5	1.0	5.9	77.2	46.5	1.0	0.0
建築・建設関連	24	95.8	45.8	95.8	75.0	58.3	66.7	33.3	29.2	83.3	70.8	4.2	0.0

各コース分野について目標としている知識・スキル等を集計し、他のコース分野と比較してみると、OA・パソコン関連のコースでは「プレゼンテーション能力」を挙げるコースが約6割と高い。またIT関連のコースでもOA・パソコン関連のコースと同様、「プレゼンテーション能力」の回答率が6割ほどと相対的に高く、さらに「より高度なレベルの専門知識・スキル」を挙げるコースが57.8%と、集計したコース分野の中で最も高い。介護・福祉関連のコースは、「チーム・グループで働く能力」を挙げるコースが8割を超える点に特徴がある。建築・建設関連のコースでは「働く意欲・態度の確立」の回答率が100%近くに達するほか、回答コース全体では40%台である「業界の動向に関する知識」の回答率が70%を超えている。

3. 訓練を担当する講師

(1) 担当講師の人数

各コースを担当する講師の数は、「3～4人」と「5～9人」に該当するコースがそれぞれ3割弱ある。また10人を超えるというコースも2割ほど見られる（図表2-34）。

IT関連分野では講師数4人以下というコースが約7割を占め、10人以上のコースは見られなかった。これと対照的なのが介護・福祉関連のコースで、4人以下のコースは5%程に過ぎず、10人以上のコースが約7割に達している。介護・福祉関連コースで講師数が多いのは、コース内の各カリキュラムにおいて、そのカリキュラムに対応する資格保有者などをその都度講師として招くといったケースが多いためではないかと推測される。

図表2-34 各コースの担当講師数：コース分野別

	n	1～2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答
総計	1074	16.8	26.2	28.7	20.4	8.0
【コース分野】						
OA・パソコン関連	393	27.5	34.6	28.8	3.8	5.3
経理・財務関連	136	16.9	33.1	35.3	4.4	10.3
IT関連	90	27.8	41.1	20.0	0.0	11.1
介護・福祉関連	200	0.5	5.0	21.5	68.0	5.0
医療・看護関連	101	12.9	27.7	38.6	14.9	5.9
建築・建設関連	24	20.8	20.8	20.8	29.2	8.3

それぞれのコースの担当講師において、正社員以外の講師はどの程度の比重を占めているだろうか。回答コース全体では、50%以上75%未満というコースが3割ほどで最も多くなっている。全員正社員以外であるというコースは2割弱、一方正社員以外はいない（全員正社員）というコースは6.1%であった。全員正社員以外の占める比率は、医療・看護関連や建築・建設関連コースでは3割を超えている（図表2-35）。

図表 2-35 各コースの担当講師に占める正社員以外の比率：コース分野別

(単位：%)

	n	正社員以外はない	25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上100%未満	全員正社員以外	不明
総計	1074	6.1	4.4	10.8	27.0	17.7	17.9	16.2
【コース分野】								
OA・パソコン関連	393	7.1	3.1	16.5	28.5	10.9	15.8	18.1
経理・財務関連	136	3.7	2.2	11.8	38.2	11.0	11.8	21.3
IT関連	90	13.3	4.4	10.0	35.6	3.3	18.9	14.4
介護・福祉関連	200	3.0	9.5	5.0	18.5	37.5	19.5	7.0
医療・看護関連	101	2.0	2.0	6.9	21.8	25.7	33.7	7.9
建築・建設関連	24	8.3	0.0	8.3	20.8	16.7	33.3	12.5

(2) 担当講師の決定において重視している点

講師の決定にあたって重視する点として回答が多かったのは、「専門的知識・技能があること」(93.8%)、「コミュニケーション能力が高いこと」(82.1%)、「一般常識があること」(79.4%)、「実務経験が豊富であること」(78.8%)、「資格・学位を持っていること」(77.3%)「教える経験が豊富であること」(74.4%)で、そのほかの項目の指摘率は5%にも満たない(図表 2-36)。回答が多かった項目の指摘率はいずれも70%を超えており、大半のコースの講師に対し、これらの要件が共通して求められていることがわかる。

図表 2-36 訓練を担当する講師の決定にあたって重視している点(複数回答)

(単位：%)

	n	専門的知識・技能があること	一般常識があること	高学歴であること	年齢が若いこと	資格・学位を持っていること	実務経験が豊富であること	教える経験が豊富であること	コミュニケーション能力が高いこと	その他	無回答
総計	1074	93.8	79.4	3.4	0.2	77.3	78.8	74.4	82.1	4.3	3.9
【組織形態】											
株式会社	554	95.3	84.5	1.6	0.2	78.2	83.8	78.0	88.4	4.2	2.2
株式会社以外の事業主	157	90.4	86.6	5.7	0.0	72.0	75.8	68.8	86.6	5.7	8.9
専修学校・各種学校	162	90.1	71.6	4.9	0.6	75.3	67.3	77.2	73.5	4.9	5.6
大学等	24	100.0	58.3	12.5	0.0	58.3	95.8	75.0	79.2	0.0	0.0
一般公益社団法人等	27	100.0	81.5	14.8	0.0	92.6	63.0	55.6	70.4	7.4	0.0
職業訓練法人	76	93.4	73.7	2.6	0.0	86.8	69.7	68.4	73.7	1.3	5.3
NPO法人	28	96.4	64.3	7.1	0.0	85.7	85.7	78.6	71.4	7.1	3.6
【コース分野】											
OA・パソコン関連	393	94.1	84.5	2.5	0.3	78.4	73.0	77.4	88.5	2.5	2.8
経理・財務関連	136	97.1	86.0	1.5	0.7	80.9	77.2	74.3	84.6	5.9	2.9
IT関連	90	94.4	85.6	15.6	0.0	61.1	80.0	75.6	86.7	11.1	5.6
介護・福祉関連	200	96.0	71.5	1.0	0.0	91.0	94.5	69.0	75.0	4.0	0.0
医療・看護関連	101	99.0	89.1	2.0	0.0	83.2	80.2	81.2	84.2	3.0	0.0
建築・建設関連	24	95.8	83.3	0.0	0.0	79.2	87.5	70.8	87.5	8.3	0.0

大学等で実施するコースについては、「実務経験が豊富であること」を求めるコースが95.8%とほとんどすべてのコースにわたっている。また、一般公益社団法人等が実施するコースでは、「資格・学位を持っていること」を挙げるコースが9割を超えている。コース分野別に集計してみたところ、介護・福祉関連のコースでは、「実務経験が豊富であること」と「資格・学位を持っていること」がともに9割を超え、他のコース分野よりも高くなっているのが目立つ。

4. 試験・アンケートの実施状況

(1) 試験の実施状況

理解度を確かめるための試験については、「期間を通じて1・2回実施」というコースが37.8%で最も多く、以下回答の多い順に「月に2回ほど実施」(23.3%)、「毎月の講義が終わるたびに実施」(12.6%)と続く(図表2-37)。

大学等が行うコースは、試験を実施していない比率が他の組織が行うコースに比べて顕著に高い。また、建築・建設関連のコースでは「毎回の講義が終わるたびに実施」が2割を超え、経理・財務関連も「期間を通じて1・2回実施」の回答率が2割台前半と、これらのコース分野では他のコース分野に比べて試験の行われる頻度が高い傾向にある。

図表2-37 訓練中の試験の実施状況

(単位:%)

	n	毎回の講義が終わるたびに実施	毎週の講義が終わるたびに実施	月に2回ほど実施	毎月の講義が終わるたびに実施	期間を通じて1・2回実施	実施していない	無回答
総計	1074	9.4	4.2	23.3	12.6	37.8	6.9	5.9
【組織形態】								
株式会社	554	10.6	5.2	26.7	13.2	34.3	5.2	4.7
株式会社以外の事業主	157	6.4	3.2	12.7	19.7	44.6	6.4	7.0
専修学校・各種学校	162	6.8	2.5	30.9	9.9	33.3	8.0	8.6
大学等	24	8.3	0.0	8.3	12.5	12.5	37.5	20.8
一般公益社団法人等	27	7.4	7.4	29.6	0.0	40.7	14.8	0.0
職業訓練法人	76	6.6	6.6	15.8	5.3	55.3	6.6	3.9
NPO法人	28	10.7	0.0	25.0	17.9	39.3	0.0	7.1
【コース分野】								
OA・パソコン関連	393	6.9	3.6	25.2	13.0	38.9	8.7	3.8
経理・財務関連	136	15.4	9.6	27.2	15.4	23.5	5.9	2.9
IT関連	90	6.7	2.2	25.6	16.7	32.2	11.1	5.6
介護・福祉関連	200	11.0	2.0	18.0	12.5	51.5	0.0	5.0
医療・看護関連	101	5.0	3.0	32.7	9.9	45.5	3.0	1.0
建築・建設関連	24	20.8	12.5	16.7	8.3	33.3	4.2	4.2

(2) アンケートで把握している内容

受講者に対して訓練中に行うアンケートにより把握している内容を各コースにおいて尋ねたところ、「講師に関する評価」を把握するコースが 70.8%で最も多く、それとほぼ同程度の割合で「訓練内容の難易度についての評価」と続く（図表 2-38）。

大学等で実施するコースでは、「アンケートにより評価を把握していない」という回答が 25.0%と他の組織が実施するコースに比べて比率が高く、またそれ以外の項目についてはおしなべて回答率が全体に比べて低くなっている。コース分野別の集計では、建築・建設関連コースにおいて、他コース分野に比べて「訓練内容の難易度についての評価」や「訓練の進め方に関する評価」を把握しているという回答の比率が高くなっている。

図表 2-38 訓練中のアンケートにより把握している内容（複数回答）

(単位: %)

	n	訓練内容 の難易度 について の評価	訓練内容 が役立つ ているか の評価	受講場 所・設備 に関する 評価	教材に関 する評価	講師に関 する評価	訓練の進 め方に関 する評価	アンケート により評 価を把握 していな い	無回答
総計	1074	70.4	62.6	59.1	48.9	70.8	60.6	14.3	6.4
【組織形態】									
株式会社	554	71.8	62.8	59.2	50.9	72.6	63.2	16.1	4.7
株式会社以外の事業主	157	69.4	63.7	72.0	61.1	75.2	61.8	8.9	11.5
専修学校・各種学校	162	75.9	66.7	56.8	45.1	72.8	54.9	8.6	7.4
大学等	24	54.2	37.5	33.3	12.5	45.8	33.3	25.0	16.7
一般公益社団法人等	27	81.5	51.9	48.1	22.2	81.5	77.8	18.5	0.0
職業訓練法人	76	65.8	65.8	64.5	47.4	61.8	56.6	15.8	6.6
NPO法人	28	53.6	60.7	53.6	50.0	50.0	60.7	21.4	3.6
【コース分野】									
OA・パソコン関連	393	75.1	63.9	62.6	52.2	72.8	62.1	15.3	4.1
経理・財務関連	136	77.2	69.1	56.6	49.3	72.8	67.6	11.8	4.4
IT関連	90	73.3	64.4	58.9	48.9	75.6	61.1	11.1	7.8
介護・福祉関連	200	68.0	62.0	60.5	49.0	75.5	59.5	15.0	3.0
医療・看護関連	101	63.4	52.5	61.4	42.6	66.3	53.5	18.8	7.9
建築・建設関連	24	83.3	70.8	50.0	50.0	70.8	70.8	12.5	0.0

5. 資格取得の奨励

訓練期間中に受講者に取得を奨励している資格・検定などがあるというコースは 87.0%であった。医療・看護関連のコースが他のコース分野に比べて奨励する比率が高く、98.0%とほとんどすべてのコースで取得を奨励している。

6. 訓練期間に対する評価

集計の対象としたコースの訓練期間は3～6ヶ月で、なかでも3～4ヶ月のコースが大半を占める。この訓練期間については、82.0%のコースについて「ちょうど良い」と回答があった。「長すぎる」と回答のあったコースが2.6%、逆に「短すぎる」は11.5%である。IT関連のコースで「短すぎる」が20.0%と、他のコース分野に比べてやや高かった。

第4節 就職支援の状況

以下、第4～6節では再び訓練施設単位での、集計・分析を行う。

1. 履歴書、エントリー・シートの作成、面接に関する指導

訓練期間中に履歴書・エントリーシートの作成に関して行う指導の回数は、「3～5回」という施設が57.1%で最も多く、「1～2回」が33.1%でこれに続く。デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を行う施設は、「1～2回」が13.5%と低く、「3～5回」が67.3%と他の訓練分野を行う組織よりも高い（図表2-39）。

図表2-39 訓練期間中の履歴書、エントリー・シートの作成に関する指導の回数

(単位: %)						
	n	1～2回	3～5回	6～9回	10回以上	無回答
総計	601	33.1	57.1	6.8	0.7	2.3
【実施している訓練分野】						
OAに関する知識・スキル	417	29.3	59.5	8.2	1.0	2.2
経理・財務に関する知識・スキル	307	26.7	62.2	8.1	1.0	2.0
営業・販売に関する知識・スキル	156	25.6	63.5	9.6	0.6	0.6
IT関連	168	23.2	66.1	7.7	2.4	0.6
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	26.7	60.0	10.0	0.0	3.3
介護・福祉に関する知識・スキル	216	39.4	52.3	5.1	0.5	2.8
医療・看護に関する知識・スキル	121	37.2	51.2	7.4	0.0	4.1
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	19.1	61.7	12.8	2.1	4.3
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	13.5	67.3	17.3	0.0	1.9

一方、面接指導については、「1～2回」が50.7%、「3～5回」が40.9%で、履歴書・エントリーシートの作成に関する指導とは逆に「1～2回」行うという組織の方が多くなっている。ただ、NPO法人の運営する施設では、「1～2回」が23.8%と他の組織形態の施設に比べて目立って比率が低く、「3～5回」の比率が6割を超えている（図表2-40）。

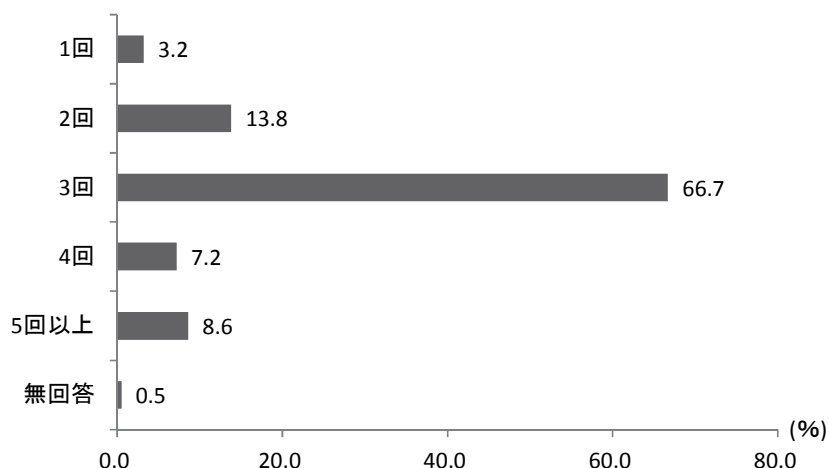
図表2-40 訓練期間中の面接指導の回数

(単位: %)						
	n	1～2回	3～5回	6～9回	10回以上	無回答
総計	601	50.7	40.9	6.2	0.3	1.8
【組織形態】						
株式会社	312	51.6	41.0	5.8	0.3	1.3
株式会社以外の事業主	85	50.6	42.4	3.5	1.2	2.4
専修学校・各種学校	83	47.0	44.6	7.2	0.0	1.2
職業訓練法人	37	64.9	27.0	5.4	0.0	2.7
NPO法人	21	23.8	61.9	9.5	0.0	4.8

2. キャリア・コンサルティングの実施状況

受講者に対するキャリア・コンサルティングは98.8%と、ほぼすべての施設が行っている。キャリア・コンサルティングを行っている594施設に、1受講者あたりの訓練期間中のキャリア・コンサルティングの回数を尋ねたところ、約3分の2が「3回」というケースが最も多いと答えている(図表2-41)。

図表2-41 訓練期間中のキャリア・コンサルティングの回数

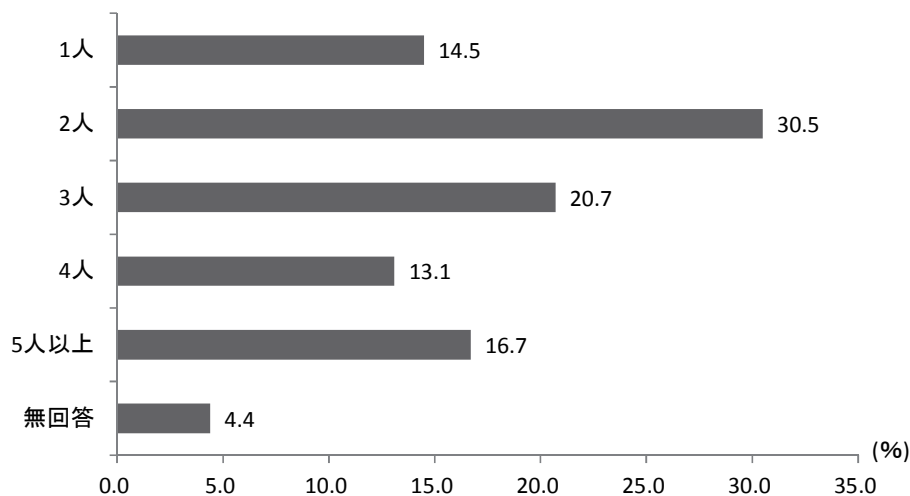


注. 受講者に対してキャリア・コンサルティングを行っている594施設の回答を集計。以下、図表2-43まで同様。

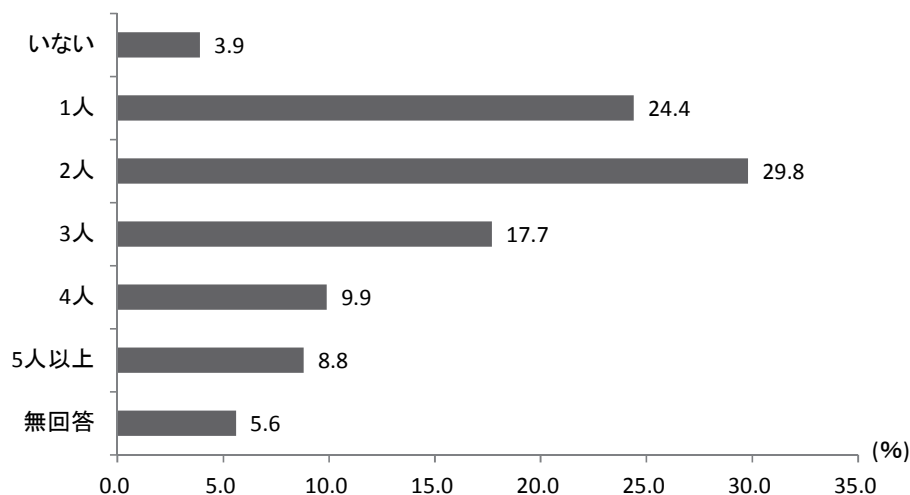
訓練期間中にキャリア・コンサルティングを実施する時期については、「訓練期間の序盤、中盤、終盤と一定の間隔をあけて実施」という施設が76.7%で8割近くを占める。以下、「訓練期間の中盤から終盤にかけて集中的に実施」が14.8%、「訓練期間の序盤から中盤にかけて集中的に実施」が2.2%となっている。

施設で活動するキャリア・コンサルタントの人数は、「2人」と答えたところが30.5%で最も多く、「3人」(20.7%)がこれに次ぐ。「5人以上」という回答は2割弱であった(図表2-42)。また、施設で活動するキャリア・コンサルタントの中で常勤のコンサルタントは何人いるかを尋ねたところ、「2人」という回答が29.8%で多く、次いで「1人」という回答が24.4%となっている。常勤のコンサルタントは「いない」という施設は約4%であった(図表2-43)。

図表 2-4-2 活動するキャリア・コンサルタントの人数



図表 2-4-3 常勤キャリア・コンサルタントの人数



3. キャリア・コンサルティング以外の相談受付体制

キャリア・コンサルティングの機会以外に受講者の就職に関する相談を受け付ける機会としてどのような機会が設けられているかについては、回答の多い順に「訓練を担当する講師が、相談を持ちかけられる都度対応している」(76.5%)、「担当者や専門の窓口を設けて対応している」(50.6%)、「講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している」(49.8%)となっている。半数は専門の担当者や窓口を設けてはいるものの、それ以上に講師や職員が受講者からの相談の都度、対応しているという施設の方が多い。

「担当者や専門の窓口を設けて対応している」は、教職員数 30 人以上の施設で 65.7%と、より教職員数規模の小さい施設に比べて実施率が高い。NPO 法人の運営する施設でも実施率が 6 割を超えているが、職業訓練法人運営の施設では 32.4%と実施率が NPO 法人運営施設

の半分ほどとなる。

実施している訓練分野別に比べてみると、デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を行っている施設では、「担当者や専門の窓口を設けて対応している」の実施率が65.4%と他の訓練分野を行う施設に比べて高く、また、医療・看護に関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を実施している施設では、「講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している」や「就職相談会」のような、相談をまとめて受け付ける機会を時折設けて対応している」の比率が、他施設よりも高い（図表2-44）。

図表2-44 キャリア・コンサルティング以外の相談受付体制（複数回答）

（単位：％）

	n	担当者や専門の窓口を設けて対応している	訓練を担当する講師が、相談を持ちかけられる都度対応している	講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している	「就職相談会」のような、相談をまとめて受け付ける機会を時折設けて対応している	その他	キャリア・コンサルティングの機会以外に、相談に対応することはほとんどない	無回答
総計	601	50.6	76.5	49.8	12.3	3.0	0.7	1.3
【教職員数】								
4人以下	64	40.6	78.1	<u>32.8</u>	7.8	4.7	1.6	3.1
5～9人	153	51.0	81.0	45.1	8.5	3.3	1.3	0.7
10～19人	169	49.7	76.3	53.8	16.0	2.4	0.6	1.2
20～29人	70	50.0	70.0	55.7	12.9	1.4	0.0	0.0
30人以上	102	65.7	75.5	57.8	10.8	2.0	0.0	1.0
【組織形態】								
株式会社	312	57.1	76.6	51.9	17.3	3.5	0.3	0.6
株式会社以外の事業主	85	44.7	83.5	56.5	10.6	3.5	0.0	3.5
専修学校・各種学校	83	45.8	81.9	<u>34.9</u>	2.4	1.2	1.2	0.0
職業訓練法人	37	<u>32.4</u>	<u>59.5</u>	51.4	2.7	0.0	0.0	8.1
NPO法人	21	61.9	76.2	47.6	9.5	9.5	0.0	0.0
【実施している訓練分野】								
OAIに関する知識・スキル	417	51.6	78.7	46.5	7.9	2.9	0.5	1.4
経理・財務に関する知識・スキル	307	50.5	78.5	48.5	7.5	2.6	0.7	1.6
営業・販売に関する知識・スキル	156	50.0	79.5	46.8	10.3	3.8	1.3	1.9
IT関連	168	57.1	82.7	52.4	10.1	1.8	0.0	1.2
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	46.7	76.7	56.7	10.0	3.3	0.0	3.3
介護・福祉に関する知識・スキル	216	54.2	68.5	57.4	19.4	3.7	0.9	1.9
医療・看護に関する知識・スキル	121	58.7	72.7	63.6	24.8	1.7	0.0	0.0
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	44.7	<u>66.0</u>	55.3	<u>2.1</u>	2.1	0.0	8.5
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	65.4	82.7	44.2	9.6	3.8	0.0	1.9

4. 就職支援の取組み

（1）取組みの実施状況と効果のある取組み

受講者の就職支援の取組みとしては、「求人情報の収集・提供」をほぼすべての施設が行っており、次いで「仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導」を実施しているところが

約9割となっている。これらに続くのは「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」(68.1%)や「企業等と呼んでの業界・企業説明会」(43.4%)、「職場見学」(40.9%)で、「事業所外で開かれる採用面接会参加者の募集・引率」(13.3%)や、「企業等と呼んでの採用面接会」(11.3%)を実施している施設はわずかにとどまっている(図表2-45)。

教職員数規模別に集計してみると、教職員4人以下の施設では「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」や「企業等と呼んでの業界・企業説明会」の実施率が、より規模の大きい施設よりも低い。「企業等と呼んでの業界・企業説明会」の実施率は規模が大きいほど高くなる傾向にある。組織形態別の集計では、職業訓練法人運営の施設において、「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」、「職場見学」、「企業等と呼んでの業界・企業説明会」の実施率が他に比べて低いのが目立つ。

実施している訓練分野別では、介護・福祉に関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設において「職場見学」の実施率が、またものづくりの技能・技術に関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設において「事業所外で開かれる合同説明会参加者の募集・引率」の実施率が、デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設において「企業等と呼んでの業界・企業説明会」の実施率が、それぞれ他の訓練分野を実施する施設における実施率よりも高い。

受講者に対する就職支援の取組みについて、就職に効果的なものがあると答えたのは全回答施設の89.5%にあたる538施設である。この538施設に効果的な取組みを2つまで挙げてもらった。最も多くの施設が効果的な取組みとしてあげたのは「求人情報の収集・提供」(55.2%)で、「仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導」が約4割でこれに続き、以下、「企業等と呼んでの業界・企業説明会」(25.8%)、「職場見学」(19.5%)、「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」(15.6%)となっている(図表2-46)。

教職員数4人以下の施設では、「求人情報の収集・提供」の指摘率が、より規模の大きい施設よりも高い。また、介護・福祉に関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設において「職場見学」の指摘率が、デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設において「企業等と呼んでの業界・企業説明会」の指摘率が、それぞれ他の訓練分野を実施する施設よりも高くなっているが、これは実施率が相対的に高いことを反映した結果であろう。

効果的と考えられる取組みの実施時期を尋ねたところ(図表2-47)、「求人情報の収集・提供」は、「訓練期間の中盤から終盤にかけて集中的に実施」が約4割で最も多いが、「訓練期間の序盤、中盤、終盤と一定の間隔をあけて実施」が約3割、「特に時期は決めていない」が約25.3%と、実施時期は施設により分かれている。同様の傾向は「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」の取組みにおいても認められる。

図表2-4-5 受講者に対する就職支援の取組みで実施しているもの（複数回答）

(単位: %)

	n	求人情報の収集・提供	仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導	地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供	職場見学	企業等と呼んでの業界・企業説明会	企業等と呼んでの採用面接	事業所外で開かれる合同説明会参加者の募集・引率	事業所外で開かれる採用面接会参加者の募集・引率	選抜肢で挙げられている実施していない	無回答
総計	601	97.3	90.5	68.1	40.9	43.4	11.3	39.1	13.3	0.2	0.3
【教職員数】											
4人以下	64	98.4	89.1	54.7	28.1	21.9	7.8	37.5	15.6	0.0	0.0
5~9人	153	98.7	90.8	71.9	39.2	35.9	8.5	36.6	14.4	0.0	0.7
10~19人	169	97.0	88.8	67.5	40.2	53.3	11.2	45.0	16.0	0.0	0.0
20~29人	70	98.6	94.3	68.6	57.1	55.7	15.7	44.3	10.0	0.0	0.0
30人以上	102	98.0	95.1	77.5	44.1	50.0	14.7	33.3	10.8	0.0	0.0
【組織形態】											
株式会社	312	98.7	91.0	71.2	42.3	48.1	13.5	40.7	18.9	0.3	0.3
株式会社以外の事業主	85	96.5	90.6	69.4	36.5	40.0	11.8	38.8	9.4	0.0	1.2
専修学校・各種学校	83	96.4	89.2	74.7	43.4	48.2	12.0	34.9	8.4	0.0	0.0
職業訓練法人	37	100.0	86.5	57.4	18.9	27.6	5.4	48.6	5.4	0.0	0.0
NPO法人	21	100.0	95.2	57.1	42.9	52.4	9.5	28.6	14.3	0.0	0.0
【実施している訓練分野】											
OAIに関する知識・スキル	417	97.6	90.4	67.6	31.4	41.2	10.8	39.6	13.9	0.2	0.5
経理・財務に関する知識・スキル	307	96.4	91.5	71.0	28.2	42.3	9.8	42.0	16.9	0.3	0.3
営業・販売に関する知識・スキル	156	96.8	89.7	74.4	30.8	46.2	12.2	43.6	12.8	0.0	0.0
IT関連	168	100.0	93.5	76.8	30.4	53.6	21.4	45.8	20.2	0.0	0.0
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	96.7	96.7	73.3	50.0	30.0	16.7	56.7	6.7	0.0	0.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	99.5	90.3	69.0	64.8	48.6	11.6	44.4	13.0	0.0	0.0
医療・看護に関する知識・スキル	121	99.2	90.9	75.2	47.9	50.4	12.4	31.4	9.1	0.0	0.0
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	100.0	93.6	70.2	27.7	38.3	17.0	46.8	8.5	0.0	0.0
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	100.0	98.1	73.1	38.5	53.8	19.2	40.4	19.2	0.0	0.0

図表2-4-6 受講者の就職に効果がある就職支援の取組み（2つまで回答）

(単位：%)

	n	求人情報の 収集・提供	仕事に就く 事や働く事 に関する考 え方の指導	地域や業界 の労働市場 に関する説 明・情報の 提供	職場見学	企業等を呼 ぶための業 界・企業説 明会	企業等を呼 ぶための採用 面接会	事業所外で 開かれる合 同説明会参 加者の募 集・引率	事業所外で 開かれる採 用面接会参 加者の募 集・引率	無回答
総計	538	55.2	40.7	15.6	19.5	25.8	4.1	5.2	0.9	6.7
【教職員数】										
4人以下	55	65.5	34.5	18.2	12.7	16.4	1.8	5.5	1.8	10.9
5～9人	140	61.4	50.0	18.6	20.0	16.4	2.9	3.6	0.0	5.0
10～19人	151	51.7	39.1	13.9	15.9	31.8	4.6	6.0	1.3	7.3
20～29人	64	46.9	31.3	9.4	34.4	31.3	6.3	6.3	1.6	6.3
30人以上	95	49.5	41.1	16.8	18.9	32.6	6.3	6.3	1.1	5.3
【組織形態】										
株式会社	284	53.5	44.4	15.8	18.7	27.5	6.0	4.2	0.4	5.6
株式会社以外の事業主	75	58.7	40.0	16.0	21.3	26.7	1.3	1.3	0.0	8.0
専修学校・各種学校	74	59.5	31.1	17.6	21.6	32.4	1.4	4.1	2.7	6.8
職業訓練法人	31	67.7	45.2	9.7	6.5	12.9	3.2	9.7	0.0	9.7
【実施している訓練分野】										
OAに関する知識・スキル	372	64.0	44.4	16.4	11.8	23.9	4.3	3.0	0.3	5.6
経理・財務に関する知識・スキル	270	61.9	47.0	17.8	8.5	24.1	4.4	3.0	0.7	5.6
営業・販売に関する知識・スキル	147	55.1	42.9	17.7	10.2	28.6	4.8	4.8	0.7	6.1
IT関連	154	53.2	44.8	18.2	7.8	29.9	10.4	3.2	1.3	8.4
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	27	44.4	44.4	18.5	25.9	14.8	11.1	7.4	3.7	7.4
介護・福祉に関する知識・スキル	201	43.8	30.8	8.0	37.8	29.9	4.5	9.5	1.5	8.0
医療・看護に関する知識・スキル	113	42.5	37.2	17.7	25.7	34.5	4.4	6.2	0.9	6.2
建築・建設・土木に関する知識・スキル	43	53.5	48.8	16.3	11.6	16.3	7.0	4.7	0.0	11.6
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	47	55.3	36.2	21.3	12.8	36.2	6.4	0.0	2.1	8.5

注. 受講者の就職に効果的な就職支援の取組みがあると回答した538施設の回答を集計。

図表 2-47 効果的と考える就職支援の取組みの実施時期

(単位:%)

	n	訓練期間の序盤、中盤、終盤と一定の間隔をあけて実施	訓練期間の序盤から中盤にかけて集中的に実施	訓練期間の中盤から終盤にかけて集中的に実施	特に時期は決めていない	無回答
求人情報の収集・提供	297	28.3	2.0	42.8	25.3	1.7
仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導	219	52.1	22.4	13.7	11.0	0.9
地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供	84	34.5	20.2	35.7	9.5	0.0
職場見学	105	10.5	21.0	58.1	10.5	0.0
企業等と呼んでの業界・企業説明会	139	6.5	7.2	77.0	7.9	1.4
企業等と呼んでの採用面接会	22	0.0	0.0	81.8	13.6	4.5
事業所外で開かれる合同説明会参加者の募集・引率	28	0.0	7.1	50.0	42.9	0.0
事業所外で開かれる採用面接会参加者の募集・引率	5	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0

「仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導」は、「訓練期間の序盤、中盤、終盤と一定の間隔をあけて実施」という回答が約半数を占める。また「職場見学」や「企業等と呼んでの業界・企業説明会」は、「訓練期間の中盤から終盤にかけて集中的に実施」に回答が集まっている。

(2) 受講者の就職支援をめぐる教職員の状況、ジョブ・カードの活用推奨

受講者の就職支援をめぐる各施設の教職員の状況について、「講師と就職担当責任者は頻りに情報交換をしている」という状況が、「よくあてはまる」と認識する施設は 66.9%、「ある程度あてはまる」と回答した施設は 26.5%である。一方、「就職支援に関して講師や就職担当責任者以外の職員も協力的である」という状況が「よくあてはまる」という施設は 60.1%、「あてはまる」という施設は 29.3%である。「講師と就職担当責任者は頻りに情報交換をしている」、「就職支援に関して講師や就職担当責任者以外の職員も協力的である」のいずれの状況もあてはまるということが約 9 割に達している (図表 2-48)。

「講師と就職担当責任者は頻りに情報交換をしている」は、ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設において「よくあてはまる」の比率が 5 割を切るが、「あてはまる」も含めた数値は他の訓練分野を手がける施設と変わらない。「講師や就職担当責任者以外の職員も就職支援に協力的である」については、専修学校・各種学校の運営する施設や職業訓練法人の運営する施設で「よくあてはまる」の比率が 5 割未満となるが、こちらも「あてはまる」を含めた数値は、他の組織形態の施設と差はない。他方、デザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設においては、あてはまる(「よくあてはまる」+「あてはまる」という施設の比率(78.7%、回答企業全体では 89.4%))が、他の訓練分野を行う施設に比べてやや低くなっている。

図表 2-48 受講者の就職支援をめぐる教職員の状況

(単位:%)

	n	よくあてはまる	ある程度あてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない	無回答
a. 講師と就職担当責任者は頻繁に情報交換をしている	601	66.9	26.5	4.2	0.8	0.5	1.2
b. 講師や就職担当責任者以外の職員も就職支援に協力的である	601	60.1	29.3	6.0	2.0	0.8	1.8

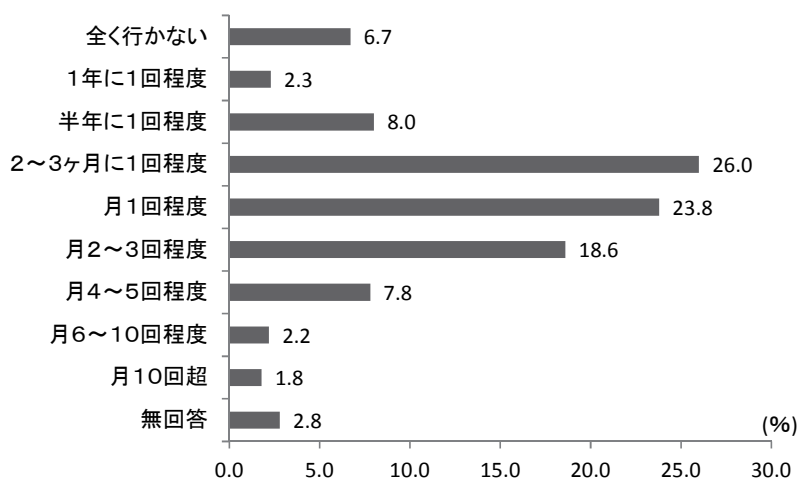
職務経歴や学習歴、職業訓練の経験、免許・資格などを取りまとめた「ジョブ・カード」を使っての求職活動を、受講者に推奨している施設は 82.5%であった。この比率は、回答施設の教職員数規模や組織形態、実施する訓練分野によって大きくは変わらない。

5. ハローワークその他の機関との連携

(1) ハローワークとの連携

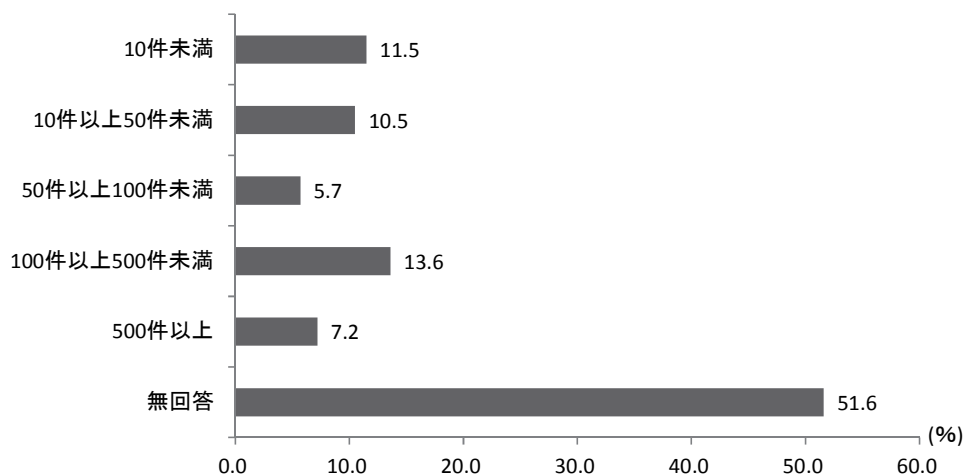
回答施設の担当者がハローワークを訪ねる頻度は、「2~3ヶ月に1回程度」が 26.0%で最も多く、「月1回程度」(23.8%)、「月2~3回程度」(18.6%)と続く。また 6.7%の施設は「全く行かない」と答えている(図表 2-49)。

図表 2-49 教職員がハローワークを訪ねる頻度



施設にひと月の間に寄せられる求人情報の数については答えなかったところが半数を超えている。件数を答えた中では、「100件以上500件未満」にくくられる施設が最も多い。また、ひと月に寄せられる求人情報が10件未満という施設も1割ほどある(図表 2-50)。

図表 2-50 ひと月の間に施設に寄せられる求人情報の件数



(2) ハローワーク以外の機関との連携

受講者の就職に関し、ハローワーク以外のどのような機関と情報交換や連携を行っているか。「民間企業（職業紹介会社、人材派遣会社以外）」（50.7%）、「人材派遣会社」（50.2%）、を挙げるところがともに約半数を占め、この2つの選択肢に回答が集まった。これらに次いで回答が多かったのは、「職業紹介会社」（21.6%）、「商工会議所・商工会など地域の経営者団体」（18.6%）などである。なお、「情報交換や連携を行っている機関は特にない」と答えたところが13.1%あった（図表 2-51）。

教職員数 4 人以下の施設では、より規模の大きい施設に比べて、「民間企業（職業紹介会社、人材派遣会社以外）」や「職業紹介会社」、「人材派遣会社」の回答率が低い。「職業紹介会社」は、教職員数規模が大きくなるほど回答率が高くなる。職業訓練法人運営の施設は「民間企業（職業紹介会社、人材派遣会社以外）」の回答率が他の組織形態の施設より低い反面、「ある特定の業種の業界団体」の回答率は他よりも高い。また NPO 法人は「求職者支援を実施している民間の組織（NPO など）」の回答率が他の組織形態に比べ高いほか、「職業紹介会社」の回答率も高くなっている。

ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルの習得を目的とする訓練を実施している施設では、「商工会議所・商工会など地域の経営者団体」や「ある特定の業種の業界団体」の回答率が他の訓練分野を手がける施設よりも高い。また建築・建設・土木に関する知識・スキルに関わる訓練を実施する施設では「求職者支援を実施している民間の組織（NPO など）」の回答率が、デザイン・インテリアに関する知識・スキルに関わる訓練を実施する施設では「民間企業（職業紹介会社、人材派遣会社以外）」や「商工会議所・商工会など地域の経営者団体」の回答率が、他訓練分野の施設よりも高くなっている。

図表 2-5-1 受講生の就職に関して情報交換や連携を行っている機関（複数回答）

(単位: %)

	n	民間企業 (職業紹介会社、人材派遣会社以外)	商工会議所・ 商工会など 地域の 経営者団体	ある特定の業 種の業界団体	職業紹介会社	人材派遣会社	求職者支援を 実施している 民間の組織 (NPO など)	その他	情報交換や連 携を行っている 機関は特に ない	無回答
総計	601	50.7	18.6	13.6	21.6	50.2	10.0	11.0	13.1	2.5
【教職員数】										
4人以下	64	39.1	17.2	14.1	7.8	39.1	6.3	10.9	21.9	4.7
5～9人	153	50.3	20.9	12.4	19.6	52.3	12.4	9.2	14.4	0.7
10～19人	169	55.0	17.8	14.2	23.7	50.9	8.3	13.6	9.5	2.4
20～29人	70	52.9	20.0	21.4	24.3	51.4	12.9	8.6	11.4	4.3
30人以上	102	54.9	18.6	11.8	30.4	60.8	9.8	9.8	10.8	1.0
【組織形態】										
株式会社	312	54.5	17.0	11.9	27.2	58.0	9.3	10.9	12.2	1.6
株式会社以外の事業主	85	56.5	24.7	14.1	17.6	41.2	10.6	4.7	11.8	1.2
専修学校・各種学校	83	51.8	18.1	9.6	14.5	57.8	6.0	10.8	10.8	2.4
職業訓練法人	37	35.1	21.6	27.0	8.1	27.0	8.1	18.9	18.9	8.1
NPO法人	21	52.4	28.6	19.0	33.3	38.1	33.3	19.0	4.8	0.0
【実施している訓練分野】										
OAに関する知識・スキル	417	55.2	24.0	13.2	23.3	57.1	12.5	7.7	11.3	2.4
経理・財務に関する知識・スキル	307	55.7	25.1	12.7	23.1	57.3	12.4	6.2	11.4	2.6
営業・販売に関する知識・スキル	156	61.5	25.0	16.7	25.0	60.3	11.5	5.8	7.7	1.9
IT関連	168	63.7	26.8	13.7	28.6	65.5	15.5	5.4	4.8	2.4
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	40.0	30.0	33.3	23.3	50.0	16.7	6.7	6.7	10.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	47.7	10.2	14.8	15.7	38.4	7.9	17.6	13.4	4.2
医療・看護に関する知識・スキル	121	52.9	10.7	10.7	17.4	59.5	4.1	14.9	12.4	2.5
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	48.9	21.3	19.1	25.5	59.6	23.4	10.6	12.8	4.3
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	67.3	32.7	17.3	21.2	61.5	17.3	7.7	9.6	3.8

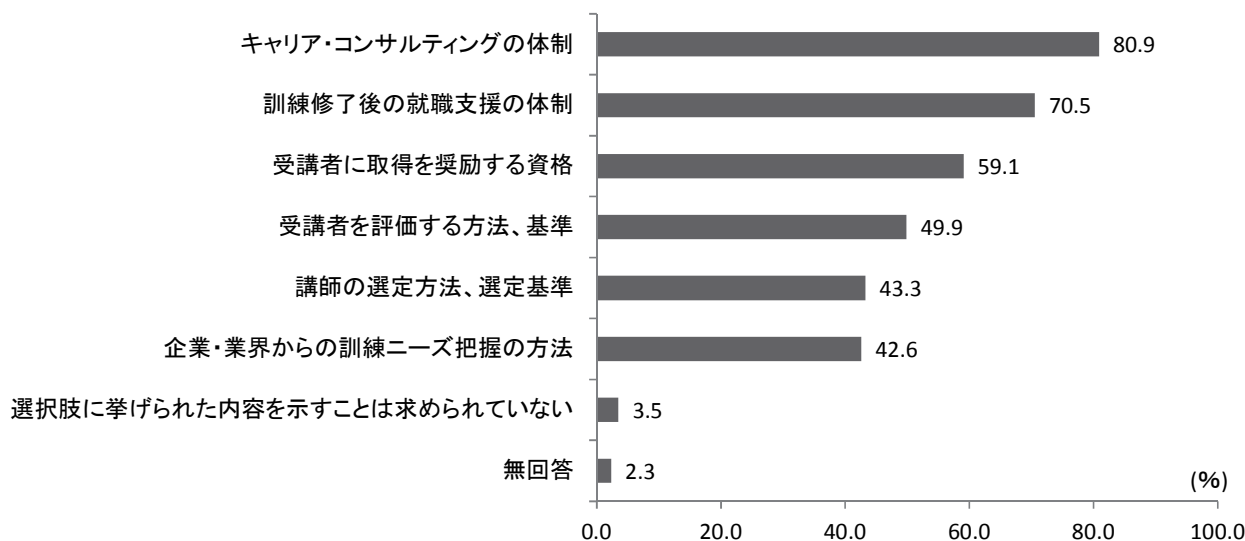
第5節 委託訓練の運営をめぐる都道府県との関係

1. 企画・立案における提示内容

民間の教育訓練を実施する事業者が委託訓練を実施するには、一般的に、都道府県からの委託業者の募集に応募し、審査を受けなければならない。審査を受けるには、都道府県側の示す仕様に沿う形で作成した訓練実施案を提出する必要がある。

その仕様などに示して、都道府県が訓練実施案の中に盛り込むように求めているのはどのような内容か。訓練施設に尋ねてみた(図表2-52)。最も回答が多かったのは「キャリア・コンサルティングの体制」で約8割の施設が挙げる。次いで「訓練修了後の就職支援の体制」を挙げる施設が約7割、「受講者に取得を奨励する資格」が約6割となっている。これらの項目に比べると、「講師の選定方法、選定基準」や「企業・業界からの訓練ニーズ把握の方法」が求められると答える施設は少ない。就職支援の体制や就職に結びつくキャリア・コンサルティングの体制を重要視する都道府県・コースの多いことがうかがえる。

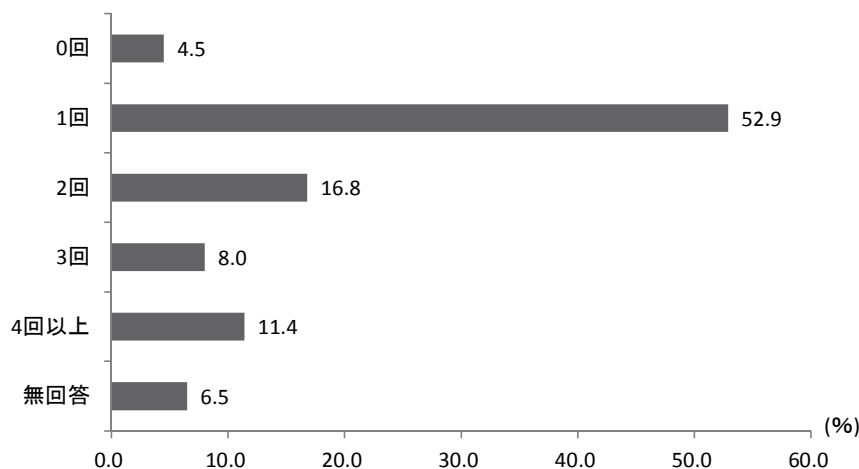
図表2-52 企画・立案にあたって示すことが求められている内容(複数回答)



2. 都道府県スタッフからの助言・指導

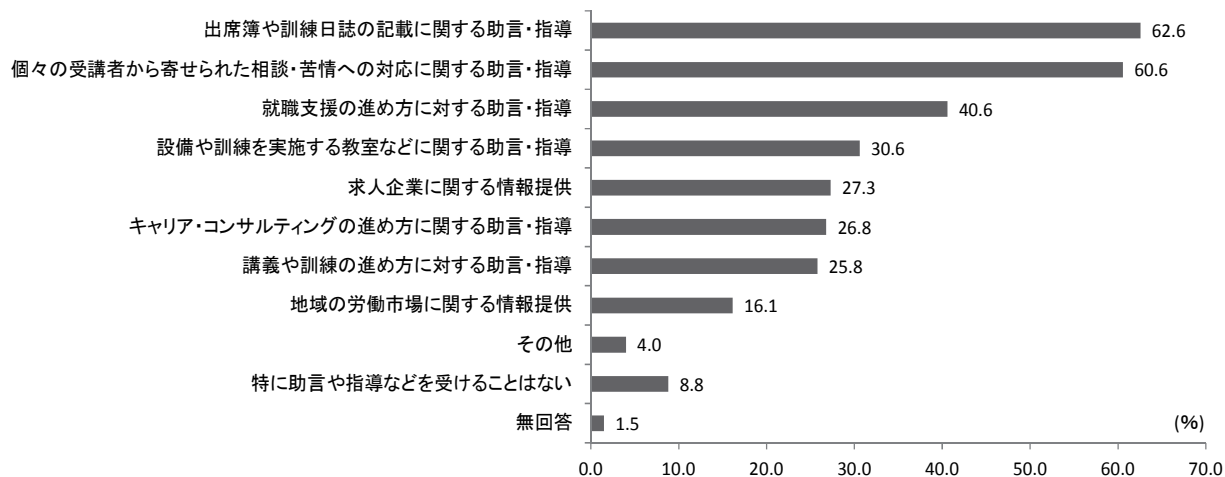
都道府県のスタッフ(巡回就職支援指導員、就職支援員、コーディネーターなど)が、訓練施設を訪れる頻度については、月1回と答えた施設が約半数で最も多い。2回と回答した施設は2割弱、3回または4回以上と答えた施設はそれぞれ1割前後である。また、0回と答えた施設が4.5%あった(図表2-53)。

図表 2-5-3 都道府県のスタッフが施設を訪れる頻度・月何回程度か



施設に来訪する都道府県のスタッフからは、どのような項目について助言や指導などを受けているか。図表 2-5-4 にまとめた。出席簿や訓練日誌への記載に関するものや、受講者からの相談・苦情への対応に関わるもの、就職支援の進め方に関するものが、回答の多い上位を占めている。

図表 2-5-4 来訪した都道府県のスタッフから受ける助言・指導の内容（複数回答）



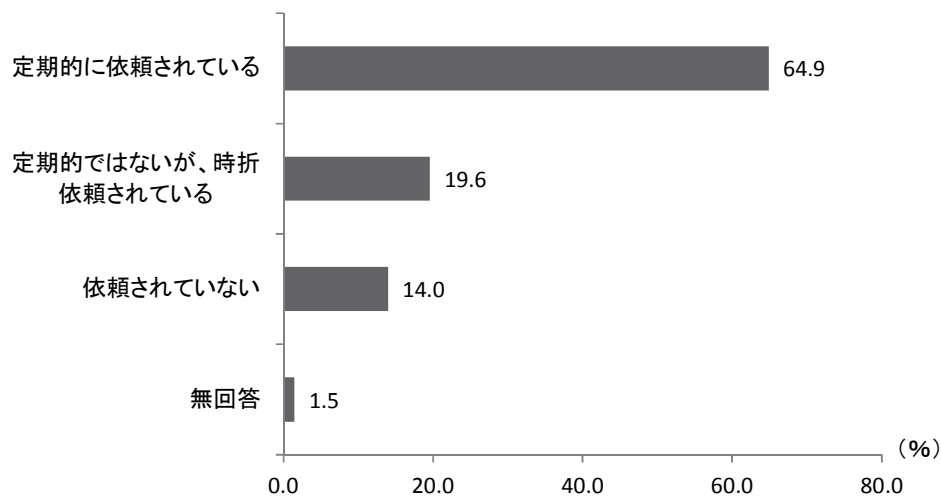
3. 都道府県からの受講者アンケートの依頼

都道府県から受講者に対するアンケートの依頼は、定期的にあるという施設が約 3 分の 2 を占める（図表 2-5-5）。

アンケートを依頼されている 508 施設に対し、アンケート結果のフィードバックの状況を尋ねたところ、「改善に関する助言や指導とともにフィードバックされる」という回答が 42.6%、「結果のみフィードバックされる」が 18.0%、「フィードバックされない」という施

設が 22.0%であった。

図表 2 - 5 5 都道府県からの受講者アンケートの依頼



4. 求人開拓や就職支援に関する情報交換の機会

受講者に対する求人開拓や就職支援について、訓練を実施する機関同士で情報交換をする機会が、所在する都道府県において設けられているという施設は、回答施設全体の 18.0%・108 施設である。

この 108 施設のうち、そうした情報交換の機会に参加したことがあるという施設は、85.2%にあたる 92 施設であった。

第6節 これまでの活動についての評価と今後の課題

1. 実施している委託訓練に関する評価

各施設で実施している委託訓練について、訓練そのものについては、87.7%がうまくいっている（「非常にうまくいっている」＋「うまくいっている」）と評価している。また、受講者に対する就職支援についてうまくいっていると回答したところは75.7%で訓練に比べるとやや割合が下がるが、それでも4分の3以上がうまくいっていると評価している。さらに地域の企業や産業界のニーズに見合った人材の育成・能力開発についてできている（「できている」＋「ある程度できている」）と答えた施設も7割を超えている。

ただ、これらの項目とは対照的に収支状況については、順調である（「非常に順調である」＋「順調である」）とする施設は26.3%にとどまっており、苦しい（「やや苦しい」＋「非常に苦しい」）と答えた施設(38.6%)のほうが多い（図表2-56）。

図表2-56 実施している委託訓練についての評価

(単位:%)

	非常にうまくいっている	うまくいっている	どちらとも言えない	あまりうまくいっていない	全くうまくいっていない	無回答
a.離職者訓練の実施	20.6	67.1	9.5	1.5	0.2	1.2
b.受講者に対する就職支援	11.0	64.7	20.0	3.0	0.2	1.2
c.離職者訓練の収支状況	非常に順調である	順調である	どちらとも言えない	やや苦しい	非常に苦しい	無回答
	2.8	23.5	31.9	22.5	16.1	3.2
d.地域の企業や産業界のニーズに見合った人材の育成・能力開発	できている	ある程度できている	どちらとも言えない	あまりできていない	できていない	無回答
	11.8	61.2	23.0	2.3	0.3	1.3

組織形態や実施訓練分野の違いによる相違をまとめると（図表2-57）、NPO法人では、訓練の実施、就職支援、地域の企業や産業界のニーズに見合った人材の育成・能力開発がうまくいっている、あるいはできているという比率が、他の組織形態より低く、収支状況が苦しいという施設の比率が顕著に高い。収支状況の面では、職業訓練法人がNPOとは対照的で、苦しいという回答の比率が約2割にとどまっている。

実施訓練分野別の集計に目を向けると、建築・建設・土木に関する知識・スキルやデザイン・インテリアに関する知識・スキルの習得を目的とした訓練を実施する施設で、他の訓練分野を手がける施設よりも、収支が苦しいと答える施設の比率が高くなっている。

図表 2-5-7 実施している委託訓練についての評価：組織形態・実施している訓練分野による相違

(単位：%)

	n	訓練の実施 「うまくいっている」	就職支援 「うまくいっている」	収支状況 「苦しい」	地域の企業や産業界の ニーズに見合った人材の 育成・能力開発 「できている」
総計	601	87.7	75.7	38.6	73.0
【組織形態】					
株式会社	312	90.1	80.1	39.4	74.7
株式会社以外の事業主	85	87.1	71.8	45.9	73.0
専修学校・各種学校	83	86.8	73.5	31.4	66.2
職業訓練法人	37	83.8	75.7	21.6	64.9
NPO法人	21	71.4	57.1	61.9	61.9
【実施している訓練分野】					
OAIに関する知識・スキル	417	87.1	73.9	42.4	70.0
経理・財務に関する知識・スキル	307	87.6	75.9	42.7	71.0
営業・販売に関する知識・スキル	156	87.8	77.6	44.2	73.1
IT関連	168	88.7	76.8	44.6	74.4
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	86.7	70.0	36.7	80.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	83.3	77.3	33.3	75.9
医療・看護に関する知識・スキル	121	91.7	79.3	29.8	70.2
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	87.2	70.2	53.2	57.4
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	90.4	71.2	57.7	69.2

2. 今後の課題

(1) 訓練に関する課題

訓練に関し今後改善が必要な点として回答施設が挙げた項目（**図表 2-58**）は、多い順に、「受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」（59.1%）、「受講者の理解がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」（44.4%）、「受講生の選考方法の見直し」（38.6%）、「訓練を担当する講師の確保・養成」（35.3%）、「実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにする」（26.5%）、「受講生のニーズ・相談・苦情により対応できる体制の整備」（20.8%）となっている。

NPO 法人では、「受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」の回答率が8割近く、「受講者の理解がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」の回答率が6割近くと、他の組織形態よりも回答率が高くなっている。また、実施している訓練分野別に集計してみると、ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルの習得を目的としている施設における、様々な項目の回答率が目立つ。ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルの習得を目的としている施設では、選択肢にあげた課題項目のうち「受講生の選考方法の見直し」を除くすべての項目について、他の訓練分野を手がける施設に比べて回答率が高くなっている。

(2) 就職支援に関する課題

就職支援活動に関して改善が必要な点として回答施設からの指摘が最も多かったのは、「ハローワークとの連携強化(求人に関する情報提供をより多く受けるようにするなど)」で、約半数の施設が課題として指摘している。以下、回答の多い順に「面接指導の強化」(41.8%)、「履歴書、エントリーシートなどの作成に関する指導の強化」(34.9%)、「企業・経営者団体・業界団体との連携の強化」(33.1%)「人材派遣会社、職業紹介会社など、民間のマッチング機関との連携強化」(31.8%)といった項目が続く(**図表 2-59**)。

NPO 法人では「ハローワークとの連携強化」を挙げる施設が3分の2を占める。また、専修学校・各種学校では「受講者に求人情報を提供する体制の見直し」を挙げる施設が約4割に達し、他の組織形態よりも比率が高くなっている。

訓練分野別の集計に目を向けると、他訓練分野よりも目立って回答率が高い項目があるのは、ものづくりの技能・技術に関する知識・スキルに関わる訓練施設、建築・建設・土木に関する知識・スキルに関わる訓練施設、デザイン・インテリアに関する知識・スキルに関わる訓練施設の3グループである。特にデザイン・インテリアに関する知識・スキルに関わる訓練施設は、様々な項目で回答率が他の訓練分野を手がける施設に比べて高い。

図表 2-58 訓練に関する改善点・課題（複数回答）

(単位: %)

	n	受講生の選考方法の見直し	受講者の理解がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善していく	受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく	訓練を担当する講師の確保・養成	受講生のニーズ・相談・苦情により対応できる体制の整備	実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くさせるようにする	その他	改善が必要と考えられている点はない	無回答
総計	601	38.6	44.4	59.1	35.3	20.8	26.5	5.3	3.5	0.8
【組織形態】										
株式会社	312	36.9	44.2	61.5	34.0	21.5	22.4	5.1	3.2	0.3
株式会社以外の事業主	85	50.6	44.7	51.8	31.8	20.0	34.1	7.1	1.2	0.0
専修学校・各種学校	83	38.6	43.4	57.8	36.1	22.9	26.5	6.0	7.2	0.0
職業訓練法人	37	40.5	37.8	56.8	45.9	24.3	21.6	8.1	5.4	5.4
NPO法人	21	33.3	57.1	76.2	42.9	14.3	33.3	9.5	0.0	0.0
【実施している訓練分野】										
OAIに関する知識・スキル	417	39.8	45.3	61.4	37.4	20.9	23.0	6.7	3.6	1.2
経理・財務に関する知識・スキル	307	43.0	46.6	63.2	38.8	22.1	20.5	7.8	3.9	1.3
営業・販売に関する知識・スキル	156	39.1	46.2	64.1	39.7	24.4	21.2	9.0	3.8	0.6
IT関連	168	34.5	44.6	64.9	40.5	18.5	22.0	8.3	2.4	1.2
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	43.3	63.3	73.3	56.7	36.7	46.7	10.0	0.0	0.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	38.9	40.7	56.5	38.0	24.5	32.4	2.3	2.3	0.9
医療・看護に関する知識・スキル	121	41.3	36.4	57.0	31.4	17.4	27.3	4.1	3.3	0.0
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	46.8	48.9	63.8	36.2	21.3	27.7	4.3	2.1	2.1
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	36.5	51.9	55.8	36.5	32.7	32.7	11.5	7.7	0.0

図表 2-5-9 就職支援に関する改善点・課題（複数回答）

n	履歴書、エントリーシートなどの作成に関する指導の強化	面接指導の強化	受講生に対するハローワークへの訪問指示の徹底	キャリアコンサルティングの強化	キャリアコンサルティング以外に訓練受講者の相談に対応できる体制の強化	受講者に求める情報を提供する体制の厘直し	担当者を増やすなど求人開拓の強化	講師、キャリアコンサルタント、職員の情報交換や連携の強化	ハローワークとの連携強化（求人に関する情報提供をより多く受けるようにするなど）	企業・経営団体・業団体との連携の強化	人材派遣会社、職業紹介会社など、民間のマッチング機関との連携強化	就業支援を行っている他機関との連携強化	その他	改善が必要と考えている点はない	無回答
総計	34.9	41.8	29.3	27.1	21.5	26.0	16.5	23.5	49.8	33.1	31.8	19.3	2.3	4.3	0.7
【組織形態】															
4人以下	39.1	39.1	40.6	25.0	21.9	28.1	9.4	20.3	51.6	26.6	26.6	18.8	1.6	4.7	1.6
5～9人	38.6	45.1	33.3	30.7	22.2	22.9	15.7	22.9	49.7	40.5	39.2	23.5	2.0	6.5	0.0
10～19人	34.9	40.2	29.0	28.4	22.5	30.8	19.5	27.2	49.1	31.4	28.4	18.9	3.0	4.1	0.0
20～29人	20.0	30.0	10.0	17.1	15.7	20.0	15.7	22.9	52.9	28.6	24.3	12.9	2.9	2.9	2.9
30人以上	36.3	46.1	29.4	28.4	24.5	26.5	19.6	25.5	50.0	35.3	36.3	20.6	0.0	2.9	1.0
【組織形態】															
株式会社	33.3	43.3	30.1	27.6	23.1	27.6	18.9	25.3	49.0	33.7	35.9	20.5	2.9	3.8	0.3
株式会社以外の事業主	37.6	41.2	31.8	25.9	20.0	22.4	17.6	27.1	54.1	37.6	42.4	27.1	4.7	2.4	0.0
専修学校、各種学校	38.6	42.2	30.1	26.5	18.1	37.3	18.1	20.5	51.8	37.3	30.1	14.5	0.0	7.2	0.0
職業訓練法人	32.4	37.8	24.3	24.3	21.6	10.8	10.8	29.7	43.2	21.6	10.8	2.7	0.0	5.4	2.7
NPO法人	33.3	28.6	28.6	33.3	28.6	14.3	9.5	19.0	66.7	42.9	23.8	19.0	4.8	0.0	4.8
【実施している訓練分野】															
OAIに関する知識・スキル	38.4	43.2	31.4	30.0	19.9	24.5	19.7	25.2	50.8	32.4	33.8	19.4	2.9	4.3	1.0
経理・財務に関する知識・スキル	39.1	44.6	31.6	30.0	19.2	23.8	20.5	25.1	50.8	29.0	31.9	18.9	2.6	4.9	1.0
営業・販売に関する知識・スキル	38.5	48.7	32.1	32.7	18.6	25.0	22.4	23.7	56.4	35.3	34.6	20.5	3.8	4.5	0.6
IT関連	36.3	44.0	25.0	31.5	16.1	28.0	22.0	26.2	51.2	36.3	37.5	19.6	5.4	3.6	1.8
ものづくりの技能・技術に関する知識・スキル	53.3	66.7	33.3	33.3	33.3	26.7	23.3	46.7	53.3	40.0	20.0	20.0	3.3	0.0	0.0
介護・福祉に関する知識・スキル	29.2	38.0	24.1	24.1	25.9	28.7	15.3	27.8	50.5	36.1	28.2	18.5	0.9	3.7	0.5
医療・看護に関する知識・スキル	28.1	36.4	32.2	24.8	21.5	30.6	14.9	24.8	53.7	24.8	39.7	11.6	0.0	1.7	0.0
建築・建設・土木に関する知識・スキル	48.9	55.3	25.5	29.8	23.4	21.3	19.1	25.5	55.3	42.6	23.4	29.8	0.0	2.1	2.1
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	50.0	55.8	32.7	44.2	25.0	34.6	28.9	34.6	57.7	48.1	38.5	30.8	1.9	5.8	0.0

第3章 受講者・受講中調査

第1節 調査と回答受講者の概要

1. 調査の概要

(1) 調査項目

アンケート調査「離職者訓練（委託訓練）における訓練・就職支援についての調査」の受講者・受講中調査は、次の3つのパートからなる。調査票の詳しい内容については、本書第Ⅱ部の「参考資料」のパートに掲載されている「受講者・受講中調査」を参照されたい。

- I.現在受講している訓練について（問1～問9）
- II.これまでのお仕事と今後のお仕事について（問10～問15）
- III.あなた自身について（F1～F5）

調査票各パートの概要は次のとおりである。「I.現在受講している訓練について」では、受講者に調査時点で受講している訓練コース名を挙げてもらった上で、①その訓練を受講するに至った経緯、②受講する中で身についたり、伸びたりしたと思われる能力・知識・スキル、③訓練について改善を望む点をたずねている。また、就職支援に関わることとして、①受講中受けてきた指導・支援の内容、②より力を入れて欲しいと考えている指導・支援の内容、③ジョブ・カードの作成、について質問している。

「II.これまでのお仕事と今後のお仕事について」のパートでは、まず受講直前の仕事について①内容、②雇用・就業形態をたずね、ついで雇用者だった回答者に対し、勤務先企業・法人に関わる事項として、①企業・法人の業種と従業員規模、②勤務先企業・法人における労働条件（年収・雇用保険加入の有無）、③退職時期と退職理由を質問している。また、回答者の今後の就職に関する希望を、雇用・就業形態、仕事内容、年収水準、勤務先までの通勤時間、就職希望時期といった点から把握するための質問を設けている。

「III.あなた自身について」では、回答者の基本的なプロフィール（性別、年齢、最終学歴）のほか、配偶者・子どもの有無、調査時点での生計に関する状況（生計の主な担い手であるか否か）についてたずねている。

(2) 調査対象と回答者数

2014年11月上旬の時点で、委託訓練を実施していた全国の訓練施設1038施設において行われていた1467の訓練コースを対象に、1コースあたり10人の受講者に対して調査票を配布した。調査票の配布は当該コースを運営・管理する訓練施設に依頼した。

受講者・受講中調査の調査票は2014年11月13日に、訓練施設調査の調査票とともに各

訓練施設に送付し、その後同年 12 月 31 日まで回答を受け付けた。有効回答数は 6846 で、配布数(推定)に対する有効回答率は 46.7%であった。

2. 回答受講者の概要

(1) 性別・年齢・最終学歴

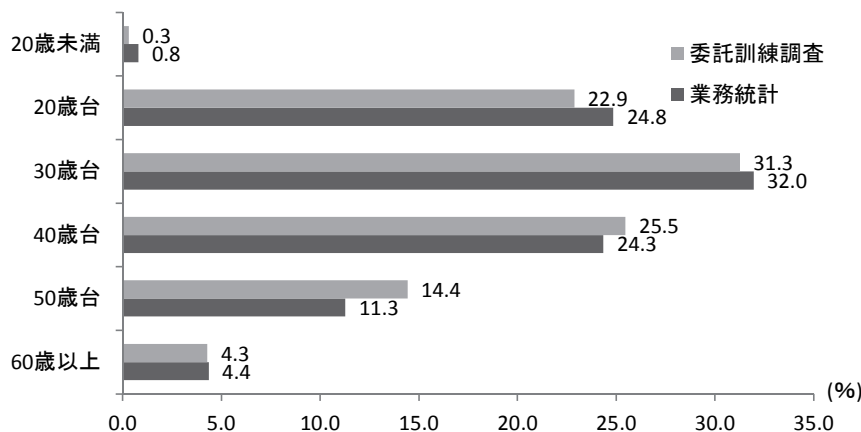
図表 3-1 は本調査の回答者の性別を示している。男性比率は 20.5%であり、回答者の 8 割を女性が占めている。女性の調査協力率が高いなどの理由で、本調査の女性比率が委託訓練の実態よりも高くなっていないか確かめるため、毎年の委託訓練の全入校者数を把握している「職業能力開発行政定例業務統計」(以下、業務統計)における性別分布と比較する。2014 年度の「業務統計」によれば、2014 年度の委託訓練の入校者は 8 万 2489 人³、うち男性の割合は 22.5%と、本調査と同程度であり、調査協力が極端に女性に偏っていないことを確認できる。

図表 3-1 回答者の性別と 2014 年の委託訓練入校者全体との比較

		男性	女性	無回答	計
委託訓練調査	有効回答者数	1406	5423	17	6846
	比率(%)	20.5	79.2	0.2	100.0
業務統計	入校者数	18580	63909	-	82489
	比率(%)	22.5	77.5	-	100.0

図表 3-2 には、本調査と「業務統計」の受講者の年齢層別の分布を示している。20 歳台では本調査の方が 2 ポイント程度少なく、50 歳台で 3 ポイント程度多いが、両者はほとんど同様の形状をしており、年齢層別の分布で見ても大きなバイアスはかかっていることが推測される。

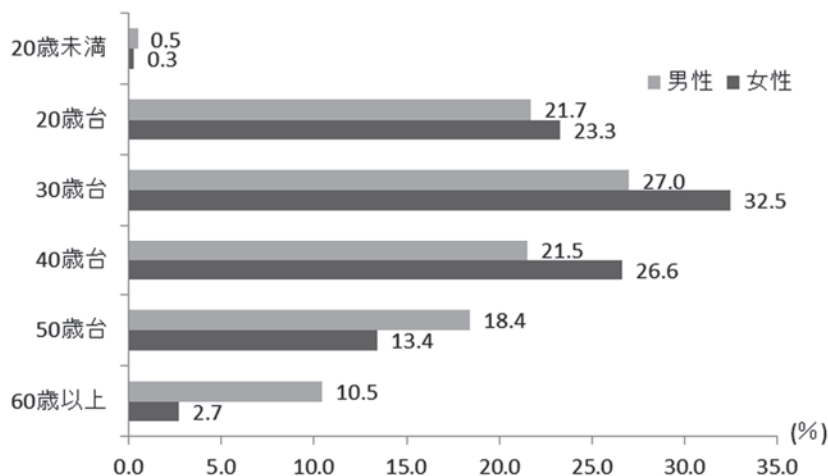
図表 3-2 受講者の年齢層別分布



³ 前年度の繰越を含めると、2014 年度は 94405 人が委託訓練を受講している。

図表 3-3 は、本調査に回答した訓練受講者の年齢構成を性別に示したものである。女性は 30 歳台が最も多く 32.5%、次いで 40 歳台 26.6%である。男性も 30 歳台が最も多く、20 歳台、40 歳台が 2 割程度ずつ受講している。また、女性に比べて 50 歳台、60 歳台の受講者の割合が高いことも 1 つの特徴である。

図表 3-3 性別・年齢層別受講者数の割合



性別、年齢層別の 2 つの分類軸を用いて全回答者を分類してみたところ、最も多いのは女性・30 歳台で回答者全体の 25.7%、次いで多いのが女性・40 歳台で 21.1%であり、両者を合わせると半数弱を占めている (図表 3-4)。

図表 3-4 性別×年齢別の回答者分布

(単位: %)

男性・20歳未満	0.1	女性・20歳未満	0.2
男性・20歳台	4.5	女性・20歳台	18.4
男性・30歳台	5.5	女性・30歳台	25.7
男性・40歳台	4.4	女性・40歳台	21.1
男性・50歳台	3.8	女性・50歳台	10.6
男性・60歳以上	2.1	女性・60歳以上	2.1
		不明	1.4

(2) 配偶者・同居の子どもの状況と家計における役割

配偶者が「いる」と答えた回答者は 43.7% (「いない」・55.7%)、また子どもが「いる」と答えた回答者は 35.1% (「いない」・63.7%) である。

回答者の家庭環境の特徴を示すため、図表 3-5 に性別、配偶関係別、同居の子どもの有無別のクロス表を示した。受講者のうち最も多いのは、「無配偶女性・子無」で 33.0%、次いで多いのは「有配偶女性・子有」で 21.3%、「有配偶女性・子無」は 14.9%である。男性では「無配偶・子無」が多く 12.6%である。女性の「無配偶・子有」のタイプをシングルマ

ザー、男性の場合をシングルファザーと定義すると、それぞれの割合は9.2%、0.4%である⁴。シングルファザーについては、標本数が少なく、クロス表で何かしらの傾向を読み取るのは難しいため、以下では説明を付さない。

図表3-5 性別・配偶関係別・子どもの有無別受講者の割合

	男性				女性			
	配偶者有		配偶者無		配偶者有		配偶者無	
	子有	子無	子有	子無	子有	子無	子有	子無
n	288	211	24	866	1461	1019	629	2261
回答者全体に占める比率(%)	4.2	3.1	0.4	12.6	21.3	14.9	9.2	33.0

図表3-6は、性別、配偶関係別、子どもの有無別の年齢分布である。男性の「有配偶・子有」は、50歳台、40歳台、60歳台の順に多く、主に中高年層である。「有配偶・子無」は50歳台、60歳台の子育てを終えた層が多いが、30歳台、40歳台で子どものいない層も2割弱程度いる。「無配偶・子無」は、20歳台、30歳台の若年層が多い。

女性については「有配偶・子有」には40歳台、30歳台が多く、「有配偶・子無」にはそれより若い30歳台、20歳台が多い。「無配偶・子有」については「有配偶・子有」と年齢分布が似ているが、20歳台の比率が13.4%とより高い。「無配偶・子無」は20歳台、30歳台の若い層が多い。

図表3-6 性別・配偶関係・子どもの有無別受講者の年齢分布

		(単位:%)							
男性		n	20歳未満	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	無回答
配偶者有	子有	288	0.0	4.2	17.0	25.4	33.0	20.5	0.0
	子無	211	0.0	3.3	19.4	17.1	31.3	28.4	0.5
配偶者無	子有	24	0.0	0.0	20.8	29.2	45.8	4.2	0.0
	子無	866	0.8	32.9	32.3	20.8	9.9	2.8	0.5
女性		n	20歳未満	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	無回答
配偶者有	子有	1461	0.0	5.7	30.4	41.3	19.4	2.2	1.0
	子無	1019	0.1	19.8	36.6	18.7	17.4	6.2	1.3
配偶者無	子有	629	0.0	13.4	30.5	35.8	17.2	2.9	0.3
	子無	2261	0.6	38.9	33.0	18.1	6.8	1.5	1.1

今回の調査では家計における役割を、回答者自身が家計の主な担い手であるか否かという形で尋ねている。最も回答が多かったのは、「あなた以外の生計の主な担い手と同居」で、回答者の約3分の2(65.5%)を占めた。生計の主な担い手(一人暮らしを含む)であるという回答者の比率は30.5%で、回答者自身以外の主な生計の担い手とは別居している(親から仕送りを受けているなどの状況)という回答は1.1%であった。

⁴ 2011年の「全国母子世帯等調査」(厚生労働省)を利用した児童のいる親族世帯数に対する母子世帯の比率は10.5%、父子世帯比率は1.9%である(周燕飛[2015]『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』、労働政策研究・研修機構、29ページの推計より)。

図表 3-7 は、性別・配偶者の有無別・子どもの有無別に分類した回答者ごとに、自身が主な生計の担い手である人が占める比率を示している。最も比率が高かったのは、「無配偶女性・子有」の回答者で、75.4%が生計の主な担い手である。男性の有配偶者においては、約6割が主な生計の担い手である一方、女性の有配偶者においてはその割合は一桁と低い。

図表 3-7 性別・配偶者の有無別・子どもの有無別に分類した回答者ごとにみた
主な生計の担い手の比率

(単位:%)

男性				女性			
配偶者有		配偶者無		配偶者有		配偶者無	
子有	子無	子有	子無	子有	子無	子有	子無
62.9	59.2	66.7	45.8	3.2	4.5	75.4	34.7

回答者の最終学歴の分布は、中学校卒 3.3%、高校卒 40.0%、短大・高専卒 16.2%、専修学校・専門学校・各種学校卒 15.2%、大学卒 22.6%、大学院卒 1.0%、その他 0.9%となっている。

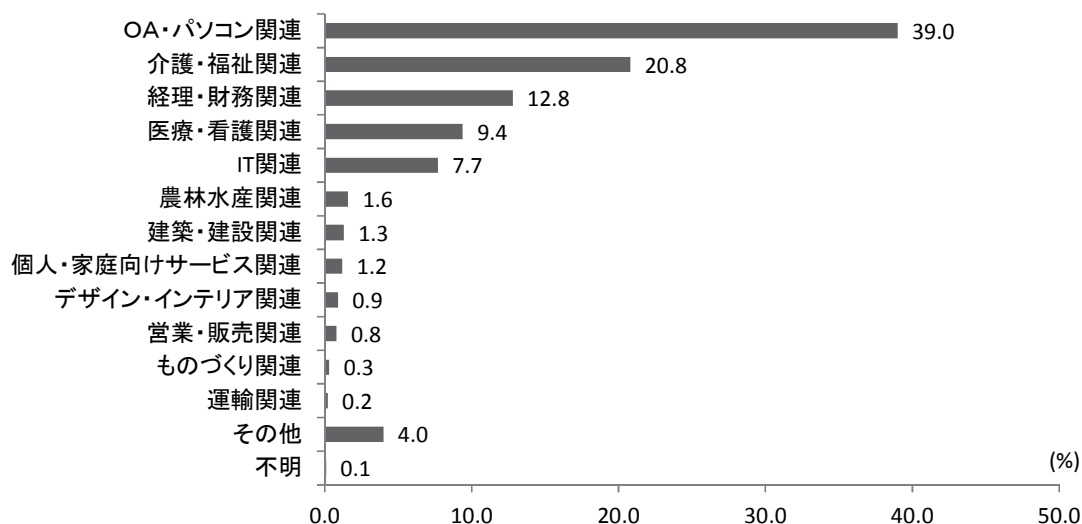
なお、次節以降掲載しているクロス集計結果の図表においては、集計した回答者全体における比率より 10 ポイント以上高い数値には網掛けを施し、逆に 10 ポイント以上低い数値は斜字にした上で下線を引いている。

第2節 受講している訓練の状況

1. 受講コースと受講開始時期

受講コースについての回答を分類し、それぞれのコースに該当する回答者の比率を算出して見たところ、最も比率が高かったのは、「OA・パソコン関連」(39.0%)であった。以下、比率の高い順に「介護・福祉関連」(20.8%)、「経理・財務関連」(12.8%)、「医療・看護関連」(9.4%)、「IT関連」(7.7%)と続く(図表3-8)。

図表3-8 コースの種類別受講者比率



受講者の年代によって、受講する訓練コースが異なるのか確認するため、性別・年齢層別に、各コース種類の受講者比率を示した(図表3-9)。男性はいずれの年齢層でも介護・福祉関連コース、OA・パソコン関連のコースの受講者の比率が比較的高い。また、20歳台から30歳台の若い層では他の年齢層に比べて経理・財務関連、IT関連のコースを、50歳台、60歳台の高齢層は農林水産関連コースを受講する傾向が強い。

女性の受講者についてみると、まずいずれの年齢層でもOA・パソコン関連コースを受講している受講者の比率が最も高い。また、20歳台から40歳台は経理・財務関連コース、30歳台以下は医療・看護関連コースの受講者の比率が他の年齢層に比べて高く、年齢が上がるほど、介護・福祉関連コースの受講者比率が高まる。

本調査は第1節で述べた様に2014年の11月から12月にかけて行われた調査であるが、回答者に調査時点で受講しているコースの受講を始めた時期を尋ねたところ、2014年10月から受講を始めたという回答者が35.9%で最も多く、9月に受講を開始したという受講者がこれに次ぐ(図表3-10)。受講後1~2ヶ月程度を経た回答者が多数を占めていたことがうかがえる。

図表 3-9 性別・年齢別・訓練コース別受講者の割合

男性 (単位: %)

	20歳未満	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上
n	7	305	379	302	259	147
OA・パソコン関連	0.0	35.1	30.6	30.1	21.2	34.0
経理・財務関連	0.0	11.2	10.3	8.3	3.5	2.7
営業・販売関連	0.0	2.0	1.1	0.3	0.4	0.0
IT関連	14.3	19.0	20.3	10.6	8.1	2.7
ものづくり関連	0.0	2.0	0.8	1.0	0.4	0.0
介護・福祉関連	42.9	20.0	23.8	35.1	46.0	30.6
医療・看護関連	0.0	1.0	1.1	1.0	0.4	0.0
建築・建設関連	28.6	2.3	2.4	2.0	3.5	2.7
デザイン・インテリア関連	14.3	1.0	1.6	1.3	0.8	0.7
運輸関連	0.0	0.0	0.3	1.3	0.4	1.4
個人・家庭向けサービス関連	0.0	0.7	1.1	0.7	0.0	0.7
農林水産関連	0.0	2.0	2.4	3.3	10.8	20.4
その他	0.0	3.9	4.5	5.0	4.6	4.1

女性 (単位: %)

	20歳未満	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳以上
n	15	1261	1761	1442	727	147
OA・パソコン関連	40.0	40.6	40.2	41.3	44.8	41.5
経理・財務関連	0.0	15.5	16.9	13.4	8.5	6.1
営業・販売関連	0.0	0.7	0.6	1.0	0.7	0.0
IT関連	6.7	7.3	6.8	5.4	3.9	2.7
ものづくり関連	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0
介護・福祉関連	26.7	9.8	12.9	23.6	32.2	40.8
医療・看護関連	20.0	18.9	13.2	7.8	4.7	1.4
建築・建設関連	0.0	0.8	1.5	1.0	0.6	0.0
デザイン・インテリア関連	0.0	1.0	1.1	0.5	0.3	0.7
運輸関連	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
個人・家庭向けサービス関連	6.7	1.6	1.4	0.9	1.2	2.7
農林水産関連	0.0	0.2	0.5	0.6	0.7	2.7
その他	0.0	3.4	4.7	4.2	2.2	1.4

図表 3-10 受講開始時期 (2014年の何月に受講を始めたか)

(単位: %)

6月以前	2.8	10月	35.9
7月	4.8	11月	16.2
8月	10.5	12月	1.0
9月	27.2	不明	1.5

2. 受講にいたる経緯

受講している訓練については、「ハローワークのパンフレット等の広報を見て」知ったという回答が 67.4%と比率が最も高く、以下回答の多い順に、「ハローワーク職員にすすめられた」(32.3%)、「家族や友人・知人に勧められた」(19.0%)と続く。20歳台の受講者では「家族や友人・知人に勧められた」の比率が 30.4%と他の年齢層に比べて高く、また、デザイン・

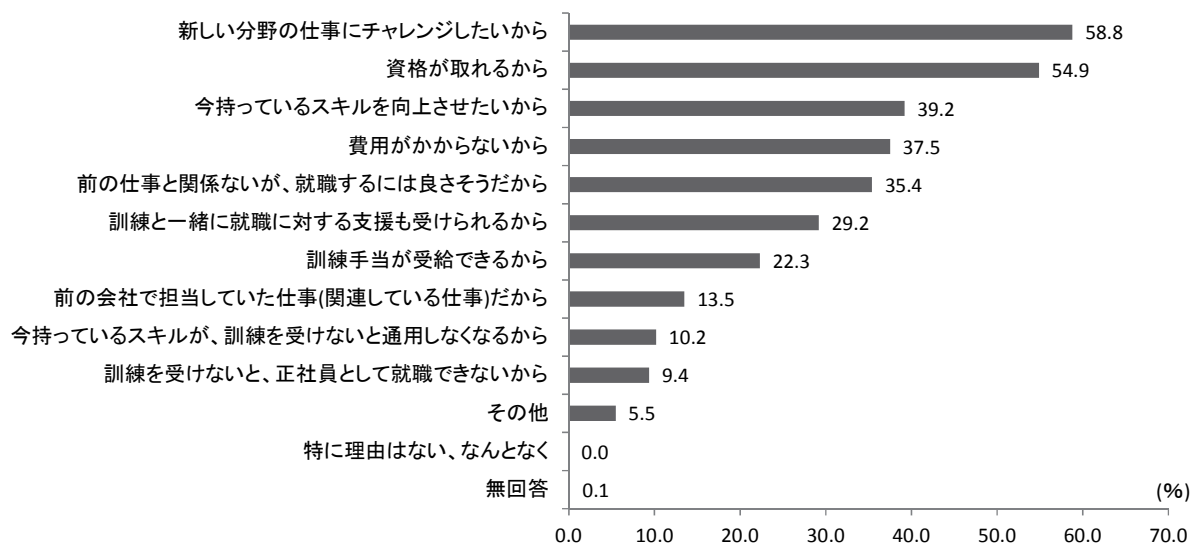
インテリア関連や農林水産関連のコースを受講する受講者では、「家族や友人・知人に勧められた」の比率が他コースの受講者よりも低くなっているのが目に付く（図表3-11）。

図表3-11 受講している訓練をどのようにして知ったか（複数回答）

	n	ハローワーク職員にすすめられた	ハローワークのパンフレット等の広報を見て	訓練実施施設の広報を見て	市区町村の役所・役場の広報	前の勤め先でアドバイスされて	家族や友人・知人に勧められた	新聞、雑誌等を見て	福祉事務所からの紹介	その他	無回答
総計	6846	32.3	67.4	4.2	0.8	1.3	19.0	0.8	0.4	4.1	0.3
【年齢】											
20歳台	1562	34.6	59.0	4.7	0.8	2.1	30.4	1.5	0.4	4.0	0.2
30歳台	2131	30.5	68.7	4.7	0.7	1.5	19.1	0.5	0.3	4.5	0.3
40歳台	1741	31.6	71.5	3.8	0.9	0.8	14.0	0.7	0.3	4.1	0.1
50歳台	986	32.4	71.4	3.1	0.9	0.9	12.5	0.6	0.3	3.5	0.5
60歳以上	293	37.2	67.2	4.4	1.7	0.3	10.6	0.3	1.0	3.8	0.3
【受講コース】											
OA・パソコン関連	2668	34.0	66.9	3.7	1.0	1.9	22.3	0.5	0.1	3.1	0.2
経理・財務関連	877	30.6	73.0	3.6	0.9	1.1	16.6	0.8	0.2	4.4	0.6
営業・販売関連	55	32.7	74.5	3.6	0.0	0.0	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0
IT関連	526	26.8	72.1	7.0	0.2	0.2	14.4	0.6	0.2	6.1	0.0
介護・福祉関連	1424	38.8	60.7	3.7	0.8	1.0	18.3	1.2	1.3	3.5	0.4
医療・看護関連	644	24.4	72.4	4.3	0.5	1.2	20.7	0.8	0.2	4.2	0.3
建築・建設関連	92	23.9	70.7	4.3	3.3	1.1	16.3	2.2	0.0	7.6	0.0
デザイン・インテリア関連	62	21.0	80.6	0.0	0.0	0.0	4.8	1.6	0.0	1.6	0.0
個人・家庭向けサービス関連	81	25.9	71.6	8.6	0.0	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産関連	112	23.2	61.6	6.3	1.8	0.0	8.0	1.8	0.0	15.2	0.0

図表3-12は訓練受講の理由を示している。最も多いのは、「新しい分野の仕事にチャレンジしたいから」というもので58.8%、次いで「資格が取れるから」が54.9%、「今持っている知識、スキルをよりいっそう向上させたいから」が39.2%、「費用がかからないから」が37.5%である。

図表3-12 訓練受講の理由（複数回答）



受講コース別に訓練受講の動機を集計したところ（図表 3-13）、営業・販売関連のコースの受講者は「今持っている知識、スキルをより一層向上させたいから」の比率が6割に達する一方、「新しい分野の仕事にチャレンジしたいから」や「前の会社の仕事と関係ないが、就職するには良さそうだから」といった理由の回答率は他のコースの受講者に比べて低い。「今持っている知識、スキルをよりいっそう向上させたいから」という理由を挙げる受講者の比率は、デザイン・インテリア関連や OA・パソコン関連のコースの受講者でも、他コース受講者に比べ高くなっている。

「新しい分野の仕事にチャレンジしたいから」という理由の回答率がとりわけ高いのは、個人・家庭向けサービス関連、農林水産関連のコースの受講者でいずれも8割を超える。反面、これらのコースの受講者は「前の会社の仕事と関係ないが、就職するには良さそうだから」という理由を挙げる受講者の比率が目立って低い。IT 関連の受講者も「新しい分野の仕事にチャレンジしたいから」の回答率が比較的高い。

介護・福祉関連、医療・看護関連のコースの受講者では、「資格が取れるから」という理由の回答率が7割近くに達しており、他コースの受講者よりも高いのが目立つ。また、建築・建設関連のコースの受講者は、「前の会社で担当していた仕事(関連している仕事)だから」の回答率が他の受講者に比べて高くなっている。

図表 3-13 訓練受講の理由（複数回答）：受講コース別

(単位: %)

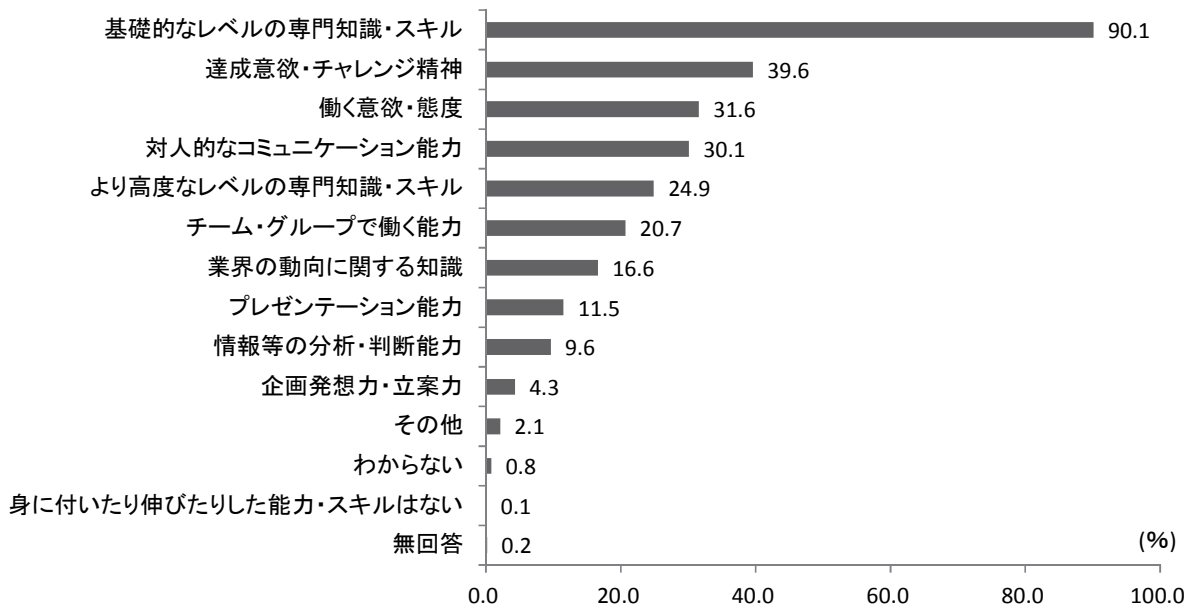
	n	前の会社で 担当してい た仕事 (関連してい る仕事) だから	前の会社の 仕事と関係 ないが、就 職するには 良さそうだ から	新しい分野 の仕事に チャレンジし たいから	訓練を受け ないと、正 社員として 就職できな いから	今持っている 知識、ス キルが、訓 練を受けな いと通用し なくなるから	今持っている 知識、ス キルをより 一層向上さ せたいから	訓練と一緒 に就職に対 する支援も 受けられる から	費用がかか らないから	資格が取れ るから	訓練手当が 支給できる から	その他	特に理由は ない、なんど なく	無回答
総計	6846	13.5	35.4	58.8	9.4	10.2	39.2	29.2	37.5	54.9	22.3	5.5	0.0	0.1
【受講コース】														
OA・パソコン関連	2668	13.8	38.2	50.7	9.2	14.5	51.2	28.9	37.4	54.1	22.3	4.3	0.0	0.1
経理・財務関連	877	15.7	37.1	56.7	10.3	11.2	47.0	27.9	38.2	54.4	24.2	3.2	0.0	0.1
営業・販売関連	55	21.8	21.8	47.3	5.5	16.4	60.0	29.1	25.5	52.7	18.2	7.3	0.0	0.0
IT関連	526	16.2	28.9	68.8	8.4	12.2	45.8	27.2	39.7	36.3	24.3	4.9	0.0	0.0
介護・福祉関連	1424	9.9	33.9	64.1	12.4	4.4	15.8	31.9	39.4	69.9	20.5	7.9	0.1	0.2
医療・看護関連	644	11.2	44.7	68.9	9.9	5.0	19.7	32.1	36.8	66.5	20.7	5.3	0.0	0.2
建築・建設関連	92	28.3	23.8	50.0	6.5	14.1	48.9	28.3	43.5	22.3	19.6	7.6	0.0	0.0
デザイン・インテリア関連	62	17.7	25.8	62.9	4.8	9.7	56.5	24.2	38.7	45.2	33.9	1.6	0.0	0.0
個人・家庭向けサービス関連	81	16.0	16.0	80.2	2.5	4.9	32.1	29.6	39.5	35.8	25.9	3.7	0.0	0.0
農林水産関連	112	4.5	12.5	85.7	2.7	2.7	25.9	24.1	23.2	19.6	32.1	13.4	0.0	0.0

3. 受講中に身についた能力・知識・スキル

図表 3-14 は、受講者が訓練を通じて伸びたと評価した能力やスキルをまとめたものである。全体の9割が「基礎的なレベルの専門知識・スキル」が伸びたと評価している一方で、「より高度なレベルの専門知識・スキル」が伸びたと評価する受講者は25%程度に留まった。「基本的なレベルの専門知識・スキル」に次いで回答が多かったのは、「達成意欲・チャレン

「対人的なコミュニケーション能力」(30.1%)、「働く意欲や態度」(31.6%)、「対人的なコミュニケーション能力」(30.1%)などで、働く上で必要となる意欲や態度、コミュニケーションスキル等が身についたと評価している受講者が比較的多い。また、「身に付いたり伸びたりした能力・スキルはない」とする比率は0.1%と非常に少ない。

図表 3-14 訓練で伸びた能力・知識・スキル（複数回答）



「基礎的なレベルの専門知識・スキル」が身についたとする回答の比率は、受講コースによって大きくは変わらない。コースによる違いが顕著なのは、「対人的なコミュニケーション能力」で、営業・販売関連のコースの受講者では回答率が65.5%に達しているのに対し、建築・建設関連や農林水産関連のコースの受講者では10%台にとどまる。営業・販売関連のコースの受講者は、そのほかに「チーム・グループで働く能力」や「プレゼンテーション能力」、「情報等の分析・判断能力」が身についたという比率も、他のコースの受講者よりも高い点が目立つ。

「チーム・グループで働く能力」が身についたとする回答の比率は、介護・福祉関連、個人・家庭向けサービス関連、農林水産関連のコースの受講者でも比較的高くなっている。またこの3つのコースの受講者においてはともに、「業界の動向に関する知識」の回答率が30~40%台に達し、他コース受講者よりも高率である。「より高度なレベルの専門知識・スキル」が身についたと評価する比率は、IT関連のコースの受講者で33.3%と他コース受講者に比べてやや高く、反面、デザイン・インテリア関連(14.5%)や介護・福祉関連(14.9%)のコースの受講者ではやや低くなっている(図表3-15)。

図表 3-15 訓練で伸びた能力・知識・スキル（複数回答）：受講コース別

(単位: %)

	n	基礎的なレベルの専門知識・スキル	より高度なレベルの専門知識・スキル	働く意欲・態度	達成意欲・チャレンジ精神	情報等の分析・判断能力	チーム・グループで働く能力	企画発想力・立案力	プレゼンテーション能力	対人的なコミュニケーション能力	業界の動向に関する知識	その他	身に付いたり伸びたりした能力・スキルはない	わからない	無回答
総計	6846	90.1	24.9	31.6	39.6	9.6	20.7	4.3	11.5	30.1	16.6	2.1	0.1	0.8	0.2
【受講コース】															
OA・パソコン関連	2668	91.7	29.2	31.0	45.5	9.2	14.4	3.0	14.6	26.9	5.2	2.1	0.1	0.4	0.2
経理・財務関連	877	87.2	29.2	29.8	43.2	8.6	11.1	1.8	7.5	22.6	9.6	1.6	0.2	0.9	0.1
営業・販売関連	55	87.3	23.6	40.0	38.2	21.8	45.5	12.7	36.4	65.5	12.7	1.8	0.0	0.0	0.0
IT関連	526	89.5	33.3	25.3	39.7	11.4	18.3	11.2	16.2	24.9	24.1	2.7	0.0	0.4	0.0
介護・福祉関連	1424	92.1	14.9	38.4	27.9	10.8	39.5	3.8	5.5	42.9	32.6	1.7	0.1	1.1	0.2
医療・看護関連	644	91.1	18.6	30.0	37.6	4.3	11.0	0.2	2.0	24.5	18.9	1.7	0.0	1.6	0.5
建築・建設関連	92	93.5	23.9	22.8	42.4	10.9	10.9	3.3	4.3	18.5	19.6	2.2	0.0	0.0	0.0
デザイン・インテリア関連	62	90.3	14.5	22.6	38.7	6.5	19.4	9.7	19.4	30.6	16.1	1.6	0.0	3.2	0.0
個人・家庭向けサービス関連	81	92.6	22.2	25.9	39.5	12.3	37.0	8.6	8.6	35.8	30.9	2.5	0.0	0.0	0.0
農林水産関連	112	88.4	16.1	24.1	33.0	6.3	34.8	3.6	6.3	17.0	46.4	1.8	0.0	0.9	0.0

4. 改善を望む点

受講している訓練について改善を望む点について尋ねたところ（図表 3-16）、「改善してほしい点は特にない」という回答が 36.3% で最も多かった。改善点について最も回答が多かったのは、「実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにしてほしい」（20.6%）で、以下回答の多い順に「授業を受ける教室や、パソコンなどの設備を改善してほしい」（15.3%）、「より就職につながるような訓練内容にしてほしい」（14.7%）、「知識やスキルの習得がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善してほしい」（14.1%）と続く。

「改善してほしい点は特にない」という回答の比率が、他コースの受講者に比べて低かったのは、農林水産関連、個人・家庭向けサービス関連、建築・建設関連のコースの受講者である。なかでも建築・建設関連コースの受講者は、他のコースよりも回答率の高い項目が目立ち、「知識やスキルの習得がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善してほしい」、「授業を受ける教室や、パソコンなどの設備を改善してほしい」、「より就職につながるような訓練内容にしてほしい」といった改善点を挙げる比率がいずれも 3 割近くに達しており、回答者全体における回答率を 10~15 ポイント上回っている。

個人・家庭向けサービス関連の受講者では、「受講生のニーズ・相談・苦情により対応できるようにしてほしい」という比率が、また農林水産関連コースの受講者では「訓練の目標や、訓練を受けて到達できるレベルをはっきりさせてほしい」という比率が、他のコースの受講者よりも高い。また「実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにしてほしい」という回答の比率は、介護・福祉関連コースの受講者で 33.3% と、コース別に比較した中で最も高くなっている。

図表3-16 訓練について改善を望む点(複数回答):受講コース別

(単位:%)

	n	知識やスキルの習得がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善してほしい	より就職につながるような訓練内容にしてほしい	授業を受ける教室や、パソコンなどの設備を改善してほしい	訓練を担当する講師のレベルを上げてほしい	訓練の目標や、訓練を受けて到達できるレベルをはっきりさせてほしい	受講生のニーズ・相談・苦情により対応できるようにしてほしい	実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにしてほしい	その他	改善してほしい点はない	無回答
総計	6846	14.1	14.7	15.3	6.6	8.7	9.7	20.6	11.5	36.3	3.1
【受講コース】											
OA・パソコン関連	2668	13.2	14.3	14.5	4.8	8.2	8.4	15.6	10.5	40.4	3.3
経理・財務関連	877	16.1	17.8	15.8	7.4	7.6	9.2	14.9	11.3	38.5	1.9
営業・販売関連	55	18.2	10.9	12.7	7.3	7.3	9.1	10.9	10.9	43.6	0.0
IT関連	526	17.7	16.0	19.0	8.4	14.3	8.7	16.7	14.1	32.5	3.4
介護・福祉関連	1424	11.7	11.4	14.1	7.7	6.7	11.8	33.3	11.1	32.0	3.4
医療・看護関連	644	11.8	13.8	14.6	5.4	6.1	9.5	20.7	11.6	36.8	3.3
建築・建設関連	92	29.3	26.1	27.2	14.1	14.1	16.3	30.4	20.7	26.1	4.3
デザイン・インテリア関連	62	22.6	16.1	21.0	11.3	11.3	8.1	17.7	6.5	29.0	4.8
個人・家庭向けサービス関連	81	14.8	21.0	18.5	9.9	13.6	19.8	27.2	12.3	24.7	3.7
農林水産関連	112	19.6	22.3	22.3	6.3	18.8	10.7	27.7	14.3	24.1	0.9

第3節 就職に対する指導・支援

1. これまで受けてきた指導・支援

回答者が調査時点まで訓練を受講する中で受けてきた就職に関する指導・支援を挙げてもらったところ（図表3-17）、最も回答が多かったのは「履歴書、エントリーシートの作成指導」（79.5%）で、以下、回答の多い順に「求人情報の提供」（57.7%）、「キャリア・コンサルティング」（55.9%）、「面接指導」（50.3%）と続く。

回答者の受講コース別に比較すると、営業・販売関連コースの受講者は「面接指導」を受けたとする比率が約7割、「地域や業界の労働事情に関する情報提供」を受けた比率が半数を超えており、いずれも他コース受講者よりも比率が高い。「地域や業界の労働事情に関する情報提供」は農林水産関連コースの受講者でも半数に達している。反面、農林水産関連コースの受講者は「キャリア・コンサルティング」や「履歴書、エントリーシートの作成指導」を受けたとする比率は他コースよりも低い。個人・家庭向けサービス関連のコースの受講者も「キャリア・コンサルティング」や「面接指導」といった支援を受けた比率が相対的に低く、「面接指導」の回答率は建築・建設関連でも低くなっている。また「求人情報の提供」を受けたという比率は、デザイン・インテリア関連コースやIT関連コースの受講者で40%台と、他コース受講者に比較して低い値となっている。

図表3-17 訓練受講中に受けた就職指導・支援（複数回答）

(単位: %)

	n	履歴書、エントリーシートの作成指導	面接指導	キャリア・コンサルティング	求人情報の提供	地域や業界の労働事情に関する情報提供	人材派遣会社・職業紹介会社の紹介	その他	就職に関する指導・支援は受けていない	無回答
総計	6846	79.5	50.3	55.9	57.7	35.7	24.8	3.4	3.0	5.2
【受講コース】										
OA・パソコン関連	2668	81.7	51.5	54.8	60.1	32.3	26.7	3.9	2.5	4.5
経理・財務関連	877	80.7	46.9	58.3	57.4	33.1	21.0	2.9	3.9	4.1
営業・販売関連	55	80.0	69.1	58.2	52.7	52.7	32.7	7.3	7.3	3.6
IT関連	526	74.3	45.8	58.9	45.6	35.4	16.5	2.5	3.8	5.9
介護・福祉関連	1424	81.7	54.7	56.5	58.8	43.7	24.3	2.7	1.8	5.4
医療・看護関連	644	77.6	50.5	60.2	58.7	34.5	31.5	3.4	2.3	5.6
建築・建設関連	92	64.1	31.5	53.3	54.3	26.1	26.1	4.3	6.5	10.9
デザイン・インテリア関連	62	75.8	53.2	61.3	45.2	27.4	17.7	0.0	4.8	11.3
個人・家庭向けサービス関連	81	77.8	39.5	44.4	56.8	19.8	14.8	2.5	1.2	1.2
農林水産関連	112	66.1	45.5	35.7	58.0	50.0	9.8	6.3	3.6	5.4

2. 今後力を入れて欲しい指導・支援

就職に関する指導・支援のうち、今後訓練施設により力を入れてほしいと最も多くの受講者が考えていたのは、「求人情報の提供」(35.1%)で3分の1強の回答者が挙げた。次いでほぼ同程度の比率の回答者が「地域や業界の労働事情に関する情報提供」(33.6%)であり、上位2つを情報提供が占める結果となっている。

回答者の年齢別に回答を整理すると、60歳以上では「面接指導」に力を入れて欲しいという回答の比率が、回答者全体より10ポイント以上低く、また「履歴書、エントリーシートの作成指導」や「キャリア・コンサルティング」の回答率も他の年齢層に比べて低い。受講コース別の集計では、農林水産関連コースで「履歴書、エントリーシートの作成指導」や「面接指導」の回答率が目立って低くなっており、これは50歳台以上の高齢層で農林水産関連コースを受講する比率が高いことや、受講後の就職先の特性を反映したものと思われる。一方、個人・家庭サービス向け関連コースの受講者は、「人材派遣会社・職業紹介会社の紹介」により力を入れて欲しいと答える比率が他コース受講者よりも高い。個人・家庭サービス向け関連コースの受講者において、提供される求人機会について不足感を感じる傾向が他コース受講者に比べて強いことをうかがわせる結果となっている(図表3-18)。

図表3-18 今後より力を入れて欲しい就職指導・支援(複数回答)

(単位: %)

	n	履歴書、エントリーシートの作成指導	面接指導	キャリア・コンサルティング	求人情報の提供	地域や業界の労働事情に関する情報提供	人材派遣会社・職業紹介会社の紹介	その他	より力を入れて欲しいものはない	無回答
総計	6846	13.8	22.6	16.1	35.1	33.6	21.0	1.9	7.7	25.8
【年齢】										
20歳台	1562	16.3	27.8	17.9	37.1	32.7	22.5	1.6	11.0	21.8
30歳台	2131	16.0	24.4	17.1	35.0	33.8	20.7	1.7	8.6	24.2
40歳台	1741	12.6	20.2	15.6	34.2	33.8	21.2	1.8	5.5	27.9
50歳台	986	10.2	18.1	13.9	34.8	35.4	21.3	2.4	4.7	28.1
60歳以上	293	4.1	11.6	9.9	31.7	33.4	16.7	3.8	4.4	34.8
【受講コース】										
OA・パソコン関連	2668	15.2	23.4	14.8	32.9	30.9	19.5	2.0	7.8	27.2
経理・財務関連	877	17.6	27.4	19.5	34.9	32.4	24.1	2.1	8.4	21.3
営業・販売関連	55	18.2	14.5	20.0	30.9	23.6	14.5	1.8	9.1	36.4
IT関連	526	13.1	23.2	22.2	38.0	37.6	24.0	1.3	6.1	21.5
介護・福祉関連	1424	10.0	18.8	13.0	34.9	34.1	16.8	1.5	6.7	30.6
医療・看護関連	644	14.4	24.5	15.8	41.9	39.9	26.9	1.9	9.6	18.9
建築・建設関連	92	16.3	23.9	15.2	40.2	43.5	29.3	4.3	2.2	19.6
デザイン・インテリア関連	62	11.3	24.2	9.7	33.9	33.9	19.4	1.6	8.1	33.9
個人・家庭向けサービス関連	81	11.1	23.5	17.3	45.7	43.2	35.8	1.2	2.5	24.7
農林水産関連	112	1.8	4.5	11.6	33.9	34.8	23.2	5.4	8.0	29.5

3. ジョブ・カードの作成

厚生労働省が実施するキャリア形成支援施策である「ジョブ・カード制度」において活用される「ジョブ・カード」（個人の職務経歴や学習歴、職業訓練の経験、免許・資格などを取りまとめた書類）を作成した経験がある回答者は81.2%であった。作成経験者の比率がとりわけ高いのは、デザイン・インテリア関連コース（96.8%）や、個人・家庭向けサービス関連コース(95.1%)の受講者である。

ジョブ・カードの作成経験がある回答者(5904人)に、どこでジョブ・カードを作成したかを尋ねたところ、83.6%が「現在の訓練施設(訓練校)」、19.7%が「ハローワーク」と回答した。「ハローワーク」の回答率は年齢層が若くなるほど高くなる傾向にある。また、医療・看護関連やデザイン・インテリア関連のコースの受講者は、他コース受講者よりも「ハローワーク」の回答率が高く、とりわけ後者における回答率は58.3%とぬきんでている。逆に営業・販売関連コースの受講者はハローワークを挙げる回答者の比率が1割未満と、他コース受講者に比べて低い（図表3-19）。

図表3-19 ジョブ・カードを作成した場所（複数回答）

（単位：%）

	n	ハローワーク	現在の訓練施設 (訓練校)	その他	無回答
総計	5904	19.7	83.6	2.2	0.7
【年齢】					
20歳台	1243	23.7	80.2	1.9	0.5
30歳台	1743	22.4	82.6	2.4	0.3
40歳台	1435	18.1	84.3	2.0	0.8
50歳台	800	12.8	89.6	2.1	0.9
60歳以上	230	11.3	87.0	3.0	1.7
【受講コース】					
OA・パソコン関連	2103	16.4	86.4	1.7	0.6
経理・財務関連	730	21.2	82.1	2.6	0.4
営業・販売関連	48	8.3	89.6	6.3	0.0
IT関連	423	28.6	78.7	3.1	0.2
介護・福祉関連	1199	14.2	88.6	1.8	1.1
医療・看護関連	565	29.9	73.8	1.9	0.5
建築・建設関連	69	11.6	79.7	10.1	1.4
デザイン・インテリア関連	60	58.3	70.0	1.7	0.0
個人・家庭向けサービス関連	77	13.0	85.7	1.3	1.3
農林水産関連	83	16.9	85.5	6.0	0.0

注. ジョブ・カードを作成した経験のある5904人の回答を集計。

ジョブ・カードの作成・交付について訓練受講者はどのように考えているか。最も回答が多かったのは「履歴書・エントリーシートの作成がやりやすくなる」(56.6%)で、次いで「自分の強み・弱みがわかる」(45.7%)と答えた受講者が多かった。こうした肯定的な評価が相対的に多数を占める一方、「作成・交付に手間がかかる」(26.4%)と答えた受講者も4分の1強いた。「就職には結びつかない」と考える受講者は8.2%で、わずかにとどまっている。

年齢の高い受講者ほど「採用を考える企業に対し、アピールしやすくなる」、「面接を受けやすくなる」、「訓練に取り組むやる気が高まる」と評価する比率が高くなる傾向にある。受講コース別に比較すると、「履歴書・エントリーシートの作成がやりやすくなる」の回答率が個人・家庭向けサービス関連コースや農林水産関連コース受講者において他コース受講者に比べて低い。農林水産関連コース受講者では「自分の強み・弱みがわかる」の回答率も、他コースよりも低く、個人・家庭向けサービス関連コースの受講者は「就職には結びつかない」の回答率が約2割と他の受講者に比べて高くなっている(図表3-20)。

図表3-20 ジョブ・カードの作成・交付に対する考え(複数回答)

(単位:%)

	n	履歴書・ エントリー シートの作 成がやりや すくなる	面接を受け やすくなる	自分の強 み・弱みが わかる	採用を考え る企業に対 し、アピー ルしやす くなる	訓練に取り 組むやる気 が高まる	作成・交付 に手間がか かる	就職には結 びつかない	その他	ジョブ・カ ードについて 知らない	無回答
総計	6846	56.6	18.0	45.7	26.8	9.2	26.4	8.2	4.8	5.8	5.0
【年齢】											
20歳台	1562	58.1	13.1	43.4	21.4	8.0	24.3	7.7	3.6	6.6	5.8
30歳台	2131	57.3	16.3	46.7	25.2	8.5	28.8	8.6	5.3	6.1	3.7
40歳台	1741	56.3	19.9	45.1	28.3	9.6	26.8	8.7	5.6	5.2	4.7
50歳台	986	57.3	23.5	48.9	34.9	11.0	25.2	7.1	4.4	5.2	5.7
60歳以上	293	49.5	26.3	47.8	34.5	13.3	21.8	6.1	3.1	6.5	8.2
【受講コース】											
OA・パソコン関連	2668	58.2	17.8	47.0	27.5	9.1	24.9	6.1	4.0	6.3	5.4
経理・財務関連	877	57.7	14.6	45.5	25.4	9.4	26.0	10.9	5.0	5.5	3.5
営業・販売関連	55	60.0	18.2	43.6	23.6	16.4	27.3	7.3	1.8	3.6	3.6
IT関連	526	55.3	16.0	46.0	23.4	6.7	26.0	10.8	6.1	8.7	3.6
介護・福祉関連	1424	58.4	23.5	48.3	31.5	10.9	27.6	6.5	4.2	3.2	6.5
医療・看護関連	644	58.5	14.9	43.8	20.8	8.1	32.3	9.2	6.7	2.2	3.7
建築・建設関連	92	50.0	13.0	41.3	22.8	9.8	27.2	14.1	10.9	7.6	5.4
デザイン・インテリア関連	62	61.3	17.7	46.8	22.6	8.1	30.6	3.2	4.8	0.0	4.8
個人・家庭向けサービス関連	81	<u>42.0</u>	22.2	38.3	32.1	7.4	30.9	19.8	3.7	0.0	2.5
農林水産関連	112	<u>43.8</u>	15.2	<u>34.8</u>	27.7	9.8	<u>16.1</u>	10.7	8.9	12.5	11.6

第4節 訓練受講前の仕事の状況

1. 従事していた仕事の内容と雇用・就業形態

回答者に訓練受講直前に従事していた仕事(図表3-21)について尋ねた。最も多くの回答者が従事していたのは「事務の仕事」(29.8%)で、次いで「販売の仕事」(15.1%)、「サービスの仕事」(13.4%)の回答者が多かった。

年齢層と性別で分類した回答者カテゴリーごとに従事した仕事の分布を見てみると、男性回答者はどの年齢層も共通して「事務の仕事」の従事者の比率が10%前後と、回答者全体における比率よりもかなり低い。一方で30歳台以上の女性では「事務の仕事」に従事していた比率が4割近くに達している。回答者全体の分布との違いが目立つのは60歳以上の男性で、「事務の仕事」や「販売の仕事」、「サービスの仕事」に従事していた回答者の比率が目立って低くなる一方、回答者全体では2.4%しかいない「管理的な仕事」に従事していた人の比率が20%を超え、「技術的な仕事」に従事していた人の比率も回答者全体における比率より10ポイント以上高い。

生計の状態による異同に注目すると、主な生計の担い手ではなく、かつ主な生計の担い手と別居しているという回答者で「販売の仕事」や「事務の仕事」に従事していた人の比率が、他回答者よりも高い。

受講コース別の分布状況では、経理・財務関連コースの受講者で「事務の仕事」に従事していた比率が46.3%と、回答者全体における比率よりも20ポイント近く高いのに対して、農林水産関連コースの受講者ではその比率が9.8%と目立って低い。これは、農林水産関連コースの受講者において、他のコースの受講者に比べて50歳台・60歳台の男性の比率が高いためであると考えられる。また、建築・建設関連コースの受講者では、「技術的な仕事」に従事していた比率が15.2%と他のコース受講者における比率よりも高いのが目に付く。

受講直前の雇用・就業形態(図表3-22)については「正社員」であったという回答者が約半数、「パート・アルバイト」であった回答者が約4分の1である。「自営」と答えた回答者は0.4%であった。

図表3-2-1 受講直前に従事していた仕事（複数回答）

(単位: %)

	n	介護関係の仕事	医療関係の仕事	IT関係の仕事	専門的な仕事	技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	営業の仕事	保安の仕事	サービスの仕事	輸送・機械運転の仕事	技能工・生産工程に関わる仕事	建設関係の仕事	労務作業等の仕事	その他	無回答	
総計	6846	5.9	5.8	2.2	5.5	2.0	2.4	29.8	15.1	7.0	0.5	13.4	1.4	8.9	1.2	2.6	3.2	0.9	
【年齢層×性別】																			
20歳台・男性	305	2.3	1.0	4.6	3.3	4.3	1.3	2.2	16.1	10.8	1.0	16.1	2.0	17.4	6.2	3.9	4.3	3.0	
20歳台・女性	1261	4.0	6.6	1.9	5.7	1.4	0.4	23.6	23.9	5.8	0.5	21.2	0.2	5.9	0.2	1.4	2.4	1.4	
30歳台・男性	379	4.7	2.4	6.9	4.2	4.7	3.7	2.5	14.0	10.6	0.8	17.2	4.0	19.5	2.6	4.0	2.9	0.3	
30歳台・女性	1761	4.8	7.0	1.5	5.9	1.1	0.8	38.2	16.8	5.2	0.1	13.8	0.5	6.8	0.4	1.8	2.6	0.4	
40歳台・男性	302	7.0	0.7	5.6	4.0	2.3	7.9	2.2	7.3	15.2	1.7	8.9	7.0	17.9	4.3	4.3	6.0	1.3	
40歳台・女性	1442	7.8	7.2	1.4	6.4	0.8	1.5	39.7	12.0	6.3	0.2	9.8	0.5	7.8	0.1	2.8	2.6	0.5	
50歳台・男性	259	5.4	2.3	4.2	5.0	9.3	11.6	2.5	6.6	13.1	2.7	6.6	5.8	10.4	6.6	3.5	6.2	0.0	
50歳台・女性	727	10.2	7.2	1.0	5.2	1.1	1.1	38.2	11.4	5.8	0.3	11.4	0.4	8.0	0.4	3.6	4.4	0.4	
60歳以上・男性	147	3.4	2.7	2.7	2.7	12.2	21.8	11.6	2.7	9.5	2.7	0.7	10.2	13.6	4.8	2.7	5.4	1.4	
60歳以上・女性	147	10.9	5.4	0.0	7.5	0.0	6.1	39.5	13.6	7.5	0.0	6.8	0.0	5.4	0.0	1.4	3.4	0.7	
【生計の状態】																			
生計の主な担い手（一人暮らしを含む）	2090	6.4	5.1	3.8	5.3	3.1	4.3	25.6	13.0	9.7	0.7	12.9	2.4	9.7	1.3	2.8	3.6	0.7	
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4485	5.7	6.3	1.6	5.7	1.5	1.6	31.8	16.0	5.9	0.4	13.5	0.8	8.7	1.0	2.5	3.1	0.8	
あなた以外の生計の主な担い手と別居	76	1.3	3.9	0.0	3.9	0.0	0.0	36.8	26.3	6.6	1.3	14.5	2.6	1.3	1.3	0.0	1.3	1.3	
【受講コース】																			
OA・パソコン関連	2668	6.8	7.0	0.9	4.9	1.4	1.9	28.7	17.5	6.1	0.4	13.1	1.1	9.5	1.0	2.7	3.3	0.9	
経理・財務関連	877	3.8	3.9	1.8	5.0	1.4	1.9	46.3	13.0	6.6	0.2	11.4	0.6	3.9	0.8	1.7	3.0	0.8	
営業・販売関連	55	3.6	3.6	0.0	7.3	1.8	1.8	27.3	20.0	14.5	0.0	9.1	1.8	10.9	0.0	1.8	3.6	0.0	
IT関連	526	0.8	2.9	12.0	8.4	3.6	3.4	26.8	15.2	7.6	0.2	12.4	1.5	7.0	0.8	2.1	2.9	0.4	
介護・福祉関連	1424	7.7	5.8	1.5	4.5	1.7	2.7	20.5	14.3	7.2	1.2	15.2	2.8	13.6	2.0	3.9	3.4	1.3	
医療・看護関連	644	6.1	9.9	1.6	5.0	0.3	0.3	35.4	15.7	6.2	0.2	14.4	0.0	5.9	0.5	1.7	2.6	0.8	
建築・建設関連	92	3.3	1.1	2.2	4.3	15.2	5.4	34.8	5.4	9.8	0.0	12.0	0.0	7.6	5.4	1.1	0.0	1.1	
デザイン・インテリア関連	62	4.8	3.2	3.2	8.1	1.6	3.2	30.6	12.9	11.3	0.0	17.7	3.2	6.5	0.0	0.0	1.6	1.6	
個人・家庭向けサービス関連	81	7.4	4.9	1.2	7.4	2.5	1.2	30.9	11.1	4.9	0.0	19.8	0.0	11.1	0.0	2.5	8.6	0.0	
農林水産関連	112	4.5	1.8	1.8	10.7	8.9	11.6	2.2	8.0	10.7	0.9	11.6	4.5	11.6	5.4	5.4	7.1	0.0	

注. 受講前に従事していた仕事は調査票では単数回答の形で尋ねているが、複数回答をする回答者が多数いたため、複数回答の形式で集計を行った。

図表 3-22 受講直前の雇用・就業形態

(単位:%)

	n	正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣・請負社員	左記以外の形で雇用されていた	自営	無回答
総計	6846	50.5	14.3	25.3	7.2	1.2	0.4	1.2
【性別】								
男性	1406	63.9	15.2	<u>11.2</u>	5.8	1.4	1.2	1.2
女性	5423	47.1	14.0	29.0	7.5	1.1	0.2	1.1
【生計の状態】								
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2084	56.0	15.8	17.2	7.9	1.1	0.7	1.2
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4473	48.5	13.5	28.7	6.8	1.3	0.3	1.0
あなた以外の生計の主な担い手と別居	76	42.1	17.1	34.2	5.3	0.0	0.0	1.3
【受講コース】								
OA・パソコン関連	2668	50.8	14.0	26.2	6.6	1.3	0.2	0.9
経理・財務関連	877	51.9	15.4	24.1	7.2	0.7	0.3	0.5
営業・販売関連	55	54.5	16.4	12.7	12.7	0.0	0.0	3.6
IT関連	526	50.4	15.8	21.3	10.6	1.1	0.4	0.4
介護・福祉関連	1424	45.4	12.7	32.4	5.5	1.4	0.9	1.7
医療・看護関連	644	51.7	13.7	23.9	7.5	1.2	0.2	1.9
建築・建設関連	92	53.3	12.0	21.7	12.0	1.1	0.0	0.0
デザイン・インテリア関連	62	53.2	16.1	<u>9.7</u>	14.5	1.6	1.6	3.2
個人・家庭向けサービス関連	81	56.8	11.1	23.5	7.4	1.2	0.0	0.0
農林水産関連	112	64.3	21.4	<u>6.3</u>	3.6	1.8	0.9	1.8

男性と女性の回答者では「正社員」の比率、「パート・アルバイト」の比率において差がみられる。「パート・アルバイト」であったという回答の比率は男性では1割程度であるが、女性では約3割を占める。また、生計の主な担い手である回答者と、生計の主な担い手ではない回答者との間で、「正社員」および「パート・アルバイト」の比率に差があり、特に生計の主な担い手である回答者と、生計の主な担い手ではなく、かつ生計の主な担い手とは別居しているという回答者との間の開きが大きい。受講コース別に受講前の雇用・就業状況を比較してみると、デザイン・インテリア関連コースならびに農林水産関連コースの受講者においては、受講前に「パート・アルバイト」であったという比率が1割を切っており、他コースの受講者における比率よりも目立って低い。また農林水産関連コースの受講者では、受講前に「正社員」であったという回答者が64.3%と、他コースの受講者よりも比率が高くなっている。

さらに図表 3-23 では、家庭環境の状況別に回答者を分類し、それぞれの回答者カテゴリにおいて、受講直前に正社員だった比率を示している。「有配偶男性・同居の子有」の前職正規比率が最も高く80.9%である。「無配偶男性・同居の子無」の回答者には、図表 3-6 でみた通り、20歳台、30歳台の若年層が多かったが、他の回答者カテゴリよりも年齢が若いこともあり、前職正規比率は低く55.1%である。女性については「有配偶・同居の子無」、「無配偶・同居の子無」の子どもがいないグループは、半数以上が正社員であったが、子ども

もがいるグループはいずれも正社員比率が3割程度と、他の回答者カテゴリにおける比率に比べて低い。

図表3-23 性別・配偶者の有無別・同居の子どもの有無別に分類した回答者ごとにみた
受講直前に正社員だった回答者の比率

(単位: %)

男性				女性			
配偶者有		配偶者無		配偶者有		配偶者無	
子有	子無	子有	子無	子有	子無	子有	子無
80.9	75.4	79.2	55.1	34.4	57.0	36.3	54.0

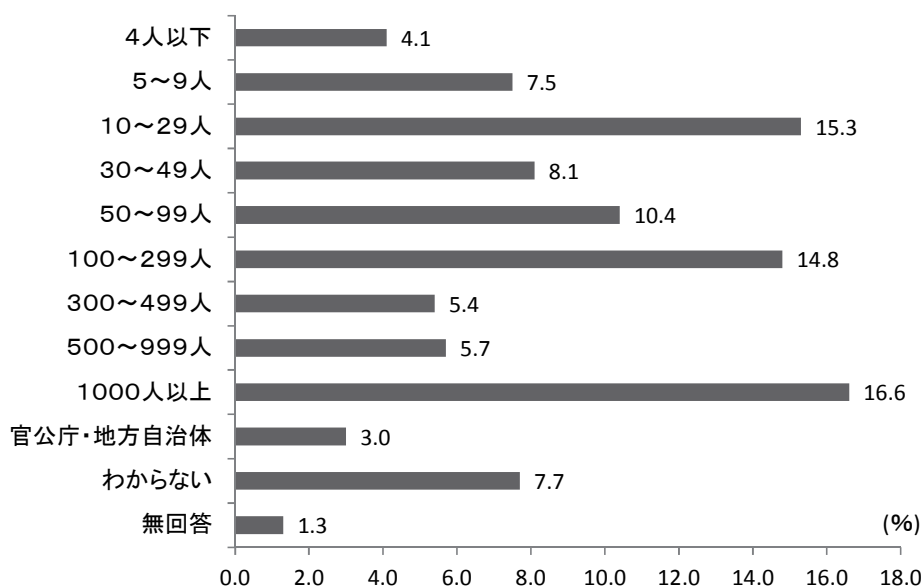
2. 勤務先企業・法人の状況

(1) 従業員数規模・業種

受講直前に雇用者であった回答者に、受講直前の勤務先について尋ねた。勤務先の従業員数規模は「1000人以上」であったという回答者が16.6%と最も多く、次いで「10~29人」規模の企業に勤めていたという回答者(15.3%)が多い(図表3-24)。

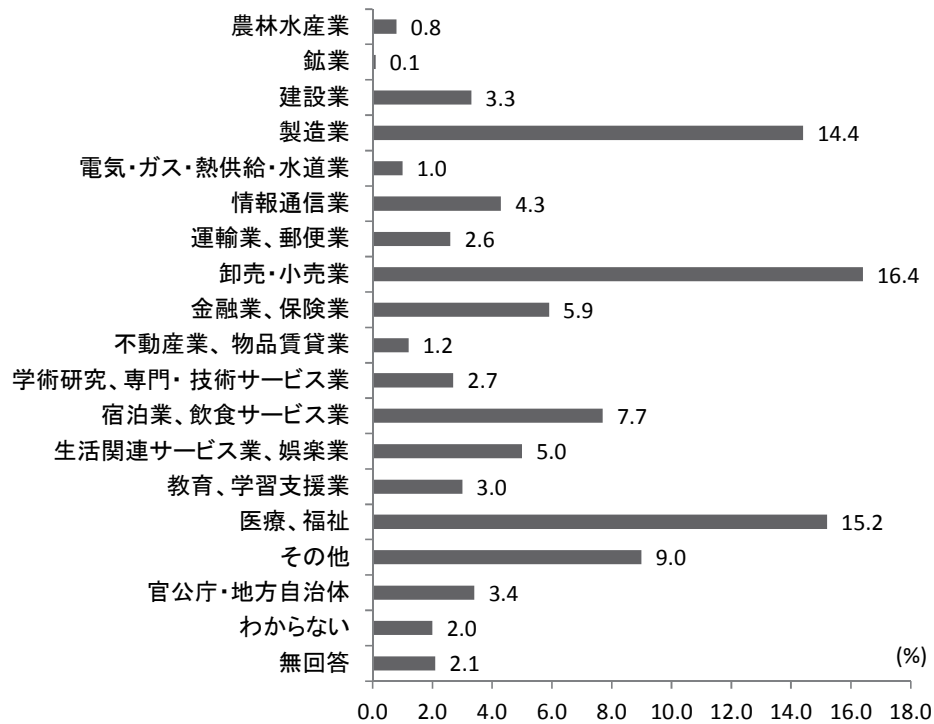
受講直前勤務先の業種は、「卸売・小売業」(16.4%)、「医療、福祉」(15.2%)、「製造業」(14.4%)といった業種が上位を占めている(図表3-25)。

図表3-24 受講直前の勤務先：従業員数規模



注. 受講直前に雇用者であった6818人の回答を集計。以下、図表3-25~27も同様。

図表 3 - 2 5 受講直前の勤務先：業種

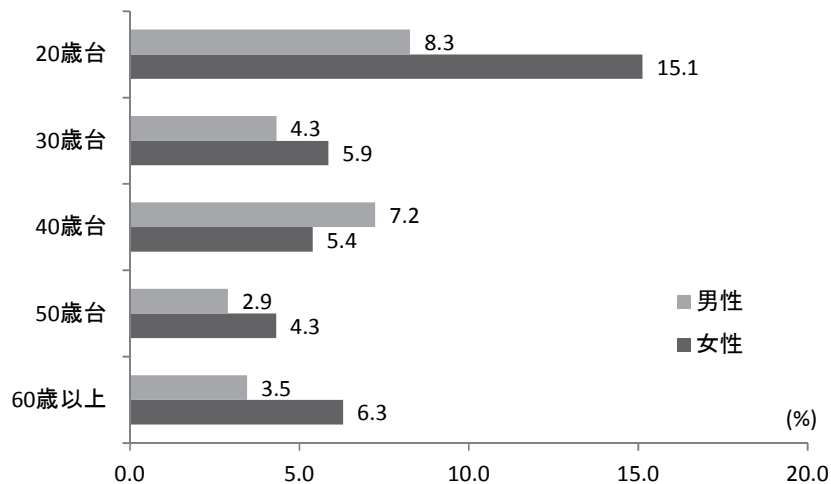


(2) 雇用保険加入の状況

受講直前の勤務先で雇用保険に加入していたのは、雇用者だった回答者のうちの 92.1%、加入していなかったのは 6.3%であった。

図表 3 - 2 6 は、性別・年齢別に分類した回答者ごとに、雇用保険に加入していなかった比率をまとめたものである。20 歳台女性は加入してない比率が 15.1%と、男性の同年代や他の年代の回答者に比べて顕著に比率が高い。

図表 3 - 2 6 性別・年齢別の雇用保険非加入率



(3) 退職理由

受講直前の勤務先を退職した理由(図表3-27)としては、雇用者だった回答者の約3分の2が「その他、自己都合」を挙げている。次いで多かったのは「契約期間が終わり、再雇用されなかった」といういわゆる雇い止めで約1割であった。

男性の回答者と女性の回答者を比べると、女性の方が15ポイント近く自己都合退職の比率が高い。年齢別の回答分布を見てみると、60歳台では自己都合退職の比率は約3割と集計した回答者全体における比率の半分程度となり、「定年年齢に達した」という回答が約4割を占める。また50歳台以下の年齢層では、年齢が若いほど自己退職の比率が高まる。生計の状態別の集計では、生計の主な担い手でない回答者における自己都合退職比率が、生計の主な担い手である回答者における比率より10ポイントほど高いのが目につく。

図表3-27 受講直前勤務先の退職理由

(単位:%)

	n	定年年齢に達した	定年延長後の勤務延長、再雇用期間が終わり延長されなかった	会社が倒産・廃業した	会社から解雇された	労災、業務による病気・けがのため	契約期間が終わり、再雇用されなかった	希望退職の募集に、応募した	経営状況が悪くなったので、自分からやめた	その他、自己都合	無回答
総計	6818	1.8	0.5	4.1	5.0	3.1	10.8	2.0	4.5	65.8	2.3
【性別】											
男性	1389	5.1	1.4	3.7	6.8	4.9	9.7	3.8	8.0	54.2	2.3
女性	5412	1.0	0.3	4.2	4.5	2.6	11.0	1.6	3.6	69.0	2.2
【年齢】											
20歳台	1558	0.1	0.1	2.1	2.8	3.9	5.4	1.0	4.6	76.8	3.3
30歳台	2128	0.0	0.1	3.6	3.8	2.7	12.1	1.0	4.8	70.3	1.5
40歳台	1730	0.0	0.3	5.2	7.4	2.8	14.0	1.7	5.6	61.3	1.7
50歳台	982	0.9	0.2	6.6	7.4	3.7	11.6	6.4	3.3	58.2	1.6
60歳以上	287	40.1	8.4	3.5	3.5	0.7	7.3	1.7	1.0	31.7	2.1
【生計の状態】											
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2069	3.3	1.1	4.3	7.2	3.4	11.6	3.1	5.3	59.0	1.8
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4461	1.2	0.3	4.1	4.0	2.9	10.5	1.6	4.1	69.4	2.0
あなた以外の生計の主な担い手と別居	76	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	11.8	1.3	6.6	69.7	5.3
【受講コース】											
OA・パソコン関連	2662	1.8	0.5	4.4	4.2	3.5	10.6	1.8	3.5	67.6	2.1
経理・財務関連	874	0.7	0.1	3.1	5.8	3.2	11.8	1.4	4.8	67.4	1.7
営業・販売関連	55	1.8	0.0	3.6	0.0	1.8	20.0	1.8	3.6	61.8	5.5
IT関連	524	1.0	0.0	2.7	4.0	3.2	13.9	1.7	8.0	63.0	2.5
介護・福祉関連	1411	2.6	0.9	5.5	7.2	2.1	8.4	3.2	5.4	62.0	2.8
医療・看護関連	643	0.2	0.0	3.6	3.7	3.1	9.6	1.1	3.7	72.0	3.0
建築・建設関連	92	1.1	1.1	3.3	9.8	6.5	16.3	1.1	5.4	54.3	1.1
デザイン・インテリア関連	61	0.0	1.6	4.9	4.9	1.6	18.0	0.0	3.3	60.7	4.9
個人・家庭向けサービス関連	81	2.5	0.0	7.4	4.9	2.5	12.3	2.5	0.0	67.9	0.0
農林水産関連	111	18.9	4.5	1.8	2.7	1.8	9.0	5.4	6.3	47.7	1.8

受講コース別の回答分布を比較してみたところ、農林水産関連コースの受講者で、受講者の年齢構成を反映して、「定年年齢に達した」という回答が2割近くに達しており、反面、自己都合退職の比率は47.7%と、雇用者であった回答者全体における比率よりも20ポイント近く低い。また、建築・建設関連コースの受講者も自己都合退職比率が他コース受講者に比べて低くなっている。

3. 受講直前に働いていた時の年収

受講直前に働いていた時の年収について回答のあった6212人の平均値は245.1万円、中央値は220.0万円であった。

年齢別と性別により分類した回答者カテゴリーごとに中央値と平均値を算出し、示したのが図表3-28である。女性は20歳台以上のどの年齢層も平均値が210～230万円台、中央値が190～200万円台となっており、年齢の高低による増加・減少の傾向は見られない。一方、男性は、20歳台以上でみると平均値が230万円台から460万円台に広がっており、年齢が高いほど平均値が高くなる傾向がみられる。

図表3-28 年齢別・性別により分類した回答者ごとの年収の平均値・中央値

(単位:万円)

	n	平均値	中央値
20歳未満・男性	5	96.2	60.0
20歳未満・女性	6	170.8	135.0
20歳台・男性	275	239.6	230.0
20歳台・女性	1115	217.5	200.0
30歳台・男性	355	288.1	300.0
30歳台・女性	1596	227.4	210.0
40歳台・男性	289	333.3	300.0
40歳台・女性	1333	216.0	200.0
50歳台・男性	251	420.5	400.0
50歳台・女性	679	226.8	200.0
60歳以上・男性	135	461.3	360.0
60歳以上・女性	138	238.8	193.5

4. 受講直前の仕事をやめた時期と離職期間

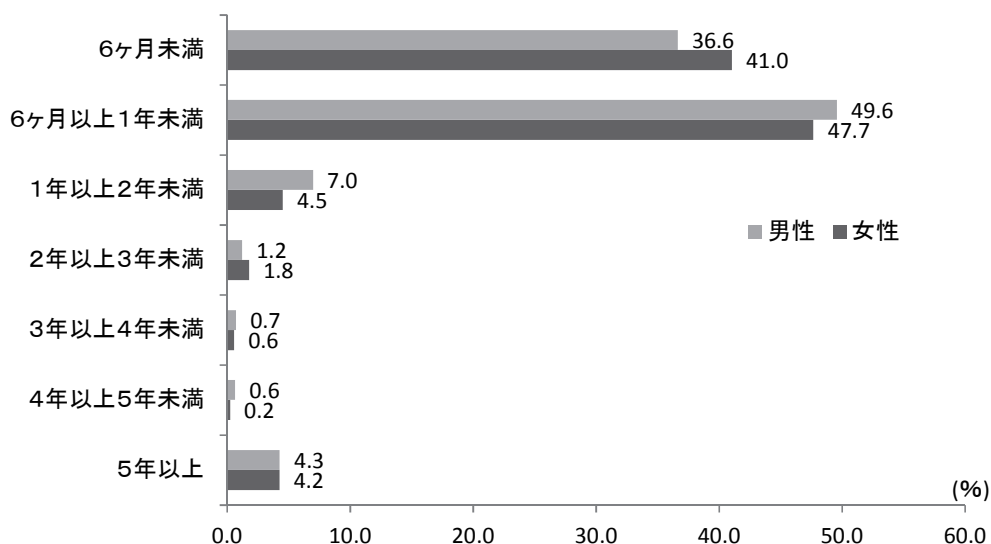
受講直前に行っていた仕事は、調査を実施した2014年にやめたという回答者が約9割を占める。2014年のなかで仕事をやめた時期についての回答が最も多かったのは、7～9月であった(図表3-29)。

図表 3 - 2 9 受講直前の仕事をやめた時期

(単位: %)	
2010年以前	2.6
2011年	0.6
2012年	1.7
2013年	5.0
2014年1~3月	16.9
2014年4~6月	31.1
2014年7~9月	37.6
2014年10月以降	2.5
不明	2.0

回答者が仕事をやめた時期について、訓練受講のどのくらい前であったかという観点から捉え直してみる。図表 3 - 3 0 は受講者が仕事をやめてから、今回の調査の調査時点までの期間を示している。ここでは調査実施時点(2014年12月)として期間の計算を行った。男性、女性ともに約5割が仕事をやめてから6ヶ月から1年が経過しており、4割は仕事をやめて6ヶ月未満である。この期間はそのまま求職期間にあたるわけではないが、仮にこの期間全て求職活動をしていたとみなしたとして、1年以上の長期失業者の割合は男女ともに1割程度と少ない。求職期間が短いうちに委託訓練を受講していることがうかがえる。

図表 3 - 3 0 前職離職からの調査時点までの月数



また図表 3 - 3 1 は、離職理由と期間との関係を示している。男性の離職期間の中央値は6.0~9.0ヶ月、女性は5.0~7.5ヶ月であり、離職理由によって大きくは異なる。平均値でみると、男性では「会社の倒産・廃業」による離職が14.0ヶ月、次いで「希望退職に応募した」が12.2ヶ月と長い。女性では「定年」が最も長く12.4ヶ月、次いで「希望退職に応募」が11.9ヶ月である。

図表 3-3-1 離職理由別に見た離職から調査までの期間

(単位:ヶ月)

	男性					女性				
	n	中央値	平均値	最小値	最大値	n	中央値	平均値	最小値	最大値
定年	70	7.0	11.3	2	130	54	7.5	12.4	2	142
定年後の勤務延長・再雇用の終了	20	7.5	7.8	3	16	16	6.0	6.8	2	12
会社が倒産・廃業	50	7.0	14.0	3	127	226	6.0	8.6	2	136
解雇	93	6.0	10.2	2	128	245	6.0	9.2	0	125
労災、業務による病気・けが	64	7.0	10.7	2	140	139	6.0	8.4	2	88
雇止め	132	7.0	9.7	1	131	590	7.0	8.7	0	196
希望退職に応募	52	9.0	12.2	3	126	84	7.0	11.9	3	126
経営状況による離職	109	6.0	8.3	1	118	197	5.0	6.6	1	33
その他自己都合離職	746	6.0	8.5	0	185	3679	6.0	10.5	0	206

第5節 今後の就職に関する希望

1. 雇用・就業形態に関する希望

今後の就業において希望する雇用・就業形態を複数回答の形で尋ねたところ（図表3-32）、回答の多い順に「正社員」（78.5%）、「パート・アルバイト」（32.5%）、「契約・嘱託社員」（22.0%）、「派遣・請負社員」（15.4%）という分布となった。

男性回答者では「パート・アルバイト」を希望する比率が11.2%で、女性回答者の4分の1程度となる。また「派遣・請負社員」を希望する比率も、女性回答者では男性回答者における比率の約3倍となっている。年齢別の集計を見ると、60歳以上で「正社員」を希望する回答者が約4分の1、「パート・アルバイト」を希望する回答者が半数超と他の年齢層との違いが顕著である。50歳台までの回答結果を比較すると、年齢が高い層ほど「パート・アルバイト」を希望する比率が高く、「正社員」を希望する比率が低くなる。

配偶者の有無による相違は「正社員」および「パート・アルバイト」を希望する比率において目立つ。「正社員」を希望する比率は、配偶者ありと答える回答者の方が25ポイント近く低く、反面「パート・アルバイト」を希望する比率は30ポイント以上高い。これは配偶者のある女性が配偶者ありの回答者の多くを占めるためと推測される。また同居の子の有無による相違や生計の状態による相違は、「パート・アルバイト」を希望する比率において大きい。同居の子がある場合、また生計の主な担い手ではない場合において希望する比率がより高くなっている。

回答分布を受講コース別に比較してみると、まず農林水産関連コースの受講者の回答分布が他のコースの受講者とは大きく異なるものとなっている。農林水産関連コースの受講者では「正社員」を希望する比率が44.6%と4割程度にとどまる一方で、「自営」を希望する比率が約3割に達している。そのほか「パート・アルバイト」を希望する比率や、「派遣・請負社員」を希望する比率において受講コース間の相違がみられる。個人・家庭向けサービス関連のコースの受講者では「パート・アルバイト」を希望する比率が48.1%と半数近くを占めるのに対し、デザイン・インテリア関連コースや営業・販売関連コースの受講者では2割前後にとどまる。「派遣・請負社員」を希望する比率については、建築・建設関連コースの受講者において約3割と回答者全体における比率のほぼ2倍となっている一方、介護・福祉関連や農林水産関連コースの受講者ではごくわずかにとどまっている。

図表3-3-2 今後の就業において希望する雇用・就業形態（複数回答）

(単位：%)

	n	正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣・請負社員	左記以外の雇用形態での雇用	自営	特に希望はない	無回答
総計	6846	78.5	22.0	32.5	15.4	0.3	3.0	3.6	0.4
【性別】									
男性	1406	84.6	15.4	11.2	6.1	0.4	7.8	4.8	0.4
女性	5423	76.9	23.7	38.0	17.8	0.2	1.8	3.2	0.3
【年齢】									
20歳台	1562	88.3	20.0	22.5	17.0	0.2	2.0	2.6	0.4
30歳台	2131	82.6	21.4	31.5	18.8	0.1	3.1	3.1	0.2
40歳台	1741	79.6	21.7	33.4	14.0	0.3	3.0	2.9	0.1
50歳台	986	67.2	25.7	42.3	9.9	0.4	3.5	5.0	0.4
60歳以上	293	27.0	26.6	53.6	7.8	1.4	7.2	9.2	1.4
【配偶者の有無】									
配偶者あり	2988	65.1	21.9	50.8	15.2	0.2	3.3	4.0	0.3
配偶者なし	3812	89.1	22.1	18.2	15.6	0.3	2.8	3.2	0.3
【同居の子の有無】									
同居の子あり	2405	70.4	20.4	45.4	12.7	0.2	3.0	3.7	0.2
同居の子なし	4359	83.0	22.8	25.5	16.9	0.3	3.1	3.4	0.4
【生計の状態】									
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2084	84.7	21.5	19.1	13.1	0.4	4.6	3.8	0.3
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4473	75.5	22.0	39.0	16.4	0.2	2.3	3.3	0.3
あなた以外の生計の主な担い手と別居	76	78.9	31.6	35.5	14.5	0.0	1.3	3.9	0.0
【受講コース】									
OA・パソコン関連	2668	78.1	24.5	36.0	15.6	0.2	1.8	3.4	0.3
経理・財務関連	877	85.3	24.1	28.1	19.5	0.1	2.2	2.9	0.2
営業・販売関連	55	78.2	21.8	21.8	12.7	1.8	3.6	3.6	1.8
IT関連	526	82.1	27.2	25.7	20.9	0.4	9.9	4.0	0.8
介護・福祉関連	1424	74.6	11.4	32.8	4.2	0.2	1.1	3.1	0.4
医療・看護関連	644	86.8	22.2	35.7	22.7	0.0	0.5	1.2	0.0
建築・建設関連	92	84.8	31.5	22.8	30.4	0.0	2.2	4.3	0.0
デザイン・インテリア関連	62	75.8	14.5	16.1	22.6	1.6	4.8	9.7	1.6
個人・家庭向けサービス関連	81	59.3	21.0	48.1	16.0	1.2	7.4	4.9	0.0
農林水産関連	112	44.6	19.6	29.5	5.4	1.8	30.4	10.7	1.8

図表 3-33 は、家庭環境の状況別に回答者を分類し、各カテゴリについて、訓練後の就職先として、①正社員のみを希望している比率と、②パート・アルバイトのみを希望する比率を算出した結果である。正社員のみを希望する比率が最も高いのは「無配偶男性・同居の子無」で 70.4%、次いで高いのが「有配偶者男性・同居の子有」(61.1%) の回答者である。女性の有配偶者は子どもの有無に関わらず正社員のみを希望する比率が 20% 台と低いが、無配偶者の約半数が正社員就業を希望している。他方、パート・アルバイトのみを希望する比率は、多くのカテゴリで一桁にとどまっているが、有配偶女性は子どもの有無に関わらず 20% 台となっている。

図表 3-33 性別・配偶者の有無別・同居の子どもの有無別に分類した回答者ごとにみた正社員のみ、パート・アルバイトのみを希望する回答者の比率

(単位:%)

	男性				女性			
	配偶者有		配偶者無		配偶者有		配偶者無	
	子有	子無	子有	子無	子有	子無	子有	子無
正社員のみ希望する回答者の比率	61.1	52.1	54.2	70.4	28.4	23.9	50.1	55.2
パート・アルバイトのみ希望する回答者の比率	5.2	8.1	8.3	1.5	24.6	21.3	8.4	2.7

2. 仕事内容に関する希望

今後の就業において、「希望する仕事がある」という回答者は 92.6%、「特に希望する仕事はない」という回答者は 6.6%で、ほとんどの回答者は仕事内容に関する何らかの希望を持っている。

仕事に対する希望と強く関連しているのは受講コースである(図表 3-34)。介護・福祉関連コースの受講者は「介護関係の仕事」を希望する比率が 93.6%といったように、各コースの内容と関連が強い仕事については受講者の希望する比率が極めて高く、関連が弱い仕事については希望する比率が目立って低下するという状況がまず認められる。また、IT 関連コース、建築・建設関連コース、デザイン・インテリア関連コース、個人・家庭向けサービス関連コース、農林水産関連コースの受講者においては、いずれも「専門的な仕事」を希望する比率が 25% 前後となっており、これら以外のコースの受講者における比率と比べて顕著に高い。

男女の回答者の希望を比較してみると、「事務の仕事」を希望する比率における差が 40 ポイント以上と非常に大きい。また「医療関係の仕事」や「IT 関係の仕事」を希望する比率における男女差も目に付く。年齢別に集計してみたところ、50 歳台以上の回答者で「介護関係の仕事」を希望する比率が、40 歳台以下の回答者におけるよりも高く、逆に「事務の仕事」を希望する比率は 40 歳台以下よりも低くなっている。

図表3-3-4 今後の就業において希望する仕事（複数回答）

	n	(単位：%)											無回答						
		介護関係の仕事	医療関係の仕事	IT関係の仕事	専門的な仕事	技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	営業の仕事	保安の仕事	サービスの仕事		輸送・機械運転の仕事	技能工・生産工程に関わる仕事	建設関係の仕事	労務作業等の仕事	その他	
【性別】																			
男性	1261	33.5	4.4	18.5	15.2	10.6	12.5	24.9	8.6	11.3	2.1	11.3	4.1	6.6	3.3	2.3	5.5	0.2	
女性	5068	22.1	19.1	4.5	9.4	2.7	2.1	66.1	10.8	2.1	0.1	10.6	0.3	2.1	1.0	0.6	2.3	0.1	
【年齢】																			
20歳台	1455	13.7	19.3	10.3	10.7	4.4	3.3	65.4	11.5	4.3	0.2	11.3	0.3	2.8	1.4	0.6	2.8	0.1	
30歳台	1999	18.0	17.2	8.7	11.9	5.1	3.5	63.5	10.6	3.7	0.4	10.9	0.8	2.6	1.4	0.8	2.4	0.1	
40歳台	1629	30.3	15.9	5.2	9.8	3.4	3.9	55.7	9.0	4.4	0.3	9.8	1.5	3.6	1.4	1.1	2.5	0.2	
50歳台	897	40.6	11.9	4.0	9.5	2.9	5.5	44.4	10.1	3.7	1.0	10.4	1.4	2.6	1.7	1.2	4.8	0.3	
60歳以上	261	41.8	4.6	2.7	8.8	8.4	10.3	33.7	8.8	3.1	2.3	12.3	3.8	4.2	1.1	2.3	5.0	0.0	
【生計の状態】																			
生計の主な担い手（一人暮らしを含む）	1936	28.3	13.1	9.1	12.6	5.8	6.0	48.6	9.8	5.8	0.9	11.1	1.9	3.4	2.0	1.1	4.2	0.1	
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4161	22.1	17.8	6.5	9.7	3.6	3.4	62.6	10.6	3.2	0.3	10.5	0.6	2.7	1.2	0.8	2.3	0.1	
あなた以外の生計の主な担い手と別居	72	25.0	12.5	4.2	11.1	0.0	1.4	58.3	8.3	5.6	0.0	12.5	2.8	1.4	0.0	0.0	5.6	0.0	
【受講コース】																			
OA・パソコン関連	2411	6.2	10.5	5.6	8.9	3.4	4.7	77.4	14.4	5.5	0.8	12.3	1.2	4.4	1.1	1.2	2.5	0.2	
経理・財務関連	835	3.4	6.5	3.6	8.9	1.7	4.4	90.9	7.2	3.6	0.1	6.8	0.2	1.2	0.7	0.6	1.4	0.1	
営業・販売関連	49	2.0	6.1	10.2	10.2	10.2	10.2	57.1	36.7	20.4	2.0	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	
IT関連	485	1.0	4.3	49.5	26.4	12.2	8.0	46.6	10.1	4.9	0.4	8.7	0.4	3.3	0.6	1.6	5.2	0.0	
介護・福祉関連	1366	93.6	12.6	0.6	3.6	1.2	1.8	14.5	5.1	1.4	0.2	8.3	2.0	2.0	0.6	0.6	1.5	0.1	
医療・看護関連	618	8.3	81.7	1.8	5.8	0.8	0.5	61.5	6.3	0.3	0.2	6.0	0.0	0.8	0.3	0.5	0.5	0.0	
建築・建設関連	88	1.1	1.1	8.0	26.1	29.5	1.1	44.3	4.5	5.7	0.0	3.4	0.0	5.7	43.2	0.0	3.4	0.0	
子ザイン・インテリア関連	53	1.9	1.9	24.5	24.5	13.2	0.0	41.5	26.4	9.4	0.0	15.1	1.9	3.8	5.7	0.0	3.8	0.0	
個人・家庭向けサービス関連	73	6.8	2.2	1.4	26.0	15.1	1.4	23.3	23.3	2.7	0.0	65.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.4	
農林水産関連	85	4.7	4.7	1.2	24.7	20.0	10.6	14.1	12.9	2.4	2.4	12.9	3.5	4.7	2.4	4.7	38.8	0.0	

注. 今後の就業において希望する仕事があると回答した6339人の回答を集計。

図表3-35は、前職職種と訓練後の希望職種のクロス表である。前職と希望の職種が同じ場合には下線を引いている。訓練後も前職と同じ仕事につきたいと希望する比率が最も高いのは、「事務の仕事」についていた回答者で76.6%である。「医療関係の仕事」、「介護関係の仕事」についていた回答者においても、訓練後も引き続き同じ仕事につきたいと考える回答者が多数を占める。一方でこの比率が低ければ低いほど、他職種への転職を希望していることを示すが、最も比率が小さいのは「労務作業等の仕事」についていた回答者で3.4%である。前職が「労務作業等の仕事」についていた回答者の場合、「事務の仕事」への転職を希望する比率が最も高く37.5%である。同様に「保安の仕事」についていた回答者も引き続き同じ仕事につきたいとする比率が11.8%と低く、44.1%の人が「介護」への転職を希望している。「輸送・機械運転の仕事」についていた回答者にも同様の傾向が見て取れる。

図表3-35 受講直前の仕事別にみた今後の就業で希望する仕事

(単位:%)

	n	希望する仕事								
		介護関係の仕事	医療関係の仕事	IT関係の仕事	専門的な仕事	技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	営業の仕事
前職 介護関係の仕事	404	<u>59.7</u>	16.8	2.5	6.4	2.2	2.0	38.4	6.7	2.0
医療関係の仕事	400	22.8	<u>61.0</u>	3.5	8.8	2.0	1.0	37.0	4.8	0.8
IT関係の仕事	154	11.7	9.1	<u>55.8</u>	20.1	11.7	7.8	41.6	1.3	3.2
専門的な仕事	378	16.9	10.1	7.1	<u>42.1</u>	4.5	3.7	43.4	5.3	1.6
技術的な仕事	138	15.9	2.9	11.6	17.4	<u>38.4</u>	7.2	31.2	4.3	1.4
管理的な仕事	164	23.2	4.9	11.0	11.6	6.7	<u>31.7</u>	35.4	4.9	5.5
事務の仕事	2041	14.1	14.4	4.7	7.2	2.0	2.3	<u>76.6</u>	6.7	1.5
販売の仕事	1036	19.5	12.5	5.4	7.3	3.1	3.1	55.7	<u>23.8</u>	4.7
営業の仕事	482	23.4	13.1	6.8	10.0	3.1	6.8	46.5	11.8	<u>19.3</u>
保安の仕事	34	44.1	2.9	5.9	11.8	8.8	2.9	20.6	0.0	0.0
サービスの仕事	914	24.6	13.2	6.1	7.8	2.6	2.4	48.8	10.6	3.7
輸送・機械運転の仕事	94	41.5	4.3	10.6	11.7	7.4	8.5	19.1	9.6	11.7
技能工・生産工程に関わる仕事	609	30.7	9.5	6.9	5.9	6.4	4.3	41.5	9.5	2.5
建設関係の仕事	82	34.1	2.4	6.1	7.3	11.0	1.2	18.3	4.9	7.3
労務作業等の仕事	176	28.4	9.7	4.5	5.1	1.7	2.3	37.5	5.1	2.8

	n	希望する仕事							
		保安の仕事	サービスの仕事	輸送・機械運転の仕事	技能工・生産工程に関わる仕事	建設関係の仕事	労務作業等の仕事	その他	特になし
前職 介護関係の仕事	404	0.2	9.4	0.2	1.5	1.0	0.2	1.5	7.7
医療関係の仕事	400	0.3	3.8	1.0	1.0	0.5	0.3	1.3	5.3
IT関係の仕事	154	0.0	4.5	0.6	1.3	1.9	0.6	1.9	7.1
専門的な仕事	378	0.0	7.9	0.5	1.6	1.6	0.0	5.0	6.3
技術的な仕事	138	1.4	7.2	0.7	2.9	5.8	1.4	7.2	9.4
管理的な仕事	164	3.7	11.0	2.4	2.4	1.8	1.2	7.3	5.5
事務の仕事	2041	0.1	6.7	0.1	1.0	1.2	0.8	2.0	4.8
販売の仕事	1036	0.4	12.0	0.7	1.5	0.7	0.7	2.5	8.3
営業の仕事	482	0.6	9.3	1.9	1.9	2.3	1.0	3.3	7.1
保安の仕事	34	<u>11.8</u>	11.8	5.9	2.9	0.0	2.9	5.9	14.7
サービスの仕事	914	0.3	<u>24.9</u>	1.1	1.5	1.0	0.7	2.0	7.7
輸送・機械運転の仕事	94	2.1	9.6	<u>17.0</u>	3.2	2.1	0.0	4.3	5.3
技能工・生産工程に関わる仕事	609	0.7	8.9	1.6	<u>16.1</u>	1.1	2.6	2.0	7.9
建設関係の仕事	82	1.2	11.0	7.3	4.9	<u>18.3</u>	2.4	1.2	15.9
労務作業等の仕事	176	0.6	10.2	5.7	2.8	2.8	<u>3.4</u>	4.0	13.1

3. 年収水準・通勤時間に関する希望

今後の就業において希望する年収水準が「ある」と答えた回答者は 58.0%、「特にない」という回答者は 39.2%である（図表 3-36）。20 歳台から 50 歳台の回答者については、高い年齢層ほど希望が「ある」という比率が高くなる。ただ、60 歳台の回答者は「特にない」の比率が半数を超え、他の年齢層に比べて高い。生計の状態別に回答分布を比較すると、生計の主な担い手である回答者では希望が「ある」が 67.0%であり、生計の担い手ではない回答者における比率が 50%台であるのに比べて高くなっている。受講コース別に集計したところ、農林水産関連コースの受講者で「ある」の比率が 47.3%と他コース受講者よりも低くなっている。これは農林水産関連コース受講者の年齢構成(50 歳台、60 歳以上が相対的に多い)を反映したものであると考えられる。

図表 3-36 今後の就業における賃金水準に関する希望の有無

	n	特にない	ある	無回答
総計	6846	39.2	58.0	2.7
【年齢】				
20歳台	1562	46.7	51.0	2.3
30歳台	2131	39.2	58.7	2.1
40歳台	1741	33.5	63.8	2.7
50歳台	986	33.8	63.7	2.5
60歳以上	293	52.2	45.4	2.4
【生計の状態】				
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2084	30.9	67.0	2.2
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4473	43.1	54.2	2.6
あなた以外の生計の主な担い手と別居	76	48.7	51.3	0.0
【受講コース】				
OA・パソコン関連	2668	38.6	58.5	2.8
経理・財務関連	877	37.1	60.5	2.4
営業・販売関連	55	34.5	60.0	5.5
IT関連	526	38.4	59.7	1.9
ものづくり関連	19	42.1	57.9	0.0
介護・福祉関連	1424	40.9	56.7	2.5
医療・看護関連	644	41.8	55.1	3.1
建築・建設関連	92	34.8	60.9	4.3
デザイン・インテリア関連	62	38.7	53.2	8.1
個人・家庭向けサービス関連	81	42.0	58.0	0.0
農林水産関連	112	47.3	47.3	5.4

今後の就業において希望する年収水準が「ある」と答え、かつ希望年収額を回答した 3908 人の希望年収額の平均値は 258.6 万円、中央値は 250.0 万円である。図表 3-37 には、家

庭環境の状況別に回答者を分類した各カテゴリーについて、受講直前の仕事における年収の平均値、中央値を示した。男性について有配偶者は、中央値で 360 万円、350 万円台だが、「無配偶・子無」は 250 万円台と低い。これはこのカテゴリーの男性回答者の前職における正社員比率が、他のカテゴリーの男性回答者よりも低い（図表 3-23 参照）ことと整合的である。一方、女性は、「有配偶・子有」で 150 万円と最も低く、「無配偶・子有」では 180 万円と、子どものいるカテゴリーの前職年収は、子どものいないカテゴリーと比べて低くなる傾向にある。これは子どものいるカテゴリーの回答者における前職の正社員比率が低い（図表 3-23 参照）ことと整合的である。

図表 3-37 の下段は、転職後の希望年収水準を尋ねた結果である。男性は「無配偶・子無」の希望年収の中央値が前職年収の中央値よりも 50 万円高いが、他のカテゴリーの男性回答者では希望年収の中央値のほうが低くなっている。一方、女性では「有配偶者・子無」で希望年収の中央値の方が 50 万円低くなるが、その他のカテゴリーの回答者ではいずれも希望年収の中央値のほうが高い。

図表 3-37 受講する直前の仕事における年収と希望年収（平均値・中央値）

（単位：万円）

		男性				女性			
		配偶者有		配偶者無		配偶者有		配偶者無	
		子有	子無	子有	子無	子有	子無	子有	子無
受講直前の仕事の年収	平均	428.9	394.2	453.0	278.5	186.7	259.4	189.1	237.8
	中央値	360.0	350.0	400.0	250.0	150.0	250.0	180.0	220.0
今後希望する年収	平均	356.2	327.3	340.0	333.9	199.1	225.9	229.9	265.0
	中央値	300.0	300.0	300.0	300.0	200.0	200.0	200.0	250.0

勤務先までの通勤時間に関する希望（図表 3-38）で最も多いのは「30 分以内」（56.4%）、次いで「1 時間以内」（36.6%）であり、この 2 つの選択肢にほとんどの回答者の回答が集中する。男性回答者と女性回答者を比べると、男性では「30 分以内」を希望する比率が 39.7%であるのに対し、女性では約 6 割に達している。また配偶者の有無、同居の子の有無による回答分布の違いも目立つ。配偶者・同居の子がある場合はそれぞれ約 7 割が「30 分以内」を希望しており、いずれもない場合に比べて 20 ポイント以上比率が高い。年齢別では、60 歳以上の回答者において「30 分以内」の比率が高くなっている。

生計の主な担い手でない回答者は、生計の主な担い手である回答者に比べて「30 分以内」の比率が高い。特に生計の主な担い手ではなく、かつ生計の主な担い手と別居している回答者と、生計の主な担い手である回答者との差がより大きい。介護・福祉関連コースの受講者は「30 分以内」を希望する比率が約 7 割と、他コース受講者におけるよりも近接した勤務先を希望する傾向が強いのにに対し、建築・建設関連コースや農林水産関連コースの受講者では「30 分以内」を希望する比率が 30～40%台にとどまっている。

図表 3-38 今後の就業において希望する通勤時間

(単位:%)

	n	30分以内	1時間以内	1時間半以内	2時間以内	特に こだわらない	無回答
総計	6846	56.4	36.6	2.9	0.3	3.0	0.9
【性別】							
男性	1406	39.7	47.7	4.5	0.6	6.3	1.2
女性	5423	60.7	33.7	2.5	0.2	2.1	0.7
【年齢】							
20歳台	1562	48.3	41.7	4.4	0.5	4.4	0.8
30歳台	2131	55.0	38.0	3.2	0.2	3.0	0.6
40歳台	1741	63.0	32.3	2.1	0.2	1.7	0.7
50歳台	986	58.3	36.0	1.7	0.4	2.4	1.1
60歳以上	293	66.6	26.6	1.0	0.0	4.4	1.4
【配偶者の有無】							
配偶者あり	2988	68.6	27.9	1.5	0.2	1.1	0.7
配偶者なし	3812	46.8	43.6	4.0	0.3	4.4	0.8
【同居の子の有無】							
同居の子あり	2405	72.1	25.1	1.0	0.1	1.0	0.7
同居の子なし	4359	47.8	43.0	3.9	0.4	4.0	0.8
【生計の状態】							
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2084	50.2	41.8	2.7	0.2	4.0	0.9
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4473	59.4	34.1	3.1	0.3	2.4	0.8
あなた以外の生計の主な担い手と別居	76	65.8	28.9	1.3	1.3	2.6	0.0
【受講コース】							
OA・パソコン関連	2668	58.3	35.0	2.7	0.2	2.8	0.9
経理・財務関連	877	50.1	42.3	4.3	0.3	2.7	0.2
営業・販売関連	55	52.7	36.4	1.8	0.0	5.5	3.6
IT関連	526	40.3	47.1	6.1	0.6	4.9	1.0
介護・福祉関連	1424	68.9	27.2	0.8	0.2	2.0	0.8
医療・看護関連	644	57.3	38.8	1.6	0.2	1.4	0.8
建築・建設関連	92	37.0	46.7	6.5	1.1	6.5	2.2
デザイン・インテリア関連	62	51.6	35.5	4.8	1.6	4.8	1.6
個人・家庭向けサービス関連	81	53.1	42.0	1.2	0.0	3.7	0.0
農林水産関連	112	46.4	40.2	0.9	0.9	6.3	5.4

4. 就職を希望する時期

就職を希望する時期（図表 3-39）については、約 4 割が「訓練修了時にすぐ就職できるよう探し始めている」、約 3 割が「就職先は訓練修了後に本格的に探したい」、2 割弱が「訓練途中でも就職先が見つかれば就職したい」と答えている。また「就職については訓練修了後に改めて考えたい」という回答者は 1 割弱いる。

生計の主な担い手である回答者は、主な担い手ではない回答者に比べて「訓練途中でも就職先が見つかれば就職したい」、「訓練修了時にすぐ就職できるよう探し始めている」と答える比率が高く、「就職先は訓練修了後に本格的に探したい」と答える比率が低い。年齢別に比較してみると、より高い年齢層ほど「就職先は訓練修了後に本格的に探したい」と答える比率が高まる傾向にあり、また 60 歳以上の回答者では他の年齢層に比べて「就職については訓練修了後に改めて考えたい」と答える比率が顕著に高い。

受講コースによる異同を見ていくと、営業・販売関連コースの受講者では「訓練途中で就職先が見つければ就職したい」の比率が3割超と他コースの受講者に比べて高いのが目に付く。他方、デザイン・インテリア関連コース、農林水産関連コースの受講者は「訓練修了時にすぐ就職できるよう探し始めている」の比率が3割を切っており、農林水産関連コースの受講者では「就職については訓練修了後に改めて考えたい」の比率が2割超と、他コース受講者よりも目立って高くなっている。

図表3-39 就職を希望する時期

(単位: %)

	n	訓練途中で就職先が見つければ就職したい	訓練修了時にすぐに就職できるよう探し始めている	就職先は訓練修了後に本格的に探したい	就職については訓練修了後に改めて考えたい	無回答
総計	6846	17.6	41.1	31.3	7.3	2.6
【性別】						
男性	1406	22.8	37.7	27.7	8.3	3.5
女性	5423	16.2	42.1	32.3	7.1	2.3
【年齢】						
20歳台	1562	19.2	45.6	26.7	5.4	3.1
30歳台	2131	18.9	41.2	30.8	6.9	2.3
40歳台	1741	17.6	42.5	31.2	6.0	2.7
50歳台	986	14.3	37.6	36.8	9.6	1.6
60歳以上	293	8.9	<u>26.6</u>	41.0	20.5	3.1
【生計の状態】						
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	2084	21.1	42.8	27.3	6.1	2.7
あなた以外の生計の主な担い手と同居	4473	16.1	40.5	33.2	7.9	2.4
あなた以外の生計の主な担い手と別居	76	13.2	39.5	40.8	6.6	0.0
【受講コース】						
OA・パソコン関連	2668	18.7	39.2	32.2	7.0	2.9
経理・財務関連	877	22.9	41.8	27.8	5.9	1.5
営業・販売関連	55	32.7	34.5	29.1	0.0	3.6
IT関連	526	24.0	38.4	29.7	4.0	4.0
介護・福祉関連	1424	8.4	48.0	32.1	9.3	2.2
医療・看護関連	644	15.8	40.4	35.2	6.5	2.0
建築・建設関連	92	16.3	43.5	28.3	8.7	3.3
デザイン・インテリア関連	62	25.8	<u>29.0</u>	33.9	3.2	8.1
個人・家庭向けサービス関連	81	8.6	44.4	39.5	7.4	0.0
農林水産関連	112	20.5	<u>29.5</u>	26.8	21.4	1.8

職業訓練には、スキルを高めて就職可能性を高める効果が期待される反面、訓練期間が長引けばその分求職期間が長くなり、就職可能性を低下させる恐れもある。そのため、スキルを高めること以上に、できるだけ早く職に就くことに重きを置く受講者は「訓練途中で就職先が見つければ就職したい」と考えるだろう。図表3-40は家庭環境の状況別に回答者を分類し、それぞれのカテゴリーに該当する回答者の就職時期についての意向を集計したものである。全カテゴリー中、「訓練途中で就職先が見つければ就職したい」とする比率が最

も高いのは「無配偶男性・子無」で24.5%、次いで「有配偶者男性・子有」の21.9%である。有配偶女性は「子有」15.2%、「子無」12.5%で、他の回答者カテゴリーに比べるとやや低い。一方、「就職については訓練修了後に改めて考えたい」という回答者の比率は、「有配偶女性・子無」(11.8%)や有配偶男性(10%台)で他カテゴリーよりも高くなっている。

図表3-40 性別・配偶者の有無別・子どもの有無別に分類した回答者ごとにみた
就職希望時期

(単位: %)

	男性				女性			
	配偶者有		配偶者無		配偶者有		配偶者無	
	子有	子無	子有	子無	子有	子無	子有	子無
n	288	211	24	866	1461	1019	629	2261
訓練途中でも就職先が見つければ就職したい	21.9	19.0	8.3	24.5	15.2	12.5	17.5	18.1
訓練修了時にすぐに就職できるよう探し始めている	36.1	33.7	41.7	39.5	43.0	37.5	47.5	42.5
就職先訓練終了後に本格的に探したい	28.5	32.7	45.8	25.8	32.0	37.0	28.6	31.1
就職については訓練終了後に改めて考えたい	10.4	10.9	4.2	7.0	7.9	11.8	4.0	5.3

図表3-41には、受講直前に雇用者だった回答者について、前職の離職理由と就職希望時期とのクロス表を示した。離職理由が「定年」、「定年後の勤務延長・再雇用の終了」である場合、「訓練途中でも就職先が見つければ就職したい」という比率は7.2%、8.3%と他の離職理由に比べて低く、「就職については訓練修了後に改めて考えたい」が24.0%、13.9%と高い。また、「労災・業務による病気・けが」による離職の場合も「就職については訓練修了後に改めて考えたい」の比率が12.0%と、他の理由でやめた退職者に比べ高い。一方で、「訓練途中でも就職先が見つければ就職したい」と、早期の就職を望むのは「雇止め」(21.7%)、「経営状況による離職」(21.0%)、「会社が倒産・廃業」(19.3%)により離職した回答者の場合である。

図表3-41 前職離職理由と就職希望時期

(単位: %)

	n	訓練途中でも就職先が見つければ就職したい	訓練修了時にすぐに就職できるよう探し始めている	就職先訓練修了後に本格的に探したい	就職については訓練修了後に改めて考えたい
【退職理由】					
定年	125	7.2	32.8	34.4	24.0
定年後の勤務延長・再雇用の終了	36	8.3	22.2	52.8	13.9
会社が倒産・廃業	280	19.3	36.4	34.3	6.8
解雇	342	13.7	40.4	33.3	9.1
労災、業務による病気・けが	208	14.4	42.8	26.9	12.0
雇止め	734	21.7	43.1	27.1	6.3
希望退職に応募	139	15.1	37.4	37.4	6.5
経営状況による離職	309	21.0	44.7	26.5	5.2
その他自己都合離職	4488	17.6	41.4	31.8	6.9

第4章 受講者・受講後調査

第1節 調査と回答受講者の概要

1. 調査の概要

(1) 調査項目

アンケート調査「離職者訓練（委託訓練）における訓練・就職支援についての調査」の受講者・受講後調査は、次の6つのパートからなる。調査票の詳しい内容については、本書第II部の「参考資料」のパートに掲載されている「受講者・受講後調査票」を参照されたい。

- I. 受講した訓練についての質問パート（問1～問8）
- II. 調査時点で就業している回答者向けの質問パート（問9～問19）
- III. 受講後最初の就職先を退職した回答者向けの質問パート（問20～23）
- IV. 調査時点で就業していない回答者向けの質問パート（問24～問29）
- V. 調査時点で就業しておらず就職活動もしていない回答者向けの質問パート（問30、問31）
- VI. あなたご自身について（F1～F3）

調査票各パートの概要は次のとおりである。「I. 受講した訓練についての質問パート」では、受講した訓練について、①修了の有無、②受講により身についたり、伸びたりしたと思われる能力・知識・スキル、③受講中受けてきた就職に関する指導・支援の内容とその中で役に立った指導・支援、④もっと受けたかった就職に対する指導・支援の内容、⑤受講した訓練施設における相談対応の状況、⑥評価、⑦受講後の相談や報告の有無について質問している。また、訓練受講後の就職状況についてもこのパートで尋ねている。

「II. 調査時点で就業している回答者向けの質問パート」では、調査時点で就業している回答者に対して、調査時点の勤務先（自営も含む）に就職した時期を尋ね、①仕事内容、②雇用・就業形態、③勤務先や仕事に対する満足度、④訓練受講直前に従事していた仕事と比較した現在の仕事の状況、⑤今後の就業意向について質問している。また、雇用者だった回答者に対しては、勤務先企業・法人に関わる事項として、①企業・法人の業種と従業員規模、②勤務先企業・法人における労働条件（労働時間・年収・雇用保険加入の有無）、③就職するまでの経緯についての質問を設けている。

「III. 受講後最初の就職先を退職した回答者向けの質問パート」では、受講後最初の就職先（自営含む）に就職した時期と退職した時期、最初の就職先に就職した経緯、最初の就職先での雇用・就業形態、最初の就職先の退職理由を尋ねている。

「IV.調査時点で就業していない回答者向けの質問パート」では、調査時点での就職活動の有無について質問した上で、就職活動を行っている回答者に対し、①就職活動の状況、②今後の就業に関わる希望（雇用・就業形態、仕事内容、年収水準などに関わる希望）、③就職活動において役立っている能力・知識・スキル、④就職に関わる課題について尋ねる質問を用意している。

「V.調査時点で就業しておらず就職活動もしていない回答者向けの質問パート」では、パートIVにおいて就職活動をしていないと答えた回答者に対し、就職活動を行っていない理由と今後の就職活動に関する意向を尋ねている。

「VI.あなたご自身について」では、回答者の基本的なプロフィール（性別、年齢）と、調査時点での生計に関する状況（生計の主な担い手であるか否か）について質問している。

（2）調査対象と回答者数

2014年11～12月にかけて実施した受講者・受講中調査の際、調査を配布した受講者に対し受講後調査への協力を依頼し、5488人の回答者(受講中調査に回答した6846人のうちの80.2%)から協力が得られた。この協力が得られた回答者に対し、2015年6月19日に調査を発送した。発送先となる回答者の宛先は、受講中調査の際に別に用意した所定の用紙に回答者自身に記入してもらい、調査票とともに返送してもらうことで把握した。

調査票の回答は2015年7月24日まで受け付けた。有効回答数は4270で、配布数に対する有効回答率は77.8%(受講中調査に回答した6846人に占める比率は62.4%)であった。

2. 回答受講者の概要

（1）性別・年齢

受講後調査の回答者の性別分布は、男性17.5%、女性81.8%である。受講中調査の性別分布（男性20.5%、女性79.2%）に比べると、男性の比率がやや低下し、女性の比率が上昇しているが、ほとんど同様の分布であると見ることができる。

年齢別分布をみると30歳台が31.9%で最も多く、40歳台が27.1%でこれに次ぐ。受講中調査の年齢分布と比べると、30歳台はほぼ同じ比率で、20歳台が受講中調査よりもやや低く、逆に40歳台、50歳台の比率はやや高くなっているが、性別分布同様、両調査の間に大きな違いは見られない（**図表4-1**）。

性別、年齢別の双方を用いて全回答者を分類してみたところ、女性・30歳台が27.7%と最も多く、次いで多い女性・40歳台(23.1%)と合わせると、ほぼ半数が30～40歳台の女性で占められていることがわかる。受講中調査における分布と比べると、30歳台女性、40歳台女性の比率がやや増加し、20歳台の男性・女性の比率がやや減少しているものの、両調査における分布はほぼ同様のものと見てよい（**図表4-2**）。

図表 4 - 1 年齢別分布：受講後調査・受講中調査

(単位: %)

	受講後調査	受講中調査
n	4270	6846
20歳未満	0.1	0.8
20歳台	17.9	24.8
30歳台	31.9	32.0
40歳台	27.1	24.3
50歳台	16.7	11.3
60歳以上	4.9	4.4

図表 4 - 2 性別×年齢別の回答者分布：受講後調査・受講中調査

(単位: %)

	受講後調査	受講中調査
n	4270	6846
男性・20歳未満	—	0.1
男性・20歳台	2.6	4.5
男性・30歳台	4.2	5.5
男性・40歳台	3.9	4.4
男性・50歳台	4.2	3.8
男性・60歳以上	2.5	2.1
女性・20歳未満	0.1	0.2
女性・20歳台	15.3	18.4
女性・30歳台	27.7	25.7
女性・40歳台	23.1	21.1
女性・50歳台	12.5	10.6
女性・60歳以上	2.4	2.1

注. 受講後調査では20歳未満・男性はいない。

(2) 家計における役割

受講後調査でも、受講中調査と同様、家計における役割を回答者自身が家計の主な担い手であるか否かという形で尋ねている。最も回答が多かったのは、「あなた以外の生計の主な担い手と同居」で64.4%（受講中調査では65.5%）、「生計の主な担い手（一人暮らしを含む）」であるという回答者の比率は31.2%（同・30.5%）で、回答者自身以外の主な生計の担い手とは別居している（親から仕送りを受けているなどの状況）という回答は1.1%（同・1.1%）であった。いずれの回答の比率も受講中調査における比率との差は1ポイント前後しかなく、回答の分布が両調査で極めて近いものとなっている。

年齢別、性別に分類した回答者カテゴリーごとに生計の状況についてまとめてみたところ、男性は年齢層が高いカテゴリーほど「生計の主な担い手（一人暮らしを含む）」の比率が高くなり、30歳台以上のカテゴリーではいずれも50%を超えている。女性も年齢層が高いカテゴリーほど「生計の主な担い手（一人暮らしを含む）」の比率は高くなる傾向にあるが、数値が男性ほど高くはなく、どの年齢層でも20~30%台にとどまる（図表4-3）。

図表 4 - 3 性別・年齢別で分類した回答者ごとにみた生計の状況

(単位:%)

	n	生計の主な 担い手(一 人暮らしを 含む)	あなた以外 の生計の主 な担い手と 同居	あなた以外 の生計の主 な担い手と 別居	その他
男性・20歳台	108	38.9	60.2	0.9	0.0
男性・30歳台	176	57.4	39.8	0.6	2.3
男性・40歳台	165	59.4	38.8	0.6	1.2
男性・50歳台	180	66.1	31.7	0.6	1.7
男性・60歳以上	103	71.8	24.3	0.0	3.9
女性・20歳未満	4	25.0	50.0	0.0	25.0
女性・20歳台	644	20.5	77.2	1.2	1.1
女性・30歳台	1180	24.0	74.5	0.8	0.7
女性・40歳台	979	29.4	67.2	1.8	1.5
女性・50歳台	526	30.4	66.5	1.7	1.3
女性・60歳以上	102	28.4	67.6	0.0	3.9

なお、次節以降掲載しているクロス集計結果の図表においては、第3章と同様、集計した回答者全体における比率より10ポイント以上高い数値には網掛けを施し、逆に10ポイント以上低い数値は斜字にした上で下線を引いている。

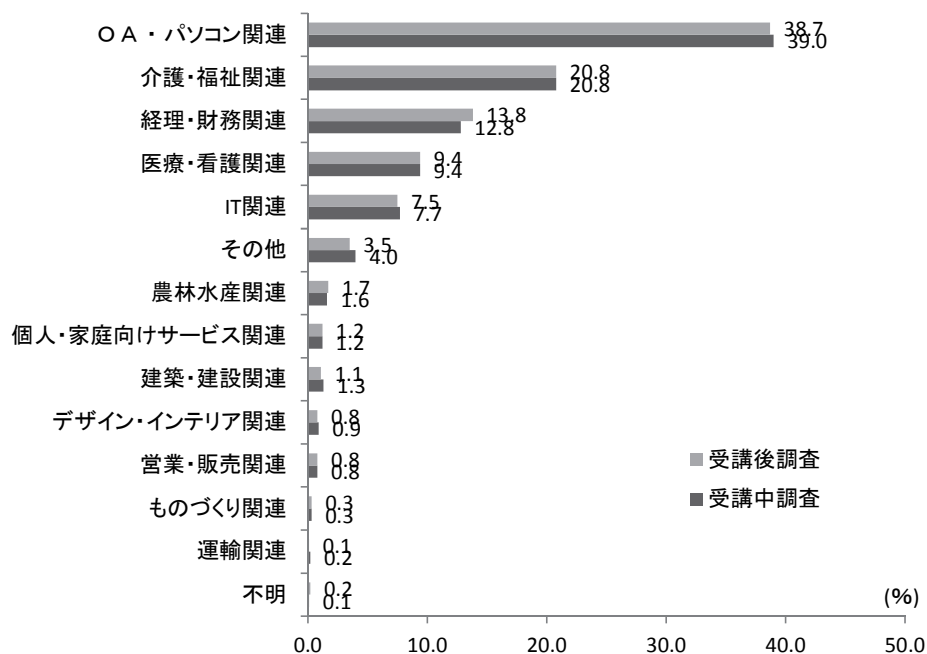
第2節 受講した訓練の状況

1. 受講コースと修了の状況

受講後調査に回答した受講者の受講コース別の分布をみると、「OA・パソコン関連」受講者の比率が38.7%と最も高く、以下、比率の高い順に「介護・福祉関連」(20.8%)、「経理・財務関連」(13.8%)、「医療・看護関連」(9.4%)、「IT関連」(7.5%)と続く。受講中調査におけるコース別分布と比較すると、すべてのコースで差が1ポイント以内に収まっており、受講中調査の回答者が受講後調査に協力する度合いが、コースによってほとんど変わらなかったことがうかがえる(図表4-4)。

受講したコースについては「修了した」という回答者が95.1%、就職のため途中で受講を中止した回答者が3.9%、就職以外の理由で受講を中止した回答者が0.6%であった。この分布は、回答者の性別や年齢、生計の状態、受講コースが異なっても、ほとんど変わらない。修了時期の分布は、受講中調査を実施していた2014年11~12月が47.5%、2015年1~2月が33.8%、2015年3~4月が9.1%となっている。

図表4-4 コースの種類別受講者比率：受講後調査・受講中調査



就職以外の理由で受講を中止した回答者26人に受講を中止した理由を質問したところ、「家庭の都合や健康など個人的な事情」を挙げる回答者が最も多く18人、「その他」が5人、「事前に期待していたような内容ではなかった」、「自分の興味・関心に合わなかった」、「訓練内容や教材のレベルが低かった」、「訓練に通うのが大変だった」といった理由を挙げる回

答者が各 2 人、「就職に役立たないと思った」、「訓練を受けた施設の対応がよくなかった」、「講師の対応がよくなかった」、「受講生どうしの人間関係がよくなかった」といった理由を挙げる回答者が各 1 人であった。

2. 受講により身についた能力・知識・スキル

訓練を修了した、または訓練途中で就職のために受講を中止したという回答者(以下、「修了・就職した回答者」と記載する)に、訓練の受講により身に付いた能力・知識・スキルについて尋ねた(図表 4-5)。9 割超は「基礎的なレベルの専門知識・スキル」を挙げ、次いで「達成意欲・チャレンジ精神」(37.7%)、「働く意欲・態度」(35.8%)といった、意欲や態度の面を挙げる回答者がそれぞれ 4 割弱いる。これらに続いて回答が多いのは、「コミュニケーション能力」(27.7%)や「チーム・グループで働く能力」(20.9%)といった対人スキル・能力である。

男性と女性を比べると「業界の動向に関する知識」の比率に差がみられ、男性における回答率は女性における回答率の 2 倍近くになっている。各受講コース回答者の回答状況に着目すると、個人・家庭向けサービス関連のコースの受講者では「達成意欲・チャレンジ精神」、「チーム・グループで働く能力」の回答率が、他のコースの受講者より高くなっているのが目立つ。他方、農林水産関連コースの受講者では、回答者全体では挙げる回答者が 2 割弱の「業界の動向に関する知識」の回答率が 4 割に達している。「業界の動向に関する知識」の回答率は、IT 関連や介護・福祉関連のコースの受講者においても、他のコースの受講者におけるより高くなっている。介護・福祉関連コースの受講者は、「チーム・グループで働く能力」を挙げる比率も他コース受講者に比べて高い。

回答者全体における回答率と比べて高い数値の項目が多く見られるのが、営業・販売関連コースの受講者である。「情報等の分析・判断能力」、「チーム・グループで働く能力」、「プレゼンテーション能力」、「コミュニケーション能力」といった項目で相対的に比率が高く、特に「情報等の分析・判断能力」、「プレゼンテーション能力」の回答率は群を抜いている。

以上で見てきた受講コースによる回答状況の相違は、それぞれのコースの受講者が、コースの内容に関連の強い分野で就業するにあたって求められる能力・知識・スキルと、それらを念頭においたカリキュラムの内容を反映した結果であると言える。

図表 4-5 訓練を受講することで身についた能力・知識・スキル（複数回答）

	n	(単位：%)													
		基礎的な レベルの 専門知識・ スキル	より高度な レベルの 専門知識・ スキル	働く意欲・ 態度	達成意欲・ チャレンジ 精神	情報等の 分析・判断 能力	チーム・グ ループで 働く能力	企画 発想力・ 立案力	プレゼン テーション 能力	コミュニ ケーション 能力	業界の動 向に関する 知識	その他	身に付いた り伸びたり した能力・ スキルは ない	わからない	無回答
総計	4243	91.3	18.7	35.8	37.7	8.3	20.9	3.9	12.7	27.7	17.0	2.5	0.3	0.6	0.6
【性別】															
男性	741	90.7	19.4	31.0	32.0	11.2	23.7	6.4	16.5	30.1	27.2	3.4	0.3	0.5	0.0
女性	3471	91.9	18.6	37.0	39.2	7.7	20.4	3.4	12.0	27.4	14.8	2.3	0.3	0.7	0.3
【受講コース別】															
OA・パソコン関連	1643	92.1	22.4	37.0	42.2	7.2	16.5	3.5	18.0	27.4	4.2	3.0	0.1	0.5	0.5
経理・財務関連	586	88.4	25.1	32.8	40.3	6.1	15.0	1.9	8.9	20.6	9.6	2.9	0.5	0.2	0.7
営業・販売関連	33	78.8	18.2	39.4	36.4	24.2	33.3	9.1	30.3	39.4	6.1	9.1	0.0	0.0	3.0
IT関連	318	90.9	25.5	26.7	38.4	11.0	17.9	7.9	22.3	26.4	27.0	1.9	0.3	1.3	0.0
介護・福祉関連	883	93.9	9.7	41.2	28.9	10.6	34.0	3.5	4.1	35.8	34.9	1.9	0.3	0.5	0.8
医療・看護関連	399	94.0	9.0	36.8	35.3	5.0	13.3	0.8	3.0	20.8	24.8	1.0	0.3	0.8	0.5
建築・建設関連	49	83.7	10.2	20.4	34.7	6.1	12.2	2.0	0.0	18.4	14.3	4.1	4.1	4.1	0.0
デザイン・インテリア関連	33	93.9	12.1	27.3	27.3	9.1	21.2	0.0	18.2	24.2	21.2	0.0	0.0	3.0	0.0
個人・家庭向けサービス関連	52	100.0	9.6	28.8	53.8	7.7	46.2	3.8	9.6	34.6	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産関連	70	91.4	22.9	21.4	32.9	8.6	32.9	4.3	4.3	17.1	40.0	0.0	1.4	1.4	1.4

注：訓練を修了したまたは訓練途中で就職のために受講を中止した 4243 人の回答を集計。以下、図表 4-1-3 まで同様。

3. 就職に対する支援・指導

(1) 受けた支援・指導と役に立った支援・指導

就職に関して受けた支援・指導（図表4-6）については、「履歴書・エントリーシートの作成指導」を挙げる回答者が93.6%と最も多く、次いで回答の多い順に「面接指導」（77.6%）、「求人情報の提供」（73.4%）、「キャリア・コンサルティング」（65.2%）となっている。回答者による異同を見ていくと、「職場見学、職場体験、企業実習」の回答率が男女で開きがあり、男性の方が高い。また、年齢層が高いほど回答率が高くなる傾向にある。

就職に関して受けた支援・指導の内容は受講コースによる違いが目立つ。農林水産関連コースの受講者は「履歴書、エントリーシートの作成指導」、「面接指導」、「キャリア・コンサルティング」、「人材派遣会社・職業紹介会社の紹介」の回答率は他コース受講者に比べて低いものの、「職場見学、職場体験、企業実習」の回答率は65.7%と、回答者全体における回答率よりも30ポイント以上高い。農林水産関連コースの受講者における以上に「職場見学、職場体験、企業実習」が高いのは介護・福祉関連の受講者で、回答率は8割を超える。この2つのコースの他、デザイン・インテリア関連コースや個人家庭向けサービス関連コースの受講者でも「職場見学、職場体験、企業実習」の回答率は高く、逆に建築・建設関連、営業・販売関連、OA・パソコン関連、経理・財務関連、IT関連のコースでは回答率が低くなっている。「職場見学、職場体験、企業実習」の回答率が比較的高いグループと、低いグループにコースが二分される状況となっているが、これは各コースのカリキュラムの違いを反映しているものと考えられる。

では、受けた支援や指導の中で、就職にあたって役に立ったと受講者が考えているものは何か（図表4-7）。回答率の高かった上位5つは、「履歴書、エントリーシートの作成指導」（68.4%）、「面接指導」（49.7%）、「求人情報の提供」（33.4%）「キャリア・コンサルティング」（33.3%）、「地域や業界の労働事情に関する情報提供」（22.4%）である。

受けた支援や指導の中で役に立ったものを挙げてもらっているので、回答者による回答率の違いは、受けた支援や指導についての回答に見られる回答者間の違いとおおむね同様である。ただ、「地域や業界の労働事情に関する情報提供」の回答率において、受けた支援や指導についての回答では目立たなかった各コース間の開きが目につくようになっており、農林水産関連や介護・福祉関連コースの受講者において他コース受講者よりも回答率が高くなっている。また、回答者全体ではどの選択肢も選ばなかった「無回答」の回答者が12.6%おり、このうちの多くは役に立つ指導・支援はないと考えているのではないかと見られるが、建築・建設関連や個人・家庭向けサービス関連、また営業・販売関連のコースの受講者では無回答が2割を超えており、他コースの受講者に比べて高くなっている。これらのコースの受講者では、他コースの受講者よりも、訓練施設で受ける就職に対する支援や指導を効果的であると感ぜない傾向が強い可能性を示唆する結果である。

図表4-6 就職に関して訓練施設で受けた支援・指導（複数回答）

(単位: %)

	n	履歴書、 エントリー シート 作成指導	面接指導	キャリア・ コンサル テイング	求人情報 の提供	地域や業 界の労働 事情に関 する情報 提供	人材派遣 会社・職 業紹介会 社の紹介	職場見 学、職場 体験、 企業実習	企業等を 施設に呼 んでの業 界・企業 説明会	設外で開 かれる合 同説明会 等への 担当者 の引率	その他	就職に関 する指導・ 支援は 受けてい ない	無回答
総計	4243	93.6	77.6	65.2	73.4	51.1	43.3	33.7	27.3	12.2	3.2	0.2	2.1
【性別】													
男性	741	91.4	78.1	64.4	69.4	52.0	36.7	44.7	33.2	15.4	3.8	0.1	2.4
女性	3471	94.1	77.6	65.4	74.4	50.9	44.7	31.4	26.0	11.5	3.0	0.2	1.9
【年齢】													
20歳台	759	92.5	74.6	67.1	76.2	50.5	46.9	29.8	24.8	11.3	3.0	0.1	2.4
30歳台	1353	93.5	76.0	68.7	74.6	53.5	44.9	28.6	24.0	10.6	3.1	0.1	1.8
40歳台	1149	94.9	80.7	65.5	71.6	49.5	43.4	34.6	29.4	13.7	3.5	0.2	1.8
50歳台	706	93.3	79.5	58.6	71.2	50.8	38.5	40.8	32.7	12.9	2.8	0.3	2.3
60歳以上	208	94.7	77.9	57.7	76.9	51.0	33.7	49.5	27.9	14.4	3.4	0.0	1.0
【受講コース別】													
OA・パソコン関連	1643	94.5	79.9	64.2	73.3	47.7	44.4	16.4	19.4	12.2	2.8	0.2	1.5
経理・財務関連	586	95.6	77.8	70.1	76.3	50.9	42.0	19.3	16.7	5.3	1.9	0.2	1.9
営業・販売関連	33	93.9	84.8	69.7	48.5	30.3	42.4	15.2	12.1	6.1	3.0	0.0	3.0
IT関連	318	93.4	76.4	70.1	67.0	51.6	36.8	23.6	27.7	8.5	3.1	0.0	2.2
介護・福祉関連	883	94.2	78.4	62.1	77.0	60.4	43.1	80.1	51.6	21.9	3.7	0.1	2.3
医療・看護関連	399	92.7	74.9	70.4	74.9	48.4	51.6	30.1	18.3	5.8	2.5	0.3	2.5
建築・建設関連	49	81.6	71.4	71.4	65.3	42.9	55.1	10.2	32.7	8.2	6.1	0.0	6.1
デザイン・インテリア関連	33	97.0	66.7	60.6	72.7	39.4	39.4	54.5	33.3	9.1	6.1	0.0	0.0
個人・家庭向けサービス関連	52	82.7	51.9	53.8	67.3	46.2	21.2	48.1	19.2	3.8	5.8	0.0	5.8
農林水産関連	70	78.6	61.4	48.6	65.7	57.1	14.3	65.7	30.0	14.3	7.1	0.0	2.9

図表 4-7 就職に関して訓練施設で受けた支援・指導の中で役に立ったもの（複数回答）

(単位: %)

	履歴書、 エントリー シートの 作成指導	面接指導	キャリア・ コンサル テイング	求人情報 の提供	地域や業 界の労働 事情に関 する情報 提供	人材派遣 会社・職 業紹介会 社の紹介	職場見 学、職場 体験、 企業実習	企業等を 施設と呼 ぶことの業 界・企業 説明会	施設外で 開かれる 合同説明 会等への 担当者引 率	その他	役に立っ た指導・ 支援はな い	無回答
総計	4243	49.7	33.3	33.4	23.4	14.2	22.4	11.0	5.0	2.1	2.0	12.6
【年齢】												
20歳台	759	48.1	33.9	34.8	22.2	15.7	19.0	9.3	4.4	1.6	2.1	10.1
30歳台	1353	49.2	35.4	32.7	23.5	14.3	18.1	9.9	4.5	1.9	2.6	12.5
40歳台	1149	48.7	34.5	33.1	23.0	13.8	22.3	11.6	5.8	2.8	1.7	13.7
50歳台	706	48.3	30.5	34.2	26.1	14.5	31.1	14.8	5.7	2.1	1.3	12.4
60歳以上	208	46.3	25.0	34.6	24.0	10.1	35.6	10.1	5.8	2.9	1.4	9.1
【受講コース別】												
OA・パソコン関連	1643	47.7	34.3	34.0	20.3	15.3	22.8	5.9	4.0	1.6	1.6	11.3
経理・財務関連	586	47.7	35.5	36.0	22.2	14.5	10.4	6.0	2.2	1.4	3.2	11.8
営業・販売関連	33	47.5	42.4	24.2	12.1	18.2	9.1	6.1	3.0	3.0	3.0	24.2
IT関連	318	46.4	40.3	24.5	23.9	9.1	16.4	8.8	2.8	2.2	3.1	11.9
介護・福祉関連	883	46.2	31.4	39.3	32.8	14.6	59.8	26.5	10.8	3.1	0.9	12.0
医療・看護関連	399	46.7	31.1	29.6	17.5	15.8	18.5	5.5	1.8	1.0	2.8	14.0
建築・建設関連	49	43.1	32.7	28.6	20.4	16.3	4.1	8.2	4.1	0.0	4.1	28.6
デザイン・インテリア関連	33	48.5	30.3	21.2	12.1	15.2	33.3	15.2	3.0	6.1	0.0	15.2
個人・家庭向けサービス関連	52	36.5	19.2	21.2	17.3	3.8	25.0	13.5	1.9	5.8	3.8	26.9
農林水産関連	70	35.7	15.7	30.0	35.7	2.9	48.6	10.0	7.1	5.7	2.9	17.1

(2) もっと受けたかった支援・指導

就職に関する指導・支援のうちもっと受けたかったものの回答率第1位は「職場見学、職場体験、企業実習」(29.6%)、第2位は「企業等を施設に呼んでの業界・企業説明会」(22.3%)、第3位は「求人情報の提供」(21.9%)となっている。どの選択肢も選ばなかった「無回答」は32.1%であった(図表4-8)。

図表4-8 就職に関する支援・指導の中でもっと受けたかったもの(複数回答)

(単位:%)

	n	履歴書、 エントリー シートの 作成指導	面接指導	キャリア・ コンサル テイング	求人情報 の提供	地域や業 界の労働 事情に関 する情報 提供	人材派遣 会社・職 業紹介会 社の紹介
総計	4243	9.1	15.6	13.4	21.9	20.5	16.0
【受講コース別】							
OA・パソコン関連	1643	10.6	17.5	13.9	21.4	19.7	16.2
経理・財務関連	586	9.0	17.9	15.4	25.1	22.5	17.4
営業・販売関連	33	15.2	18.2	6.1	30.3	24.2	12.1
IT関連	318	7.2	15.1	19.5	22.6	19.2	14.8
介護・福祉関連	883	5.2	10.9	9.4	18.7	19.3	12.9
医療・看護関連	399	12.5	17.3	11.8	22.6	22.8	19.0
建築・建設関連	49	14.3	20.4	26.5	42.9	40.8	26.5
デザイン・インテリア関連	33	12.1	15.2	18.2	27.3	21.2	12.1
個人・家庭向けサービス関連	52	7.7	19.2	13.5	32.7	17.3	26.9
農林水産関連	70	2.9	5.7	5.7	17.1	18.6	17.1

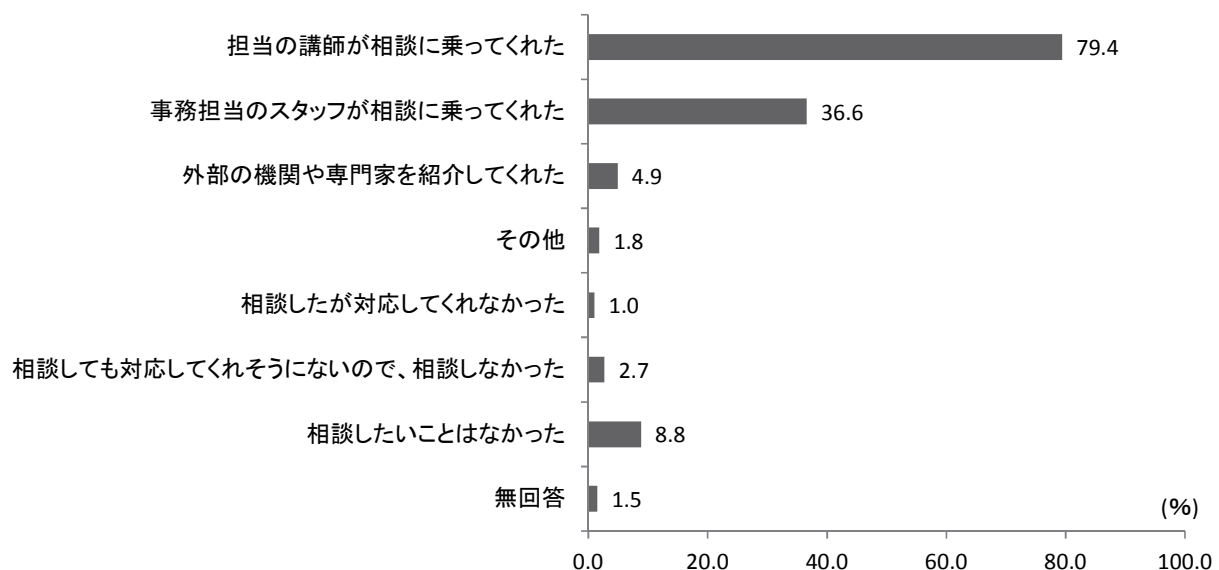
職場見 学、職場 体験、 企業実習	企業等を 施設に呼 んでの業 界・企業 説明会	施設外で 開かれる 合同説明 会等への 担当者の 引率	その他	もっと受 けたか った指 導・支 援はな い	無回答
29.6	22.3	15.3	2.5	5.4	32.1
25.6	22.2	14.2	2.4	5.2	33.6
28.5	24.7	16.4	2.4	8.4	25.3
21.2	21.2	21.2	3.0	3.0	30.3
27.7	22.6	13.8	2.5	6.0	31.4
34.4	18.5	14.3	2.5	3.6	37.0
34.6	24.8	19.5	1.5	7.0	26.1
42.9	32.7	16.3	6.1	4.1	20.4
27.3	24.2	15.2	3.0	3.0	36.4
26.9	23.1	21.2	3.8	3.8	38.5
30.0	17.1	12.9	5.7	4.3	37.1

もっと受けたかった支援・指導についての回答は性別や年齢による差異はあまり見られない。受講コース別に回答状況を比較すると、建築・建設関連コースの受講者で「求人情報の提供」や「地域や業界の労働事情に関する情報提供」の回答率が4割を超え、他コース受講者よりも顕著に高い。また建築・建設関連コースの受講者では「企業等を施設に呼んでの業界・企業説明会」の回答率も他のコースの受講者に比べて高く、このコースの受講者は、他コースの受講者よりも企業の求人機会に接することを求める傾向が強いのではないかと考えられる。さらに建築・建設関連コースの受講者は、「職場見学、職場体験、企業実習」をもっと受けたかったとする回答の比率も42.9%と、集計したコースの中で最も高くなっているが、「職場見学、職場体験、企業実習」を受けたという受講者の比率は10.2%で集計したコースの中で最も低かった（図表4-6参照）。就職に関わる支援・指導についてのニーズと受けることができる支援・指導との間でずれが生じている可能性がある。

4. 訓練受講施設の相談対応

受講者が受講中、何か相談したいことがあったときの訓練施設の対応について尋ねたところ、約8割が「担当の講師が相談に乗ってくれた」、4割弱が「事務担当のスタッフが相談に乗ってくれた」と回答した（図表4-9）。「相談したが対応してくれなかった」あるいは「相談しても対応してくれそうにないので、相談しなかった」という回答はいずれもごくわずかにとどまった。受講者による回答の相違は、農林水産関連コースの受講者で「外部の機関や専門家を紹介してくれた」の回答が他コース受講者よりも高くなっている（15.7%）ほかは、目立つものはない。

図表4-9 訓練受講中の相談対応（複数回答）



5. 受講した訓練に対する評価

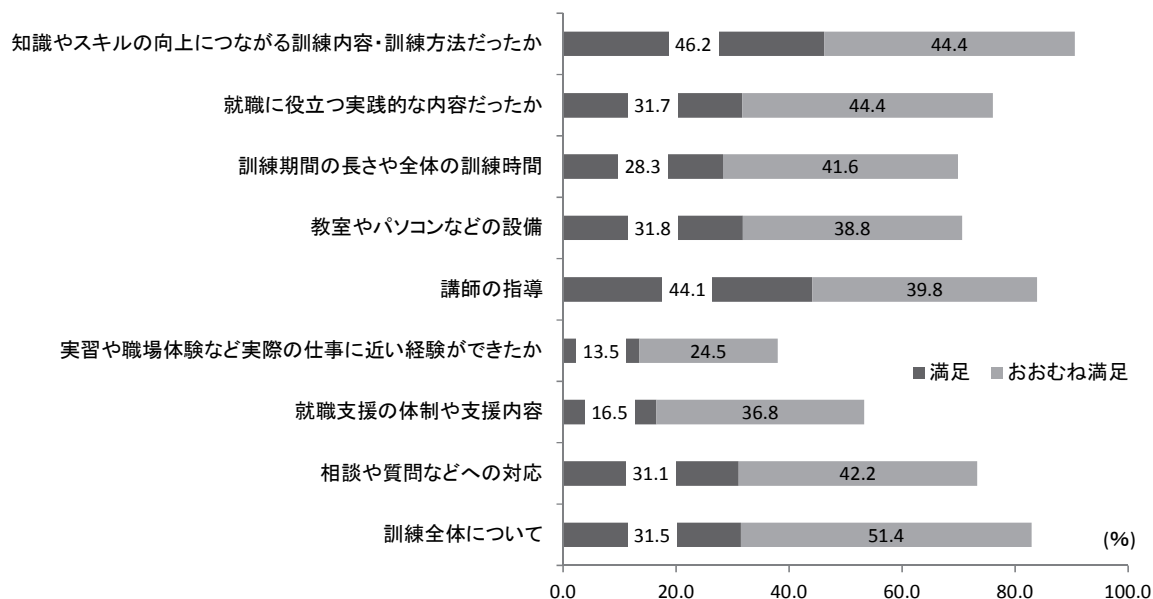
受講者は受講した訓練をどのように評価しているか。9つの項目についての満足度に関する回答を整理した（図表4-10）。

訓練全体に対する評価を除いた個別の項目のなかで、満足しているという回答（「満足」＋「おおむね満足」）の比率が最も高かったのは、「知識やスキルの向上につながる訓練内容・訓練方法だったか」についてであり、約9割の回答者が満足と感じている。以下、満足しているという回答の比率が高い順に、「講師の指導」（「満足」＋「おおむね満足」の比率・83.9%、以下同様）、「就職に役立つ実践的な内容だったか」（76.1%）、「相談や質問などへの対応」（73.3%）となっている。

反面「実習や職場体験など実際の仕事に近い経験が出来たか」（38.0%）や、「就職支援の体制や支援内容」（53.3%）は、相対的に満足と感じる比率が低い。訓練全体については「満足」・31.5%、「おおむね満足」・51.4%で、満足という回答の比率が8割を超えた。

「実習や職場体験など実際の仕事に近い経験が出来たか」は年齢層が高いほど満足という回答の比率が高く、逆に「就職支援の体制や支援内容」は年齢層が高いほど比率が低くなる。受講コース別の回答状況をまとめると、農林水産関連、介護・福祉関連、個人家庭向けサービス関連の受講者では「実習や現場など実際の仕事に近い経験が出来たか」という点に満足と答える比率が他コース受講者よりも高い。一方で、建築・建設関連コースの受講者は、ほとんどの項目で、満足という回答の比率が回答者全体の比率よりも10ポイント以上低く、訓練全体に対する評価でも満足という回答の比率が59.2%と、回答者全体より20ポイント以上低くなっている（図表4-11）。

図表4-10 受講した訓練についての評価



図表 4-1-1 受講した訓練についての評価：各項目について「満足」と回答した回答者の比率

		(単位：%)									
	n	知識やスキルの向上につながる訓練内容・訓練方法だったか	就職に役立つ実践的な内容だったか	訓練期間の長さや全体の訓練時間	教室やパソコンなどの設備	講師の指導	実習や職場体験など実際の仕事に近い経験ができたか	就職支援の体制や支援内容	相談や質問などへの対応	訓練全体について	
総計	4243	90.6	76.1	69.9	70.6	83.9	38.0	53.3	73.3	82.9	
【年齢】											
20歳台	759	94.6	79.8	76.7	77.6	88.0	35.3	59.8	76.4	87.1	
30歳台	1353	91.6	78.2	71.4	73.6	84.5	34.9	53.7	75.1	84.4	
40歳台	1149	88.8	75.3	66.7	69.3	82.5	39.1	52.1	72.2	80.7	
50歳台	706	88.4	71.8	66.3	63.9	81.8	41.6	49.2	70.7	80.5	
60歳以上	208	88.9	68.7	65.4	57.7	81.3	47.6	47.6	67.3	79.4	
【受講コース別】											
OA・パソコン関連	1643	92.3	78.6	73.0	80.1	85.4	28.1	52.5	74.6	84.6	
経理・財務関連	586	90.6	75.7	70.5	74.9	84.5	26.7	54.3	75.9	84.1	
営業・販売関連	33	81.9	66.7	81.8	81.9	78.8	24.3	39.4	60.6	75.8	
IT関連	318	88.0	73.6	59.7	76.7	81.1	39.6	48.1	73.9	83.0	
介護・福祉関連	883	89.6	80.7	70.8	51.5	82.0	64.3	62.5	73.9	81.5	
医療・看護関連	399	92.8	72.7	68.2	70.2	88.3	32.1	48.8	68.1	82.7	
建築・建設関連	49	73.4	44.9	38.7	65.3	63.3	12.2	26.6	57.1	59.2	
デザイン・インテリア関連	33	81.8	63.7	42.5	72.7	78.8	33.4	45.5	63.7	66.7	
個人・家庭向けサービス関連	52	94.2	69.3	78.8	40.4	78.8	55.7	36.5	73.1	82.7	
農林水産関連	70	91.4	62.9	62.9	42.9	91.5	75.7	50.0	75.7	85.7	

注. 各項目について、「満足」と答えた回答者の比率を合計した数字を示している。

6. 訓練受講後の相談・報告

訓練が終わってから訓練を受けた施設に相談や報告をしたことがあるかという質問に対しては、「就職後の状況などについて報告した」という回答が 42.1%で最も多かったが、この回答に次いで多いのは「相談や報告はしたことはない」で、回答は 33.0%にのぼった（図表 4-12）。

個人・家庭向けサービス関連コースの受講者では、「就職後の状況などについて報告した」の回答率が半数を超える一方、デザイン・インテリア関連コースの受講者では約 3 割と低い。また個人・家庭向けサービス関連コースの受講者では「資格試験の勉強や受験について相談した」の回答率が 23.1%と、回答者全体における比率の 3 倍となっている。

図表 4-12 訓練受講後の相談・報告（複数回答）

(単位:%)

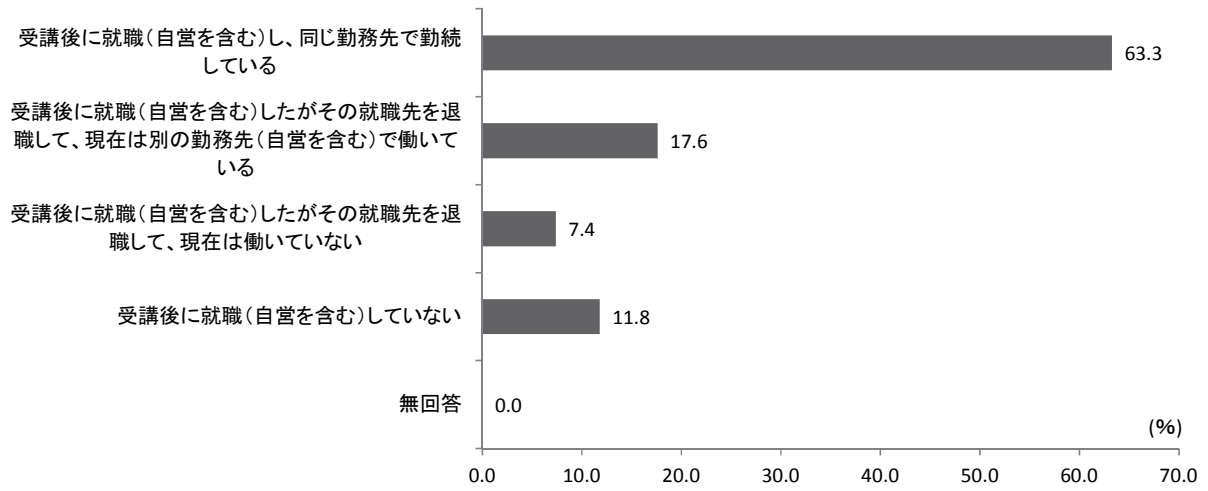
	n	訓練を受けた分野の学習内容について相談した	資格試験の勉強や受験について相談した	就職について相談した	就職後の状況などについて報告した	その他の相談・報告をした	相談や報告をしたことはない	無回答
総計	4243	5.6	7.7	21.0	42.1	8.5	33.0	2.8
【受講コース別】								
OA・パソコン関連	1643	5.2	7.8	22.2	41.2	8.3	32.4	2.6
経理・財務関連	586	6.5	12.6	21.5	43.7	10.9	30.4	2.6
営業・販売関連	33	9.1	12.1	30.3	36.4	21.2	18.2	6.1
IT関連	318	7.9	3.8	16.4	45.9	7.9	33.3	1.9
介護・福祉関連	883	5.0	5.3	21.7	42.2	6.6	34.3	3.7
医療・看護関連	399	3.3	7.3	19.0	38.3	6.5	38.8	3.3
建築・建設関連	49	2.0	4.1	18.4	42.9	10.2	34.7	0.0
デザイン・インテリア関連	33	6.1	12.1	27.3	27.3	9.1	42.4	0.0
個人・家庭向けサービス関連	52	9.6	23.1	17.3	55.8	9.6	21.2	1.9
農林水産関連	70	15.7	10.0	12.9	48.6	10.0	28.6	2.9

7. 訓練受講後の就職・就業状況

訓練受講後の就職（自営も含む）の有無について尋ねたところ、63.3%の回答者が「受講後に就職し、同じ勤務先で勤続している」と答えた。勤続し続けてはいるが受講後に就職した就職先からは転職しているという回答が 17.6%で、受講後に就職した就職先を退職し、その後は調査時点に至るまで働いていないという回答が 7.4%であった。また、受講後に就職していないという回答者は約 1 割である（図表 4-13）。

以上の各選択肢の回答率は、回答者の性別、年齢、生計状況、受講したコースの違いによってもほとんど相違は見られなかった。

図表 4 - 1 3 受講後の就職・就業状況



第3節 現在の仕事の状況

1. 就職・開業時期と仕事内容

訓練受講後就職をし、現在も就業し続けている 3430 人が、現在の勤務先(自営も含む)に就職した時期の分布は、2014 年 10 月以前・0.7%、2014 年 11～12 月(受講中調査の時期)・9.6%、2015 年 1～3 月・48.9%、2015 年 4～6 月・36.3%、2015 年 7 月以降・1.4%である。

現在の勤務先における仕事内容の分布を、**図表 4-14**に示した。回答者全体では「事務の仕事」の従事者が 36.3%と最も多く、次いで「介護関係の仕事」(19.0%)の従事者が多くなっている。

男性と女性を比べると、「事務の仕事」で回答率に 30 ポイント以上の差がある。また、50 歳台、60 歳台の回答者は「事務の仕事」に従事している比率がそれぞれ 21.6%、11.6%と、より若い年齢層に比べると目立って低い。

各コース受講者の仕事の状況を見てみる。OA・パソコン関連の受講者は「事務の仕事」についている比率が 48.2%、経理・財務関連の受講者はその比率が 66.1%で、それぞれのコースの受講者において最も比率が高い。他方、営業・販売関連コースの受講者で「営業の仕事」についているのは 11.1%、「販売の仕事」には従事している回答者がおらず、従事者の比率が最も高いのは「事務の仕事」(44.4%)である。IT 関連コース受講者も「IT 関連の仕事」に従事している人は少数派(23.0%)で、「事務の仕事」に従事している人が同程度いる。これと同様の傾向が建築・建設関連コースの受講者にもみられる。

介護・福祉関連コースの受講者は、約 7 割が「介護関係の仕事」に従事しており、その他の仕事に従事している人の比率はごくわずかである。医療・看護関連コースの受講者は 29.2%が「医療関係の仕事」に従事しているものの、このコースの受講者でも最も従事者が多いのは「事務の仕事」である。ただ医療・看護関連コースの受講者の中には、医療事務に従事するための職業訓練コースを受講している人が一定割合でいるために、「事務の仕事」の比率が高くなっているものと思われる。個人・家庭向けサービス関連コースの受講者では、「サービスの仕事」に従事する人が最も多く、約 4 割を占めている。農林水産関連コース受講者では、「その他」の回答が最も多くなっているが、この中の多数は農業従事者で占められていると推測される。

現在自分が従事している仕事は受講したコースの内容に関連したものであるかを尋ねたところ、約 6 割は関連があると回答した。上述の受講コース別の仕事の状況を反映するように、介護・福祉関連コースの受講者では関連があるという回答が 77.6%に達する一方で、IT 関連や建築・建設関連コースの受講者では、半数を切っている (**図表 4-15**)。

図表 4-1-4 現在従事している仕事

	n	(単位: %)																	
		介護関係の仕事	医療関係の仕事	IT関係の仕事	専門的な仕事	技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	営業の仕事	保安の仕事	サービスの仕事	輸送・機械運転の仕事	技能工・生産工程に関わる仕事	建設関係の仕事	労務作業等の仕事	その他	無回答	
【性別】																			
男性	568	27.3	1.1	7.2	3.2	2.3	3.3	2.5	6.0	1.6	3.0	3.9	6.2	2.6	4.4	13.2	4.0		
女性	2836	17.3	7.3	1.3	2.4	0.8	0.2	42.0	4.7	1.6	0.0	4.5	0.2	1.6	0.2	1.1	10.6	4.1	
【年齢】																			
20歳台	626	2.8	10.2	3.7	3.0	1.8	0.2	44.1	5.6	1.9	0.2	4.2	0.5	2.7	0.3	0.8	8.3	3.8	
30歳台	1103	12.0	5.9	3.6	3.4	1.5	0.7	44.0	3.2	2.8	0.0	5.1	0.6	2.7	0.6	1.1	9.2	3.6	
40歳台	938	24.2	5.3	0.9	2.1	0.5	1.2	35.1	4.6	2.8	0.2	3.3	0.5	1.9	0.4	1.1	12.0	3.8	
50歳台	556	32.9	4.3	1.1	1.4	0.5	0.4	27.6	4.3	1.4	0.9	4.9	1.8	1.8	0.5	3.4	14.0	4.7	
60歳以上	155	27.7	4.5	0.6	1.9	0.0	2.6	17.6	3.9	0.6	1.3	3.9	1.3	3.2	2.6	7.1	20.0	7.1	
【生計の状態】																			
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	1127	22.3	5.1	4.1	2.8	1.3	1.4	28.0	3.4	3.3	0.8	4.4	1.2	2.0	1.1	2.5	12.3	3.9	
あなた以外の生計の主な担い手と同居	2159	16.9	6.9	1.4	2.5	0.9	0.5	41.2	4.8	1.7	0.0	4.2	0.5	2.6	0.4	1.3	10.5	3.8	
あなた以外の生計の主な担い手と別居	39	20.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	48.7	2.6	0.0	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	10.3	
【受講コース別】																			
OA・パソコン関連	1293	4.6	5.6	0.5	2.5	0.9	0.5	48.2	5.7	2.6	0.5	5.3	0.5	3.2	0.6	2.2	13.2	3.6	
経理・財務関連	460	1.7	3.0	0.9	3.5	0.7	1.3	66.1	2.8	3.0	0.0	2.8	0.0	0.9	0.7	0.4	8.9	3.3	
営業・販売関連	27	0.0	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0	44.4	0.0	11.1	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	22.2	
IT関連	256	2.7	0.8	23.0	4.3	2.3	2.0	25.0	7.0	3.5	0.0	5.1	1.6	2.0	0.8	1.2	13.7	5.1	
介護・福祉関連	773	71.5	3.1	0.0	1.0	0.3	0.1	5.0	1.4	1.0	0.3	3.0	1.2	1.4	0.1	2.3	4.8	3.4	
医療・看護関連	332	4.2	29.2	0.3	0.6	0.3	0.0	41.9	4.5	1.5	0.0	1.8	0.0	2.1	0.0	0.0	9.6	3.9	
建築・建設関連	34	0.0	0.0	8.8	0.0	23.5	2.9	32.4	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	8.8	2.9	5.9	2.9	
デザイン・インテリア関連	26	3.8	0.0	7.7	0.0	3.8	0.0	30.8	7.7	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	19.2	11.5	
個人・家庭向けサービス関連	43	2.2	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	7.0	11.6	0.0	0.0	44.2	2.3	4.7	0.0	0.0	20.9	4.7	
農林水産関連	57	0.0	1.8	0.0	5.3	0.0	1.8	3.2	3.5	0.0	1.8	1.8	7.0	3.5	3.5	5.3	50.9	10.5	

注. 訓練受講後就職をし、現在も就業し続けている3430人の回答を集計。以下、図表4-1-6まで同様。

図表 4 - 1 5 受講コースの内容と関連した仕事についているか

(単位: %)

	n	はい	いいえ	無回答
総計	3430	60.7	36.3	3.0
【受講コース別】				
OA・パソコン関連	1293	56.2	39.9	3.9
経理・財務関連	460	58.3	40.4	1.3
営業・販売関連	27	63.0	25.9	11.1
IT関連	256	<u>48.4</u>	48.8	2.7
介護・福祉関連	773	77.6	19.3	3.1
医療・看護関連	332	56.6	41.9	1.5
建築・建設関連	34	<u>44.1</u>	55.9	0.0
デザイン・インテリア関連	26	53.8	46.2	0.0
個人・家庭向けサービス関連	43	62.8	32.6	4.7
農林水産関連	57	52.6	43.9	3.5

2. 雇用・就業形態

現在の雇用・就業形態は「パート・アルバイト」であるという回答者が 34.0%と最も多い。次いで「正社員」が 30.1%、「契約・嘱託社員」・17.8%、「派遣・請負社員」・11.4%となっている（図表 4 - 1 6）。

「パート・アルバイト」の比率は男性では 18.5%、女性では 37.2%で、女性における比率が男性における比率の約 2 倍となっている。他方、正社員の比率は男性で 44.7%、女性で 27.2%である。また男性では「契約社員・嘱託社員」(21.3%)の方が、「パート・アルバイト」よりも多い。

年齢別の雇用・就業形態の状況を見ると、60 歳以上は「正社員」が 6.5%とわずかにとどまり、「パート・アルバイト」が半数を超える。また「正社員」の比率が年齢が高くなるほど低下する傾向にある。生計の状態別の異同では、生計の主な担い手である回答者と生計の主な担い手でない回答者との間で「正社員」、「パート・アルバイト」の比率における差が大きく、とりわけ生計の主な担い手である回答者と、生計の主な担い手ではなく、かつ生計の主な担い手とは別居している回答者との間の差が顕著である。生計の主な担い手の方が、「正社員」比率が高く、「パート・アルバイト」比率は低い。

個人・家庭向けサービス関連コースの受講者では、「パート・アルバイト」の比率が 62.8%と他コース受講者に比べてとりわけ高く、「正社員」の比率は 1 割未満にとどまっている。また、農林水産関連コースの受講者では、回答者全体でわずか 1.6%である「自営」の比率が 2 割を超えている。

図表4-16 現在の雇用・就業形態

	n	正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣・請負社員	1～4以外の形で雇用されている	雇用されている(形態不明)	自営	無回答
総計	3430	30.1	17.8	34.0	11.4	2.8	0.4	1.6	2.0
【性別】									
男性	568	44.7	21.3	18.5	5.6	3.0	0.0	4.6	2.3
女性	2836	27.2	17.1	37.2	12.4	2.8	0.5	1.0	1.9
【年齢】									
20歳台	626	39.6	16.9	25.7	13.3	1.8	0.3	0.8	1.6
30歳台	1103	31.5	15.8	32.3	14.8	2.6	0.2	1.4	1.5
40歳台	938	27.9	18.3	36.1	10.3	3.1	0.4	1.6	2.1
50歳台	556	26.6	20.1	38.5	5.9	3.6	0.5	2.3	2.3
60歳以上	155	6.5	22.6	53.5	3.9	3.9	0.6	4.5	4.5
【生計の状態】									
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	1127	39.1	18.5	23.9	10.8	3.5	0.1	2.5	1.5
あなた以外の生計の主な担い手と同居	2159	25.9	17.2	39.1	11.7	2.5	0.4	1.1	1.9
あなた以外の生計の主な担い手と別居	39	10.3	15.4	51.3	10.3	2.6	2.6	0.0	7.7
【受講コース別】									
OA・パソコン関連	1293	24.3	18.9	35.7	13.6	3.6	0.6	1.1	2.2
経理・財務関連	460	35.9	19.8	28.7	12.2	1.1	0.2	1.1	1.1
営業・販売関連	27	37.0	18.5	14.8	11.1	3.7	0.0	3.7	11.1
IT関連	256	31.3	17.2	23.8	18.4	2.3	0.0	5.1	2.0
介護・福祉関連	773	35.6	16.3	39.6	3.1	2.7	0.3	0.5	1.9
医療・看護関連	332	37.0	14.5	29.5	15.1	1.8	0.6	0.3	1.2
建築・建設関連	34	35.3	14.7	29.4	20.6	0.0	0.0	0.0	0.0
デザイン・インテリア関連	26	23.1	19.2	38.5	7.7	7.7	0.0	3.8	0.0
個人・家庭向けサービス関連	43	9.3	11.6	62.8	9.3	2.3	0.0	2.3	2.3
農林水産関連	57	17.5	15.8	35.1	1.8	5.3	0.0	21.1	3.5

注. 訓練受講後就職をし、現在も就業し続けている3430人の回答を集計。

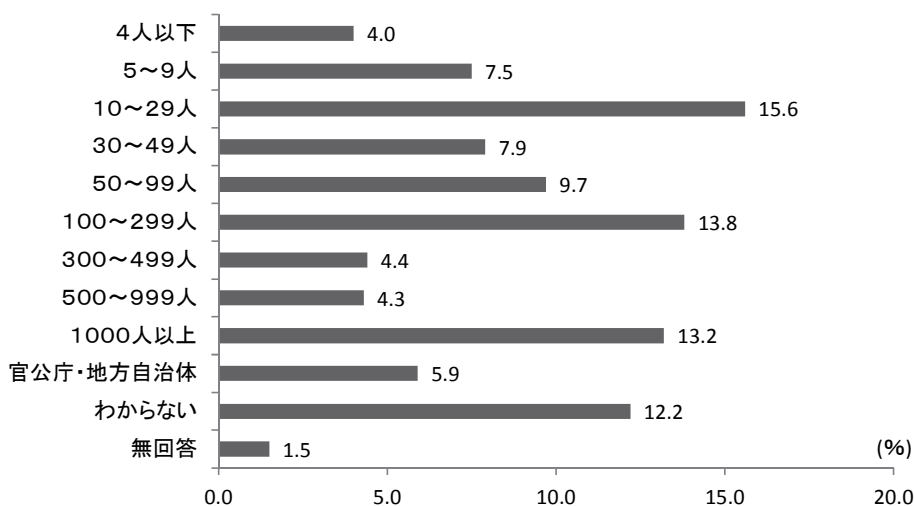
3. 勤務先企業・法人の状況

ここからは現在就業している回答者のうち雇用者である回答者 3307 人について、勤務先の企業・法人の状況や、勤務先での労働条件、勤務先への就職に至る経緯に関する回答の結果をまとめる。

(1) 従業員数規模・業種

勤務先の企業・法人の従業員数規模についての回答結果を図表 4-17 にまとめた。従業員 10~29 人の企業・法人に勤めている回答者が 15.6% と最も多く、従業員 30 人未満のいわゆる小企業に勤めている回答者が 27.1% と、雇用者である回答者全体の 4 分の 1 強を占める。一方で従業員 1000 人以上の企業・法人に勤める回答者も 1 割強いる。

図表 4-17 勤務先企業・法人の従業員数規模



注. 訓練受講後就職をし、現在も就業し続けている雇用者・3307 人の回答を集計。以下、図表 4-24 まで同様。

勤務先企業・法人の業種に関する回答では、「医療、福祉」が 33.1% と群を抜いて多く、以下多い順に（「その他」は除く）、「卸売・小売業」（7.8%）、「製造業」（7.7%）と続く（図表 4-18）。

介護・福祉関連コース受講者の 75.1%、医療・看護関連受講者の 61.8% が「医療、福祉」の企業・法人で働いている。また、個人家庭向けサービス関連コースの受講者は、雇用されている回答者全体ではいずれも働く人が 2~3% 台にとどまっている「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」で働く人々がそれぞれ 14.6%、31.7% を占めており、他のコースの受講者では見られない業種別構成となっている。農林水産関連コースの受講者では「農林水産業」における従事者が 23.3% を占める一方、「その他」の比率も 20% を超え、他コース受講者よりも比率が高い。

図表 4-1-8 勤務先企業・法人の業種就業形態

(単位:%)

	n	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売・小 売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸(レ タリ)業	学術研 究、専門 技術サー ビス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、 娯楽業	教育、学 習支援業	医療、 福祉	人材 派遣業	その他	官公庁、 地方自治 体	わから ない	無回答
総計	3307	1.1	0.2	3.2	7.7	1.3	3.4	2.4	7.8	3.1	1.5	3.6	3.3	2.4	3.7	33.1	2.6	8.0	6.7	2.7	2.1
【受講コース別】																					
OA・パソコン関連	1250	1.3	0.4	4.2	10.1	1.9	3.4	2.8	9.9	4.4	1.3	3.9	3.9	2.2	4.4	18.6	3.0	10.0	9.4	2.7	2.2
経理・財務関連	450	1.6	0.2	5.1	11.3	1.8	4.2	2.2	10.4	6.2	3.6	7.3	3.3	1.6	4.2	12.7	0.7	10.7	9.6	2.7	0.7
営業・販売関連	23	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	8.7	4.3	13.0	8.7	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0	8.7	0.0	8.7	13.0	4.3	4.3
IT関連	238	0.4	0.0	2.1	8.8	2.5	15.1	0.8	9.2	2.5	2.9	6.7	4.2	5.9	5.9	7.1	5.9	8.8	5.0	1.7	4.2
介護・福祉関連	754	0.3	0.1	0.7	2.8	0.0	0.3	2.0	1.9	0.7	0.5	0.8	1.0	1.5	1.1	75.1	1.1	4.0	1.9	2.0	2.5
医療・看護関連	327	0.3	0.0	1.5	2.8	0.6	0.6	1.2	7.6	0.9	0.3	2.1	0.9	0.9	1.5	61.8	4.0	2.8	5.8	3.7	0.6
建築・建設関連	34	0.0	0.0	26.5	11.8	8.8	5.9	5.9	0.0	2.9	5.9	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	5.9	11.8	2.9	2.9	2.9
デザイン・インテリア関連	25	4.0	0.0	12.0	8.0	0.0	8.0	0.0	8.0	4.0	0.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	0.0	12.0	0.0	16.0	8.0
個人・家庭向けサービス関連	41	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	2.4	14.6	0.0	0.0	2.4	31.7	14.6	2.4	7.3	2.4	2.4	2.4	4.9	2.4
農林水産関連	43	23.3	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	11.6	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	4.7	9.3	4.7	4.7	20.9	11.6	0.0	0.0

(2) 労働条件

現在の勤務先企業・法人における仕事を1年間続けた場合に支払われる年収の水準について、回答が得られた3154人の平均値は181.9万円、中央値は180.0万円であった(図表4-19)。雇用者のうちパート・アルバイトが約3分の1を占めることから、200万円に到達しない平均値、中央値になっているものと推測される。

もっとも正社員である回答者の平均値は233.5万円、中央値は210.0万円であり、わが国の雇用者の平均年収・約415万円(国税庁「平成26年民間給与実態統計調査結果」より)と比べると、かなり低いと言える。また、今回の受講後調査における派遣・請負社員の年収額の平均は196.9万円、契約・嘱託社員の平均は194.9万円とほぼ同水準で、いずれも正社員の平均年収の約84%にあたる。パート・アルバイトの平均年収は125.1万円であった。

勤務先の従業員数規模別に平均年収を見ていくと、1000人未満の企業・法人に勤める回答者では、勤務先の企業・法人の従業員規模が大きくなるほど平均年収が高くなっている。業種別では情報通信業の勤務者が231.9万円と最も高く、そのほか不動産業、物品賃貸業、製造業、建設業の勤務者で平均年収が200万円を超えている。他方、最も平均年収が低いのは飲食業・宿泊サービス業の勤務者(154.1万円)である。

図表4-19 1年間働いた場合に得られる年収

(単位:万円)

	n	平均値	中央値		n	平均値	中央値
総計	3154	181.9	180.0	【勤務先業種】			
【性別】				農林水産業	36	171.8	160.0
男性	518	234.7	210.0	建設業	104	206.4	200.0
女性	2614	171.5	160.0	製造業	247	209.0	200.0
【年齢】				電気・ガス・熱供給・水道業	41	185.9	200.0
20歳台	588	185.9	180.0	情報通信業	110	231.8	225.0
30歳台	1031	186.8	180.0	運輸業、郵便業	76	174.7	165.0
40歳台	862	179.6	170.0	卸売・小売業	247	168.0	160.0
50歳台	504	178.9	170.0	金融業、保険業	100	196.8	200.0
60歳以上	131	155.2	120.0	不動産業、物品賃貸(レンタル)業	46	210.5	200.0
【雇用・就業形態】				学術研究、専門・技術サービス業	117	184.2	168.0
正社員	988	233.5	210.0	宿泊業、飲食サービス業	101	154.1	125.0
契約・嘱託社員	591	194.9	180.0	生活関連サービス業、娯楽業	79	161.9	150.0
パート・アルバイト	1116	125.1	110.0	教育、学習支援業	118	172.1	155.5
派遣・請負社員	372	196.9	200.0	医療、福祉	1049	178.5	180.0
【勤務先従業員規模】				人材派遣業	78	183.9	180.0
4人以下	127	160.1	150.0	官公庁・地方自治体	212	155.3	150.0
5~9人	238	166.0	150.0				
10~29人	498	178.6	169.0				
30~49人	252	182.7	180.0				
50~99人	309	190.6	180.0				
100~299人	443	194.0	192.0				
300~499人	141	207.7	200.0				
500~999人	139	207.9	200.0				
1000人以上	418	187.8	180.0				

1 週間の労働時間(残業含む)について回答が得られた 3198 人の平均値は 37.0 時間である。正社員回答者の平均値は 43.3 時間、パート・アルバイト回答者の平均値は 29.7 時間であった。契約・嘱託社員、派遣・請負社員の平均値はそれぞれ 39.7 時間、37.9 時間である。

雇用保険加入の有無について、現在の勤務先で加入しているという回答者は 84.5%、加入していない回答者は 14.4%であった。正社員、契約・嘱託社員、派遣・請負社員の加入率は 95.6%、93.9%、92.6%といずれも 9 割を超えるのに対し、パート・アルバイトの加入率は労働時間の違いもあり 67.6%と、他の雇用・就業形態の回答者に比べれば低い。

年齢別の加入率を見ると、50 歳台まではいずれの年齢層でも 85%前後であるが、60 歳以上は 58.2%となる。従業員数規模別では従業員 4 人以下企業・法人に勤めている回答者で 58.3%と目立って低いが、これは 4 人以下企業・法人に勤める回答者の 48.5%がパート・アルバイトで占められており、他の従業員数規模に比べてその比率の高いことが影響しているものとみられる。業種別ではパート・アルバイトを多く活用していると思われる飲食業・宿泊業で加入率が 53.8%と顕著に低くなっているほか、自営に近い働き方をしている農林水産業でも 60.5%と他業種に比べて低くなっている。

4. 就職までの経緯

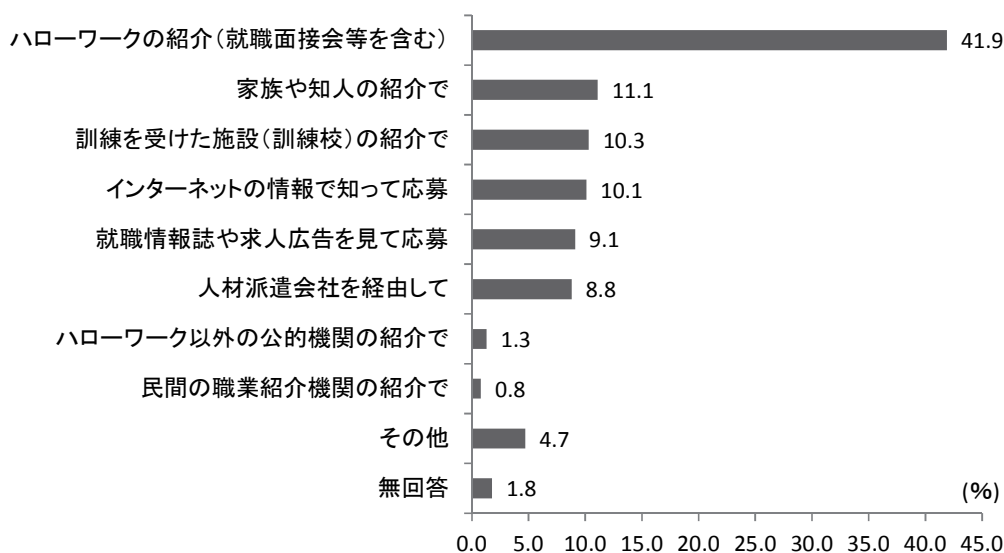
訓練を受け始めてから現在の勤務先に応募した会社数の平均は、回答が得られた 3240 人で 3.6 社、中央値は 2.0 社である(図表 4-20)。男性回答者と女性回答者とでは中央値は同じであるが、平均値は男性が 5.1 社、女性が 3.3 社であるため、男性の中位より上の層がより多くの会社に応募しているものと見られる。また生計の主な担い手は平均 4.6 社応募しているのに対し、生計の主な担い手ではない回答者は平均が 3 社前後と、生計の状況によっても差がみられる。受講コース別では、営業・販売関連コースの受講者が平均値、中央値ともに最も高く、活発に就職活動を行っている様子がかがえるほか、経理・財務関連や IT 関連のコースの受講者も平均値が 5 社前後と、他のコースの受講者に比べて数値が高い。反面、介護・福祉関連や農林水産関連のコースの受講者は平均値が 1 社台であり、他コース受講者よりも応募社数が少ない傾向にある。

現在の勤務先に就職した経路については、「ハローワークの紹介(就職面接会など含む)」を挙げた回答者が 41.9%と、他の選択肢よりも群を抜いて多い。その他の選択肢はいずれも 10%前後の回答率であり、回答の多い順に「家族や知人の紹介で」(11.1%)、「訓練を受けた施設(訓練校)の紹介で」(10.3%)、「インターネットの情報で知って応募」(10.1%)、「就職情報誌や求人広告を見て応募」(9.1%)となっている(図表 4-21)。

図表 4-20 訓練受講開始後、現在の勤務先に就職が決まるまでに応募した会社の数

	n	平均値	中央値
総計	3240	3.6	2.0
【性別】			
男性	521	5.1	2.0
女性	2695	3.3	2.0
【生計の状態】			
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	1057	4.6	2.0
あなた以外の生計の主な担い手と同居	2056	3.1	2.0
あなた以外の生計の主な担い手と別居	35	2.7	2.0
【受講コース別】			
OA・パソコン関連	1234	3.9	2.0
経理・財務関連	444	5.0	3.0
営業・販売関連	22	11.1	5.0
IT関連	233	4.9	2.0
介護・福祉関連	722	1.9	1.0
医療・看護関連	323	3.1	2.0
建築・建設関連	33	3.7	2.0
デザイン・インテリア関連	25	2.6	2.0
個人・家庭向けサービス関連	41	2.6	1.0
農林水産関連	43	1.5	1.0

図表 4-21 現在の勤務先に就職した際の経路

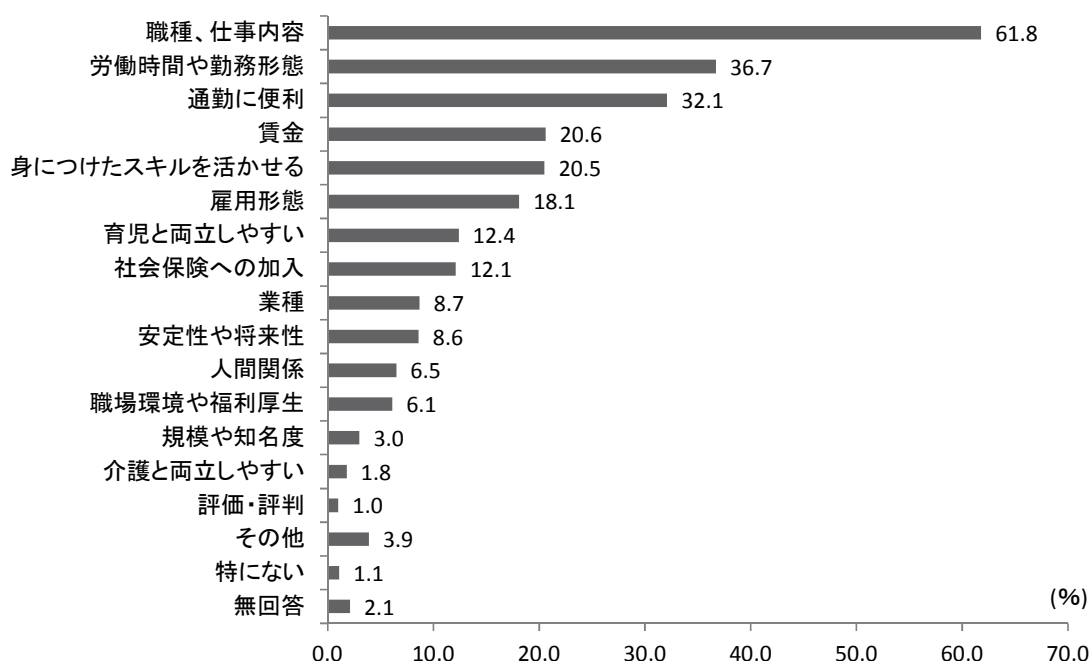


農林水産関連コースの受講者では、「家族や知人の紹介で」の回答率が 20.9%と、他のコースの受講者におけるよりも高い。また個人・家庭向けサービス関連コースの受講者は、「インターネットの情報を見て応募」、「就職情報誌や求人広告を見て応募」の回答率がいずれも

26.8%と、雇用者である回答者全体における回答率の3倍近い数値である一方で、「ハローワークの紹介」は19.5%と、他のコースの受講者における回答率がいずれも30~40%台であるのに比べると目立って低い。個人・家庭向けサービス関連コースの受講者と同様、「インターネットの情報を見て応募」の回答率が他のコースの受講者に比べて顕著に高いのが、営業・販売関連コースの受講者で、30.4%に達している。

回答者に就職を決める際に重視していたことを3つまで挙げてもらった。最も回答が多かったのは61.8%の回答者が挙げた「職種、仕事内容」、2番目に回答が多かったのが「労働時間や勤務形態」(36.7%)で、以下、「通勤に便利」(32.1%)、「賃金」(20.6%)、「身につけたスキルを活かせる」(20.5%)、「雇用形態」(18.1%)と続く(図表4-22)。

図表4-22 就職を決める際に重視していたこと(3つまで回答)



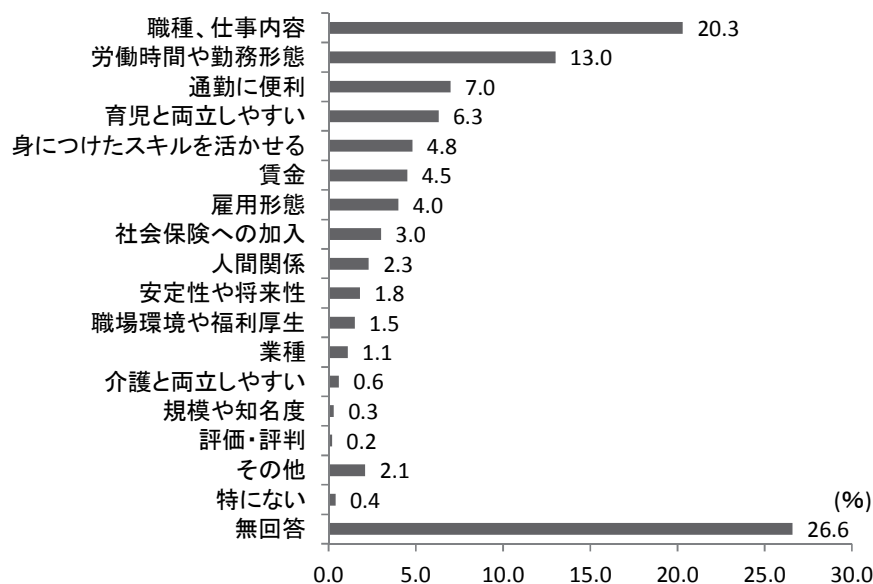
60歳以上の回答者では、「通勤に便利」を挙げる人が45.4%と「職種、仕事内容」に次いで多い。「雇用形態」は正社員の回答者で33.9%と、他の雇用形態では10%前後の回答率であるのに比べると顕著に高い。パート・アルバイトの回答者では「職種、仕事内容」に次いで「労働時間や勤務形態」を挙げる人が多く(47.2%)、また「育児と両立しやすい」を挙げる人が2割を超えている(20.8%)。派遣・請負社員では「雇用形態」を挙げる人が6.9%にとどまるのに対し、「賃金」の回答率が36.1%と、回答者全体に占める比率の2倍近くに達している。

勤務先の業種による異同に目を向けると、教育、学習支援業に勤務する回答者では「職種、仕事内容」を挙げる比率が73.8%と、集計した全業種中最も高い。「労働時間や勤務形態」を挙げる比率が他業種勤務の回答者に比べて高いのは、官公庁・地方自治体(52.7%)や不動産

業、物品賃貸業(52.1%)に勤務する回答者で、いずれも半数を超えている。「賃金」を挙げる比率が相対的に高いのは、人材派遣業(33.3%)、不動産業、物品賃貸業(33.3%)、製造業(32.9%)に勤務する回答者である。

さらに就職にあたって重視する項目のなかから最も重視する項目を1つ選んでもらったところ、上位3項目は「職種、仕事内容」(20.3%)、「労働時間や勤務形態」(13.0%)、「通勤に便利」(7.0%)となった(図表4-23)。「労働時間や勤務形態」を選ぶ回答者の比率は、正社員の回答者では7.6%であるのに対し、パート・アルバイトの回答者では17.2%となっている。

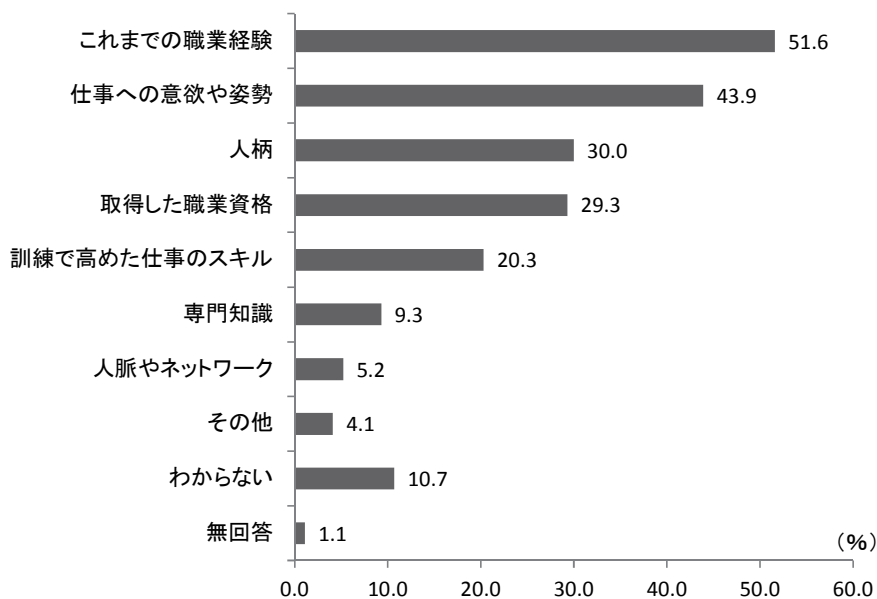
図表4-23 就職を決める際に最も重視したこと



回答者は自分のどのような点が評価されて、現在の勤務先に採用されたと思っているか。「これまでの職業経験」を挙げる回答者が約半数で最も多く、「仕事への意欲や姿勢」(43.9%)、「人柄」(30.0%)、「取得した職業資格」(29.3%)と続く。「訓練で高めた仕事のスキル」を挙げた回答者は約2割であった(図表4-24)。

「これまでの職業経験」を挙げる人の比率は、従業員1000人以上の企業・法人に勤務する回答者(62.1%)や、官公庁・地方自治体(66.2%)、宿泊業、飲食サービス業(66.2%)、教育、学習支援業(63.9%)に勤務する回答者で、他の回答者の比率よりも高い。また、「取得した職業資格」を評価されたという人の比率は、医療、福祉に勤務する回答者においては4割を超えている(44.4%)。

図表 4-24 採用にあたって現在の勤務先に評価された点（3つまで回答）



5. 仕事と勤務先に対する評価

ここからは再び、訓練受講後就職をし、現在も就業し続けている 3430 人の回答結果を取り上げる。現在の勤務先（自営の回答者の場合は自分が経営する会社）について満足しているかどうかを尋ねたところ、「満足」・29.4%、「やや満足」・32.4%で約 6 割の回答者が自分の勤務先に満足をしていた。同じように自分の現在の仕事についての評価を尋ねると、こちらも約 6 割の回答者が満足（「満足」＋「やや満足」）していると答えた（図表 4-25）。

図表 4-25 現在の勤務先・仕事に対する評価

（単位：％）

	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答
①現在の勤務先に対する満足度	29.4	32.4	20.0	9.4	6.0	2.8
②現在の仕事に対する満足度	26.7	34.8	21.3	9.0	4.8	3.3

注．訓練受講後就職をし、現在も就業し続けている 3430 人の回答を集計。以下、図表 4-29 まで同様。

回答者による評価の異同を整理してみると（図表 4-26）、現在の勤務先に対しては、農林水産関連コースの受講者で 78.2%が満足と答え、他コースの受講者に比べて比率が高いのに対し、デザイン・インテリア関連の受講者では満足の比率が 50.0%と他コース受講者よりも低い。雇用・就業形態別では、現在の仕事・勤務先ともに、自営の回答者の満足の比率が最も高くなっている。また勤務先業種が農林水産業、官公庁・地方自治体の回答者は、現在の勤務先に対する満足比率が 8 割を超える。

図表 4 - 2 6 現在の勤務先・仕事に満足している回答者の比率

(単位:%)

	n	現在の勤務先 に対し 満足	現在の仕事に 対し 満足		n	現在の勤務 先に対し 満足	現在の仕事 に対し 満足
総計	3430	61.8	61.5	【勤務先業種】			
【受講コース別】				農林水産業	38	81.5	55.3
OA・パソコン関連	1293	65.3	63.3	建設業	107	57.0	62.6
経理・財務関連	460	65.4	63.8	製造業	255	57.6	56.8
営業・販売関連	27	66.7	54.1	電気・ガス・熱供給・水道業	44	72.7	61.3
IT関連	256	59.8	61.4	情報通信業	112	68.8	67.9
介護・福祉関連	773	61.1	64.0	運輸業、郵便業	80	61.3	62.6
医療・看護関連	332	57.9	58.2	卸売・小売業	257	61.5	59.6
建築・建設関連	34	67.7	67.7	金融業、保険業	104	68.3	57.7
デザイン・インテリア関連	26	50.0	53.9	不動産業、物品賃貸(レンタル)業	48	62.5	58.4
個人・家庭向けサービス関連	43	54.8	59.6	学術研究、専門・技術サービス業	119	70.6	69.8
農林水産関連	57	78.2	69.1	宿泊業、飲食サービス業	107	52.3	60.7
【雇用・就業形態】				生活関連サービス業、娯楽業	79	67.1	65.8
正社員	1031	60.7	61.4	教育、学習支援業	122	68.0	68.8
契約・嘱託社員	609	63.7	61.1	医療、福祉	1095	58.6	62.1
パート・アルバイト	1167	64.7	64.5	人材派遣業	87	57.5	59.8
派遣・請負社員	391	59.6	59.3	官公庁・地方自治体	222	80.1	69.8
自営	55	74.5	85.5				

6. 訓練受講前と比べての変化

訓練受講をはさんで仕事の状況にはどのような変化が生じていると回答者は考えているか。6つの項目について尋ねた(図表4-27)。労働時間については、長くなった(「長くなった」+「やや長くなった」と考える回答者が3割弱、短くなった(「短くなった」+「やや短くなった」という回答者がほぼ半数である。賃金・収入については、高くなった(「高くなった」+「やや高くなった」と考える回答者は約4分の1で、仕事のレベルと求められる責任については、ほぼ同程度の約45%の回答者が高くなったと答えた。長期的なキャリアの見通しは、42.5%が受講前に比べて立つようになった(「立つようになった」+「やや立つようになった」と考えており、仕事と家庭の両立は46.8%がやりやすくなった(「やりやすくなった」+「やややりやすくなった」と感じている。

労働時間については短くなったという回答の比率を、賃金・収入、仕事のレベル、求められる責任については高くなったという回答の比率を、長期的なキャリアの見通しについては立つようになったという回答の比率を、仕事と家庭の両立についてはやりやすくなったという回答の比率を算出し、受講者によってどのような異同があるかを図表4-28にまとめた。

図表 4-27 訓練直前に働いていたときと比べての仕事に関する状況の変化

(単位: %)

労働時間	長くなった	やや長くなった	変わらない	やや短くなった	短くなった	無回答
	17.8	11.0	19.3	16.7	32.3	2.8
賃金・収入	高くなった	やや高くなった	変わらない	やや低くなった	低くなった	無回答
	11.2	15.0	12.8	15.7	42.6	2.7
仕事のレベル	高くなった	やや高くなった	変わらない	やや低くなった	低くなった	無回答
	19.6	25.7	23.6	14.4	12.7	4.1
求められる責任	高くなった	やや高くなった	変わらない	やや低くなった	低くなった	無回答
	23.7	20.4	22.0	14.4	16.4	3.1
長期的なキャリアの見通し	立つようになった	やや立つようになった	変わらない	あまり立たなくなった	立たなくなった	無回答
	12.5	30.5	27.4	13.6	12.0	3.9
仕事と家庭の両立	やりやすくなった	やややりやすくなった	変わらない	やややりにくくなった	やりにくくなった	無回答
	25.2	21.6	30.7	13.0	6.4	3.1

労働時間についてはパート・アルバイトで現在就業している回答者のほか、60歳以上の回答者、農林水産関連コースを受講していた回答者で、短くなったという回答の比率が6割を超えている。雇用者である回答者の勤務先の状況別に集計してみると、従業員数4人以下の企業・法人に勤める回答者で短くなったという比率がほぼ6割に達しており、運輸業、郵便業に勤務する回答者や生活関連サービス業、娯楽業に勤務する回答者においても6割を超え、他産業に勤務する回答者に比べて高い。

賃金・収入が高くなったという回答の比率が相対的に高いのは、営業・販売関連コースの受講者や、不動産業、物品賃貸業に勤務する回答者、建設業に勤務する回答者においてである。反対に60歳以上の回答者や個人・家庭向けサービス関連コースの受講者では回答が1割を切っており、他の回答者に比べて回答率が目立って低くなっている。

仕事のレベルについては、正社員および自営として就業している回答者でいずれも約6割が高くなったと感じている。また、営業・販売関連コースの受講者でも高くなったという回答の比率が50%を超える。反面、60歳以上の回答者や農林水産関連コースの受講者は、受講直前の仕事に比べてレベルが高くなったという人が30%を切っている。勤務先の業種別集計では回答者全体の比率よりも数値の低い業種(「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「人材派遣業」、「農林水産業」)が目につく。

求められる責任は、営業・販売関連コースの受講者では高くなったと感じる人が5割を超える一方で、個人・家庭向けサービス関連や農林水産関連コースの受講者では約3割にとどまる。また雇用・就業形態間の差も顕著で、自営では74.5%、正社員では59.0%が高くなったと答える反面、パート・アルバイトで高くなったと答えたのは31.7%である。勤務先業種別に集計してみると、医療、福祉に勤務する回答者では6割近くが高くなったと答えている

が、農林水産業に勤務する回答者で高くなったと感じているのはわずか15.8%であり、その他にも回答率が3割を切っている業種が散見される。

図表4-28
訓練直前に働いていたときと比べての仕事に関する状況の変化

(単位: %)

	n	労働時間 「短くなった」	賃金・収入 「高くなった」	仕事のレベル 「高くなった」	求められる責任 「高くなった」	長期的なキャリアの 見通し 「立つようになった」	仕事と家庭の両立 「やりやすくなった」
総計	3430	49.0	26.2	45.3	44.1	43.0	46.8
【年齢】							
20歳台	626	51.8	28.4	48.2	43.9	47.0	53.0
30歳台	1103	51.2	27.5	48.0	44.1	44.1	52.4
40歳台	938	42.2	28.6	46.5	45.8	42.1	40.7
50歳台	556	51.3	22.1	40.1	45.5	41.9	42.3
60歳以上	155	64.5	6.5	25.8	32.9	29.7	40.0
【受講コース別】							
OA・パソコン関連	1293	50.1	26.2	45.0	39.3	37.4	50.8
経理・財務関連	460	47.7	29.6	42.2	42.6	42.1	49.3
営業・販売関連	27	37.0	40.7	55.5	55.5	44.4	29.6
IT関連	256	55.1	25.0	45.7	43.7	42.2	47.2
介護・福祉関連	773	44.2	29.6	51.9	58.2	55.0	38.7
医療・看護関連	332	50.6	20.7	39.2	39.8	43.3	49.4
建築・建設関連	34	53.0	26.4	44.1	44.1	47.0	50.0
デザイン・インテリア関連	26	50.0	15.3	42.3	38.5	34.6	46.2
個人・家庭向けサービス関連	43	51.2	9.3	48.9	30.2	30.3	39.5
農林水産関連	57	61.4	12.3	29.8	28.1	36.8	47.3
【雇用・就業形態】							
正社員	1031	38.6	34.7	57.7	59.0	58.9	39.4
契約・嘱託社員	609	45.0	28.6	46.5	44.2	38.8	42.3
パート・アルバイト	1167	63.0	18.3	37.4	36.4	38.7	57.2
派遣・請負社員	391	50.9	28.4	40.1	31.7	26.4	49.1
自営	55	47.3	23.6	60.0	74.5	69.1	67.3
【勤務先従業員規模】							
4人以下	132	59.8	18.1	34.9	35.6	44.7	59.1
5～9人	247	53.8	21.1	48.6	51.4	51.4	55.9
10～29人	517	48.5	29.4	49.4	48.0	46.6	46.2
30～49人	260	51.6	29.2	46.9	47.3	48.5	47.3
50～99人	322	49.6	24.0	45.6	46.0	48.1	41.9
100～299人	458	49.1	31.0	49.6	48.2	45.6	46.7
300～499人	145	43.4	24.8	44.1	41.4	43.4	38.6
500～999人	143	49.0	28.7	54.6	49.0	44.1	45.5
1000人以上	435	48.5	24.4	44.6	41.3	42.1	49.9
【勤務先業種】							
農林水産業	38	52.6	29.0	34.3	15.8	39.5	63.2
建設業	107	41.1	37.4	44.8	46.7	45.8	47.7
製造業	255	41.9	35.3	43.5	41.6	35.7	41.2
電気・ガス・熱供給・水道業	44	50.0	25.0	43.2	29.6	29.5	45.4
情報通信業	112	45.6	28.6	53.6	46.4	42.0	50.1
運輸業、郵便業	80	61.3	12.5	30.0	33.8	25.0	45.0
卸売・小売業	257	57.2	24.9	41.2	35.0	38.9	53.7
金融業、保険業	104	53.8	34.6	59.7	52.9	48.0	51.9
不動産業、物品賃貸(レンタル)業	48	50.0	45.8	43.7	41.7	56.3	54.2
学術研究、専門・技術サービス業	119	48.7	23.5	52.1	40.3	52.9	48.7
宿泊業、飲食サービス業	107	57.0	14.0	30.8	31.8	32.8	46.8
生活関連サービス業、娯楽業	79	63.3	19.0	38.0	43.1	45.5	56.9
教育、学習支援業	122	59.8	22.2	47.5	38.5	35.3	59.8
医療、福祉	1095	46.4	27.2	52.7	56.7	55.3	42.2
人材派遣業	87	47.1	25.2	32.1	27.6	25.3	48.3
官公庁・地方自治体	222	53.2	23.9	36.5	27.1	23.0	51.3

長期的なキャリアの見通しについては、介護・福祉関連コースの受講者と、その受講者の多くが就職する医療、福祉の企業・法人に勤務する回答者で、いずれも立つようになったという回答の比率が55%台であり、他の回答者に比べて高い。また、自営の回答者は見通しが立つようになったという人が約7割に達している。逆に回答率が低いのは、業種別の集計で見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「人材派遣業」、「官公庁・地方自治体」に勤務する回答者であり、これらの業種は求められる責任が高くなったという比率が、回答者全体における比率よりも10ポイント以上低い業種とほぼ重なっている。

仕事と家庭の両立がやりやすくなったという回答の比率は、自営(67.3%)、パート・アルバイト(57.2%)の回答者で他の回答者に比べて高くなっている。勤務先企業・法人の属性に着目すると、従業員数4人以下の企業・法人や、「農林水産業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」の企業・法人に勤める回答者において比率が6割前後に達し、相対的に高くなっている。逆に回答率の低さが目に付くのは、営業・販売関連コースの受講者で、29.6%にとどまっている。

7. 今後の就業に関する意向

今後の就業に関しては「現在の勤務先で今の仕事を続けたい」という回答者が約半数で最も多い(図表4-29)。別の勤務先に移りたい(「別の勤務先で今の仕事をしたい」+「別の勤務先で別の仕事をしたい」という回答者は約2割、別の仕事をしたい(「今の勤務先で別の仕事をしたい」+「別の勤務先で別の仕事をしたい」という回答者は約15%である。また「わからない」という回答者が4分の1弱いる。

「現在の勤務先で今の仕事を続けたい」という回答の比率が他の回答者に比べて高いのは、建築・建設関連、農林水産関連コースの受講者や自営で働く回答者である。逆にこの回答の比率が35~40%程度にとどまり他の回答者よりも低いのは、派遣・請負社員として働く回答者や、「宿泊業、飲食サービス業」、「人材派遣業」で働く回答者である。「宿泊業、飲食サービス業」で働く回答者では、「わからない」という回答が3割以上を占め、集計した全産業中最も高くなっている。

図表4-29 今後の就業に関する意向

(単位:%)

	n	現在の勤務先で今の仕事を続けたい	現在の勤務先で別の仕事をしたい	別の勤務先で今の仕事をしたい	別の勤務先で別の仕事をしたい	わからない	無回答
総計	3430	50.6	2.8	7.6	11.9	23.5	3.6
【受講コース別】							
OA・パソコン関連	1293	49.2	3.2	6.3	12.2	25.2	3.9
経理・財務関連	460	49.8	3.0	8.7	13.5	22.6	2.4
営業・販売関連	27	55.6	0.0	7.4	11.1	14.8	11.1
IT関連	256	47.7	4.3	5.5	15.2	22.7	4.7
介護・福祉関連	773	55.8	1.9	8.7	8.3	22.1	3.2
医療・看護関連	332	44.3	2.1	11.4	11.7	27.7	2.7
建築・建設関連	34	67.6	2.9	0.0	14.7	11.8	2.9
デザイン・インテリア関連	26	53.8	0.0	0.0	23.1	23.1	0.0
個人・家庭向けサービス関連	43	41.9	0.0	18.6	14.0	23.3	2.3
農林水産関連	57	63.2	5.3	0.0	17.5	8.8	5.3
【雇用・就業形態】							
正社員	1031	56.8	2.4	8.4	7.6	23.2	1.6
契約・嘱託社員	609	49.1	4.4	5.6	13.5	25.8	1.6
パート・アルバイト	1167	51.1	1.8	7.5	13.1	24.5	2.0
派遣・請負社員	391	38.4	4.3	11.3	18.7	24.8	2.6
自営	55	74.5	1.8	1.8	3.6	10.9	7.3
【勤務先業種】							
農林水産業	38	50.0	7.9	5.3	21.1	13.2	2.6
建設業	107	55.1	3.7	9.3	12.1	17.8	1.9
製造業	255	48.6	3.5	5.9	14.5	25.5	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	44	47.7	4.5	0.0	18.2	29.5	0.0
情報通信業	112	55.4	7.1	8.0	9.8	17.9	1.8
運輸業、郵便業	80	58.8	0.0	3.8	17.5	18.8	1.3
卸売・小売業	257	47.9	3.5	5.4	16.3	25.7	1.2
金融業、保険業	104	52.9	1.9	6.7	12.5	21.2	4.8
不動産業、物品賃貸(レンタル)業	48	45.8	2.1	10.4	16.7	22.9	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	119	58.0	1.7	9.2	13.4	16.0	1.7
宿泊業、飲食サービス業	107	37.4	0.9	8.4	20.6	31.8	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	79	51.9	1.3	12.7	12.7	19.0	2.5
教育、学習支援業	122	49.2	2.5	4.9	13.1	27.9	2.5
医療、福祉	1095	53.3	2.1	10.6	7.5	25.1	1.4
人材派遣業	87	40.2	2.3	8.0	18.4	27.6	3.4
官公庁・地方自治体	222	50.0	4.5	6.3	11.7	24.3	3.2

第4節 受講後に就職と退職を経験した受講者の状況

以下では、訓練受講後最初に就職した勤務先（自営も含む）を退職した回答者について、回答結果をとりまとめる。

1. 就職から退職までの期間

訓練受講後就職したもののその勤務先を退職した回答者は、訓練を修了、または訓練途中に就職した回答者・4243人の約4分の1にあたる1057人である（「第2節 訓練受講後の就職・就業状況」参照）。このうち26人については、最初の就職先を退職した時期として、受講中調査を実施した2014年11～12月から5ヶ月以上前の2014年6月以前を回答しており、受講直前の勤務先と誤認していると考えられるため、回答の集計対象からは除いた。

1057人から26人を除いた1031人について、最初の就職先の就職時期と退職時期についての回答から、最初の就職先に在職した期間を算出し、分布をまとめたのが図表4-30の上段の数字である。在職期間が1ヶ月未満という回答が13.5%、1ヶ月という回答が17.6%であり、約3割が1ヶ月以内に最初の就職先を退職していることになる。

ただ図表4-30上段の分布では無回答の比率が31.6%と非常に高い。この無回答の数値は、受講後最初の就職先を退職した回答者を対象とする他の質問においても見られたので、質問の対象者であるべき回答者の調査票を確認した。その結果、最初の就職先から転職し、現在も就業を続けている回答者の多くが、受講後最初の就職先を退職した回答者を対象とする質問を飛ばして、調査票最終部のフェイスシート部分に回答していることがわかった。これは調査票において、最初の就職先から転職し、現在も就業を続けている回答者の答える部分の表示が、十分に明確ではなかったために生じたものと考えられる。

そこで、受講後最初の就職先を退職した回答者の状況について、できるだけ実情に近い形で示したいと考え、最初の就職先に在職した期間の分布については、質問を飛ばしたと考えられる回答者・295人を除いて改めて集計を行った（図表4-30の下段の数字）。質問に答えなかった回答者を除いて集計すると、4割強が1ヶ月以内に最初の就職先を辞めたこととなる。

図表4-30 受講後最初の就職先を退職した回答者が最初の就職先に在籍した期間

	n	1か月未満	1か月	2か月	3か月	4か月以上	無回答
該当回答者全体	1031	13.5	17.6	17.6	11.9	7.9	31.6
受講後退職者向けの質問に答えなかった回答者を除く集計	736	18.9	24.6	24.6	16.7	11.0	4.2

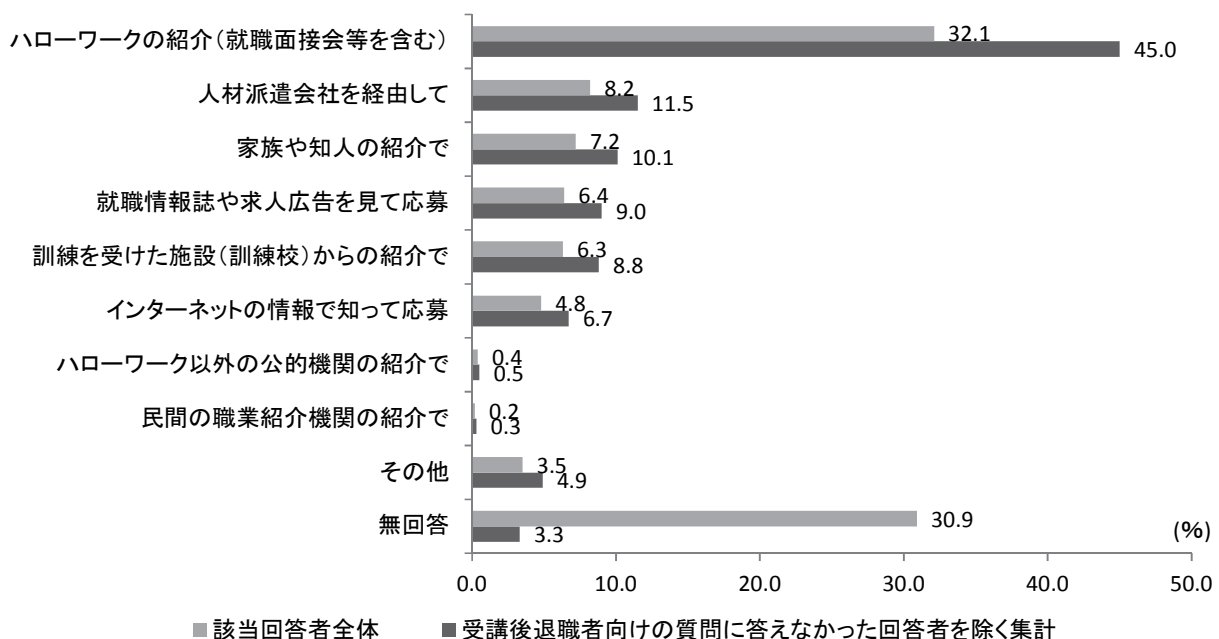
以下で説明する、受講後最初の就職先を退職した回答者を対象とする質問（以下、「受講後

退職者向けの質問」と記載)の回答結果においては、該当する回答者全体の回答結果の単純集計と、質問を飛ばしたと考えられる回答者を除いた上での単純集計をともに示し、クロス集計については、質問を飛ばしたと考えられる回答者を除いた736人の回答の集計結果のみを示すこととする。

2. 最初の就職先に就職した経緯と就職先における雇用形態

受講後最初に就職した勤務先には、「ハローワークの紹介(就職面接会等を含む)」により就職したという回答が約3分の1を占める。受講後退職者向けの質問に答えなかった回答者を除いて集計すると、45.0%がハローワークの紹介により就職しており、その他の手段については多くても1割程度の回答にとどまっている(図表4-31)。この就職経路に関する回答の分布は、受講者による相違はさほど見られない。

図表4-31 受講後最初の勤務先に就職した際の経路

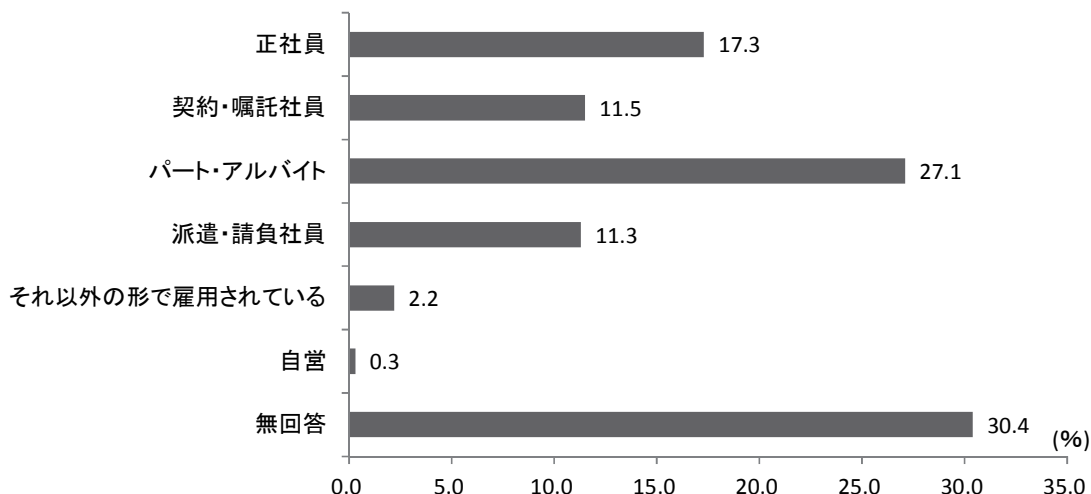


受講後最初の勤務先における雇用形態は、「パート・アルバイト」が27.1%で最も多く、「正社員」(17.3%)はこれに次ぐ(図表4-32)。受講後退職者向けの質問に答えなかった回答者を除いて集計すると、パート・アルバイトの占める割合がおよそ4割に達する(図表4-33)。

受講後退職者向けの質問に答えなかった回答者を除いてクロス集計を行ってみると(図表4-33)、「正社員」と「パート・アルバイト」の回答率に男女で大きな差が生じる。「正社員」の比率は女性では約2割である。男性回答者における比率は女性回答者における比率の

約2倍であるが、それでも4割台にとどまっているとも見ることができる。年齢別の集計を見ると、60歳以上では「正社員」は1割程度であり、「パート・アルバイト」の割合が半数を超える。生計の状態別では、生計の主な担い手では、生計の主な担い手ではない回答者に比べて「パート・アルバイト」の比率が低くなり、「正社員」の比率が高くなるが、「正社員」で就職したのは約3分の1である。

図表4-32 最初に就職した勤務先での雇用・就業形態：該当回答者全体



図表4-33 最初に就職した勤務先での雇用・就業形態：受講後退職者向けの質問に答えなかった回答者を除いたクロス集計

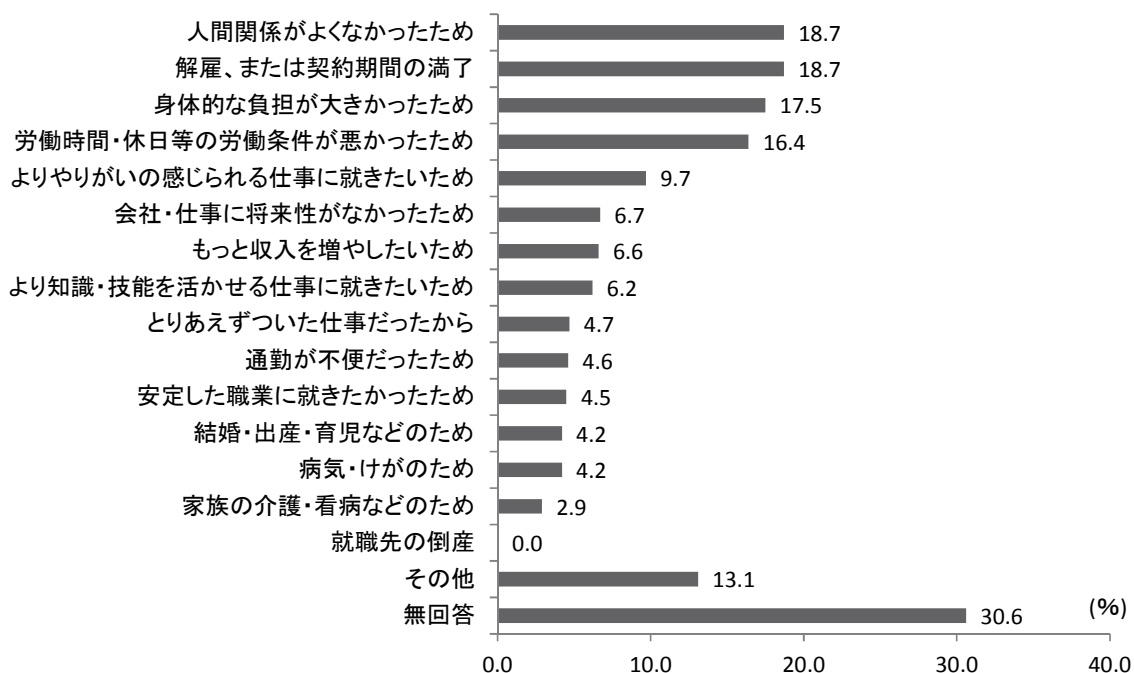
(単位: %)

	n	正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣・請負社員	それ以外の形で雇用されている	自営	無回答
総計	736	24.2	16.2	37.9	15.8	3.1	0.4	2.4
【性別】								
男性	99	40.4	20.2	<u>25.3</u>	10.1	2.0	1.0	1.0
女性	631	21.6	15.7	39.8	16.6	3.3	0.3	2.7
【年齢】								
20歳台	143	33.6	16.8	<u>25.9</u>	15.4	4.2	0.0	4.2
30歳台	232	17.2	16.4	40.1	22.0	2.2	0.9	1.3
40歳台	202	27.2	12.4	40.1	13.9	3.0	0.5	3.0
50歳台	119	25.2	20.2	40.3	8.4	4.2	0.0	1.7
60歳以上	27	<u>11.1</u>	14.8	55.6	11.1	3.7	0.0	3.7
【生計の状態】								
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	229	33.2	18.8	<u>26.2</u>	13.5	4.8	0.4	3.1
あなた以外の生計の主な担い手と同居	468	20.1	15.4	42.7	17.1	2.1	0.4	2.1
【受講コース別】								
OA・パソコン関連	290	21.0	19.0	36.2	17.9	2.8	0.0	3.1
経理・財務関連	107	24.3	15.9	39.3	19.6	0.9	0.0	0.0
IT関連	50	26.0	20.0	34.0	12.0	4.0	4.0	0.0
介護・福祉関連	139	32.4	14.4	43.2	<u>2.9</u>	4.3	0.0	2.9
医療・看護関連	80	22.5	12.5	36.3	22.5	2.5	0.0	3.8

3. 退職理由

受講後最初の勤務先を退職した（自営の場合はやめた）理由については、該当回答者全体の集計では「人間関係がよくなかったため」と「解雇、または契約期間の満了」がともに18.7%で、最も回答が集まっている。この2つの理由とほぼ同程度の比率で、「身体的な負担が大きかったため」、「労働時間・休日等の労働条件が悪かったため」と続く（図表4-34）。

図表4-34 受講後最初の勤務先の退職理由：該当回答者全体



受講後退職者向けの質問に答えなかった回答者を除いてクロス集計をしてみると、正社員とそれ以外の雇用・就業形態との間の理由の相違が目立つ（図表4-35）。正社員の回答者では、「人間関係がよくなかったため」の回答率が42.7%、「労働時間・休日等の労働条件が悪かったため」の回答率が36.5%で、いずれもその他の雇用・就業形態の回答者におけるよりもかなり比率が高い。反面、正社員では「解雇、または契約期間の満了」の回答率は6.7%にとどまる。他方、正社員以外の雇用・就業形態では、いずれの雇用・就業形態でも「解雇、または契約期間の満了」を理由として挙げる回答者が最も多くなっており、派遣・請負社員では4割超、契約・嘱託社員では3分の1強の回答者が、この理由により退職している。

図表 4-3-5 受講後最初の勤務先の退職理由：受講後退職者向けの質問に答えなかった回答者を除いたクロス集計

(単位：%)

	n	解雇、または契約期間の満了	安定した職業に就かったため	会社・仕事に将来性がなかったため	もっと収入を増やしたいため	より知識・技能を活かせる仕事に就きたいため	よりやりがいの感じられる仕事に就きたいため	人間関係がよくなかったため	労働時間・休日等の労働条件が悪かったため
総計	736	26.2	6.3	9.4	9.2	8.7	13.6	26.2	23.0
【年齢】									
20歳台	143	22.4	8.4	12.6	7.0	8.4	14.0	30.8	22.4
30歳台	232	30.6	7.8	9.5	9.5	10.8	14.7	23.3	22.8
40歳台	202	23.3	5.4	8.9	8.9	9.4	12.4	26.7	24.3
50歳台	119	27.7	4.2	8.4	14.3	5.9	15.1	29.4	21.0
60歳以上	27	25.9	0.0	0.0	3.7	3.7	11.1	7.4	14.8
【最初の就職先での雇用・就業形態】									
正社員	178	6.7	3.4	18.5	8.4	10.1	18.0	42.7	36.5
契約・嘱託社員	119	35.3	2.5	4.2	10.1	6.7	15.1	28.6	16.0
パート・アルバイト	279	27.2	6.5	7.9	8.6	7.9	12.2	18.6	20.4
派遣・請負社員	116	44.0	11.2	4.3	10.3	11.2	10.3	22.4	21.6

第5節 就業していない受講者の状況

本節では調査時点で就業していない回答者・812人の回答結果を取り上げる。

1. 就職活動の状況

(1) 就職活動の内容

調査時点で就業していない回答者のうち、就職活動をしていたのは61.5%にあたる499人であった(図表4-36)。就職活動をしている人の比率は40歳台、50歳台では7割を超えるが、20歳台、30歳台では50%台である。また、60歳以上の回答者では就職活動をしていない人が半数を超える。生計の状態別に集計してみると、生計の主な担い手である回答者では就職活動を行う人が約7割であるのに対し、生計の主な担い手ではない回答者(生計の主な担い手ではなく、かつ生計の主な担い手と別居している回答者は該当する人数が少ないため、生計の主な担い手と同居している回答者の結果のみを示している)が就職活動を行っている比率は約6割と10ポイントほどの差がある。受講コース別ではIT関連や医療・看護関連コースの受講者では60%台後半とその比率がやや高いのに対し、経理・財務関連コースの受講者では50%台後半と、該当回答者全体における比率に比べてやや低くなる。

図表4-36 就業していない回答者の就職活動実施の有無

(単位: %)

	n	就職活動をしている	就職活動をしていない	無回答
総計	812	61.5	34.6	3.9
【性別】				
男性	173	67.1	31.2	1.7
女性	634	59.8	35.8	4.4
【年齢】				
20歳台	133	54.9	41.4	3.8
30歳台	250	54.8	41.6	3.6
40歳台	211	71.6	23.2	5.2
50歳台	150	70.0	26.7	3.3
60歳以上	53	45.3	52.8	1.9
【生計の状態】				
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	197	70.6	26.9	2.5
あなた以外の生計の主な担い手と同居	573	58.1	37.5	4.4
【受講コース別】				
OA・パソコン関連	350	62.0	34.9	3.1
経理・財務関連	125	55.2	40.0	4.8
IT関連	62	69.4	27.4	3.2
介護・福祉関連	110	60.9	35.5	3.6
医療・看護関連	67	67.2	26.9	6.0

注. 調査時点で就業していない812人の回答を集計。

就職活動を行っている 499 人にどのような就職活動を行っているかを複数回答の形で答えてもらったところ（図表 4-37）、「ハローワークへ相談している」（64.1%）が最も多く、次いでほとんど同様の比率で「インターネットで情報収集している」（63.1%）と続く。男性で就職活動をしている回答者では「ハローワークへ相談している」という比率が約 4 分の 3 に達している。年齢別の集計を行ってみると、50 歳台や 60 歳以上の回答者では、「インターネットで情報収集している」や「民間の職業紹介機関や人材派遣会社に登録」の比率がより若い年代に比べて低い。受講コース別では医療・看護関連コースの受講者の就職活動が特徴的で、「家族や知人の紹介で仕事を探している」という比率が小さく、「ハローワークへ相談している」や「インターネットで情報収集している」の回答率がいずれも 8 割近くと、他の回答者に比べて高くなっている。

図表 4-37 就職活動を行っている回答者の就職活動の内容（複数回答）

（単位：％）

	n	訓練を受けた施設（訓練校）に相談している	ハローワークへ相談している	ハローワーク以外の公的機関に相談している	民間の職業紹介機関や人材派遣会社に登録	家族や知人の紹介で仕事を探している	就職情報誌や求人広告で情報収集している	インターネットで情報収集している	その他	無回答
総計	499	3.4	64.1	7.2	26.1	19.2	53.5	63.1	3.8	1.8
【性別】										
男性	116	5.2	77.6	12.1	23.3	25.9	44.0	55.2	6.0	0.9
女性	379	2.9	59.6	5.8	26.9	17.4	56.5	65.4	3.2	2.1
【年齢】										
20歳台	73	1.4	56.2	6.8	23.3	28.8	57.5	69.9	4.1	2.7
30歳台	137	2.2	63.5	8.8	31.4	16.1	50.4	69.3	2.9	1.5
40歳台	151	4.0	72.2	6.0	31.1	18.5	56.3	66.2	3.3	0.7
50歳台	105	4.8	57.1	8.6	17.1	19.0	54.3	49.5	4.8	2.9
60歳以上	24	8.3	58.3	4.2	16.7	12.5	45.8	54.2	8.3	4.2
【受講コース別】										
OA・パソコン関連	217	1.4	65.9	7.4	22.6	20.3	55.3	65.4	2.3	2.3
経理・財務関連	69	0.0	56.5	4.3	33.3	20.3	59.4	69.6	4.3	1.4
IT関連	43	7.0	58.1	7.0	32.6	20.9	41.9	67.4	9.3	4.7
介護・福祉関連	67	6.0	65.7	13.4	13.4	22.4	53.7	43.3	1.5	0.0
医療・看護関連	45	2.2	80.0	2.2	17.8	8.9	57.8	75.6	2.2	2.2

注．調査時点で就職活動を行っている 499 人の回答を集計。

就職活動を行っている回答者のうち、訓練の受講を始めてから回答時点までに応募した会社・法人数について回答を得られたのは 456 人であり、その平均値は 7.0 社、中央値は 4.0 社である（図表 4-38）。調査時点で就業している回答者が、就業している勤務先に就職するまでに応募した会社数の平均値、中央値と比べてみると、ともに現在就職活動をしている回答者の数値の方が大きい。この差は、就職活動を行っている回答者が、より長く就職活動を行っているために生じているものと推測される。

就職活動中の男性回答者と女性回答者を比べると、男性のほうが平均値で約 3 社、中央値

で2社、数値が大きくなっている。年齢別では50歳台の回答者で最も平均値が高くなっている。生計の主な担い手である回答者とそうではない回答者では平均値の差が目立ち、前者の平均値は後者の2倍近い数値となっている。受講コース別に集計してみるとIT関連コースの受講者で平均値の高さが際立っているが中央値は他コースに比べてさほど高いものではなく、数多く応募している回答者が平均値を引き上げているものとみられる。他方で経理・財務関連コースの受講者は、平均値・中央値ともに集計したコースの中では高水準にある。

図表4-38

就職活動を行っている回答者が応募した会社・法人の数：就業している回答者との比較

(単位:社)

	現在就職活動中の回答者の 応募社数			現在就業中の回答者の 応募社数(再掲)		
	n	平均値	中央値	n	平均値	中央値
総計	456	7.0	4.0	3240	3.6	2.0
【性別】						
男性	106	9.5	5.0	521	5.1	2.0
女性	346	6.2	3.0	2695	3.3	2.0
【年齢】						
20歳台	69	5.5	4.0	607	3.6	2.0
30歳台	127	6.9	3.0	1057	4.0	2.0
40歳台	138	7.3	4.0	885	3.5	2.0
50歳台	92	7.7	4.0	512	3.3	2.0
60歳以上	23	6.3	3.0	136	2.9	2.0
【生計の状態】						
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	128	10.1	5.0	1057	4.6	2.0
あなた以外の生計の主な担い手と同居	304	5.7	3.0	2056	3.1	2.0
【受講コース別】						
OA・パソコン関連	195	6.4	4.0	1234	3.9	2.0
経理・財務関連	67	9.9	5.0	444	5.0	3.0
IT関連	40	11.2	3.0	233	4.9	2.0
介護・福祉関連	58	2.8	2.0	722	1.9	1.0
医療・看護関連	42	5.0	3.5	323	3.1	2.0

(2) 就職活動で役に立っている能力・知識・スキル

就職活動を行っている回答者は、どのような能力・知識・スキルが就職活動の中で役に立っていると評価しているか。最も回答が多かったのは「基礎的なレベルの専門知識・スキル」で約6割が挙げた。これに続くのが「働く意欲・態度」(36.7%)、「コミュニケーション能力」(23.0%)、「達成意欲・チャレンジ精神」(21.2%)などである(図表4-39)。

60歳以上の就職活動中の回答者は、「チーム・グループで働く能力」、「企画発想力・立案力」、「プレゼンテーション能力」、「コミュニケーション能力」を挙げる比率が、他の年齢層と比べてとりわけ高い。受講コース別では、IT関連コースの受講者で他の回答者よりも「コミュニケーション能力」の回答率が高く、また該当回答者全体での回答率が1割程度である

「より高度なレベルの専門知識・スキル」を挙げる人が2割を超えている。

図表4-39 就職活動の中で役に立った能力・知識・スキルなど（複数回答）

(単位:%)

	n	基礎的なレベルの専門知識・スキル	より高度なレベルの専門知識・スキル	働く意欲・態度	達成意欲・チャレンジ精神	情報等の分析・判断能力	チーム・グループで働く能力	企画発想力・立案力
総計	499	60.3	11.8	36.7	21.2	10.6	12.4	4.6
【年齢】								
20歳台	73	63.0	11.0	35.6	20.6	12.3	2.7	0.0
30歳台	137	63.5	6.6	32.1	18.2	8.8	10.9	4.4
40歳台	151	58.9	15.2	35.8	21.9	11.3	12.6	2.6
50歳台	105	58.1	13.3	41.9	31.4	11.4	17.1	7.6
60歳以上	24	50.0	20.8	45.8	29.2	12.5	29.2	16.7
【受講コース別】								
OA・パソコン関連	217	62.7	11.1	37.8	19.4	7.4	9.7	4.6
経理・財務関連	69	72.5	18.8	36.2	27.5	13.0	13.0	5.8
IT関連	43	55.8	23.3	34.9	23.3	16.3	14.0	4.7
介護・福祉関連	67	47.8	7.5	35.8	19.4	7.5	20.9	4.5
医療・看護関連	45	60.0	20.0	33.3	15.6	11.1	11.1	0.0

プレゼンテーション能力	コミュニケーション能力	業界の動向に関する知識	その他	特になし	わからない	無回答
6.4	23.0	4.8	1.0	7.4	13.8	2.4
4.1	19.2	2.7	0.0	2.7	16.4	1.4
3.6	20.4	2.9	1.5	9.5	13.9	2.9
7.3	21.9	6.6	1.3	6.0	15.9	2.0
7.6	25.7	5.7	0.0	8.6	10.5	3.8
16.7	41.7	4.2	4.2	12.5	4.2	0.0
8.3	18.0	1.8	0.9	6.0	13.8	2.8
2.9	17.4	4.3	1.4	7.2	7.2	1.4
11.6	34.9	7.0	2.3	9.3	11.6	7.0
1.5	31.3	6.0	0.0	11.9	16.4	1.5
6.7	26.7	4.4	0.0	8.9	15.6	2.2

注. 調査時点で就職活動を行っている499人の回答を集計。

2. 今後の就職に関する希望

(1) 仕事内容に関する希望

就職活動を行っている回答者に就職を希望する仕事（職種）があるかを尋ねたところ、90.2%が「ある」と回答した。「ある」と回答した450人中、最も回答が多かった仕事は「事務の仕事」(68.4%)で、その他の仕事と比べて回答率が群を抜いて高い。以下、回答が多い順に「医療関係の仕事」(15.6%)、「専門的な仕事」(14.4%)、「販売の仕事」(14.0%)と続く（図表4-40）。

「事務の仕事」の回答率は女性では8割近くに達しているが、男性では4割弱である。また「IT関係の仕事」は女性では5%未満にとどまるが、男性では2割近い回答率である。受講コース別に集計してみると、OA・パソコン関連や経理・財務関連コースの受講者で希望する仕事があるという人の約8割は「事務の仕事」を希望している。ただ、これら2つのコースの受講者よりも、医療・看護関連コースの受講者で希望する仕事があるという人のほうが「事務の仕事」を希望する比率が高い。

図表4-40 就職活動をしている回答者のうち、希望する仕事があるという回答者が就きたい仕事（複数回答）

(単位: %)

	n	介護関係の仕事	医療関係の仕事	IT関係の仕事	専門的な仕事	技術的な仕事	管理的な仕事	事務の仕事	販売の仕事
総計	450	13.3	15.6	7.3	14.4	3.6	5.3	68.4	14.0
【性別】									
男性	103	16.5	6.8	19.4	21.4	6.8	13.6	39.8	8.7
女性	343	12.5	18.1	3.8	12.2	2.6	2.9	77.0	15.7
【年齢】									
20歳台	65	9.2	18.5	6.2	10.8	6.2	1.5	72.3	12.3
30歳台	131	11.5	15.3	6.9	16.8	2.3	3.8	80.2	13.0
40歳台	135	13.3	15.6	8.1	14.8	2.2	5.2	66.7	15.6
50歳台	91	16.5	16.5	6.6	12.1	5.5	12.1	56.0	17.6
【生計の状態】									
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	129	16.3	18.6	11.6	20.9	5.4	10.9	53.5	17.1
あなた以外の生計の主な担い手と同居	301	13.0	14.6	4.7	11.0	2.7	2.0	74.1	12.3
【受講コース別】									
OA・パソコン関連	188	3.2	13.3	5.3	11.7	2.1	5.3	79.3	16.5
経理・財務関連	66	3.0	10.6	6.1	12.1	1.5	7.6	83.3	15.2
IT関連	37	2.7	5.4	35.1	24.3	10.8	2.7	54.1	0.0
介護・福祉関連	60	66.7	15.0	5.0	15.0	3.3	6.7	31.7	10.0
医療・看護関連	43	18.6	60.5	2.3	2.3	0.0	2.3	86.0	9.3

営業の仕事	保安の仕事	サービスの仕事	輸送・機械運転の仕事	技能工・生産工程に関わる仕事	建設関係の仕事	労務作業等の仕事	その他
4.2	1.1	10.0	1.3	4.7	2.0	2.2	8.2
9.7	3.9	5.8	3.9	9.7	2.9	2.9	11.7
2.3	0.3	11.4	0.6	3.2	1.7	2.0	7.3
0.0	0.0	6.2	0.0	4.6	1.5	3.1	4.6
6.1	1.5	15.3	1.5	4.6	1.5	0.8	9.2
3.0	0.0	8.1	1.5	5.2	3.7	3.7	7.4
5.5	2.2	9.9	2.2	4.4	1.1	0.0	12.1
7.0	2.3	12.4	3.9	5.4	3.9	3.1	12.4
2.7	0.3	9.0	0.3	4.7	1.3	2.0	6.6
3.7	2.1	9.0	1.6	5.9	0.5	2.1	5.9
4.5	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	4.5	7.6
5.4	0.0	8.1	2.7	2.7	2.7	2.7	10.8
5.0	1.7	15.0	1.7	6.7	0.0	0.0	5.0
0.0	0.0	4.7	0.0	2.3	0.0	0.0	7.0

注. 調査時点で就職活動を行っている499人のうち、希望する仕事がある450人の回答を集計。

(2) 雇用・就業形態に関する希望

就職活動を行っている回答者のうち、「正社員」として働くことを希望する人は64.3%、「パート・アルバイト」として働くことを希望する人は41.9%である。また、約1割は「どのような働き方でもかまわない」と回答している(図表4-4-1)。

男性の回答者では「パート・アルバイト」の比率が4分の1程度となる。20歳台の回答者では「正社員」の比率が8割を超えるが、年齢層が高くなるとともにその比率は低下していく。逆に「パート・アルバイト」の回答率は年齢層が高いほど高くなる。60歳以上の回答者では、「どのような働き方でもかまわない」という人が3分の1を占めており、より若い年代に比べて目立って高い。

経理・財務関連コースやIT関連コースの受講者では「正社員」を希望する比率が8割近くに達し、他のコースの受講者よりも高くなっている。また、IT関連や医療・看護関連コースの受講者では他コース受講者に比べて「派遣・請負社員」を挙げる比率が高い。

図表4-4-1 就職活動をしている回答者の雇用・就業形態に関する希望（複数回答）

(単位:%)

	n	正社員	契約・嘱託社員	パート・アルバイト	派遣・請負社員	その他の形での雇用	自営	どのような働き方でもかまわない	無回答
総計	499	64.3	26.7	41.9	22.2	0.2	5.4	9.0	1.2
【性別】									
男性	116	70.7	21.6	24.1	12.9	0.9	14.7	8.6	1.7
女性	379	62.0	28.5	47.8	25.3	0.0	2.6	9.2	1.1
【年齢】									
20歳代	73	82.2	30.1	28.8	30.1	0.0	2.7	2.7	1.4
30歳代	137	72.3	27.7	37.2	25.5	0.0	5.8	7.3	0.0
40歳代	151	66.9	27.2	43.0	21.9	0.0	4.6	8.6	2.0
50歳代	105	50.5	26.7	53.3	17.1	0.0	7.6	11.4	1.9
60歳代	24	8.3	12.5	54.2	8.3	4.2	8.3	33.3	0.0
【生計の状態】									
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	139	73.4	33.8	32.4	25.2	0.7	8.6	10.1	0.7
あなた以外の生計の主な担い手と同居	333	60.7	24.3	46.5	21.9	0.0	4.2	8.7	1.2
【受講コース別】									
OA・パソコン関連	217	58.5	24.9	45.6	19.4	0.5	3.7	11.5	1.4
経理・財務関連	69	78.3	31.9	31.9	21.7	0.0	1.4	8.7	1.4
IT関連	43	76.7	30.2	27.9	34.9	0.0	9.3	2.3	2.3
介護・福祉関連	67	53.7	20.9	44.8	10.4	0.0	1.5	9.0	0.0
医療・看護関連	45	73.3	28.9	51.1	35.6	0.0	4.4	2.2	2.2

注. 調査時点で就職活動を行っている499人の回答を集計。

(3) 年収水準に関する希望

年収水準について希望があると答えたのは、就職活動中の回答者のうちの約半数である(図表4-4-2)。男女では希望水準がある人の比率にあまり違いはない。年齢別では30歳台から50歳台の回答者で希望水準があるという人の比率が5割を超えているが、20歳台では約4

割、60歳以上では約3割と半数を下回っている。生計の状況別に集計してみると、生計の主な担い手では希望水準があるという人が6割を超える。受講コース別では、経理・財務関連コースの受講者で62.3%、IT関連コースの受講者で67.4%が希望水準があると答えており、他コース受講者よりもその比率が高くなっている。

図表4-42 就職活動を行っている回答者における希望年収水準の有無

(単位:%)

	n	特にない	ある	無回答
総計	499	44.5	51.1	4.4
【性別】				
男性	116	46.6	48.3	5.2
女性	379	44.1	51.7	4.2
【年齢】				
20歳台	73	57.5	38.4	4.1
30歳台	137	43.8	51.8	4.4
40歳台	151	35.8	58.9	5.3
50歳台	105	41.9	53.3	4.8
60歳以上	24	70.8	29.2	0.0
【生計の状態】				
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	139	33.1	63.3	3.6
あなた以外の生計の主な担い手と同居	333	49.5	46.5	3.9
【受講コース別】				
OA・パソコン関連	217	51.2	44.7	4.1
経理・財務関連	69	33.3	62.3	4.3
IT関連	43	25.6	67.4	7.0
介護・福祉関連	67	52.2	46.3	1.5
医療・看護関連	45	42.2	51.1	6.7

希望する年収水準があるという回答者・255人に、その年収水準がどの程度かを尋ねた。回答が得られた253人の平均値は250.7万円、中央値は250.0万円である(図表4-43)。男女の回答者における平均値の差は大きく、100万円以上の開きがある。また生計の状況による差もかなりあり、生計の主な担い手である回答者の平均値は、生計の主な担い手ではない回答者の平均値を70万円近く上回っている。受講コース別に算出してみると、IT関連コース受講者の平均値が288.8万円と最も高く、医療・看護関連コース受講者の平均値が約210万円と最も低い。

図表 4 - 4 3 希望する年収水準

(単位:万円)

	n	平均値	中央値
総計	253	250.7	250.0
【性別】			
男性	56	335.3	300.0
女性	196	224.9	200.0
【年齢】			
20歳台	28	252.4	245.0
30歳台	71	243.4	250.0
40歳台	89	252.4	235.0
50歳台	56	260.9	250.0
【生計の状態】			
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	88	290.5	270.0
あなた以外の生計の主な担い手と同居	155	224.9	208.0
【受講コース別】			
OA・パソコン関連	97	240.9	240.0
経理・財務関連	43	253.2	200.0
IT関連	29	288.8	250.0
介護・福祉関連	31	226.2	230.0
医療・看護関連	23	212.1	200.0

(4) 就職先を選ぶ際に重視する点

就職活動を行っている回答者が就職先を選ぶ際に重視している点として最も回答が多かったのは「職種、仕事内容」で、約8割が挙げている。次いで「労働時間や勤務形態」(49.7%)、「賃金」(40.3%)、「通勤に便利」(37.7%)といった項目の回答が多い(図表 4 - 4 4)。

「通勤に便利」の回答率は60歳以上の回答者では約6割に達している。また60歳以上の回答者では「身につけたスキルを活かせる」かどうかを重視するという回答の比率も、より若い年代に比べて顕著に高い。「賃金」を重視するという回答の比率は、生計の主な担い手である回答者では50%を超え、生計の主な担い手ではない回答者よりも20ポイント以上高くなっている。

図表 4-4-4 就職活動をしている回答者が就職にあたって重視する点（3つまで回答）

(単位:%)

	n	職種、仕事内容	業種	雇用形態	賃金	労働時間や勤務形態	通勤に便利	育児と両立しやすい	介護と両立しやすい
総計	499	77.2	8.0	23.4	40.3	49.7	37.7	8.8	3.2
【性別】									
男性	116	77.6	12.9	22.4	<u>29.3</u>	47.4	29.3	2.6	1.7
女性	379	77.0	6.3	23.5	43.3	50.1	40.6	10.6	3.7
【年齢】									
20歳台	73	84.9	11.0	28.8	34.2	50.7	<u>24.7</u>	6.8	1.4
30歳台	137	75.9	4.4	29.9	43.8	53.3	37.2	14.6	2.2
40歳台	151	74.8	7.9	19.9	47.7	50.3	35.1	11.3	1.3
50歳台	105	81.0	9.5	17.1	35.2	44.8	46.7	1.0	8.6
60歳以上	24	<u>66.7</u>	12.5	12.5	<u>12.5</u>	37.5	<u>58.3</u>	0.0	4.2
【生計の状態】									
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	139	76.3	11.5	19.4	54.7	46.8	30.9	3.6	0.7
あなた以外の生計の主な担い手と同居	333	78.7	6.6	25.2	34.5	50.8	39.0	11.1	4.2
【受講コース別】									
OA・パソコン関連	217	77.9	6.9	24.0	35.9	51.6	40.1	9.7	1.8
経理・財務関連	69	82.6	2.9	23.2	44.9	44.9	<u>21.7</u>	10.1	2.9
IT関連	43	76.7	14.0	20.9	51.2	51.2	<u>25.6</u>	4.7	0.0
介護・福祉関連	67	<u>65.7</u>	7.5	23.9	32.8	50.7	44.8	7.5	11.9
医療・看護関連	45	84.4	4.4	28.9	51.1	51.1	40.0	13.3	4.4

社会保険への加入	職場環境や福利厚生	身につけたスキルを活かせる	人間関係	安定性や将来性	規模や知名度	評価・評判	その他	無回答
17.8	13.0	18.0	23.6	11.2	0.6	2.4	2.2	1.6
12.9	15.5	<u>29.3</u>	25.0	16.4	2.6	4.3	3.4	2.6
19.5	12.4	14.5	23.2	9.5	0.0	1.8	1.8	1.3
24.7	20.5	17.8	20.5	16.4	0.0	4.1	0.0	4.1
19.0	11.7	17.5	24.1	14.6	0.0	2.2	5.1	0.7
19.2	14.6	15.2	23.8	11.3	1.3	2.6	0.7	1.3
15.2	11.4	16.2	21.9	5.7	1.0	1.9	2.9	1.9
<u>0.0</u>	0.0	<u>45.8</u>	29.2	<u>0.0</u>	0.0	0.0	0.0	0.0
20.1	14.4	19.4	<u>12.9</u>	15.8	1.4	2.2	1.4	1.4
17.1	12.3	18.0	27.9	9.0	0.3	2.4	2.1	1.5
17.1	11.1	18.0	24.9	11.5	0.0	1.8	2.8	0.9
26.1	14.5	17.4	15.9	14.5	0.0	1.4	1.4	1.4
9.3	11.6	14.0	14.0	9.3	2.3	4.7	2.3	2.3
19.4	16.4	16.4	34.3	6.0	3.0	1.5	0.0	3.0
13.3	6.7	15.6	17.8	15.6	0.0	0.0	0.0	4.4

注. 調査時点で就職活動を行っている 499 人の回答を集計。以下、図表 4-4-6 まで同様。

(5) 就職を希望する時期

就職を希望する時期については「できるだけ早く就職したい」という回答が約半数、「自分の希望条件に合うところがみつければ就職したい」が4割弱である(図表 4-4-5)。女性は男性に比べて「自分の希望条件に合うところがみつければ就職したい」の比率が10ポイントほど高い。また、60歳以上の回答者では、「自分の希望条件に合うところがみつければ就

職したい」が約6割を占めている。生計の担い手である回答者は、「できるだけ早く就職したい」の比率が6割に達し、生計の主な担い手でない回答者の比率を15ポイント近く上回っている。

受講コース別に集計してみると、介護・福祉関連コースの受講者で「自分の希望条件に合うところがみつければ就職したい」が47.8%と集計したコースの中では最も高い。介護・福祉関連の仕事に関する求人が多いため、ある程度見極めた上で就職しようという意向が他コース受講者に比べて強いことがうかがえる。

図表4-45 就職を希望する時期

(単位:%)

	n	できるだけ早く就職したい	自分の希望条件に合うところがみつければ就職したい	じっくり探したい	無回答
総計	499	49.7	36.3	12.2	1.8
【性別】					
男性	116	56.0	28.4	13.8	1.7
女性	379	47.5	39.1	11.6	1.8
【年齢】					
20歳台	73	47.9	30.1	19.2	2.7
30歳台	137	48.2	40.1	11.7	0.0
40歳台	151	57.0	31.1	9.9	2.0
50歳台	105	46.7	39.0	11.4	2.9
60歳以上	24	29.2	58.3	8.3	4.2
【生計の状態】					
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	139	60.4	29.5	7.9	2.2
あなた以外の生計の主な担い手と同居	333	46.2	39.0	13.2	1.5
【受講コース別】					
OA・パソコン関連	217	50.2	34.1	13.8	1.8
経理・財務関連	69	58.0	31.9	5.8	4.3
IT関連	43	53.5	27.9	16.3	2.3
介護・福祉関連	67	35.8	47.8	16.4	0.0
医療・看護関連	45	48.9	37.8	11.1	2.2

3. 就職に関する課題

就職活動をしている回答者が就職について課題に感じていることは何か。回答は多い順に「希望の条件に合う職場がない」(50.7%)、「職場でやっていけるか不安」(27.9%)、「面接に自信がない」(23.8%)、「家庭や個人の事情と仕事の両立が難しい」(19.0%)、「通える範囲に

就職できる場所がない」(18.2%)と続く(図表4-46)。

男性は女性に比べると「スキルを活かせる就職先がない」の回答率が高く、反対に女性は「希望の条件に合う職場がない」、「職場でやっていけるか不安」、「家庭や個人の事情と仕事の両立が難しい」の回答率が男性よりも高い。20歳台の回答者では、「職場でやっていけるか不安」、「面接に自信がない」がともに4割近くと、より高齢の回答者に比べて高くなっている。また、経理・財務関連コースの受講者では、「面接に自信がない」の比率が4割近くと、集計した他コースの受講者に比べて高いのが目に付く。

図表4-46 就職に関する課題(複数回答)

(単位: %)

	n	スキルを活かせる就職先がない	希望の条件に合う職場がない	地域の企業についてよくわからない	通える範囲に就職できる場所がない	履歴書・エントリーシート作成方法がわからない	面接に自信がない	就職・キャリアについて相談できる相手がいない	職場でやっていけるか不安	家庭や個人の事情と仕事の両立が難しい	その他	特に課題はない	無回答
総計	499	18.0	50.7	7.8	18.2	2.4	23.8	6.4	27.9	19.0	15.2	6.0	3.2
【性別】													
男性	116	27.6	42.2	3.4	23.3	2.6	17.2	5.2	18.1	<u>2.8</u>	22.4	9.5	3.4
女性	379	14.8	53.3	9.0	16.6	2.4	26.1	6.9	31.1	22.7	12.9	5.0	3.2
【年齢】													
20歳台	73	15.1	42.5	5.5	17.8	5.5	<u>37.0</u>	4.1	<u>41.1</u>	<u>8.2</u>	8.2	9.6	2.7
30歳台	137	17.5	59.9	10.9	17.5	2.9	30.7	8.8	24.8	27.7	12.4	3.6	2.9
40歳台	151	22.5	53.0	9.3	14.6	1.3	20.5	6.6	27.2	22.5	11.9	6.0	4.0
50歳台	105	12.4	43.8	4.8	23.8	1.0	16.2	6.7	28.6	13.3	26.7	5.7	3.8
60歳以上	24	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	<u>0.0</u>	0.0	<u>4.2</u>	12.5	20.8	8.3	0.0
【受講コース別】													
OA・パソコン関連	217	17.1	53.9	6.5	18.0	1.8	23.5	6.9	31.3	18.9	15.7	4.6	3.2
経理・財務関連	69	17.4	43.5	10.1	20.3	4.3	<u>37.7</u>	7.2	21.7	11.6	11.6	5.8	2.9
IT関連	43	25.6	51.2	7.0	14.0	2.3	16.3	7.0	<u>16.3</u>	16.3	18.6	7.0	4.7
介護・福祉関連	67	<u>2.5</u>	43.3	11.9	14.9	1.5	17.9	3.0	31.3	22.4	13.4	7.5	4.5
医療・看護関連	45	22.2	60.0	4.4	17.8	0.0	26.7	4.4	31.1	24.4	11.1	4.4	2.2

4. 就職活動をしていない受講者の状況

調査時点で就職活動を行っていない281人の回答者はなぜ就職活動を行っていないのか。最も回答が多かったのは「出産・育児のため」で約3分の1の人が挙げている。次いで多いのが「病気・けがのため」(15.7%)で、3番目には「資格取得の勉強がしたいから」と「希望する条件に合う職場がないから」が14.9%で並ぶ(図表4-47)。

「出産・育児のため」は、20歳台の回答者の45.5%、30歳台の回答者の57.7%が理由として挙げている。また50歳台の回答者では「病気・けがのため」の回答率が最も高く、「介護・看護のため」がこれに次いで多く挙げられている。男性回答者や40歳台の回答者では「資格取得の勉強がしたいから」の回答率が最も高くなっている。

図表 4-47 就職活動を行わない理由（複数回答）

(単位:%)

	n	スキルを活かせる就職先がないから	希望する条件に合う職場がないから	通える範囲に就職したいところがないから	職場でうまくやっていけない自信がないから	採用される見込みがなさそうだから	資格取得などの勉強をしたくないから	さらに職業訓練を受けたいから
総計	281	3.2	14.9	5.7	5.0	5.7	14.9	1.4
【性別】								
男性	54	5.6	22.2	9.3	7.4	5.6	27.8	3.7
女性	227	2.6	13.2	4.8	4.4	5.7	11.9	0.9
【年齢】								
20歳台	55	0.0	10.9	5.5	7.3	3.6	12.7	1.8
30歳台	104	1.0	7.7	1.9	2.9	1.0	8.7	0.0
40歳台	49	6.1	22.4	10.2	10.2	4.1	30.6	4.1
50歳台	40	5.0	20.0	2.5	2.5	12.5	17.5	2.5
60歳以上	28	10.7	25.0	17.9	0.0	14.3	7.1	0.0
【生計の状態】								
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	53	3.8	20.8	3.8	7.5	3.8	17.0	0.0
あなた以外の生計の主な担い手と同居	215	3.3	12.6	6.0	3.7	4.2	14.0	1.9

どのような活動をすればよいかかわからないから	病気・けがのため	出産・育児のため	介護・看護のため	就職活動が精神的・肉体的に負担だから	急いで仕事に就く必要がないから	その他	無回答
1.4	15.7	32.7	9.3	5.7	11.4	20.6	1.1
3.7	13.0	1.9	5.6	3.7	22.2	25.9	1.9
0.9	16.3	40.1	10.1	6.2	8.8	19.4	0.9
1.8	16.4	45.5	1.8	0.0	3.6	18.2	1.8
1.0	7.7	57.7	3.8	3.8	6.7	18.3	1.0
2.0	12.2	12.2	14.3	10.2	10.2	28.6	0.0
2.5	30.0	2.5	27.5	12.5	17.5	20.0	0.0
0.0	21.4	0.0	10.7	3.6	35.7	21.4	3.6
1.9	17.0	0.0	5.7	7.5	15.1	32.1	1.9
1.4	14.0	42.3	9.8	4.7	9.3	18.1	0.9

注. 調査時点で就職活動を行っていない 281 人の回答を集計。図表 4-48 も同様。

就職活動を行っていない回答者のうち「できるだけ早く就職活動をしたい」という人は 14.9%にとどまり、約 3 分の 2 は「条件が整えば就職活動をしたい」と考えている（図表 4-48）。男性回答者では「条件が合えば就職活動をしたい」が半数と、回答者全体に比べてその割合がやや低くなる。生計の主な担い手である回答者も「条件が整えば就職活動をした」の比率は 45.3%と、生計の主な担い手ではない回答者に比べると 20 ポイント以上低い。ただ、「できるだけ早く就職したい」という比率は、生計の主な担い手ではない回答者とさほど変わらない。生計の主な担い手である回答者は「当面就職活動をするには考えていない」の比率が 2 割を超え、生計の主な担い手でない回答者の 2 倍以上となっている。

図表 4-48 就職活動を行う時期についての意向

(単位: %)

	n	できるだけ早く就職活動をしたい	条件が整えば就職活動をしたい	当面就職活動をすることは考えていない	無回答
総計	281	14.9	63.7	12.8	8.5
【性別】					
男性	54	22.2	<u>50.0</u>	18.5	9.3
女性	227	13.2	67.0	11.5	8.4
【年齢】					
20歳代	55	21.8	56.4	10.9	10.9
30歳代	104	11.5	67.3	16.3	4.8
40歳代	49	20.4	65.3	6.1	8.2
50歳代	40	15.0	70.0	10.0	5.0
60歳代	28	3.6	<u>50.0</u>	21.4	25.0
【生計の状態】					
生計の主な担い手(一人暮らしを含む)	53	18.9	<u>45.3</u>	24.5	11.3
あなた以外の生計の主な担い手と同居	215	14.0	67.4	10.7	7.9

第5章 今後の研究課題

本書では、訓練施設と受講者を対象としたアンケート調査の結果を集計し、訓練施設による委託訓練運営と運営上の課題、および受講者が訓練中に受けてきた訓練や就職支援の内容、受講前後の就業状況の変化などについて、多くの事実発見を得た。

ただ、第1章で述べた調査研究の目的を果たすには、今回得られた事実発見を踏まえたいうで、より詳細な分析を行うことが必要となる。以下では、今後の研究課題と、予定している分析の進め方について言及する。

1. 委託訓練の就職面での効果に関する分析

今回の調査により委託訓練受講者の多くは訓練受講後に就業しているが、就業していない受講者も一定数いることがわかった。また、就業者のうち正社員で就職している人とパート・アルバイトで就業している人はほぼ同数であることも判明した。

こうした受講後の就業状況を分けているのは、訓練施設によるどのような取組みであるのか。この点についての分析を進めることで、就職という面から見た訓練の効果を左右する取組みの内容を明らかにすることができるだろう。受講者調査データと訓練施設調査データとを結びつけたデータセットや、訓練施設調査データと各コースの就職状況とを結びつけたデータセットを用いて今後分析を進めていきたい。また、分析にあたっては、①訓練施設による企業・産業界の人材ニーズの汲み取りと訓練への反映や、就職支援の様々な取組みが就職面での効果にどのような影響を与えているのか、②就職面での効果に結びつく取組みは都道府県と訓練施設との関係に左右されるか、といった点を取りわけ注視していく。

2. 委託訓練による受講者の変化についての分析

委託訓練の効果について考える上で、就業状況と同様に重要であるのは訓練の結果、受講者の能力やスキル、あるいは仕事に関わる様々な状況にどのような変化が生じたかという点である。受講者の受講後調査から、多くの受講者が訓練によって新たに身に付いた能力やスキルがあると感じていること、そうした能力やスキルは就職活動の上で役にたっていると評価していることが明らかとなった。また、受講前と比べて仕事に関する様々な面が好転したと感じる受講者が多かった。

今後は、受講者調査と訓練施設調査のデータを結びつけたデータセットを主に活用し、受講者の能力やスキルの向上、訓練受講後の仕事に関する状況の好転をもたらすのは訓練施設のどのような取組みかといった点と、そうした取組みが受講者の変化につながるプロセスについての分析が求められる。

3. 受講者の満足度に関する分析

受講者・受講後調査からは、「知識やスキルの向上につながる訓練内容・訓練方法だったか」といった点や「講師の指導」については満足と評価する受講者が大半を占めるのに対し、「実習や現場など実際の仕事に近い経験が出来たか」といった点や、「就職支援の体制や支援内容」については満足と感じる受講者の比率が相対的に低いことがわかった。

こうした訓練に対する受講者の満足度は、受講者の受講後の状況によってどのように左右されるのか。また、満足度を左右する受講者の状況に、訓練施設の取組みはどの程度影響を与えているのか。受講者調査データや訓練施設データを用いてこれらの点の分析をすすめることで、受講者が望む委託訓練のありようが明らかになるだろう。

4. 委託訓練の課題に関する分析

訓練施設調査では、多くの施設が訓練そのものや就職支援の取組みについてはうまくいっていると評価しているのに対し、収支状況については順調と考える施設が少数にとどまることが明らかとなった。また、訓練や就職支援の取組みについては、多くの施設が様々な課題を挙げていた。

委託訓練の実施に伴うこうした課題の数々は、どのような訓練施設に生じやすいのか。課題の発生の有無と関連している取組みは何か。今後の分析によりこれらの点についての知見を得ることで、訓練施設が訓練の改善を図りやすくするための取組みや環境整備についての検討が可能になるものと思われる。

